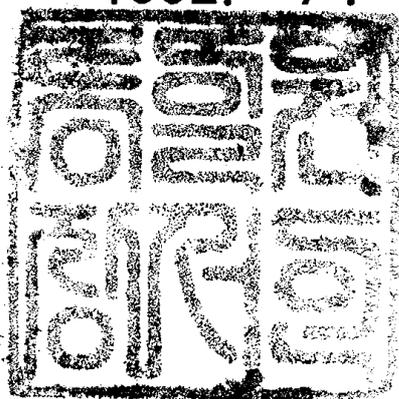


東西獨關係資料Ⅱ

# 10年間の 獨逸政策

— 1969～79年間 東西獨關係發展 中心 —

1992. 7.



統一院

本 資料는 獨逸聯邦共和國 政府의 「內獨關係省」이 發刊한 1980年度版 『10年間の 獨逸政策:1969~79年間 東西獨 關係發展에 關한 報告 및 文書』(Zehn Jahre Deutschlandpolitik; die Entwicklung der Beziehungen zwischen der Bundesrepublik Deutschland und der Deutschen Demokratischen Republik 1969~79)中에서 選別·拔萃하여 翻譯한 것입니다.

「內獨關係省」은 이에 앞서 1973年度에 東西獨 關係發展에 關한 資料를 發刊한 바 있는데 同 資料는 『東西獨 關係發展에 關한 報告 및 文書』로 翻譯·發刊하여 이미 配布된 바 있습니다.

따라서 本 資料에는 『10年間の 獨逸政策』의 內容中 이미 翻譯·發刊된 上記 冊子에 包含된 內容을 除外한 1969年~79年 期間中 東西獨間의 協商과 實質的인 關係改善에 關한 主要內容을 翻譯·收錄하였습니다.

# 目 次

第一部 政治的 關係의 發展 .....	19
I. 基本條約 締結까지의 發展 .....	21
1. 協商始作의 概況 .....	21
2. 協商提議 .....	22
3. 最初의 反應 .....	23
4. 「에르푸르트」와 「캄셀」에서의 會談 .....	25
5. 公式的 意見交換으로 發展 .....	26
6. 「베를린」에 관한 4大國協定 .....	27
7. 交通協定 .....	30
8. 基本條約 締結을 위한 協商 .....	31
9. 基本條約의 批准과 發効 .....	33
10. 東西獨의 國際舞臺에서의 活動正常化 .....	34
II. 基本條約 以後의 東西獨 關係의 發展 .....	36
1. 基本條約 .....	36
2. 基本前提와 制約點 .....	37
3. 協商과 對話 .....	41
4. 常駐代表部 設置 .....	43
5. 1973 - 1974 年間の 合意와 關係發展 .....	44
가. 保健協定 .....	45

나. 非商業性 支拂 및 清算에 관한 合意 .....	45
다. 體育議定書 .....	46
라. 問題點 .....	46
마. 1974年 協商을 위한 妥協 .....	49
6. 「베를린」交通에 관한 合意 .....	52
7. 其他 分野에서의 合意 .....	57
가. 境界線委員會의 業務成果 .....	57
나. 經濟分野에서의 合意 .....	58
다. 郵便分野에서의 合意 .....	59
라. 交通分野에서의 合意 .....	60
마. 獸醫協定 .....	61
바. 「베를린」特殊問題에 대한 規定 .....	62
8. 問題點과 障礙 .....	62
9. 政治次元에서의 會談과 訪問 .....	74
10. 繼續적인 緊張緩和政策 推進 .....	79

第二部 條約規定 實踐에 있어서의 東西獨 國家間 關係 .....	83
I. 常駐代表部 .....	85
1. 常駐代表部 設置와 그 地位 .....	85
2. 獨逸聯邦共和國 常駐代表부의 課題와 業務 .....	86
II. 境界線委員會 .....	89
1. 委任된 業務와 實績 .....	89

2. 細部事項에 관한 規定 .....	90
3. 1978年 11月 28日字 政府間 議定書 .....	97
Ⅲ. 貿易, 非商業性物品 및 支拂交流와 郵便 및 電信交流 .....	100
1. 東西獨間の 貿易 .....	100
가. 歷史 및 基礎 .....	100
나. 內獨貿易의 發展 .....	102
다. 經濟分野에 있어서의 其他 規定 .....	107
2. 非商業性 物品交流 .....	109
가. 一般事項 .....	109
나. 膳物用 小荷物과 小包交流 .....	110
다. 旅行時 膳物攜帶 .....	113
라. 移徙物品과 相續物品 .....	117
3. 非商業性 支拂 및 清算交流 .....	118
가. 基本條約 締結時까지의 狀況 .....	118
나. 生計費 對替에 관한 合意 .....	119
다. 預金額 對替에 관한 合意 .....	120
4. 郵便 및 電信交流 .....	121
가. 戰後發展現況 .....	121
나. 東獨과의 協議 .....	122
1) 經 緯 .....	122
2) 1970年 4月 29日字 合意 .....	124
3) 1971年 9月 30日字 議定書 .....	125

4) 1976年3月30日字 郵便協定 .....	126
5) 1977年10月19日 公輸交換 .....	129
다. 實際的인 成果 .....	129
1) 郵便分野 .....	129
2) 電信分野 .....	130
IV. 交通業務와 旅行交通 .....	134
1. 交通業務 .....	134
가. 戰後發展現況 .....	134
나. 航空交通 .....	135
다. 鐵道交通 .....	136
라. 道路交通 .....	138
마. 船舶交通 .....	140
바. 1972年度 交通條約 .....	141
사. 交通條約 締結 以後의 發展狀況 .....	145
1) 道路交通 .....	145
2) 鐵道交通 .....	149
3) 船舶交通 .....	149
4) 航空交通 .....	149
5) 交通委員會 .....	150
6) 境界線近方 交通에 대한 專門家會談 .....	150
아. 東西獨間 交通統計 .....	150
( 西「베를린」과의 通行交通은 除外 )	

1) 乘客交通 .....	151
2) 貨物交通 .....	152
2. 旅行交流 .....	157
가. 東獨으로의 旅行交流 .....	157
1) 西獨人들의 旅行可能性 .....	158
2) 西「베를린」市民의 旅行可能性 .....	160
나. 東獨으로부터의 訪問旅行.....	161
1) 年金受惠者の 旅行可能性 .....	161
2) 緊急한 家庭事情에 따른 旅行 .....	161
다. 統    計 .....	162
1) 東獨과 東「베를린」行 旅行 .....	162
2) 東獨으로부터의 旅行 .....	163
V. 西「베를린」往來交通.....	165
1. 4大國協定 .....	165
2. 通行協定 .....	166
가. 人的交通 .....	167
나. 物品輸送 .....	168
다. 交通條件 緩和.....	169
3. 通行協定 發効後의 交流發展 .....	170
4. 通行委員會 .....	171
가. 通行料의 一時支拂總額.....	173
5. 聯邦地域과 西「베를린」間 交通路 擴張 및 改善.....	174

가. 1975年 12月 19日字 交通合意 .....	174
1) 「베를린」 - 「헤름스테트」間 高速道路 .....	174
2) 西「베를린」鐵道 .....	175
나. 1978年 11月 16日字 交通合意 .....	175
1) 「베를린」 - 「함불그」間 高速道路 .....	175
2) 水上通行路 .....	176
3) 「텔토브」運河 .....	176
다. 未來의 交通關係 改善 .....	177
6. 統 計 .....	178
가. 人的交通 .....	178
나. 貨物輸送 .....	179
VI. 保健 및 環境保護 .....	180
1. 保健制度 .....	180
2. 再活問題 .....	182
3. 獸醫學分野 .....	182
4. 環境保護 .....	184
VII. 文化 및 學術分野에 관한 協議 .....	185
1. 文 化 .....	185
2. 學 術 .....	186
VIII. 法的, 行政的 및 人道的 問題 .....	188
1. 法院과 檢察問의 法的 交流 및 官公署 支援交流 .....	188
2. 國籍問題 .....	191

3. 特殊한 경우의 支援 .....	193
4. 行政的 接觸 .....	195
가. 官公署 支援 .....	195
1) 個人地位 .....	195
2) 靑少年 支援 .....	195
3) 社會保障 .....	195
나. 市·邑·面間의 連結 .....	196
다. 西「베를린」市 當局과 東獨政府間의 特殊問題에 관한 規定 .....	196
1) 鐵 道 .....	197
2) 水 路 .....	198
3) 其他 問題에 대한 規定 .....	198
4) 地域交換 .....	199
5. 個人所有 財産問題 .....	201
가. 國家管理財産 .....	202
나. 國家強制措置를 받지 않는 財産 .....	204
1) 動産 및 銀行預置額 .....	204
2) 住宅 및 土地所有 .....	205
3) 相 續 .....	206
Ⅸ. 新聞과 放送 .....	207
<b>第三部 接觸과 會合</b> .....	<b>213</b>
I. 文化, 學問 및 教育 .....	217

1. 演劇上演 .....	217
2. 招請公演 .....	219
가. 演    劇 .....	219
나. 音    樂    會 .....	221
다. 「재즈」와 「팝송」音樂 .....	226
3. 造形藝術과 蒐集 .....	227
4. 文學과 書籍販賣 .....	231
5. 圖書館과 文書室 .....	239
6. 學問과 研究 .....	241
7. 綴字法 改正 .....	244
8. 試驗成績表와 實績 .....	245
Ⅱ. 「스포츠」交流 .....	246
Ⅲ. 勞動組合과 靑少年聯盟 .....	252
1. 獨逸勞動組合(西獨)과 自由獨逸勞動組合(東獨) .....	252
2. 個別 勞動組合 .....	254
3. 靑少年會合 .....	255
Ⅳ. 映画, 「텔레비전」, 雜誌 .....	257
1. 映画와 「텔레비전」 .....	257
2. 雜誌 購讀 .....	260
Ⅴ. 觀光旅行 .....	262
1. 基本原則 .....	262
2. 觀光旅行宣傳 .....	263
3. 發展過程 .....	265

## 第四部 文 書

1. 1973. 2.21 ; 外國 出版機關과 그 特派員들의 獨逸民主共和國  
內 活動에 관한 規定 및 이 規定에 대한 第  
1次 施行令( 文書番號 56 ) ..... 271  
i) 規 定  
ii) 施行令
2. 1973. 5.21 ; 「브레즈네프」蘇聯共產黨 中央委員會 書記長의 獨逸  
聯邦共和國 訪問에 관한 共同聲明書( 文書58 ) ... 279
3. 1973. 6. 6 ; 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間的 1972年 12  
月 21日字 東西獨 基本條約에 관한 法律( 文書  
59 ) ..... 287
4. 1973. 6.14 ; 關稅法에 대한 第20次 施行令 — 郵便을 利用한  
膳物用 小包와 小荷物 등 物件의 輸出入 節次  
( 文書 60 ) ..... 289  
i) 施行令  
ii) 施行令에 대한 附錄
5. 1973. 6.14 ; 郵便을 통한 境界線 通過 膳物用 小包 및 小  
荷物에 적용되는 禁止 및 制限에 관한 發表文  
( 文書 61 ) ..... 294

6. 1973. 6.14 ; 關稅法에 대한 第 21次 施行令 - 境界線通過  
旅行交通에 있어서의 物品輸出入 許可過程의 變  
更 - ( 文書 62 ) ..... 297
7. 1973. 6.14 ; 郵便을 利用한 膳物搬入에 있어 關稅賦課 免除  
에 관한 規定 ( 文書 63 ) ..... 298
8. 1973. 6.14 ; 關稅法에 대한 第 22次 施行令 - 移徙物品과  
遺産의 搬入過程 ( 文書 64 ) ..... 299
9. 1973. 6.14 ; 移徙物品과 相續品の 搬入 및 搬出에 適用되는  
禁止 및 制限에 관한 發表文( 文書 65 ) ..... 305
10. 1973. 6.14 ; 獨逸民主共和國 市民의 旅行交通 規定에 관한 第  
二號 規定 ( 文書 66 ) ..... 309
11. 1973. 6.14 ; 獨逸聯邦共和國 市民의 獨逸民主共和國 旅行에 관  
한 第二號 規定 ( 文書 67 ) ..... 310
12. 1973. 7.31 ; 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 基本條約에  
관한 聯邦憲法裁判所의 判決( 文書 68 ) ..... 312
13. 1973. 9.20 ; 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 境界線에 있  
어서의 災害防止原則에 관한 兩政府間 合意  
( 文書 70 ) ..... 354  
i) 合意文  
ii) 議定書

14. 1973. 9.20 ; 獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府間 境界線水域 및 이에 所屬되는 水利施設의 整理와 擴張原則에 관한 合意 ( 文書 71 ) ..... 357
- i) 合意文
- ii) 議定書 覺書
- iii) 附 錄
15. 1973.11. 5 ; 支拂手段의 義務的 交換下限線 施行에 관한 規定 ( 文書 72 ) ..... 362
16. 1973.11.16 ; 獨逸民主共和國 常駐代表部에 대한 緩和·特權·免除 賦與에 대한 法律 ( 文書 73 ) ..... 364
17. 1973.12. 6 ; 境界線委員會의 議定書 覺書(文書 74)..... 366
18. 1974. 2. 7 ; 遺産의 호송에 관한 獨逸民主共和國 聲明 ( 文書 77 ) ..... 368
19. 1974. 3.14 ; 常駐代表部 設置에 관한 獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國政府間 議定書 發表文(文書 75).... 368
- i) 發表文
- ii) 議定書 覺書
- iii) 公 翰
20. 1974. 4.24 ; 獨逸民主共和國 常駐代表部에 대한 緩和·特權 및 免除賦與에 관한 規定 ( 文書 79 ) ..... 373

21. 1974. 4.25 ; 扶養費 支拂의 對替에 관한 獨逸聯邦共和國 財務相과 獨逸民主共和國 財務相간의 合意文書  
 ( 文書 80 ) ..... 383  
 i) 合意文書  
 ii) 議定書 覺書  
 iii) 銀行間 合意文書
22. 1974. 4.25 ; 保健分野에 대한 獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府간의 協定 ( 文書 82 ) ..... 388  
 i) 協定文  
 ii) 議定書 覺書  
 iii) 交換公翰
23. 1974. 5. 8 ; 獨逸體育聯盟 ( DSB ) 과 獨逸體操體育聯盟 ( DTSB ) 間 體育關係規定에 관한 議定書 ( 文書 83 ) ..... 398
24. 1974. 5.17 ; 「 헬무트·슈미트 」 聯邦首相의 施政演說 - 拔萃 -  
 ( 文書 86 ) ..... 399
25. 1974. 7.12 ; 聯邦環境省 建立에 관한 聯合軍司令部의 聲明書  
 ( 文書 92 ) ..... 401
26. 1974. 7.20 ; 西「 베를린 」에 建立될 獨逸聯邦共和國 聯邦環境省에 대한 蘇聯 外務省의 聲明書  
 ( 文書 93 ) ..... 401

27. 1974. 7.20 ; 東獨이 聯邦環境省 職員의 通行路를 封鎖하겠다  
고 豫告한 사실에 대한 「뵐링」次官의 聲明書  
( 文書 95 ) ..... 403
28. 1974. 7.24 ; 3大西方國家의 通行交通과 聯邦環境省 建立에 관  
한 聲明書 ( 文書 96 ) ..... 404
29. 1974. 7.31 ; 「뵐링」通行路 現況에 대한 「뵐링」次官의 聲  
明書 ( 文書 97 ) ..... 405
30. 1974. 9.26 ; 境界線委員會의 議定書 覺書 ( 文書 98 ) ... 406
31. 1974. 9.27 ; 「프랑케」聯邦長官이 發表한 獨逸民主共和國 憲  
法 改定에 관한 聯邦政府의 聲明書( 文書99 ) ... 408
32. 1974.11. 5 ; 支拂手段의 義務的 最少交換施行에 관한 規定  
( 文書 100 ) ..... 409
33. 1974.12. 9 ; 獨逸民主共和國 政府의 獨逸聯邦共和國에 대한  
提議 ( 文書 102 ) ..... 410
34. 1974.12.10 ; 貨幣의 義務的 最小交換의 實施에 대한 規定  
( 文書 104 ) ..... 414
35. 1974.12.18 ; 「뵐링」協定에 관한 1960年8月16日字 合  
意와 관련한 地域間貿易回覽 94號의 150次  
補完( 文書 105 ) ..... 415

36. 1975. 1. 21 ; 西「베를린」의 廢物處理와 獨逸民主共和國內에서  
의 除去에 관한 鉸山貿易株式會社와 「베를린 콘  
설트」株式會社間的 1974年 12月 11日 契約締結  
에 대한 「베를린」州 言論 및 公報廳 發表文  
( 文書 106 ) ..... 416
37. 1975. 5. 22 ; 關稅法에 대한 第24次 施行令 — 境界線 往來  
에 있어서 搬出入 品目에 대한 許可節次的 變  
更 ( 文書 107 ) ..... 418
38. 1975. 10. 7 ; 獨逸民主共和國과 「소비에트」社會主義聯邦共和國  
間的 友好, 共同協力과 相互援助 條約  
( 文書 108 ) ..... 419
39. 1975. 10. 7 ; 獨逸民主共和國과 「소비에트」社會主義聯邦共和國  
間的 友好, 共同協力과 相互援助條約에 대한 西  
聯邦長官 「프랑케」의 會見(文書 109) ..... 425
40. 1975. 10. 14 ; 獨逸民主共和國과 「소비에트」社會主義聯邦共和國  
間的 友好, 共同協力과 相互援助條約에 대한 3  
大國 大使들의 聲明 ( 文書 110 ) ..... 425
41. 1975. 10. 29 ; 地域間 境界線上에서의 事故의 救助措處에 대한 東  
獨 外務省과 內務局長間的 交換公翰(文書 111)···426  
i) 東獨 外務省의 書翰  
ii) 內務局長의 書翰

42. 1975. 11. 20 ; 保健制度 分野에 대한 獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府間의 1974年4月25日字 協定에 대한 法條文 ( 文書 113 ) ..... 431
43. 1975. 12. 19 ; 「베를린」往來 改善을 위한 聯邦政府의 告知 ( 文書 115 ) ..... 433
44. 1975. 12. 23 ; 東獨에서 追放된 「스피겔」紙 特派員 「메트케」 件에 대한 聯邦政府의 新聞報道( 文書 117 ) ..... 442
45. 1976. 3. 30 ; 郵便 및 電信制度 分野에 있어서 獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府間의 協定 ( 文書 123 ) ..... 444
- i) 協定文
  - ii) 郵便交流에 관한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信省과 獨逸民主共和國 郵便·電信省間의 行政協定
  - iii) 議定書 覺書 ( 1976年3月30日의 郵便交流에 관한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信省 長官과 獨逸民主共和國 郵便·電信省 長官間의 行政協定 第1條에 관한 議定書 覺書 )
  - iv) 電信交流에 대한 獨逸聯邦共和國의 郵便·電信相과 獨逸民主共和國 郵便·電信相間의 行政協定
  - v) 議定書 覺書 ( 1976年3月30日의 電信交流에 관한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信相과 獨逸民

主共和國 郵便·電信省間의 行政協定 第1條  
2項에 대한 議定書 覺書)

vi) 郵便 및 電信交流에 있어서 業績清算에 대  
한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信相과 獨逸民主  
共和國의 郵便·電信省間의 行政協定

vii) 議定書 覺書(1976年3月30日의 郵便 및 電  
信通過 業績清算에 대한 獨逸聯邦共和國 郵  
便·電信相과 獨逸民主共和國 郵便·電信省間의  
行政協定 第4條에 대한 議定書 覺書)

46. 1976. 6. 29 ; 境界線을 넘는 膳物用 小包 및 小荷物 交流에  
있어 郵便路에서 通用되는 禁止 및 制限規定에  
대한 公告의 第2次 修正 (文書 125)..... 470

47. 1976. 9. 11 ; 人的 交流領域에 있어서의 緩和와 改善에 관한  
聯邦政府의 通報 (文書 126)..... 472

48. 1976. 9. 13 ; 關稅法에 대한 第27次 施行令(文書 127)..... 475

49. 1976. 11. 10 ; 獨逸勞組聯盟(西獨)과 自由獨逸勞組聯盟(東獨)  
의 共同 言論報道 (文書 128)..... 477

50. 1976. 12. 30 ; 西獨 第一「텔레비전」 特派員 「뢰베」의 東獨  
으로부터의 追放에 대한 聯邦政府의 言論報道  
(文書 132)..... 478

51. 1977. 1. 7 ; 「베를린」에 대한 西方 3大國의 聲明  
( 文書 133 ) ..... 478
52. 1977. 2. 17 ; 『獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 關係에 있어서 항상 理性과 善意의 意志가 우세하기를 바랍니다』 ; 統一社會黨 中央委員會 第1書記 兼 東獨國家評議會 議長 「에리히 호네커」의 「잘부르겐」新聞과의 「인터뷰」( 文書 134 ) ..... 480
53. 1977. 10. 19 ; 1977年부터 1982년까지 郵便總額에 관한 聯邦郵便·電信과 東獨 郵便·電信省間의 公翰交換  
( 文書 140 ) ..... 484
- i) 「에크너」局長의 書翰  
ii) 「쾨르펠」局長의 書翰
54. 1978. 5. 6 ; 1978年5月4日부터 7日까지 蘇聯 共產黨 中央委員會 書記長 兼 蘇聯 最高委員會 議長 「레오니드 브레즈네프」의 獨逸聯邦共和國 訪問의 終結에 대한 獨逸聯邦共和國과 「소비에트」社會主義聯邦共和國의 共同宣言 ( 文書 150 ) ..... 488
55. 1978. 5. 18 ; 境界線委員會의 議定書 覺書 ( 文書 151 )...493
56. 1978. 9. 26 ; 「유엔」 第 33 次 總會에서 행한 聯邦長官 「겐서」의 演說 - 拔萃 - ( 文書 155 ) ..... 495

57. 1978.11. 5 ; 『獨逸과 유럽』 ; 聯邦 內獨關係相 「에곤 프랑케」의 演說 - 拔萃 - ( 文書 156 ) … 497

# 第一部

## 政治的 關係의 發展

## I. 基本條約 締結까지의 發展

### 1. 協商始作의 概況

1969年以來 西獨의 社民·自民黨 聯立政府에 의하여 追求되어 온 對東獨政策은 2次大戰 終結以後의 世界와 유럽, 그리고 특히 兩獨內 情勢의 發展狀況에 따라 展開되어 온 것이다. 이와 같은 政策은 지난 10年以上 一般的으로 東西陣營關係, 그 중에서도 특히 美·蘇關係를 特徵짓고 있는 緊張緩和의 努力과 符合되는 것이었다. 同 政策은 獨逸民族이 오늘날 異質的인 社會의 秩序속에서, 그리고 相互 獨立的인 別個의 國家에서 生活하고 있다는 事實을 考慮하고, 또한 兩獨逸國家間의 關係變化가 獨逸民族 全體의 利益을 가져오도록 發展시키기 위해서는 무엇보다도 相互 協商의 方法을 통하여 追求되어야 한다는 認識을 隨伴하고 있다.

이와 같이 西獨이 東獨과 協商을 통하여 條約締結을 追求하겠다는 決定은 이미 大聯立內閣政府에 의하여 採擇되어졌던 것이다. 西獨政府는 1966年과 1969年 사이에 東獨政府에게 『獨逸民族의 共存을 위한 現實的 問題』를 協議하자는 意思를 數次에 걸쳐 表明하였다. 그 當時 西獨政府는 東獨과 武力不行使問題를 協議하고 必要할 경우에는 그에 相應하는 協定을 締結할 用意을 가지고 있었다. 그러나 西獨政府의 이러한 努力에도 불구하고 交通·技術分野에 있어서 限定的 意味만을 갖는 하나의 協定을 締結하는데 成功하였을 뿐이다. 東獨政府는 그 當時의 時點에서 西獨이 東獨을 事前

에 國際法上 承認하지 않는 한 協商을 拒否하였기 때문에 西獨政府의 이와 같은 協商을 위한 努力이 全般的으로 實現되지 못했다.

## 2. 協商提議

第6代 下院選舉以後 構成된 聯邦政府를 代表하여 「빌리·브란트」首相은 1969年 10月 28日 議會에서 施政演說을 통하여 東獨에게 協商할 것을 다시 提議하였다. 聯邦政府는 獨逸內에서 또 하나의 國家로서 東獨의 存在를 認定하며 이러한 政策에 立脚하여 兩獨政府가 相互 對等한 資格으로 協商할 것을 闡明하였다. 또한 이와 같은 政策의 闡明은 將次 對外的인 相互協力關係에도 適用된다는 것을 意味하였다.

西獨政府는 同時에 兩獨逸國家間的 關係에 대하여 追求되고 있는 協定이 獨逸聯邦共和國과 蘇聯 및 「폴란드」, 「체코」와의 關係를 設定하는 未解決問題와 緊密한 關聯이 있음을 分明히 했다. 이러한 關聯性은 對東獨關係를 포함하는 兩者關係가 現存하는 既存現實을 바탕으로 하여 暫定協定の 意味로 發展되고, 또한 이를 통하여 正常化 내지는 實質的 關係擴大를 可能하게 한다는 데서 出發한 것이다. 그리고 既存現實이라고 하는 것은 한편으로 獨逸內에서 또 하나의 國家로서 東獨의 存在와 「유럽」地域에서 現存國境線에 대한 尊重이 포함되며, 다른 한편으로는 西方 戰勝國의 同意로서 이루어진 「베를린」 및 獨逸 全體에 대한 4大國 責任의 繼續的 維持와 西

部「베를린」이 獨逸聯邦共和國에 屬해 있음을 保障하는 義務, 그리고 獨逸民族의 統一과 自由를 目標로 하는 基本法에 대한 尊重이 또한 포함되었다.

聯邦政府는 東獨을 또 하나의 獨逸國家로서 同等한 位置에서 尊重한다는 事實을 分明히 했다. 同時에 聯邦政府가 現在 追求하고 있는 關係正常化協定은 獨逸問題가 「유럽」의 平和秩序를 沮害하지 않는 範圍內에서 自決原則에 의하여 解決되어야 함을 意味하고 있다. 따라서 「브란트」首相은 『東獨에 대한 國際法上的 承認은 考慮될 수 없다. 비록 獨逸內에 2個의 國家가 存在한다 할지라도 兩者의 相互關係는 어디까지나 外國의 關係가 아니라 하나의 特殊한 關係이다』라고 強調하였다.

### 3. 最初의 反應

西獨政府의 對東獨 協商提議에 대한 重要한 反應이 1969年 12月初 「모스크바」로부터 나왔다. 「바르샤바」條約機構 政治諮問委員會는 西獨政府의 現實主義政策을 받아들이면서, 同 委員會가 그 當時까지 主張해 오던 要求事項 即, 西獨政府가 東歐諸國과의 關係改善을 하려면 우선 東獨을 承認해야 한다는 것을 事實상 拋棄하였다. 따라서 西獨政府의 「바르」次官은 1970年 1月 蘇聯外相 「그로미코」와 武力行使 拋棄에 관한 意見을 長時間 交換하였다. 1個月後 西獨政府는 「폴란드」와도 事前協議를 始作하였다. 이러한 豫備探查에 이어 1970年 8月 12日 「모스크바」條約의 締結과,

1970年12月7日 「바르샤바」條約 締結을 위한 會談들이 이루어졌다. 특히 후자는 同 條約 發効以後 즉시 外交關係를 개설시킨 合意와 關聯이 있다.

西獨政府의 提議에 대한 東獨側의 答辯은 우선 兩獨의 關係를 獨逸의 內部問題로 認定하고 따라서 兩獨關係의 設定은 獨逸内の 法的, 政治的 特殊性을 考慮해야 된다는 西獨政府의 主張을 받아들일 수 없다는 것으로 나타났다. 東獨의 國家主席이며, 獨逸統一社會黨 中央委員會 第1書記인 「발터·울브리히트」는 그와 같은 西獨政府의 提案이란 西獨이 東獨에 대하여 「後見人 役割」을 하려는 것이라고 論駁하였다. 그 이후 「울브리히트」는 1969年12月17日 「하이네만」獨逸聯邦共和國 大統領에게 『獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間에 同等한 資格에 基礎한 關係樹立의 條約案』을 提議했다. 그러나 聯邦政府는 이와 같은 狀況에서 이에 對應하는 새로운 協商案을 提議하지는 않았다. 그대신 「빌리·브란트」西獨首相은 「슈토프」東獨首相에게 보내는 書信을 통하여 現存하는 모든 問題를 協議하기 위한 協商을 始作할 것을 다시 提議하였다. 同 提議에서 協商의 討議 議題로 武力行使 拋棄, 同等한 資格에 基礎한 兩獨關係의 樹立, 分断獨逸 國民의 生活을 安定시킬 수 있는 實際問題의 解決 등이 포함되었다. 이에 대하여 「슈토프」東獨首相은 兩獨政府 首腦의 個人的 會談이 必要하다는 內容의 回信을 보내왔다.

#### 4. 「에르푸르트」와 「캣셀」에서의 會談

1970年 3月 19日 兩獨政府 首腦는 「에르푸르트」에서 최초로 會談을 가졌다. 兩側은 各自의 基本立場을 提示하였다. 「브란트」首相은 『關係正常化를 위해서는 形式的인 文書만으로는 充分하지 못하다. 兩側의 住民들이 이 關係正常化를 통하여 分명한 무엇을 갖게 될 수 있어야 한다』라고 西獨政府의 立場을 밝혔다. 이와 같이 「에르푸르트」에서 最初의 會談이 이루어지고 또한 同 會談에서 同年 5月 21日 「캣셀」에서 會談을 繼續한다는 合意事項이 이루어짐으로써 兩獨間에는 旅行이 容易해질 수 있고 相互協力도 增大될 것이라는 期待가 兩獨에서 公公然한 反應으로 나타났다. 이러한 兩獨關係는 더욱 進陟되어 兩獨郵便省은 1970年 4月 29日 相互 郵便配達에 따른 代金請求와 清算에 관한 合意를 보았고 또한 電話 및 「텔렉스」線 設置問題에 대해서도 合意를 볼 수 있었다.

그러나 아직은 原則的인 問題와 基礎的인 實行에 있어서 兩獨政府는 相互 意見對立을 나타내는 難關에 逢着하고 있었다. 이러한 問題點들은 「캣셀」會談에서도 解決되지 않았다. 「브란트」首相은 兩獨關係 協定の 바탕이 될 20個項目의 基本原則과 條約의 具體的 內容을 提示했다. 「슈토프」는 東獨의 立場을 계속 固守하다가 會談이 끝날 무렵에 『雙方이 우선 좀더 생각할 時間的 餘裕를 갖자』고 提議하였다. 이와 같이 會談을 進展시킬 수 있는 時點이 아직까지 오지 않았던 것이다.

## 5. 公式的 意見交換으로 發展

一般輿論의 關心은 이제 더욱 「모스크바」條約에 관한 會談에 쏠리게 되었다. 「모스크바」條約에서는 西獨과 東獨間의 關係設定은 兩當事國間에 직접 協議되어야 한다고 規定되어 있었다. 그러나 西獨은 蘇聯이 4大戰勝國의 一員으로서 對東獨關係協定에 대하여 그들의 意思를 提示하고 있다는 事實을 重要視하였다. 이 問題는 1970年8月12日 締結된 「모스크바」條約(「獨·蘇條約」)에서 그 條約締結의 目的을 說明하는 序文에서 이미 밝혀졌다. 同 序文의 內容은 다음과 같다.

『獨逸聯邦共和國 政府는 兩獨逸國家가 各各 第3國과 締結한 協定과 同一한 拘束力을 갖는 그러한 國家間의 協定을 獨逸民主共和國과 締結할 用意가 있음을 宣言한다. 이에 따라 聯邦政府는 獨逸民主共和國과의 關係를 完全히 同等한 資格으로 또한 差別을 두지 않고 各各 自己 國境線內에서 權限行使의 獨立성과 自決原則을 尊重하는 土臺위에서 設定하고자 한다. 그리고 獨逸聯邦共和國 政府는 西獨과 東獨中 어느 한 나라도 他國에서 相對側을 代表하거나, 또는 自國 單獨의 이름으로 全獨逸을 代表하는 行動을 할 수 없다는 原則에 따라서 兩獨逸國家의 關係를 第3國의 關係와 同一한 것으로 發展시킬 수 없다는 點에서 出發한다』

1970年10月末 東獨은 西獨과 公式的인 意見交換을 繼續하겠다는 用意를 보였다. 年初의 이러한 東獨의 態度變化는 「모스크바」條約 締結과 그리고 특히 1970年3월에 始作된 「베를린」에 관한

4大國協定이 어느 정도 進展되고 있던 事實에 緣由되었다. 비록 4大國間의 合意가 아직은 分明치 않았지만 1970年 가을, 4大國이 처음으로 「베를린」協定에 關聯된 細部事項에 대한 協議를 兩獨逸國家에게 委任할 것이라는 可能性이 나타났던 것이다.

이에 따라서 「유럽」中心地域의 緊張緩和를 協議하고 또한 兩獨逸國家에 利益을 가져올 수 있는 諸般問題에 관한 意見交換을 위한 公式的 會談이 1970年 11月 27日 獨逸聯邦共和國를 代表한 「에곤·바르」次官과 獨逸民主共和國를 代表한 「미하엘·콜」博士의 最初의 相逢으로 始作되었다. 이와 같이 始作된 東西獨間의 會談은 2年間 70餘回 이상 進行되었고 通行協定과 交通協定에 관한 條約들을 締結하고 마침내 兩獨間의 基本條約을 締結하기에 이르렀다.

그러나 西獨政府로서는 우선 特惠를 부여받은 「베를린」通行에 관한 協定과 東西獨間의 一般通行協定을 公式적으로 分離시켜 解決해야 한다는 것이 合意되기 이전에는 이러한 意見交換過程에서 一般通行協定 이상의 本格的인 協商에 들어갈 立場이 아니었다.

따라서 西獨政府에게 決定的으로 重要な 問題는 「베를린」通行에 安全을 繼續 保障한다는 4大國의 義務遂行을 토대로 兩獨間에 「베를린」通行問題에 關한 協定이 이루어져야 하는 것이었다.

## 6. 「베를린」에 關한 4大國協定

1971年 9月 3日 「베를린」에 關한 4大國協定이 締結되었다. 同 協定 第2部 A項 2節에는 西部「베를린」과 西獨間에 民間人

通行에 관한 具體的 規定은 兩獨의 關係當局間에 合意되어야 한다고 明示되어 있다. 또한 同 協定 附錄I 에는 그와 같은 規定을 合意하는데 필요한 基本原則과 具體的인 細部事項이 確定되어 있다.

이로써 兩獨이 西部「베를린」과 西獨間의 通行에 관한 協定을 論議하기 위하여 本格的으로 協商을 始作할 수 있는 前提條件이 이루어진 것이다. 이와 같은 4大國協定の 精神에 따라 兩獨의 郵便省 代表者들은 1971年 9月 30日 西部「베를린」에 關聯되는 모든 規定들이 包含되어 있는 議定書에 署名하였다.

이러한 通行에 관한 協商과 並行하여 西部「베를린」市 當局과 東獨政府는 4大國協定 附錄III 에 의거하여 兩地域 住民들의 相互訪問 規定과 地域的인 交易에 관하여 協議를 하였다.

1971年 12月 11日 4大國協定에 關聯된 追加協定 規定이 兩獨間에 合意된 以後 西獨政府는 「베를린」通行에 관한 諸問題가 만족스럽게 妥決되어졌다고 생각하고자 곧 이어서 「모스크바」條約과 「바르샤바」條約의 批准을 推進하였다. 兩獨間의 通行協定은 1971年 12月 17日에 調印되었으며 그리고 西部「베를린」市 當局과 東獨政府間의 具體的 細部合意書는 1971年 12月 20日에 署名되었다. 따라서 東獨政府는 1972年 復活節과 聖靈降臨節을 期하여 上記 通行協定과 西部「베를린」市 當局과의 細部合意文書에 明示된 旅行條件을 一方的으로 緩和하였다. 또 이어서 西獨의 對東方條約들이 批准된 이후 1972年 6月 3日 兩獨間에 最終合意 議定書가 署名됨으

로써 4大國協定과 兩獨 政府間의 補完的 細部合意規定이 비로소 그 効力을 發生하게 되었다.

「베를린」의 通行保障과 通行條件 緩和 및 東「베를린」과 東獨 地域으로의 訪問旅行에 관한 細部協定등의 實質的 成果에 대해서는 本 報告書의 第2部에서 상세하게 說明될 것이다. 여기에서는 단지 4大國協定の 根本的 意義에 대하여 論議하고자 한다.

東西陣營 紛爭의 中心地에 位置한 「베를린」의 位置는 繼續해서 危機의 震源地가 되어왔다. 西部「베를린」은 처음에는 西方戰勝國의 駐屯에 대하여 그리고 그 이후에는 西部「베를린」市の 西獨聯邦 歸屬에 반대하는 蘇聯 및 東歐諸國에 의하여 언제나 계속적인 威脅目標가 되어왔다. 특히 西部「베를린」市の 生存權에 대한 最大威脅은 同市로 들어오는 進入路 遮斷에 의한 通行妨害로 나타나곤 했었다. 이와 같은 西部「베를린」의 進入遮斷은 東歐諸國이 繼續的인 危機雰圍氣 造成을 통하여 한편으로는 西獨政府로 하여금 西部「베를린」市の 聯邦政府에 歸屬시키고자 하는 意圖를 弱화시키고, 다른 한편으로는 西部「베를린」 市民들이 어떠한 어려움에 逢着하더라도 同市를 守護하려는 그들의 意志를 꺾어보려는데 그 目的이 있었다. 이렇게 함으로써 蘇聯 및 東歐諸國은 西方強大國 駐屯問題外에도 西部「베를린」市の 生存能力의 基盤이 本質적으로 調整되기를 希望했던 것이다. 이러한 歴史的 背景으로 보아 4大國協定은 西部「베를린」市の 生存能力의 基本土臺를 強化시켜 준 것이다. 西部「베를린」市로 통하는 水路와 陸路로의 民間通行에 대한 細部規定

이 條約에 의하여 確定됨에 따라서 西部「베를린」市の 不安狀態와 進入路의 一方的 規制가 終結되었다. 그리고 西部「베를린」市와 聯邦政府와의 聯邦性이 처음으로 4 大國 모두에 의하여 認定되었다.

따라서 聯邦共和國이 締結하는 國際法上的 協定이나 合意事項이 西部「베를린」市에 까지 그 効力이 擴大된다는 「代表權限」도 確認되었다. 또한 聯邦政府는 西方側 3大後援國과의 合意에 따라 앞으로 西部「베를린」市 當局이 聯邦政府로부터 孤立될 危險이 없이 同市 自體의 特別한 問題에 대해서는 東獨政府和 직접 協議하는 것을 許容하고 있다.

이와 같이 分斷된 「베를린」市の 生存을 위한 諸條件이 4 大國 協定을 통하여 근본적으로 改善되었다. 또한 同 協定은 條約을 締結할 그 當時의 相異한 法的 地位를 相互 沮害하지 않으면서도 現實的인 現狀改善을 위한 諸合意가 이루어질 수 있다는 重要한 證據를 提示해 준 것이다.

## 7. 交通協定

東西 獨間의 協商에서 通行協定이 첫 出發點이었다. 4 大國協定의 法律的·實際的 附帶事項들은 兩獨政府가 最初 協定을 締結할 수 있는 基盤을 造成하여 주었다. 따라서 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國사이에서 첫번째 國家間的 條約인 交通協定에 관한 協議에 있어서 前提條件이 마련된 것이다.

約 1 年間에 걸친 協議過程에서 여러가지의 交通問題가 論議되었

다. 그런 후에 兩獨은 相互 通行問題를 安全한 法的 原則에 基礎해서 解決하기 위한 協商을 始作하였던 것이다. 西獨政府는 무엇보다도 相互訪問 旅行이 現實적으로 容易하게 되도록 하기 위하여 努力하였으며, 이에 따라 東獨側은 1972年5月26日 同 協定에 대한 署名以前에 旅行條件을 緩和하겠다고 約束하였다.

이러한 通行協定은 聯邦下院에서 1972年9月22日 反對票는 없이, 棄權 9票로서 그리고 上院에서는 1972年10月6日 滿場一致로 각각 通過됨으로써 西獨에서 批准되었으며 그리고 1972年10月17日 東獨側이 交通條約 緩和措置를 西獨에 通告해옴으로써 同 協定은 비로소 그 効力を 發生하게 되었다.

이와 같은 協商의 結果는 兩獨逸國家의 關係가 비록 아무리 어려운 問題라 하더라도 그것을 解決하는데 필요한 諸規定을 締結할 수 있는 位置에까지 接近하게 되었다는 事實은 立證해 주었다. 이제부터 西獨國民은 東獨 親知의 招請을 받고 東獨으로 갈 수 있게 되었으며 同時에 東獨으로의 觀光旅行이 可能하게 되었다. 또한 東獨 住民들도 年齡에 關係없이 規定에 의해 가까운 家族關係에 있는 西獨의 親戚을 訪問할 수 있게 되었다.

#### 8. 基本條約 締結을 위한 協商

1972年初 聯邦共和國 下院은 「모스크바」條約과 「바르샤바」條約을 批准했다. 1972年5月17日 聯邦上院은 下院의 3個 院內政黨이 1972年5月10日에 上程한 決議案을 滿場一致로 通過시킨

으로써 西獨政府의 全獨逸政策 및 對東方政策에 대한 基本原則이 再  
確認된 것이었다. 同 決議案 第10項에는 다음과 같은 내용이 包  
含되어 있다.

即, 『獨逸聯邦共和國은 獨逸民主共和國과 關係正常化를 推進한  
다. 兩獨間의 關係正常化의 出發點은 緊張緩和 및 善隣關係의  
原則이 兩獨逸의 人間的·制度的 關係에 까지 充分히 適用되어져  
야 한다는데 基礎를 둔다』

西獨의 蘇聯 및 「폴란드」條約과 4大國協定이 6月初 發効된 직후  
1972年6月15日 西獨의 「바르」次官과 東獨의 「콜」次官은 兩獨  
間의 關係正常化를 위한 協議를 始作하였다. 1972年8月9日 「바  
르」次官은 聯邦政府 內閣으로부터 公式적으로 協商의 任務를 賦與  
받았다. 그러나 東獨側은 公式적인 協商을 始作하기에 앞서 兩獨  
逸國家의 즉각적인 「유엔」同時加入과 相互 大使交換을 통한 外交關係  
樹立을 主張하였다. 이에 대하여 西獨側은 이 두가지의 要求事項  
을 모두 拒否하였다. 마침내 東獨政府는 그들의 前提條件을 撤回  
한다는 立場을 밝힘으로써, 兩獨政府는 正常的 善隣關係의 發展이 相  
互 對等한 資格, 「유엔」憲章의 目的과 原則에 대한 尊重, 武力行使 拋  
棄 및 兩國의 自主性 認定등을 바탕으로 이루어진다는 事實을 承  
認하기에 이르렀다. 이에 따라 兩獨間에 協商을 위한 共同的 基  
盤이 마련되었던 것이다. 이렇게 해서 西獨과 東獨의 公式적인 協  
商이 1972年8月16日에 始作되어서 1972年11月8日 兩獨關係에  
관한 基本條約을 締結하게 되었던 것이다.

## 9. 基本條約의 批准과 發効

1972年12月21日 東部「베를린」에서 基本條約이 兩獨間에 署名된 후 西獨政府는 즉시 同 協定에 대한 批准節次에 들어갔다. 聯邦下院은 1973年5月11日 同 條約案을 2百68票 對 2百17票 (「베를린」出身代表 贊成: 13, 反對: 9)로 承認·可決하였다. 그리고 1973年2月2日의 票決에서 基民·基社同盟이 支配하는 諸州의 票로써 同 條約案을 否決시켰던 上院이 1973年5月25日 「바이에른」州票의 反對는 있었지만 調整委員會의 召集을 同時에 拒否시킴으로써 同 條約案은 마침내 批准되었다.

東獨은 1973年6月13日 同 基本條約을 法律로 確定하였다. 따라서 同 條約의 第10條에 明示된 바에 의하여 이에 該當된 文書들이 1973年6月20日 「본」에서 兩獨間에 相互 交換되었다. 이리하여 1973年6月21日 同 基本條約은 兩獨逸國家에서 實質적으로 그 効力을 나타내게 되었다.

그러나 西獨에서는 「바이에른」州政府가 1973年5月28日 憲法裁判所에 同 條約案의 無効訴訟을 提訴하였다. 이에 대하여 同 裁判所는 1973年7月31日에 『基本條約의 內容을 解釋해 볼 때, 그것은 基本法과 一致된다』라고 判決을 내렸다. 그런데 蘇聯과 東獨의 言論들은 이러한 同 憲法裁判所의 判決文中 그 一部分의 內容에 대해서는 非難을 가해 왔다.

## 10. 東西獨의 國際舞臺에서의 活動 正常化

基本條約 締結로 東西獨은 「유엔」同時加入이라는 重大한 結實을 얻었다. 獨逸聯邦共和國의 「유엔」加入案이 1973年5月11日 聯邦下院에서 364 對 121로 可決되었다 (「베를린」出身 議員의 贊反比는 13:9). 聯邦上院은 1973年5月25日 同 加入案을 過半數 贊成으로 同意하였다. 東獨은 1973年6月12日 「유엔」加入申請을 했고 西獨도 3日後에 申請을 하였다. 4大國이 1972年11月9日 聲明을 통하여 同意한 것과 같이 同 申請案들은 仏·英·蘇·美政府의 支持를 받았다. 兩獨逸國家의 「유엔」加入은 1973年9月18日 第28次 「유엔」總會에서 이루어졌다. 總會에서 당시 聯邦外相 「발터·헬」은 基調演說을 통하여 다음과 같이 說明했다.

『戰爭終結後 28年이 經過하였다. 이제 두 사람의 獨逸外相이 여러 代表들 앞에 서있다. 우리 民族의 運命은 다음과 같이 表明될 수 있다. 즉 戰爭의 勃發者이며 同時에 犧牲者인 獨逸民族의 참여없이 이루어진 分斷, 두개의 獨逸國家의 存在, 그리고 共同의 未來에 대한 不確實性이 그것이다. 「유엔」加入을 주저했던 우리의 立場을 여러분들은 理解할 수 있는가? 自身の 國土가 分斷되는 政治的 現實을 目擊하는 것은 苦痛스러운 일이다. 우리는 마치 우리가 諦念하고 있다는 印象을 줄까 두려워 한다. 또한 우리는 統一의 希望을 拋棄한 것같이 보일까 두려워 한다. 兩獨逸國家가 同時에 「유엔」의 會員國으로 되는 事實이 東·西獨逸人들 사이에 障壁을 더욱 높일지도 모른다고 우리는 念慮를 했다. 그러나 이제

우리는 새로운 出發點에 서 있다. 兩獨逸國家는 1972年12月21日 基本條約을 締結함으로써 相互間的 關係를 定立하였다. 「베를린」 問題는 1971年9月3日 兩獨의 參與下에 實現된 4大國協定에 의 하여 解決되었다. 特히 同 協定은 西部「베를린」이 「유엔」內에 서 우리와 協力하여 活動하는 것을 保障해 주었다. 우리의 分明한 目標는 獨逸聯邦共和國이 「유럽」의 平和維持에 繼續的으로 寄與할 뿐만 아니라, 이러한 平和維持 속에서 獨逸民族이 統一을 위한 自由로운 自決權을 되찾을 수 있게 하는데 있다』

基本條約의 成果는 兩獨逸國家의 相互關係에서 뿐만 아니라 國際社會에 있어서 兩獨間的 地位를 定立해 줌으로써 兩獨逸國家가 「유럽」의 緊張緩和와 安定 및 協力を 위한 多方面的 努力에 參與하는데 妨害가 되었던 障礙物을 除去해 주었다. 따라서 兩獨逸國家는 1972年11月22日 「헬싱키」에서 開催된 豫備會議를 비롯하여 歐洲安保 協力會議에 積極的으로 參加하였으며 또한 西獨은 1973年10月30日에 開催되었던 中歐 相互均衡減軍會議에서 同 會議의 正會員이 되기도 하였다.

## Ⅱ. 基本條約 締結以後의 東西獨關係의 發展

### 1. 基本條約

基本條約은 民族的 問題를 包含하는 根本的 問題에 대하여 雙方의 相異한 見解差異에도 不拘하고 兩獨逸國家間的 關係에 관한 基本原則을 設定한 것이다. 同 條約에서는 東西獨이 各各 以前에 締結하였거나 또는 現在 關聯하고 있는 雙務的·多者間 國際條約과 合意事項은 言及하지 않고 있다. 따라서 兩獨間的 關係에 關한 規定이 締結되었다 하더라도 獨逸內에서 特別한 狀況이 變化되지 않았다. 왜냐하면 全獨逸에 關한 平和的인 條約規定이 아직 締結되지 않았으므로 이것이 成就될 때까지는 「베를린」과 獨逸 全體에 대한 4大國의 法的 保障과 責任이 繼續 維持될 것이기 때문이다.

基本條約은 兩獨住民의 實際的인 많은 生活의 分野에서 段階的으로 相互協力을 擴大하기 위한 前提條件을 마련하고자 한 것이다. 이러한 目的을 위하여 同 條約은 繼續的으로 細部協定과 條約 및 合意事項을 協議하기 위한 後續的인 交渉이 豫見되고 있다. 특히 雙方은 關係正常化의 一環으로 實際的이고 人道的인 諸問題를 規定하기 위하여 論議해야 한다는 事實도 이와 關聯되는 것이다.

이와 같은 兩獨間的 相互 依存的이고 계속하여 相互 關聯되는 問題를 協議하고 이에 대한 義務履行을 하는 것이 本 基本條約에 根本的인 意味를 賦與하고 있다. 따라서 聯邦政府는 1974年 12月

5日 社民黨과 自民黨 所屬議員들의 質疑에 대한 答辯(聯邦議會 刊行物 712033)에서 다음과 같이 밝히고 있다.

- 基本條約은 獨逸分斷의 永久固定化를 防止하는데 必要한 合意와 措置를 達成하려는 裝置이다.
- 基本條約 規定은 未來에 있어서의 獨逸의 問題는 政治적으로 法律的으로 解決되지 않은 채로 成立되었다.
- 基本條約은 特殊한 兩獨逸問題의 克服을 緊張緩和 및 協力을 위한 國際的 努力과 連結시키는데 必要한 基本前提를 마련하고 따라서 同 條約은 兩獨逸의 全般的인 緊張緩和를 위해 特別한 寄與를 하게 된다.
- 基本條約은 4大國協定을 補完하여 궁극적으로 「베를린」의 永續的인 安全保障을 維持하는데 寄與한다.

## 2. 基本前提와 制約點

基本條約은 獨逸 領土內에 存在하는 2個의 國家 및 社會秩序의 異質性과 敵對關係에서 發生하는 諸般要因에 影響을 미친다는데 그 意味가 있다. 여기에서는 根本적으로 3個의 觀點이 問題가 된다.

條約締結의 當事者인 西獨과 東獨間에는 條約規定의 適用은 물론 그 履行에 關聯되는 動機와 目的에 關하여 完全한 意見一致가 이루어지지 않았다. 基本條約의 前文에 이러한 不一致性이 명백하게 言及되어 있으며 規定되어 있다. 聯邦政府는 兩獨逸國家間에 더 많

은 人間的 結合과 協力을 통하여 그리고 더 많은 組織的·制度的 結合과 協力을 통하여 獨逸 民族의 對立과 分裂을 緩和 및 防止하기 위하여 東獨과의 關係改善을 追求하고 있다. 그러나 東獨政府는 이와 반대로 基本條約에 關聯되는 政策을 遂行해 나가는 過程에서 民族的 連帶感의 確立을 위한 兩獨逸國家間의 人間的·組織的 및 制度的 結合의 擴大는 東獨의 社會的·政治的 發展過程을 沮害하지 않는 範圍內에서만 可能하다는 觀點을 가지고 있다. 따라서 東獨은 政治的 局面만을 前提로 하여 西獨과의 關係를 設定하고 있다. 이에 대해서는 1974年 10月에 改定된 東獨의 憲法과 1976年 5月에 修正·採擇된 獨逸統一社會黨의 綱領에 明示된 「民族에 대한 表現의 變化」 등이 잘 立證해주고 있다. 同 改定 및 修正된 東獨의 憲法과 獨逸統一社會黨 綱領에서는 獨逸聯邦共和國 및 그 國民과 民族的 同一性의 觀念을 認定하는 그 이전의 定式化된 內容들을 削除하였다. 即 1968年 4月 6日에 改定된 東獨憲法의 第 1條에는 『獨逸民主共和國은 獨逸國民의 社會主義國家이다』라고 明示되어 있었으나, 1974年 10月 7日에 改定되어 現在까지 내려오는 東獨의 憲法에는 『獨逸民主共和國은 勞動者, 農民의 社會主義國家이다』라고 되어 있다. 그리고 同 憲法 8條에 지난날 明示되어 있던 『同等한 資格을 바탕으로 兩獨逸國家間의 正常的 關係를 設定하고 協力을 推進하는 것이 獨逸民主共和國의 國家的 關心事이다. 따라서 獨逸民主共和國과 그 人民은 이에 더 나아가 帝國主義에 의하여 獨逸民族에게 強要된 國土의 分斷을 克服하고, 民主主義的이며 社

會主義的인 原則下에 統一이 達成될 때까지 兩獨逸國家의 漸進的 接近을 追求한다』라는 內容들이 또한 削除된 것이다. 그러나 基本條約 自體는 물론 西獨의 政治的 目標의 設定은 이러한 東獨의 憲法改定에 큰 影響을 받지 않았다.

基本條約 締結當事國의 相異한 法的 立場때문에 後續協議에는 여러가지의 어려움이 뒤따랐다. 基本條約으로 調整되지 못한 國籍問題와 財産權問題가 그 例에 속한다. 이러한 問題들은 광범하면서 다양하게 包括的이기 때문에 兩國의 많은 國民이 直接的으로 그리고 個人的으로 직면하는 問題들에 대한 實際的인 解決은 그 範圍가 制限되고 있다. 이밖에도 東獨은 第3 國家들과 領事條約을 체결하여 國民權 認定을 받도록 努力했다.

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 當初부터 相異한 經濟的, 社會的, 政治的 構造를 發展시켜 왔다. 이러한 相異性은 兩國의 內部的 여러가지의 事情과 外部的 條件 및 東西獨이 각각 그동안에 他國家와 締結한 同盟條約의 遂行등에서 由來한 것이다.

東獨과 蘇聯의 關係는 1955 年の 條約과 1964 年の 「友好·協力 및 相互援助에 관한 條約」이, 1975 年 10 月 7 日 東獨 樹立以來 세 번째로 「友好·協力 및 相互援助條約」으로 改定되어 더욱 광범위하고 철저하게 調整되었다.

이 條約 1 條에 兩當事國은 『社會主義的 國際主義 原則에 立脚하여 未來에도 영원한 不可分의 友好關係와 모든 分野에 있어서의 兄弟로서 相互援助를 強化한다』라고 相互 合意하였음이 明示되어 있

다. 蘇聯이 東獨을 獨逸國土에 存在하는 또 하나의 獨逸國家로 認定하는 態度와 關聯하여 이 條約은 50年代 中盤期以來 계속된 蘇聯의 對獨政策을 存續시키고 있다. 從前的 條約과는 다르게 1975年의 條約은 獨逸平和條約과 統獨問題를 未解決問題로 남겨두고 있지 않다.

그러나 第10條에서는 『이 條約은 有效한 兩者 및 多者協定에 관한 條約當事國의 權利와 義務를 侵害하지 않는다』라고 明示되어 있다. 西方強大國들이 確認한 바와 같이 獨逸의 法律的 位置와 특히 4大國協定에서의 「베를린」과 獨逸全體에 대한 權利와 責任이 이 條約을 통하여 沮害받지는 않는다.

이 條約 7條에 明示된 內容에 대한 間接적인 答辯으로서 北大西洋條約機構 執行委員會는 1975年 12月 11日, 12日 兩日間 開催된 會員國의 該當長官會議에서 『「베를린」의 서쪽 地域과 獨逸聯邦共和國間의 交通과 連結 및 이 地域利害에 대한 對外的인 代表權은 이 都市의 生存力 保障의 繼續적인 重要な 要素』라고 分明히 하였다. 聯邦政府는 1976年 7月 1日 發表된 聲明을 통하여 蘇聯과 東獨이 1975年 10月 7日 締結한 友好條約 第7條가 4大國協定이 西「베를린」과 聯邦共和國間의 關係가 이 都市와 다른 國家間의 關係와 이와 비슷한 方法으로 設定되었다는 인상을 주고 있는데 이것은 사실과 전혀 다르다고 指摘하였다.

### 3. 協商과 對話

基本條約 署名後에 同 條約 發効를 위한 文書를 1973年6月 20日 交換한 뒤에 同 條約을 成功的으로 이끈 「바르」와 「콜」 兩首席代表는 1973年11月初까지 間歇적으로 繼續적인 協議를 위하여 代表團을 이끌고 會談했다. 그외에도 基本條約의 協議와 關聯하여 시작된 바 있는 言論人 取材活動 可能性을 타진하기 위한 會談이 계속되었다.

「바르」－「콜」會談의 主要內容은 條約實行問題中 특히 追加議定書에 대한 條約 7條(第2節)에 따른 後續協議의 開催問題와 第8條에 合意한 常設代表部 交換問題였다. 1973年11月末까지 條約에 의하여 이미 豫定되어 있거나 條約文 解釋에 따라 發生한 아래와 같은 일련의 會談內容이나 共同作業 內容이 確定되었다.

- － 「가우스」西獨政府의 次官과 東獨政府 外務次官인 「니어」間의 會談
- － 郵便 및 電信協定 締結에 대한 協議
- － 保健分野에 대한 協定締結 協議
- － 法的 協調分野에 대한 條約締結 協議
- － 非商業性支拂 및 清算流通에 관한 協定締結을 위한 協議
- － 環境保護協定 締結을 위한 協議
- － 學問 및 技術分野의 協力에 관한 協定締結을 위한 協議
- － 文化分野 協定締結을 위한 協議
- － 經濟問題에 대한 協議

- 『境界線近方交通』에 대한 專門家會談
- 通行委員會會議
- 交通委員會會議
- 境界線委員會會議
- 體育交流의 開始 및 繼續을 위한 獨逸體育聯盟(DSB)과 獨逸體操·體育聯盟(DTSB)간의 會談

1979년까지 다음 例와 같은 一連의 其他 分野에 대한 協議가 있었다.

- 「베를린」과 聯邦地域間的 交通連結 改善에 관한 協議
- 獸醫協定 締結에 관한 協議
- 「부스트로프」 - 「잘즈베멜」에서 生産되는 天然가스 活用に 관한 協議
- 「헤름스데트」 - 「할브케」에서 生産되는 褐炭 活用に 관한 協議
- 自動車稅金免除協定 締結에 관한 協議

具體적인 分野의 調整을 위한 이와 같은 協議에 補充하여 基本條約이 發表된 이래 수년동안 兩獨間的 關係에 있어 一般的인 意味를 갖는 問題들에 관하여 政府單位에서 수많은 接觸이 있었다.

그중 代表的인 것은,

- 政府 및 常駐代表部間的 會談
- 個個 政府閣僚 訪問旅行에 즈음한 會談
- 「베를린」市政府와 東獨政府의 該當部處間에 旅行 및 訪問交通問

題 혹은 「슈판다우」排水路 擴張工事問題와 같은 地域的, 技術的 問題에 관한 規定에 合意했다.

#### 4. 常駐代表部 設置

兩獨逸의 關係正常化 및 關係擴大를 위한 특히 重要的 政治的이고 實際的인 意味는 1974年初 常駐代表部가 設置됨으로써 強調되었다.

常駐代表部 設置에 관한 議定書가 1974年3月14日 「가우스」西獨次官과 「니어」東獨外務次官에 의하여 「본」에서 署名되었다. 이는 基本條約 8條에 대한 施行合意이며 代表部는 外交使節이 아님을 分明히 했다.

이 議定書에서는 常駐代表部 設置와 關聯하여 1961年4月18日 締結된 外交關係에 관한 「비엔나」協定內容이 援用·適用된다는 事實이 合意되었다.

이로써 兩國은 계속해서 外交關係가 存在하지 않는다는 原則을 固守하고 있음이 분명하다. 그래서 東獨常駐代表部の 特權과 免除는 「비엔나」協定에 根據하는 것이 아니고 獨逸聯邦共和國이 設定한 國內 法律規範에 依存하고 있는 것이다.

「비엔나」協定の 適合한 援用은 한편 常駐代表部가 根本적으로 外交使節과 비슷한 方法으로 活動할 수 있다는 것을 意味한다. 이것은 무엇보다도 特權과 免除의 緩和 等 外交使節 活動에 必要不可缺한 事項과 實際 業務活動이 모두 關聯되고 있다.

代表部는 어떠한 條約으로 規定되어진 事項과는 별도로 國家間 모든 分野의 關係를 包括적으로 規定하는 課題를 賦與받고 있다. 이는 個人에 대한 支援과 補助 및 經濟分野의 課題도 包含된다. 現存하는 西「베를린」의 地域間 信託業務管理所에 대한 所管問題는 이에 따라 變化되지 않고 있다.

獨逸聯邦共和國의 東「베를린」駐在 常駐代表부와 獨逸民主共和國의 「본」駐在 常駐代表부의 取扱業務 所管規定의 合意에 관한 議定書는 聯邦政府는 東獨이 계속해서 外國으로 看做되어지지 않는다는 事實을 明白히 하였다.

獨逸聯邦共和國의 常駐代表부를 통한 西「베를린」의 利害關係 代表權에 대한 議定書 覺書는 內容적으로 基本條約 署名을 契機로 이 問題에 관하여 發表된 聲明과 一致하는 것이다.

常駐代表部 設置에 관한 議定書가 1974年5月2日 發効되었다. 이에 따라 駐東獨 獨逸聯邦共和國의 常駐代表부가 東「베를린」에서 그리고 駐西獨 獨逸民主共和國의 常駐代表부가 「본」에서 公式적으로 業務를 開始하게 되었다. 「미하엘·콜」과 「귄터·가우스」 兩常駐代表部 團長은 1974年6月20日 聯邦大統領과 東獨國家主席 등 國家首班에게 그들의 信任狀 提呈을 위하여 接見되었다. 東獨代表 「콜」의 後任으로 1978年9月28日 「에발트·몰트」가 信任狀을 提呈하였다.

## 5. 1973 - 74 年間的 合意와 關係發展

基本條約의 後續措置로서 이루어진 協議에서 1974年初 다음과

같은 3個 分野에서 結實을 가져왔다.

#### 가. 保健協定

聯邦共和國의 靑少年·家庭·保健省次官인 「한스·게울그·볼터스」와 東獨의 保健省次官인 「안네리제·퇴트만」이 1974年4月25日 保健分野에 관한 協定에 署名하였다. 國內적인 모든 條件이 마련된 후 — 즉 聯邦共和國에서는 1975年11月22日 條約法律案이 通過된 후 — 1976年1月1日 이 協定이 發効되었다. 이 協定은 한 나라의 旅行者가 다른 나라에 滯在하는 동안 疾病이 發生하였을 때 無償治療와 入院을 위한 法的인 惠澤을 保障하고 있다. 兩獨逸 國家間의 旅行者數가 많아지면서 이 協定은 實際로 큰 效果를 發揮하게 되었다.

#### 나. 非商業性 支拂 및 清算에 관한 合意

聯邦財務相과 東獨財務相間에 역시 1974年4月25日 生活費送金 및 特殊한 境遇(貨物所有)에 있어서의 財産移轉에 관한 첫 번째 合意가 이루어졌다. 이 合意文書의 署名者는 「칼·오토·포엘」 聯邦財務省 次官과 「홀스트·카민스키」 東獨財務省 次官이 되었다.

1974年6月1日 發効된 이 兩分野에 관한 合意의 追加事項으로 獨逸聯邦銀行과 東獨國家銀行은 각각 銀行合意書를 締結했다.

이번에 合意된 生活費送金 節次는 당시까지 複雜한 靑少年省을 통한 清算法을 代替하게 되었다. 貨物所有에 관한 合意는 社會적인 觀點에서의 部分規定이다. 이 合意가 特殊한 境遇에 있어 貯蓄財産을 東西獨 兩側으로 送金을 可能케 하고 있다.

이 規定은 制限性을 內包하고 있기 때문에 聯邦政府는 東獨政府와 非商業性 支拂의 移轉可能性을 一般的으로 擴大할 目的으로 繼續的인 協議를 가졌다. 이 協議가 1976年9月23日 시작되었다. 1978年11月16日 締結된 이 合意文書는 大型貨物 所有에 대한 合意의 適用을 改善해 주었다.

#### 다. 體育議定書

兩獨逸國家間的 體育關係는 1974年5月8日 完成된 獨逸體育聯盟(DSB)과 獨逸體操 및 體育聯盟(DTSB)間的 議定書에 의하여 새로운 基盤이 造成되었다. 體育關係 正常化에 관한 會談이 基本條約 發表以後에 다시 시작되었다. 이 合意文書는 獨逸體育聯盟과 獨逸體操 및 體育聯盟間的 關係發展을 「베를린」市民的 體育問題를 包含하여 國際「올림픽」委員會와 國際體育機關의 規定과 關係에 따라 推進할 것을 保障하고 있다. 이 議定書에 따라 每年 體育行事 開催에 관한 計劃이 合意되었다.

#### 라. 問題 點

이와 같이 여러 分野에서 進歩가 있었지만 1973年 後半期에 兩獨關係에 많은 어려움이 發生하였다.

東獨은 基本條約에 대한 聯邦憲法裁判所의 判決을 非難했고, 西部「베를린」에 環境保護省 本廳을 設置하려는 聯邦政府 計劃에 대한 非難을 거듭 하였으며 聯邦共和國이 通行路의 誤用을 許容한다고 고소하였고, 聯邦共和國과 西部「베를린」의 出身으로 逃避者를 도와 준 사람들에게 東獨의 法廷은 苛酷한 法廷判決을 하였으며 이와 결

들여 東獨財務省은 1973年 11月 5日 西獨人이 東獨 旅行時 義務的으로 해야하는 換錢下限線 額數를 從前에 비해 배로 增額하고 年金 收惠者인 老人들에게는 免除해주던 惠澤을 剝奪하는 規定을 發表했다.

形式上으로 볼 때에는 東獨의 새로운 이 措置는 1972年 雙方 間의 條約과 聯關되어 有效하게 된 旅行에 관한 規定에 저촉되는 것은 아니다. 그러나 旅行時 義務的換錢金額數의 下限線 增額은 東獨으로의 旅行과 訪問規模를 減少시킬 수 밖에 없으므로 이 措置는 上記 合意文書의 實行原則을 저촉한다. 事實상 1973年 11月 15日 새로운 措置의 發効와 더불어 訪問者數가 減少하게 되었다.

1974年 1月 24日 「브란트」聯邦首相은 施政演說에서 다음과 말하였다.

『우리들은 東獨側으로부터 昨年에 事態를 硬直시키는 措置가 있었다는 事實을 서로 잘 알고 있다. 東獨旅行時 義務的換錢金額의 下限線額數를 높인 일이라든지 4大國協定이 聯邦共和國과 西「베를린」 間의 關聯性을 確認하면서 이들의 關係發展의 必要性을 宣言한 事實등에 異論을 提起한 일등, 이런 저런 事實은 東獨에도 緊張緩和政策을 贊成하지 않는 勢力이 있음이 나타낸다. 東獨指導層은 兩獨逸國家間의 關係 以上으로까지 擴大되어질 수 밖에 없는 狀況惡化를 造成해서는 안된다는 事實을 알아야 한다. 兩便이 建設的인 態度를 취하기 위하여 努力한다면 兩便에 모두 利益이 돌아올 것이다. 疑心할 여지도 없이 우리가 끈질기게 追求해야 할 目標라는

것은 獨逸民主共和國 政府가 條約精神을 完全히 尊重하는 態度를 갖도록 만드는 일인 것이다』

聯邦政府와 「베를린」市當局은 東獨이 旅行條件과 關聯하여 취한 措置를 諒解할 수 없음을 분명히 했다. 그러나 이것은 聯邦政府가 東獨의 條約 實行原則 離脱에 대하여 現存하는 條約을 文字 그대로 違背하였거나 그 精神을 沮害한 것과 같게 對應措置를 취함이 適合한 政治手段임을 意味하는 것은 아니다. 「헬무트·슈미트」首相이 이끄는 聯邦政府도 이와 같은 立場을 계속 維持했다. 東獨과의 關係에 대하여 新任聯邦首相은 1974年5月17日 政府施政方針演說에서 다음과 같이 闡明했다.

『社民 - 自民 聯立政府는 그 條約政策으로서 특히 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 關係에 관한 基本條約 締結을 통하여 獨逸에 있어 規制된 共存을 가져오는 實際적인 方途를 開設한 것이다. 우리는 비록 많은 難關과 反動이 있더라도 相互間의 關係改善을 위한 努力을 소홀히 하지 않을 것이다. 우리는 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 關係는 特殊한 種類의 것이라는 觀念을 계속 갖고 있다. 우리는 緊張緩和政策의 精神과 모든 獨逸人の 關心속에서 東獨과 條約을 締結했다. 이 條約들은 條約文句로서만 價値가 있는 것은 아니다. 兩當事者는 또한 締結된 條約精神을 遵守해야만 하는 것이다』

「슈미트」聯邦首相은 自身の 前任者를 辭任케 한 首相廳의 重大한 間諜事件은 基本條約 當事國間의 關係에 深刻한 負擔을 가져왔

다고 表示하고 이에 補充하여 『우리는 우리 自身이 이 條約을 글자 그대로 그리고 그 精神을 完全히 充足시키겠다고 決心했기 때문에 이렇게 말하는 것이다』라고 言及했다.

마) 1974年 協商을 위한 妥協

聯邦政府는 1974年6月 그동안 새로이 抬頭된 兩國關係의 進展事項에 立脚하여 東獨과의 계속적인 協議를 위하여 새로운 重點을 設定했다. 義務的換錢下限線과 關聯한 事業進行 基盤의 만족할만한 再定立이 모든 繼續的 協議의 前提條件이었다. 西「베를린」과 聯邦地域間의 交通連結이 優先權을 갖게 되었다. 無利子超過引出借款(「스윙」)에 관한 1968年度의 合意가 實施된 것은 東獨과의 새로운 協議를 可能케 하는데 한 役割을 擔當했다.

이를 바탕으로 1974年8月 東獨에서 調査가 始作되었다. 그 結果로서 9月初 「슈미트」聯邦首相과 「에리히·호네커」東獨統一社會黨 中央委 第1書記間에 書信往來가 있게 되었다. 이로써 協議를 위한 妥協이 이루어지게 되었으며, 西「베를린」을 往來하는 交通路改善이 包含된 內容이 1974年12月9日 東獨政府에 의하여 覺書의 形態로 聯邦政府와 「베를린」市當局에 傳達되었다. 義務的換錢額 下限線에 관한 만족할만한 調整問題는 우선은 明示되지 않았었다.

9월부터 11月末에 걸쳐 「가우스」次官은 東「베를린」의 該當部 署와 여러 차례 會談하였으며 「호네커」統一社會黨 中央委 第1書記와만도 세 차례 會談했다. 10月初에 東獨은 前年 1% 引上한 바 있는 強制換錢의 下限線을 3분의2 減少시킨 다는데 同意하

있음이 확실시 되었다. 「호네커」는 이 事實을 聯邦首相에게 文  
書로 通知하게 되었다. 東獨으로의 旅行者가 換錢하여 消費하지 않  
은 金額은 東獨「마르크」의 形態로 모든 換錢所에서 혹은 國家銀  
行支店에 예치해 놓고 다음번 旅行時 引出使用할 수 있다는 東獨  
政府의 이와 關聯된 새 規定이 1974年11月15日 發効한다는 內  
容으로 11月5日 發表되었다. 「호네커」의 通告에 대한 回答으  
로서 聯邦首相은 이 問題에 있어 進展된 事實을 認定하지만 年金  
受惠者들이 換錢義務로부터 免除받지 않고는 兩獨에 利益이 되  
는 問題에 대한 豫定된 會談開始에 同意할 수 없음을 通報하였다.  
11月末 「호네커」는 聯邦首相에게 年金受惠者에 대한 換錢義  
務를 免除하는 措置를 12月10日자로 發表하고 12月20日부터 施行  
하겠다는 確實한 約束을 해왔다. 義務的換錢下限線 措置에 대한 만  
족할만한 規定이 改定된 後 聯邦政府는 東獨과 超過引出借款 供與  
의 繼續的인 施行에 관한 交換公翰의 文案을 協議確定할 것을 決  
定했다. 交換될 公翰의 文案이 12月6日 實務者間에 假署名되었  
다. 東獨은 이에 따라 12月9日자로 東獨은 換錢義務를 年  
金受惠者에게 12月20日부터 免除할 것이며 지난 9월부터 合意해  
온 共同利益에 대한 問題目錄에 관하여 協議할 用意가 있음을 公  
式的으로 通報하여 왔다. 12月12日 兩國間的 貿易에 있어 絶對  
最大限界가 設定될 때 超過引出借款의 期限延長에 관한 合意도 이  
루어졌다.

東獨으로의 旅行과 訪問의 實際的인 改善을 補充的으로 包含한 總

體的 結果를 「슈미트」聯邦首相은 1974年 12月 11日 政府施政演說에서 다음과 같이 要約했다.

『첫째, 이제 東獨側으로부터 우리에게 보내진 通報內容은 4大國 協定이 締結되고 그 補充合意가 이루어진 이래 「베를린」市民을 위하여 成就된 事項中에서 가장 肯定的인 것이라는데 「베를린」市長과 意見을 一致하였다. 또한 앞으로 예상되는 協議가 계속해서 成功的으로 된다면 지난 수년 동안 아무 成果도 없이 努力해온 「베를린」과 聯邦地域間의 連結性이 더욱 鞏固히 되게 될 것이다.

둘째, 東獨으로부터 義務的換錢下限線이 계속 引下되었을 뿐만 아니라 年金受惠者에 대한 換錢義務免除制度의 完全한 再生이 사전에 確定되었다. 이 結果 東獨으로의 訪問, 특히 東「베를린」 居住家族을 訪問하기 위한 「베를린」市民의 數가 增加되었다. 이에 補充하여 聯邦地域 國民이나 「베를린」市民이 自家用乘用車를 使用하는데 있어서의 條件이 緩和되었다. 또한 西「베를린」市民에게도 東獨 全地域에 滯在할 수 있는 許可가 나오게 된 것이다.

셋째, 聯邦共和國과 「베를린」을 위하여 소위 內獨貿易이라고 불리는 東獨과의 去來를 維持하고 擴大하는 것은 다같이 重要的 것이다. 「스윙」이라고 불리는 超過引出借款의 範圍는 오늘날 우리가 拋棄할 수도 없으며, 拋棄하려고도 하지 않는 하나의 道具이다. 우리는 이 面에서의 發展을 계속시키려는 것이고 결코 後退하려는 것이 아니다. 政治的·經濟的으로 이 貿易은 兩獨逸國家를 連結하는 重要的 紐帶가 된다. 이제 우리가 그 이상 「스윙」이 超

過할 수 없는 最上의 限界를 비록 合意했다 할지라도 이는 長期  
的인 眼目에서 貿易의 平衡達成을 追求하려는 意圖에서 였다』

東獨이 聯邦政府와 「베를린」과 聯邦地域間의 交通疎通의 技術의  
改善과 擴大에 關하여 協議하겠다고 同意한 事實은 西「베를린」에  
聯邦環境省을 設置하는 問題를 둘러싼 過去의 심각한 異見露呈에 비  
추어 볼 때 큰 政治的인 比重을 갖는다. 1974年7月20日까지만  
해도 東獨政府는 蘇聯外務省의 公式的인 同意下에 聯邦下院과 上院  
에서 西「베를린」에 聯邦環境省을 設置하는 法案이 議決된 事實은  
4大國協定을 違背한 것이라고 비난하였으며, 東獨은 『그 合法的인  
利益擁護와 4者協定 遵守를 確立키 위하여 이에 相應한 措置를 취하지  
않을 수 없다. 西獨의 이 聯邦省所屬 職員들의 通過와 그에 따른  
所有物 및 文書가 東獨땅을 통하여 輸送되는 것은 違法으로 看做  
될 것이다. 따라서 聯邦官公署 職員들의 通行을 위한 法的인 根  
據가 없다』라고 宣言한 바 있다. 1974年7月末 東獨은 聯邦環  
境省所屬 職員의 通過를 拒否한 바 있다. 3個 西方側 強大國과  
聯邦政府의 抗議가 있는 후 聯邦環境省 職員들이 특별한 妨害를 받  
지 않고 通行路를 使用하고 있다.

#### 6. 「베를린」交通에 관한 合意

「베를린」과 聯邦地域間의 交通疎通에 關하여 예상되는 協議의  
重要한 意味를 「슈미트」聯邦首相은 1975年1月30日 聯邦下院에서

한 聯邦政府 施政演說에서 다음과 같이 強調했다. 『過去의 聯邦政府가 최대의 努力을 경주한 바 있음에도 불구하고 兩獨政府가 獨逸聯邦共和國과 「베를린」間的 交通路 改善問題에 관하여 그리고 그에 따른 關係의 發展에 관하여 相互間 對話를 한 적이 없었다. 우리는 이 機會를 놓치지 않을 것이다』

곧 推進키로 計劃하고 있는 事業으로부터 發生할 財政負擔分配問題와 關聯하여 聯邦首相은 이렇게 宣言했다. 『우리들은 우리 政府內에서 뿐만 아니라 東獨에 대하여도 費用과 利得의 適切한 關係를 分析할 것이다. 그러나 우리가 이 費用과 利得을 分析함에 있어서 經濟面에만 制限할 수는 없는 것이고 分析에 있어서의 저울위에 人道的·政治的 改善問題도 올려 놓아야만 할 것이다』

이에 관한 協議에 1975年 한해 거의 모두가 所要되었다. 聯邦政府側은 「가우스」次官이 協議代表團을 引率했다. 그해 後半期부터는 通行協定 18條 4節에 따라 1976年부터의 通行料 總額의 新規策定에 관한 協議가 시작되었다. 이와 關聯하여 重要한 項目은 聯邦首相과 東獨統社黨 第1書記 「호네커」가 1975年7月30日과 8月1日 「헬싱키」에서 개최된 「유럽」安保協力會議에 參席한 機會에 直接 만나 會談함으로써 解決할 수 있었다.

「베를린」交通에 관한 協議가 1975年12月19日 終結되었다. 合意事項中 가장 重要한 結果는 東獨이 「마리엔보른」과 「베를린」循環道路間的 高速道路를 4年以內에 根本적으로 改修한다는 것과 「베를린」周邊의 循環高速道路中 한 部分을 철저히 改修하고 車線을 6

個로 擴張한다는 것이다. 이에 所要되는 總 4億 5百萬「마르크」中 獨逸聯邦共和國은 2億 5千 9百 50萬「마르크」를 負擔했다. 이 밖에도 1978年 「함부르크」로부터 「베를린」까지 連結하는 高速道路 建設에 關하여 協議한다는데 合意했다.

東獨은 더 나아가 1976年末 1977年初 冬季列車 運行을 기점으로 하여 「베를린」과 「함부르크」간의 汽車旅行者를 위하여 「스타겐」通行路를 開放할 用意가 있음을 宣言했다. 西「베를린」에 3個의 停車場이 追加로 建立되었다. 이를 위하여 所要되는 5千 1百萬「마르크」의 建設費는 聯邦政府가 負擔한다는 事實이 合意되었다. 東獨은 또한 西「베를린」 북쪽에 東獨으로 갈 수 있는 通行路를 한개 더 開設할 準備가 되어 있음을 宣言했다.

1975年 12月 19日 兩便 代表者들은 역시 1976年과 1979年間의 通行料 總額을 確定하는 議定書에 署名했다. 1971年以來 通行者數가 增加하면서 年間總額이 2億 3千 4百 90萬「마르크」에서 4億「마르크」로 增額했다.

「베를린」의 「텔토브」運河를 서쪽으로부터 開放함으로써 內陸水運과 關聯되는 問題에 대하여 1975年 12月 22日 「베를린」市當局者와 東獨代表間에 會談을 開始했다.

1975年 12月 「베를린」交通에 關한 合意가 이루어진 후 聯邦地域과 西「베를린」간의 交通路 改善에 關한 問題가 協議되었다. 4大國協定과 通行協定을 통하여 通行交通 保障이 法的으로 이루어진 후 聯邦政府로서는 交通路의 新築과 改善의 問題가 가장 重要한 것으

로 抬頭되었다. 聯邦政府는 獨逸聯邦共和國駐在 東「베를린」 常駐 代表部 訪問者에 대한 東獨保安機關에 의한 1977年初 統制 혹은 「스피겔」紙의 東「베를린」 特派員事務室의 1978年初 閉鎖措置 등 일련의 부담스러운 事態에 접하여 더욱 그 計劃을 推進했다.

政府單位의 事前會談과 1977年 8月12日 「슈미트」聯邦首相과 「호네커」東獨國家主席間의 公翰交換이 있는 후 1977年 12月 22日 兩國間 書信交換으로 決議된 바 있는 「헬름스데트」-「마리엔보른」의 高速道路 境界線 進入路에 관한 協議가 1977年 10月 26日 開始되었다. 이 公翰交換은 1975年 12月 19日의 合意事項을 補充해 주었고 境界線과 「마리엔보른」終末處理 施設間의 高速道路 1.2 km를 6車線으로 擴張하는 事業을 推進하도록 하였다. 聯邦政府는 이에 所要되는 2百73萬「마르크」를 負擔하였다. 이 建設工事は 1975年 「헤름스데트」-「베를린」間의 高速道路의 全般的인 改修工事に 대한 合意事項과 같이 1979年末 約束된 期限內에 完成되었다.

西「베를린」을 往來하는 交通路의 繼續的인 改善에 관한 問題協議가 聯邦政府와 東獨政府間에 1978年 계속되었다. 이 協議에 있어서 「베를린」市當局의 遠距離交通에 관한 政策概念과 兩政府間의 準備會談後 東獨政府에 의하여 1974年 마련된 提議가 충분히 考慮되었다. 이 協議는 그러나 交通分野에만 制限한 것이 아니었다. 1978年 6月以來 集中的인 協議過程을 거쳐 「베를린」市當局과 緊密한 協調下에 그리고 3個 西方側 勝戰國의 同意를 얻어 1978年 11月 16日 이 合意文書가 署名되었다. 이 合意文書의 主要内容은

다음과 같다.

- 「베를린」 — 「함부르크」간의 高速道路를 12億「마르크」에 달하는 獨逸聯邦共和國의 財政支援으로 東獨이 建設한다.
- 獨逸聯邦共和國이 1億2千萬「마르크」를 負擔하여 西「베를린」으로 통하는 通行水路와 「로벤제」의 船舶起重機 改修作業을 實施한다.
- 聯邦共和國이 7千萬「마르크」를 負擔하여 「베를린」의 「텔토브」運河와 서쪽으로의 關門을 改修한다.
- 獨逸聯邦共和國이 1981年부터 5億「마르크」까지 負擔하여 「헤르레스하우센」 — 「바르타」의 通過關門 建設과 같은 계속적인 建築에 關於하여 1980年 協議한다.
- 1980年부터 1989년까지 年間 5億2千5百萬「마르크」의 通行料 總額을 계속 維持한다.

이외에도 東獨은 非商業性 支拂 및 清算에 있어 財産移轉의 難關을 除去하기 위하여 1982년까지 2億「마르크」를 東獨國家銀行이 獨逸聯邦銀行에 開設하고 있는 清算口座에 入金시킨다는 데에도 兩便은 合意했다.

이 問題 協議에 있어 聯邦政府로서는 西「베를린」의 관심이 큰 意味를 가졌다. 「베를린」市の 生存能力은 妨害받지 않고 신속한 「베를린」通行交通 保障에 크게 依存되어 있다. 西「베를린」의 地理的 位置때문에 東獨 領土上의 西「베를린」行 陸上交通路 改善은 東獨과 協調해야만 가능한 것이다. 「베를린」의 利益을 위하여 東

獨에서 具體的으로 推進할 事業을 위하여 주어질 財政的 負擔은 큰 것이다. 聯邦政府는 그럼에도 불구하고 合意된 改善措置와 政治的 意味는 財政的 負擔을 충분히 補償받는다는 觀念을 갖고 있다. 이것은 또한 非商業性 支拂 및 清算手段의 改善을 이룩한 事實도 包含한다. 10年間の 通行料 總額 策定에 관하여 聯邦內獨關係相「에곤·프랑케」는 다음과 같이 言及했다. 『이로써 우리는 通行料 支拂에 관한 골치아픈 問題를 비교적 長期間동안 잊어버려도 되게 되었고 繼續的인 追加要求도 없어지게 되었다. 이것은 安定을 意味한다. 「베를린」이 關係되는 問題에 있어서의 東獨과의 關係安定은 「베를린」市 發展을 위하여 특히 決定的인 意味를 갖는다』

## 7. 其他分野에서의 合意

### 가. 境界線委員會의 業務成果

基本條約에 의하여 合意된 바 있는 共同境界線委員會의 業務面에서 볼 때 1978年은 하나의 종지부를 意味한다. 거의 6年동안의 活動과 都合 44회에 걸친 會議後 1978年 11月 29日 委員會의 兩代表團長은 『獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 存在하는 境界線의 調査, 更新 및 標識의 補完과 境界線文書, 其他 境界線과 關聯하여 發生하는 問題에 관한 政府議定書에 署名하였다. 이 議定書는 그때 까지 境界線委員會가 이룩한 業務의 結果를 綜合한 것이다. 共同 委員會는 주어질 任務대로 總長 1,297 km의 共同境界線을 審의하여 確定지었다. 다만 約 95 km의 「엘베」江 部分과 約 1.2

km의 「할즈바하」의 「바르메 보데」地域에 관한 共同境界線問題는 合意點에 到達하지 못하였다.

이 議定書에 署名하면서 聯邦政府는 이 議定書는 基本條約으로 確定된 兩獨逸國家間의 關係를 變化시킬 수 있는 自律的인 境界線規定 (Autonome Grenzregelung)이 아님을 분명히 言及했다. 이 議定書로 인하여 새로운 境界線이 設定되지 않았으며 終戰後 占領法에 따라 發生한 境界線의 法的인 性格이 變化되 지도 않았다.

나아가서 境界線委員會는 境界線 區劃과 關聯하여 發生하는 수많은 實際問題를 調整했다. 여기에 食水供給, 境界線을 따라 흐르는 河川의 整理와 擴張, 境界線의 害虫救濟事業, 境界線 河川에서의 體育用船舶 運營과 漁獲에 관한 妥協등이 包含된다. 境界線委員會는 이러한 問題를 調整하기 위하여 6個의 政府間 合意文書와 20個 以上の 議定書 覺書를 作成했다.

境界線委員會는 이외에도 政府로부터 依賴받은 일로서 境界線地域의 狀態를 계속 改善할 任務가 있다. 同 委員會는 境界線과 關係되는 根本的인 問題와 難點을 解決할 수는 없지만 現在까지의 業務實績으로 볼 때 境界線 近方에 사는 市民에게 커다란 安定을 가져다주고 總體的으로 그 狀態를 改善해 줄 수 있었다.

#### 나. 經濟分野에서의 合意

境界線委員會의 業務와 關聯하여 兩獨間 境界線의 兩便에 埋藏된 褐炭과 天然「가스」의 利用에 관한 協議가 進行되었다.

1974年10月29日 「헤름스데트」 - 「할브케」地域의 兩獨境界線

地域에서 生産되는 褐炭의 採鉍問題에 관한 協議가 시작되었다. 이 會談은 1976年5月19日 成功으로 이끌어졌다. 兩地域內 貿易의 信託依賴所와 東獨對外貿易省間에는 內獨貿易에 관한 「베를린」協定을 바탕으로 이에 必要한 合意가 이루어졌다. 이 合意는 소위 境界線 기둥으로 불리우는 境界線附近에서 生産되는 石炭의 一部를 兩便의 鉍山을 통하여 採鉍하는데 必要한 前提條件이 마련되었다. 이 採鉍作業이 1976年8月 시작되었다.

1975年1月23日부터 聯邦經濟省과 東獨地質省은 境界線地域인 「부스트로브」-「잘즈베멜」의 天然「가스」鉍의 採掘問題를 協議했다. 이 地域에 豐富한 埋藏量을 갖고있는 東獨은 이미 1968年부터 天然「가스」를 採鉍하였으며 聯邦共和國은 1976年 늦가을부터 이 地域에서 採鉍하기 시작했다. 天然「가스」 生産은 條約上의 規定을 마련함이 없이 먼저 계속되고 있으며 雙方은 技術的인 問題와 採鉍量에 대하여 相互 通報하고 있다.

內獨貿易分野에 있어 1979年9月5日 「라이프찌히」博覽會를 契機로 長期間에 걸친 合意文書가 署名되었는데 同 合意文書는 西獨은 1980年부터 1985년까지 石炭과 原油를 東獨에 供給하고 東獨으로부터 石油生産品을 購入한다는 内容이다.

다. 郵便分野에서의 合意

基本條約 第7條에 따른 後續協定으로서 3年以上의 協議끝에 1976年3月30日 郵便電信分野에 대한 政府間 議定書와 이에 부속되는 行政協定 3件이 署名되었다. 이들은 1976年7月1日 發効

되었다. 이 協定에는 특히 相互間의 郵便電信交流과 第3國과의 交通에 있어서 郵便電信交流과 그리고 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便電信交流에 관한 事項이 規定되어 있다. 여기에 明示되어 있는 規定에는 政治的이고 法律的인 前提條件과 東獨과의 郵便電信交流에서 抬頭되는 運營上の 必要性이 考慮되고 있다. 이에 補充하여 1977年 10月 19日 字 公翰交換을 통하여 1977년부터 1982年까지 年間 8,500萬「마르크」를 相互間 郵便電信交流에 있어 獨逸郵便局(東獨)이 이행하는 超過業務에 대한 支拂總額으로 確定하였다. 同時에 이 期間동안 702회의 電話線을 兩郵便區間에 追加 增設한다는데 合意하였다.

#### 라. 交通分野에서의 合意

車輛을 利用한 交通條件 改善이 1979年에도 계속 達成되었다. 東獨은 오래전부터 道路使用料를 徵收하여 왔으나 獨逸聯邦共和國으로 運行하는 東獨車輛에 대한 道路使用料는 1979年 制定된 車輛稅法에 따라 비로소 徵收하게 되었다. 그러나 이 使用料 徵收는 1979年 11月 30日 各州와의 協議로 인하여 中止되었다. 聯邦政府의 實際的인 意圖는 料金徵收를 하는데 있는 것이 아니었다. 이렇게 함으로써 相互間 免除協定 締結을 推進하고자 하였다. 그리하여 이에 대한 協議가 1979年 3月 23日 시작되어 1979年 10月 31日 乘用車 免稅協定과 乘用車의 道路使用料 總括支拂에 관한 長期議定書에 署名함으로써 終結되었다.

이 免稅協定에서 東獨은 1979年 12月 1日부터 獨逸聯邦共和國의

貨物車 및 「버스」에 대하여 道路使用料를 徵收하지 않으며 聯邦共和國은 東獨의 貨物車 및 「버스」에 대한 車輛稅를 徵收하지 않는다는 데 雙方은 合意하였다. 또한 總額支拂 議定書는 西獨 乘用車가 東獨과 東「베를린」 道路를 使用할 때 料金を 個人으로부터 徵收하지 않고 1980년부터 1989년까지 年間 5千萬「마르크」를 聯邦政府로부터 總括하여 補償받는다는 事實을 規定하고 있다. 이 規定은 西「베를린」에도 通用된다.

이 營業用 貨物交通에 대한 道路使用料 支拂免除는 聯邦地域과 西「베를린」 運輸業體에 대한 負擔解消를 意味하며 따라서 現在의 競爭力 弱화를 지양할 수 있게 된다. 乘用車에 대한 道路使用料의 總括支拂에 대해 聯邦政府는 이것이 兩獨間 旅行의 安定과 促進을 위해 기여한다고 看做하고 있다. 또 한편으로는 道路使用料 引上으로 인해 招來되는 否定的 結果를 向後 10年間은 抑制할 수 있으며 다른 側面에서는 總括支拂함으로써 乘用車를 利用한 東獨旅行時 旅行費用을 減少시킬 수 있다는 것이다.

#### 마. 獸醫協定

1979年 12月 21日 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國의 政府는 獸醫問題 協力에 관한 協定에 署名했다. 이 協定은 獸醫學分野에 있어서 兩國間의 專門的·行政的 協力の 範圍를 마련했다. 이는 經驗과 專門知識의 交換, 直接的인 接觸을 통하여 損失이 큰 動物疾病의 豫防 및 退治에 協助하고 動物로부터 生産되는 食料品에 대하여 最上의 衛生管理 基準을 마련하는 바탕을 이룬다. 이 協定의 實際的

인 意味는 兩獨逸國家間의 動物과 動物生產品의 貿易이 廣範圍하게 進行되는 것을 볼 때 兩便 모두 經濟的인 利得을 얻는다는데 있다.

關係正常化的인 면에서는 同 協定은 兩獨逸國家의 專門部處間 獸醫分野에 緊密한 協力關係를 위한 前提條件을 마련했다는데 큰 意味를 갖는다. 西「베를린」은 보통의 다른 경우와 마찬가지로 獸醫協定속에 包含된다.

바. 「베를린」 特殊問題에 대한 規定

3個 西方聯合國과의 合意아래 「베를린」市當局은 東獨과 一連의 合意事項을 가지고 地域問題를 調整하게 되었다. 이에 속하는 合意事項은 다음과 같다.

- 汚物과 下水 收去( 1974 年 )
- 境界線水域에서 事故發生時 救助( 1975 年 )
- 「스판다우어」排水路의 建設措置( 1977 年 )

西「베를린」의 都市建設의 새로운 規定과 能率있는 貨物取扱駅 建築을 許容하는 土地交換에 관한 合意는 終結段階에 있었다.

## 8. 問題點과 障礙

基本條約에 署名한 直後 「빌리·브란트」聯邦首相은 1973 年 1月 18日 行한 施政演說에서 兩獨逸國家가 規制된 並存( *geregelte Nebeneinander* )을 지나 共存( *Miteinander* )으로 이르는 길은 길고도 험할 것이라고 指摘한 바 있다. 『兩獨逸國家의 國民이나 爲政者들은 수년동안의 關係不在와 敵對關係를 清算하고 相互間에 交際하는

方法을 經驗하고 배워야만 하게 되었다. 어려움과 알력이 우리에게 닥칠 것이다.』

1973年以來 몇년동안 兩獨逸國家간의 關係發展은 많은 分野에 있어 눈에 얼마나 큰 進歩를 가져왔다. 또한 相互關係에 있어 根本적인 問題點들이 계속 抬頭된다는 사실도 나타났다. 지난 수년 동안에 提起된 어려움과 障礙는 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國간의 妥協될 수 없는 相反性에 起因한다. 法律共助交流問題(Rechtshilfeverkehr), 文化面的 協力, 學術·技術·環境保護등의 分野에서는 一連의 協議가 있었으나 아직 終結되지 못하고 있다.

1973年—1974년에는 東獨으로의 旅行者에 대한 換錢下限線 引上때문에 對東獨關係가 심각하게 負擔을 받게 되었다. 이 措置가 급격히 增加한 東獨訪問 旅行者數에 影響을 미쳤다. 따라서 이 措置는 人的 紐帶強化라는 對東獨政策의 本質적인 分野를 저축한 것이다. 따라서 義務的 換錢規定에 關係 만족할만한 調整이 이루어짐으로써 聯邦政府側 立場으로 볼 때 雙方의 共同關心事를 東獨과 繼續적으로 合意하기 위한 前提條件이 마련되었다. 이 調整은 1974年末 어려운 會談을 거친 後 이루어졌다.

그 후 수년간 繼續 增加한 東獨과 東「베를린」에 대한 訪問旅行者數는 東獨의 特定한 分野의 人士에 대한 入國拒否 措置때문에 障礙를 받게 되었다. 1976年末과 1977年初에 걸쳐 退去措置와 入國拒否가 급속히 增加했다. 1977年1月과 2월에 東獨과 東「베를린」으로 旅行하고자 하는 西獨國民과 西「베를린」市民이 入國拒

거부된 數는 1976年度 한 해全體를 합한 것보다도 많은 숫자였다. 聯邦政府와 「베를린」市 當局의 抗議에도 불구하고 東獨은 拒否方針을 고집하였고 그리하여 1萬名中 4名이 入國拒否되었다. 이 정도 規模의 拒否措置가 1978年과 1979年에도 總體的으로 變化되지 않고 계속되었다.

入國拒否措置를 받은 사람들중 대부분은 過去 수년동안 東獨으로부터 聯邦共和國으로 移住한 사람이거나 혹은 移住를 도와준 친구, 혹은 親戚이었다. 東獨當局者들은 이러한 사람들이 東獨에 滞在하여 國家의 内部安定을 妨害할 것이라고 생각했다.

동시에 1977年初 常駐代表部の 業務에 관하여 相互異見이 露呈되었다. 1月11日 東「베를린」駐在 獨逸聯邦共和國 常駐代表部 訪問客은 모두 同 建物에 들어가기 전 正服을 입을 國民警察隊 所屬員에 의하여 公同연히 그리고 분명히 調査를 받았다. 東獨國民으로서 訪問하고자 하는 사람들은 東獨外務省의 許可를 받은 後 外國公館과 代表部에 들어갈 수 있다는 1963年度 東獨政府 規定을 지켜야 한다고 指示받았다. 聯邦地域과 西「베를린」出身으로 訪問하고자 하는 사람은 證明書 提示後 通過할 수 있었다. 이러한 形態의 統制가 1977年1月12日 正午까지 계속되었다.

常駐代表部 代表 「가우스」次官의 즉각적인 抗議에 대하여 東獨政府는 獨逸聯邦共和國 常駐代表部の 特定한 活動에 대한 抗議로써 回答했다. 『노이에스·도이취란트』紙는 1月13日 『東獨市民이 關心을 가지고 있는 性格의 일을 부당하게 調査함』은 獨逸聯邦常駐

代表部の 課業에 속하지 않으며 이는 東獨에 의하여 엄히 拒否되어져야 한다고 論評했다. 이러한 抗議에 대하여 「슈미트」首相은 1977年1月19日 聯邦下院에서 다음과 같이 說明했다.

『獨逸聯邦共和國 常駐代表部の 全職員을 대신하여 분명히 말하지 않으면 안될 것은 그들이 業務를 遂行함에 있어 엄격하게 그 限界를 지키고 있다는 것이다. 그들은 東獨内部 問題에 결코 干涉하지 않는다. 그들은 義務이며 동시에 權利인 聯邦地域과 西「베를린」에서 온 獨逸人에 대한 支援과 協助를 遂行한다. 그러나 사실상 獨逸聯邦共和國 國民에 대한 支援과 協助는 東獨住民에게도 關係가 된다는 것이 現在 獨逸이 처한 現實이다. 우리 常駐代表部는 2年半동안 그들의 全體業務를 關係正常化 促進에 집중하였으나 이 正常化는 사실상 어려운 것이고 많은 時間을 요하는 것이다. 이는 또한 바로 東獨住民이 그곳에서 對談을 통하여 提供하는 迅速하고 사실적인 情報인 것이다』

東獨政府가 1977年1月27日 覺書를 통하여 西獨常駐代表部는 東獨政府의 되풀이된 抗議에도 불구하고 東獨 國內問題 干涉을 계속하고 있다고 재차 主張하였을 때도 西獨政府는 자신의 이러한 立場을 분명히 했다.

1977年1月25日 聯邦共和國駐在 東獨常駐代表部 代表「콜」은 「노이에스·도이취란트」紙와의 會見에서 聯邦首都에서의 代表部の 業務條件이 극히 어렵다고 宣言했다. 平常業務가 몹시 妨害받고 있으니 代表부와 그 職員들이 『煽動되고, 挑戰받고, 威脅을 받는다』는

것이며 이러한 일이 1976年初以來 988回나 發生했다는 것이다. 聯邦政府가 유감의 뜻을 표한 바 있는 「본」駐在 東獨常駐 代表部 建物에 대한 腐飾用「가스」投擲事件이 1977年1月22日 發生한 後 「콜」代表는 本國으로 보고차 召還된 바 있으며 1977年2月 2日 다시 「본」으로 歸任했다.

지난 수년동안 4大國協定과 通行協定の 實際 適用面에서 意見差異가 수차 조정되었다. 西「베를린」을 條約에 包含시키는 問題는 一般的으로 난이한 問題로 나타났고 其他 다른 問題에도 많은 난관이 있었다. 예를 들면 西「베를린」에 聯邦環境省을 設置하는 問題와 關聯하여 1974年 여름 심각한 意見差異가 있었다.

1977年初 東獨은 4大國 權限의 明確한 適用範圍를 「베를린」 동쪽 部分안으로 制限하려고 試圖했다. 1月1日부터 東獨은 西「베를린」에서 東「베를린」을 旅行하여 하루동안 滞在하려는 外國人에 대하여 「비자」所持義務制度를 導入했다. 동시에 그때까지 幹線道路 옆에 位置하여 東獨으로 통하는 東「베를린」地域 境界를 區分했던 統制所를 撤收시켰다. 마지막으로 年初에 東「베를린」市 當局은 法令紙 發行을 中止했다. 따라서 東獨의 法令을 東「베를린」에 適用할 경우에 이를 市當局의 法令紙에 告示하던 그 당시까지의 特殊하고 實際적인 告知方法이 撤廢되게 되었다.

이 措置에 대하여 西方3大國은 1977年 1月 6日 聯邦政府와 合意下에 共同立場을 闡明함으로써 回答했다. 즉 東獨은 4大國協定을 위반하여 全「베를린」(Groß-Berlin)의 地位를 變化시킬

수 있다는 인상을 주려고 한다는 것이다. 이 聲明書는 계속하여 『第3國의 어떠한 行動이나 宣言도 變함없이 存續되는 4大國의 權利와 義務, 그리고 全「베를린」의 地位를 저촉할 수는 없다. 「프랑스」, 英國 및 美國政府는 蘇聯政府와 함께 이 4大國의 總體的인 合意에 따라야만 變更될 수 있는 全「베를린」의 地位維持에 대한 責任을 진다. 西方3大國 政府는 蘇聯政府가 「베를린」에 대한 義務를 다할 것을 期待한다』고 促求하고 있다.

西方3大 聯合國은 1977年1月11日 補充覺書를 통하여 東獨態도와 關聯하여 蘇聯政府에 抗議했다. 「프랑스」, 英國 및 美國政府 首腦는 1977年5月9日 聯邦首相과 共同으로 發表한 「베를린」問題에 관한 「런던」聲明에서 「베를린」地位에 관한 西方側 立場과 이에 相應하는 4大國協定の 規定을 強調했다. 女王「에리자베스」2世, 「지미·카터」大統領과 「바레리·지스카·데스망」大統領은 西「베를린」을 訪問하여 「베를린」地位를 保存하고 西「베를린」을 防禦한다는 用意과 決意를 強調했다.

東獨은 1977年8月과 1978年9월에 基民·基社聯立所屬 聯邦下院 議員들이 「베를린」에서 議員總會를 끝내고 「포츠담」視察次 入國하려 하였을 때 從前과는 달리 처음으로 이를 拒否함으로써 4大國協定の 實際적인 適用에 관한 그들의 立場을 분명히 나타냈다. 聯邦政府는 이에 대하여 엄중히 抗議하고 이와 關聯하여 또한 聯邦下院 議員들이 西「베를린」에서 議員總會를 開催할 權利가 있음을 強調했다. 聯邦政府는 이와는 별개의 問題로서 1978年1月15日

「콜」基民·基社聯立 議員總會 議長과 同黨 所屬 他議員들의 東「베를린」訪問을 拒否한 사실도 抗議했다. 東獨은 「바덴·물템벨그」市議會 基民黨議員들과 「베를린」市議會 社民黨議員들이 「포츠담」으로 旅行하고자 했을 때 서로 다른 態度를 취했다.

1979年6月末 國民議會에서 改定된 東獨 選舉法은 「베를린」地位에 있어 重要的 部分을 저촉하고 있었다. 새 法律은 東獨에서 直接 選出된 國民議會 議員과 東「베를린」出身 議員사이 에 아무런 差異도 두지 않는다. 새 法律에 의하면 東「베를린」出身 議員의 直接選出도 可能하다는 것이다. 「모스크바」는 「프라우다」紙를 통하여 東獨이 國內問題를 自體에서 解決할 權利를 行使했을 뿐이고 1971年9月3日 締結된 4大國協定은 西「베를린」에만 關聯되는 것이기 때문에 이를 違反한 것이 아니라는 立場을 밝혔다. 즉 西方側의 흥분은 協定에 違背되는 자신의 行動을 忘却하려는 意圖에서 연유된 것이며 西「베를린」出身 議員들이 西獨으로부터의 議員數에 割當된 「유럽」議會 議員으로 「選出」된 것은 最近의 例라는 것이다. 聯合軍司令部는 1978年8月12日 「베를린」의 法令公報 및 官報를 통하여 議員選出은 議會의 統制를 받아야 한다는 條件下에 「유럽」議會選舉法 援用을 許容했다.

「프랑스」, 英國, 美國 및 獨逸聯邦共和國의 外相들은 1979年6月29日 東京에서 全「베를린」의 地位는 4大國의 共同合意를 통하여 서만 變更될 수 있다고 宣言했다. 그들은 1977年5月9日 「런던」聲明을 상기한 것이다. 동시에 西方3大國 政府는 蘇聯政府가

「베를린」에 대한 義務를 다할 것을 期待한다고 發表했다.

비록 西「베를린」을 오가는 通行交通이 年間 1千8百萬 旅行客들에게 대체적으로는 어려움이 없이 進行되었지만 4大國協定の 一環으로 兩獨間에 締結된 通行協定이 全적으로 순조롭게 이행된 것은 아니며 職業的 逃走協助者들로 인한 수차에 걸친 通行路 惡用問題가 一般적으로 討論의 主對象이 되었다. 이 問題에 관하여 「에콘·프랑케」聯邦內獨關係相은 수차에 걸쳐 職業的인 逃走協助者에 의한 「베를린」交通條件 緩和規定의 組織的인 惡用을 防止하기 위하여 모든 政治的·法律的 可能性을 活用하려는 것이 聯邦政府의 立場임을 분명히 했다.

通行路 惡用을 防止한다는데 대해 聯邦政府和 聯合國側의 意見은 完全히 一致했다. 東獨이 通行路交通 統制措置를 強化한 사실에 대하여 「한스·울겐·비시네프스키」聯邦首相廳長官은 1978年1月28日 東「베를린」에 聯邦政府의 立場을 提示했다. 通行交通 統制數가 그 以後 수개월 동안에 점차 減少되었다.

東獨은 通行路 惡用의 嫌疑가 있다는 理由를 들어 1976年8月13日 「베를린」을 終着點으로 하여 自轉車競走를 開催했던 基民黨 靑少年 黨員들이 탄 「버스」通過를 拒否했다. 聯邦政府는 東獨政府가 通行委員會에 提示한 惡用嫌疑의 根據가 信憑性이 없다고 반박했다.

根本的인 社會政治的 規範에 있어서 和解될 수 없는 對立이 西獨言論人들의 東獨內 取材活動에 대한 東獨政府當局의 反應에서 다 시금 明白히 나타났다. 西獨特派員들이 東獨과 東「베를린」에서 取

材活動을 할 수 있게 된 이래 東獨國民에게도 西獨放送과 「텔레비전」을 통하여 東獨內 事件에 대하여 알아볼 수 있는 可能性이 賦與되었다.

첫번째 어려움이 1975年12月 「스피겔」紙 特派員 「울그·R·메트케」가 소위 東獨言論人이 遵守해야 하는 規定을 어겼다는 理由로 逐出당했을 때 닥쳐왔다. 「도이취란드」放送과 「도이체·벨레」放送의 세 特派員의 1976年 「라이프찌히」春季博覽會의 參加取材가 拒否되었을 때 또한 어려움이 나타났다. 聯邦經濟相 「후리드리히스」는 이에 따라 東獨貿易省 代表와의 會談을 拋棄하고 「라이프찌히」로부터 돌아왔다. 1976年12月22日 西獨 國營第1「텔레비전」의 特派員 「로타·뢰베」가 境界線 狀態에 관하여 報道한 事實에 대해 東獨은 『獨逸民主共和國 國民과 政府를 誹謗하고 國內問題에 干涉하였다』는 理由를 들어 그들을 強制出國시켰다. 그가 고의로 그리고 악의적인 方法으로 東獨의 法的規定을 違反하였다는 것이다. 特派員자리가 1977年4月 「푸리츠·프라이트겐」으로 代替되었다. 그밖에도 東獨은 西獨第1國營「텔레비전」의 두번째 特派員의 常駐를 許容했다. 「스피겔」紙가 『東獨執權黨內의 反對派가 聲明書를 發表했다』고 報道하자 東獨은 1978年1月 새로운 「스피겔」紙 特派員 承認을 拒否했다. 東「베를린」에 있던 「스피겔」紙의 事務室이 閉鎖되었고 그 이래 「스피겔」紙의 報道活動이 禁止되었다.

東獨이 1976年6月 西獨言論人의 活動條件을 緩和한 후에도 그

들의 取材活動은 言論의 意味와 任務에 대한 兩獨逸國家의 相異한 觀念때문에 어려움을 겪었다. 東獨 統社黨書記長 「에리히·호네커」는 「잘브류커」紙와의 會見에서 西方側 言論機關이 東獨에서 取材 報道하면서 欺瞞, 誹謗, 非事實, 惡意에 찬 創作, 誤報 등으로 禁止된 國內問題 干涉을 일삼는다고 猛烈히 非難했다. 이 會見이 있기 전인 1978年5月初 5명의 西獨特派員들이 5月1日 「비텐벨그」에서 靑少年들과 東獨警察이 衝突한 사실을 報道한 嫌疑로 公式적으로 警告받은 일이 있다. 西獨 國營第1「텔레비전」의 「루츠·레만」特派員에 대하여 1978年8月15日 東獨文筆家의 現況撮影을 위한 「特殊한 個人」과의 「텔레비전」取材를 禁止한다고 措置했다. 이는 東獨當局이 처음으로 西獨「텔레비전」特派員이 특정한 問題를 取材報道 하려는 것을 禁止한 例이다.

1979年4月 東獨은 모든 種類의 會見 및 意見聽取를 위한 문 의는 앞으로 事前許可를 받아야 된다는 새로운 規定을 發表했다. 이 取材活動 制限이 實際로 무엇을 意味하는가 하는 것은 1979年 5月14日 東「베를린」駐在 第2「텔레비전」特派員 「페퍼·환·로이 엔」의 特派員 承認을 취소한 사실로 나타났다. 그는 東獨文筆家 「슈테판·하임」에게 說明할 機會를 주어 이를 第2「텔레비전」에 서 放映했었다.

「페퍼·환·로이엔」特派員 追放措置와 關聯하여 「노이에스·도이 취란드」紙 論評은 東獨에서 承認받은 言論人들은 『원하는 바를 뜻 대로 쓸 수 있다』라고 言及했다. 그러나 특히 『電子媒體를 利

用하는 西獨 言論機關(T.V, 「라디오」)의 特派員들이 東獨에서 活動하면서 賦與받은 義務를 지키지 않는다』고 記述하였다.

聯邦共和國의 資本主義的 言論機關 特派員들이 『獨逸民主共和國 國土 안에서 惡意에 찬 中傷을 일삼으며 사실을 歪曲하는 方法으로 他國市民들과 接觸하는 일』을 東獨은 坐視만 할 수는 없다는 것이다.

이런 모든 경우에 대해 聯邦政府는 東獨政府에 엄중히 抗議하고 東獨에서 言論取材活動 妨害를 減少시키도록 努力했다.

東獨에서 言論人 取材活動 制限措置가 있는 후 第3次 刑法改定案을 통하여 1979年 8月 1日에는 특히 東獨批判者를 制裁하기 위한 政治的인 刑罰을 強化했다.

聯邦政府는 東獨의 境界線 運營實態가 西獨의 對東獨關係에 있어서 가장 重大한 尙存 負擔要素임을 분명히 했고 이를 強調했다. 이 兩獨逸國家間의 境界線은 善隣關係 政策의 信賴性을 계속적으로 沮害하는 한 要因이다.

다른 觀點에서 보면 이 境界線은 共產主義的 統治를 받는 東「유럽」國家들 및 東獨과 議會民主主義的 憲法에 기초한 國家間의 根本的 差異에 대한 明白한 表徵이다. 특히 東獨과 그 同盟國들이 이 境界線을 보고 그들의 國家安保의 危險性을 감지하고 있으며 또 이러한 根本的인 差異로 인하여 聯邦政府의 모든 行動은 그 範圍가 制限되고 있다.

이러한 어려운 總體的인 狀況에도 불구하고 聯邦政府는 協議를 통

하여 獨逸分斷의 深刻性を 減少시키려고 努力하고 있다. 이러한 努力은 특히 兩獨間 境界線에서의 通行條件 改善에서 나타난다. 여기에서는 무엇보다도 交通關係 改善과 境界線委員會 活動에 관한 會談을 예로 들 수 있다. 이 會談이 開始되기 전에는 國土가 分斷되고 兩獨間的 境界가 設定된 사실은 어쩔 수 없이 克服이 不可能했다. 聯邦政府는 사실상 協議의 可能性을 過大評價함으로 말미암아 現在 進行中인 協議가 障礙를 받고 있다고 계속 警告하여 왔다.

1975年과 1976年에 發生한 몇몇 事件때문에 東獨과의 境界線 狀態가 惡化되었다. 즉 1975年12月 2명의 東獨境界線 步哨兵을 死殺하는데 成功한 東獨軍人 「베르너·바인홀트」事件, 東獨地域의 철조망에 裝置된 自動發射施設을 除去하려다 1976年4月30日 死亡한 「함부르크」出身 「미카엘·갈덴슈레거」事件, 1976年8月初 「이태리」의 貨物自動車 運轉士 「베니트·코르기」의 死亡事件등이 그 例에 속한다. 이러한 事件과 關聯하여 「한스·디트리히·겐서」 聯邦外相은 1976年9月28日 「뉴욕」 第31次 「유엔」總會에서 다음과 같이 言及했다.

『忍耐性있는 協商을 통하여 獨逸國土 分斷의 쓰라린 結果를 克服한다는 것이 過去나 現在를 막론하고 우리나라의 政策目標이다. 最近 境界線에서 相對便이 銃器事件을 일으켰다는 現實로 인하여 聯邦政府가 諦念하지는 않는다. 그러나 이러한 事態는 이제 終結되어야 한다. 聯邦政府의 緊張緩和政策은 이러한 目標에 到達하기까

지 계속될 것이다』

東獨은 이러한 부담스러운 事態에도 不拘하고 兩獨間 條約政策을 계속 推進할 것임을 분명히 했다. 그리하여 東「베를린」에서 1977年初 예정대로 첫번째 公式 展示會를 開催했다.

이 『學問과 技術寫眞』展示會는 1977年1月17日부터 2月2日까지 東「베를린」의 「텔레비전」塔 옆에 있는 博覽會「센터」에서 開催되었는데 15萬名이 觀覽했다. 東獨統社黨 第1書記 「에리히·호네커」의 「살브류커」新聞記者 會見內容에 대해 1977年2月 「노이에스·도이취란트」紙가 『獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間 關係에 있어 理性과 善意가 항상 優先權을 차지해야 한다』는 題目下에 상세히 報道했다.

#### 9. 政治次元에서의 會談과 訪問

基本條約 締結以後 수년 동안 兩獨間的 關係促進을 위한 東西獨 政府代表間的 接觸이 強化되었다. 例를 들어 1973年以來 「하노바」 및 「라이프찌히」貿易博覽會를 契機로 聯邦經濟省次官과 東獨對外經濟相間에 兩獨貿易에 관한 會談이 規則적으로 開催되었다.

1979年 「라이프찌히」春季博覽會때 「오토·그라프·람스돌푸」 聯邦經濟相과 「홀스트·셀레」東獨對外貿易相은 兩獨間的 貿易 및 經濟關係의 계속적인 發展과 促進問題를 協議했다.

지난 수년 동안 「하노바」博覽會도 相互間 情報 및 意見交換을 위한 機會를 提供했다. 1974年4月 「데트레프·칼스텐·로베더」聯邦

邦經濟省次官과 「하인츠·베렌트」東獨對外貿易相은 兩獨間 貿易關係 進陟에 관한 實際問題를 協議했다. 西獨 「니더작센」州 「에리히·큐프커」經濟相과 東獨의 「발터·라이스더·키이프」財務相은 1978年 4月 「하노바」에서 東獨 「하인츠·베렌트」對外貿易省次官 및 「미카엘·콜」西獨駐在 東獨常駐代表部 代表와 會談했다.

이러한 會談은 항상 實際 懸案問題로 인하여 負擔을 받았다. 「한스·프리드리히스」聯邦經濟相, 「로베더」經濟省次官, 「발터·라이스더·키이프」 「니더작센」州 財務相이 1976年 「라이프찌히」春季博覽會를 訪問했는데, 「후리드리히」經濟相이 「셀레」東獨對外貿易相과 會談時 3명의 西獨言論人들에게 「라이프찌히」博覽會 取材를 拒否한 東獨處事를 抗議한 직후 모두 歸國했다. 西方側 記者들의 東獨內 取材活動制限 措置와 關聯하여 「오토·그라프·람스돌푸」聯邦經濟相은 1979年 4月 「하노바」博覽會 開催時 東獨展示館 訪問計劃을 취소했다. 그에 따라 「오토후리드·스데거」東獨 電子技術 및 電子相도 計劃되었던 「하노바」博覽會 訪問을 拋棄했다.

農業分野의 接觸도 維持되고 있다. 聯邦 營養·農業·山林省의 「프리즈·로게만」政務次官은 1974年 6月 「말크크레벨그」에서 開催된 『아그라 74』(Agra 74) 農業博覽會 訪問機會에 東獨의 많은 農産品 生産協同組合을 視察했다. 「요셉·엘틀」聯邦營養·農業·山林相의 招請을 받아 1974年 9月 東獨農業·山林·營養相 「하인츠·쿠리히」는 「프랑크푸르트/마인」에서 開催된 國際農業展示會를 訪問했다.

이에 追加하여 兩獨逸國家가 수많은 國際機構의 會員이 됨으로써 政治的 次元에서의 새로운 接觸의 可能性이 提示된다. 兩獨이 1973年 9月 「유엔」에 同時加入한 以來 「한스·디트리히·겐셔」西獨外相과 「오스카·피셔」東獨外相은 「뉴욕」에서 「유엔」總會가 開催된 것을 契機로 지난 수년동안 相互 意見交換을 위하여 수차 會談했다.

「유럽」安保協力會議(「헬싱키」)의 開幕會議를 계기로 「헬무트·슈미트」聯邦首相과 「에리히·호네커」東獨國家主席이 1975年 7月 30日과 8月 1日 兩獨關係의 繼續的 發展問題에 관하여 協議했다. 여기에서 는 兩國中 어느 한 나라도 「베를린」에 관한 4大國協定の 損傷 可能性을 타진하는 일을 해서는 안된다는데 根本적으로 意見이 一致했다. 또한 離散家族 再結合問題와 通行料의 總體的 一括支拂問題들이 이 會談에서 論議되었다. 특히 당시 進行中이던 西「베를린」을 往來하는 交通路의 擴大 및 改善에 관한 兩獨間의 會談이 이 頂上會談 結果 순조롭게 進行되었다. 「한스·디트리히·겐셔」西獨外相과 「오스카·피셔」東獨外相도 1975年 7月 31日 「유럽」安保協力會議(「헬싱키」) 參席을 契機로 意見交換을 위한 모임을 가졌다.

兩獨間 協議進行을 促進하고 難點을 除去하기 위하여 「한스·율젠·비쉬네프스키」聯邦首相廳 國務相이 두차례 東「베를린」을 訪問하여 會談했다. 「비쉬네프스키」는 1978年 1月 28日 東獨統社黨 政治局 員인 「헤르만·악센」과 東獨外相 「오스카·피셔」와 더불어 會談 하였으며, 「피셔」外相과는 그가 1979年 1月 12日과 13日 東獨에

머무는 機會에 재차 만나 兩獨間 協議를 계속시키는 問題에 관하여 論議했다.

專門分野擔當 長官으로서는 처음으로 聯邦環境秩序·建築·都市建設相 「디터·하크」博士가 東獨의 같은 分野 擔當長官 「볼푸강·웅커」의 招請으로 1978年 9月 11日과 14日 사이에 東獨을 訪問하여 「귄터·미탁」東獨統社黨 政治局員과 會談하였고 그후 「웅커」長官을 西獨에 答禮 招請했다.

1977年 10月 16日부터 19日까지 東獨閣僚의 一員이 「본」을 처음으로 公式 訪問한 機會에 建築分野·勞動組合·下院代表들과의 專門分野 會談이 開催되었으며 兩國關係 正常化에 대한 協議도 있었다. 東獨建設相 「웅커」는 「하크」聯邦建設相 외에도 「비쉬네프스키」聯邦首相廳長官, 下院의 「베너」社民黨 議員總會 議長, 「미쉬니크」自民黨 議員總會 議長과도 對談했다.

教育·學術分野의 情報 및 經驗交換을 위하여 「헤르만·그란조브」聯邦教育 및 學術省 次官이 1979年 3月 19日부터 23日까지 東「베를린」으로 「베르너·로렌츠」東獨 教育 學術相을 訪問했다. 「그란조브」次官은 教育·學術施設을 視察하고 東獨의 각종 學術分野 業務에 대한 情報를 蒐集했다. 兩國 代表는 專門分野會談을 통하여 情報交換을 繼續하는 것은 有益하다는데 意見의 一致를 보았고 自然科學講義, 勞動論講義 및 職業教育의 具體的인 實施등에 대한 技術的 問題를 다루는 根本的이고 集中的인 專門家 交換이 考慮될 수 있다는 데에도 合意하였다. 西獨 教育 및 學術省 次官 「그란조

브」博士의 招請으로 「베르너·로렌츠」東獨國民教育省 次官이 1979年 12月 9日부터 12日까지 西獨을 答訪했다.

兩獨政府 代表間의 會談이나 對話 외에도 州政府代表 혹은 議會代表들이 東獨側 代表들과 政治的 接觸을 가졌다. 東獨國民議會, 統社黨議員總會의 招請을 받고 「허버트·베너」西獨下院 社民黨議員總會 議長과 「볼우강·이쉬닉」自民黨 議員總會 議長이 1973年 5月 30日과 31日 東「베를린」에서 東獨國民議會 議員總會代表들과 만났다. 이 機會에 兩 西獨下院 指導者들은 「에리히·호네커」와 長時間동안 會談했다. 「게하르트·얀」西獨下院 社民黨議員總會 事務總長은 1975年 1月 20日과 1976年 6月 15日 東「베를린」에서 체류하면서 東獨統社黨機關紙 「노이에스·도이취란트」編輯局長 「요아킴·헤르만」 및 東獨外務次官 「쿠르트·니어」와 面談했다. 「알버트·오스발트」西獨 「헛센」州知事는 1975年 3月 19日과 20日에 「에르푸르트」에서 地方議會 代表와 對談하였으며, 「발터·라이스라·키프」西獨 「니더삭센」州 財務相은 1975年 1月 15日 東「베를린」에서 「홀스트·그룬베르트」東獨外務次官과, 1977年 5月 19日 長官署理 「오스카·피셔」東獨外相과, 1978年 9月 3日 「라이프찌히」秋季博覽會 訪問機會에 「허버트·헤버」東獨對西方政策擔當 統社黨中央委員會擔當局長과 面談하는 등 東獨의 政治的인 人物이나 政府代表와 수차례 걸쳐 만났다. 西獨 「슈레스비히·홀슈타인」州 「게하르트·슈틀렌벨그」州知事와 「안네마리·렝거」聯邦下院 副議長, 그리고 「우도·콜라츠」聯邦經濟協力省 次官이 1977年 「라이프찌히」春季博覽會

를契機로東獨을訪問했다.

#### 10. 繼續的인 緊張緩和政策 推進

1975年과 1978年の「베를린」交通改善에 대해 合意가 이루어진 것은 境界線委員會의 業務實績이며 또한 基本條約 締結以來 條約政策에 의한 廣範圍한 結果로 評價된다. 이와 같이 政治的으로 重大한 意味를 지니는 兩獨關係 發展은 비록 兩獨逸國家間에 根本的인 差異點이 있고 相互間的 關係에 많은 負擔이 있지만 雙方의 利益이 保障될 때에는 關係가 改善되고 進陟될 수 있다는 사실을 나타내 준다.

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 基本條約에 따라 善隣關係를 追求하는 이웃國家임에 틀림없다. 그러나 社會制度의 根本的인 差異는 克服되어 질 수 없으며 東獨의 觀點에서 볼 때 蘇聯과 其他 同盟國과 맺은 緊密한 協力關係를 바탕으로 하여 獨逸聯邦共和國과 關係를 設定한 것은 피할 수 없는 일이다. 따라서 東獨은 兩獨逸國家間的 關係改善 政策을 採擇하고 계속 維持하기 위해서는 利害를 均衡化하는 範圍內에서 實質的인 參與를 하는데 同 政策의 正當性이 있다는 見解를 가지고 있다. 반면 西「베를린」의 地位와 그 都市의 生活力 保障이라는 特殊한 面을 考慮할 때, 兩獨 國民과 機關間的 接觸擴大를 위해 努力하는 獨逸聯邦共和國은 獨逸問題가 예나 지금이나 原則的으로는 民族問題라는 點이 關係正常化 追求로 인하여 妨害되어서는 안된다는 見解를 가지고 있다.

따라서 兩國間的 協力範圍은 비교적 制限된다. 따라서 共同利益의 分野는 協議에서 많은 努力을 경주하여야만 發見되어질 수 있다. 條約締結을 위한 意見一致는 雙方이 모두 首肯하도록 妥協하고 相互利益의 均衡을 維持할 때 실제로 이루어지는 것이다.

基本條約은 根本問題에 있어서 雙方의 活動可能性을 設定해 준다. 根本적인 對立을 克服하는 것은 不可能하나 基本條約이 設定한 範圍內에서 相互間 다른 立場을 平準化시키는 試圖를 繼續할 수는 있다. 즉 雙方이 相互獨立性を 尊重하는 한편 制限된 協力を 促進한다는 것이다.

兩獨間 關係改善 政策이 특히 지난 수년 동안에 實現되었다. 즉 한편으로는 4大國協定, 交通協定 및 基本條約과 關聯하여 旅行 및 訪問條件 緩和措置가 그 機能을 충분히 發揮했다. 1973年과 1975年에는 東獨으로의 旅行者 및 訪問者數가 급속히 增加하여 年間約 8百萬名에 이르게 되었는데 이는 1971年の 約 5百萬名線을 훨씬 능가하는 수이다. 이에 대한 다른 한 예로서 電話疏通은 같은 期間에 年間 1百萬回에서 1千7百萬回로 增加했다. (西獨 → 東獨) 이와 類似한 例로 離散家族 再會를 들 수 있는데 東獨인들이 西獨의 親戚을 訪問키 위하여 出國할 수 있게 되었다. 最近에는 每年 數千件的 어려운 問題들이 成功的으로 解決되었다. 基本條約이 締結된 후 수년간의 兩獨間 關係發展을 條約締結前 狀態와 比較해 볼 때 否定的인 면이 없는 것은 아니었지만 全般的으로 肯定的인 것으로 評價된다. 그러나 이와 同時에 많은 難關이

尙存하고 있다.

西獨의 對東獨關係 發展은 따라서 分野別로 區別하여 觀察되어져야 한다. 즉 郵便·電信·保健分野 혹은 西「베를린」 往來交通路의 擴張工事등과 같은 友好的인 協力分野가 있다. 또한 共同境界線委員會는 수많은 實際的 紛爭問題를 解決할 수 있었다. 다른 分野에서는 進歩가 이루어지기는 했으나 結果는 불만족스러웠다. 이러한 分野의 例로는 非商業性支拂 및 清算流通問題 혹은 體育關係 등을 들 수 있다. 이와 다른 分野에서 協議가 거의 進陟되지 않았다. 즉 環境保護, 法律共助 交流와 文化關係라는 거대한 分野가 이에 속한다.

西獨의 對東獨關係改善 政策은 西獨 및 그 同盟國의 一般的인 東方政策의 일부로서만 推進이 可能한 것이다. 「유럽」大陸의 緊張緩和 推進努力이 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 條約에 의한 關係改善政策을 達成하는데 도움이 되었다.

이에 대한 한가지 例가 1975年8月1日 「유럽」安保協力會議(「헬싱키」) 決議事項이다. 同 決議에는 「유럽」의 緊張緩和政策의 範圍와 基本原則이 確定되어 있다. 이 決議文에 包含된 具體的인 措置事項을 完全히 實現하는데는 時間이 必要하다. 西獨의 對東獨關係는 특히 基本條約에 表現된 바와 같이 「特殊關係」라는 用語로 規定지어진다. 「유럽」安保協力會議 決議事項은 重要分野에 있어 兩獨間의 合意事項을 補充하고 支援해 주며 또한 對東獨關係 改善을 위한 契機를 마련해 준다.

聯邦政府는 東獨과 條約으로 이루어진 規制된 共存關係를 계속 追求하겠다는 意思를 수차 強調한 바 있다. 이것은 獨逸自決權 尊重原則과 實際的 利益均衡政策을 連結시켜 준다. 獨逸聯邦共和國의 目標는 獨逸民族이 自由로운 自決權을 行使하여 統一을 되찾으면서 「유럽」의 平和維持에 貢獻하는데 있다.

이 政策은 獨逸問題를 「유럽」의 平和와 分離시켜 單獨으로 생각할 수는 없다는 認識에 바탕을 두고 있다. 人間 個人과 民族全體에 權利를 賦與하는 平和維持를 위해 全「유럽」이 努力하는 가운데 本質적으로 領土問題가 아니고 自決權 實現에 主目標을 둔 獨逸民族의 問題를 解決한다는데 聯邦政府는 주안점을 두고 있다.

「슈미트」聯邦首相은 1979年 5月 17日 聯邦下院에서 다음과 같이 闡明했다. 『兩分된 獨逸民族은 두개의 相異한 國家形態와 社會形態로 分斷된 사실에도 불구하고 오히려 이러한 分斷事實때문에 平和를 維持하기 願하며 또한 우리는 協助的인 이웃으로서의 關係維持 政策을 통하여 分斷의 結果를 감당할 수 있기를 願한다. 그러나 實際적으로 이러한 貢獻은 兩獨逸國家에 의해서만 이루어질 수 있다. 다시 말해서 東西獨 共同努力에 의하여만 可能的 것이다. 獨逸聯邦共和國은 이를 위한 모든 準備가 되어 있다』

1979年末頃에 「슈미트」聯邦首相과 「호네커」東獨統社黨 總書記兼 國家主席이 1980年에 相互 訪問하여 會談할 計劃임을 發表했다.

## 第二部

# 條約規定 實踐에 있어서의 東西獨國家間 關係

## I . 常駐代表部

### 1. 常駐代表部の 設置와 그 地位

基本條約(文書 I/53 第 8條)으로 常駐代表部 設置가 합의 되었다. 聯邦共和國 常駐代表部는 東「베를린」에 位置하며 民主共和國의 常駐代表部는 「본」에 位置하고 그 貿易政策課의 支所를 「뉘셀돌푸」에 둔다.

常駐代表部の 課題, 所管業務 및 地位에 관한 사항은 특히 1974년 3月 14日 『常駐代表部設置에 관한 議定書』에 규정되었다.(文書 78)

이 合意書는 1974年 5月 2日 發効되었고 같은 날 양국의 常駐代表部는 業務를 개시했다. 聯邦共和國 常駐代表部の 代表 「가우스」次官은 1974年 6月 20日 民主共和國 國家主席에게 信任狀을 제정하고 승인되었다. 民主共和國 常駐代表部の 代表도 같은 날 聯邦大統領에게 信任狀을 제정했다.

基本條約과 議定書가 兩獨逸國家間 外交關係의 根據를 마련해 준 것은 아니다. 따라서 常駐代表部는 外交公館이 아니며 固有한 性格의 代表部인 것이다. 이러한 사실은 무엇보다도 『常駐代表部』와 『常駐代表部の 代表』라는 公式名稱에서도 표현된다. 그 밖에도 1961年 4月 18日 체결된 外交關係에 관한 「비엔나」協定은 常駐代表부와 그 職員들에게 相應하여서만 적용된다. 따라서

東獨은 西獨에 대하여 外國이 아니며 兩獨逸國家間에는 特殊한 關係가 유지된다는 사실이 분명해 진다 .

常駐代表部와 그 職員은 각 接受國으로부터 便宜提供, 特權 및 免除惠澤을 받는다. 東獨代表部는 1973年 11月 16日 제정된 『民主共和國 常駐代表부에 대한 便宜提供, 特權 및 免除賦與法律』 (文書 73) 과 1974年 4月 24日 제정된 法規定에 따라 特典을 부여 받는다. (文書 79)

東獨側은 聯邦共和國 常駐代表부에 관한 사항을 外務省에서 관장하고 있는 반면 西獨에서는 「본」駐在 東獨常駐代表부에 관한 일이나 東「베를린」駐在 西獨代表부에 대한 사항이 모두 聯邦首相廳 所管이다. 兩獨間에 서로 다른 所管部處에 관한 規定은 兩國의 상이한 法律解釋 方法에 맞게 이를 規定한다는 妥協에 따라 이루어진 것이다. 西獨政府는 이렇게 함으로써 東獨을 계속해서 外國으로 간주하지 않겠다는 態度를 분명히 한 것이다.

常駐代表部 設置와 그 業務는 雙方의 상이한 基本立場에도 불구하고 兩獨間의 關係를 가능한 한 正常的으로 維持하고 兩獨 住民들의 利益問題를 실질적으로 解決한다는 政策의 표시인 것이다.

## 2. 獨逸聯邦共和國 常駐代表부의 課題와 業務

常駐代表部는 東獨에 대한 獨逸聯邦共和國의 關心을 代辯하고 4大國協定에 呼應하여 西「베를린」의 관심도 책임진다. 西獨常駐代表部는 聯邦地域과 西「베를린」의 시민을 지원하고 원조하

며 정치 및 문화와 같은 여러 분야에서 兩獨逸國家間 善隣關係로 의 發展과 擴大를 促進한다. 즉 代表部는 條約上의 拘束과 關係 없이 양국가간의 關係에 있어 다양한 과제를 수행한다.

西獨常駐代表部는 東獨의 國內外的 政治發展과 經濟狀況을 관찰하고 분석한다. 常駐代表部는 東獨과 중요한 상호간의 問題에 관하여 會談하는데, 이때 人的接觸의 條件緩和와 改善에 관련된 問題들이 특히 중요한 역할을 하게 된다.

經濟, 交通, 郵便, 農業, 文化, 學問, 體育, 靑少年, 勞動組合 등 다양한 特殊分野에서 常駐代表部는 業務를 수행한다. 常駐代表部는 이와 같은 분야에 있어 接觸을 맺도록 支援하고 당사자들이 해결하기 어려운 難問題를 가지고 支援을 要請하면 이를 除去하려고 努力한다. 예컨대 常駐代表部는 東獨에서 文書室을 사용하고자 하는 學者, 公式使節團을 東獨에 파견하거나 東獨을 어떤 기회에 방문하고자 하는 體育團體, 勞動組合 혹은 靑少年 團體나 東獨으로부터 展示 目的으로 藝術品을 빌리고자 하는 博物館이 있으면 이를 적극 支援한다.

常駐代表部는 특히 人道的인 分野에서 중요한 業務를 담당한다. 예를 들면 兩獨間 訪問旅行에 있어 어려움이 發生하거나 증빙서류 확보가 必要할 때 혹은 財産問題에 대한 情報가 要求될 때에 常駐代表部가 活用된다. 滞在許可 取得을 위하여 努力하고, 病者나 不具者의 歸國을 도와주고 필요한 경우 財政支援을 包含한 실질적 인 도움을 준다. 代表部는 西獨과 西「베를린」의 사람으로서 東獨刑

務所에서 복역중인 자를 訪問하고 家族과의 연락을 원활케 해주며 복역조건 준수여부를 조사하고 東獨裁判所에서 裁判過程을 참관하는 등 保護措置를 취한다. 마지막으로 西獨에 관한 情報나 資料가 必要하여 이를 要請하면 이에 응한다. 西「베를린」行 交通路 改善問題나 여타 交通分野問題, 文化協定, 非商業性 支拂 및 清算流通, 獸醫協定등에 관한 東獨과의 協議에 있어 常駐代表部 代表가 西獨側 代表이며, 다른 問題에 있어 東獨과의 협의시 또는 共同運營會 業務에 常駐代表部가 직접 參與한다.

## Ⅱ . 境界線 委員會

### 1. 委任된 業務와 實績

基本條約에서 兩獨逸國家代表로 구성된 委員會를 조직한다는 사실이 합의되었으며 同 委員會의 業務는 『양국간의 現存境界線 區劃을 조사하고 필요에 따라 更新하거나 補充하며 境界線現況에 필요한 文書를 작성하고, 水産業, 「에너지」供給, 災害防止등의 문제와 관련한 境界線 周邊의 사항조정에 기여하는』 것이다. (文書 I/53, 3 조에 관한 추가의정서)

境界線委員會는 1973年 1月 31日 구성되어 1979年末까지 50회에 걸쳐 회의를 개최했다. 西獨側에서는 聯邦政府의 담당관리의 예도 東獨과 인접한 4個州의 代表도 參加했다.

1978年 11月 29日 양국정부간에 『聯邦共和國과 民主共和國間 現存 境界線의 調査, 更新, 補充과 境界線文書 및 기타 現存境界線 現況과 관련된 問題調整에 관한 議定書』가 서명되었다. (文書 I/158)

이 의정서가 서명된 것은 境界線委員會 業務의 終結을 의미한다. 이 의정서는 이 時點까지 完遂한 業務를 綜合하고 당시까지 暫定的으로 적용되어 온 政府間 合意文書와 議定書覺書를 發効시키며 5년간의 實習을 통한 경험을 바탕으로 委員會의 未來活動을 세부적으로 明示하고 있다.

境界線 區劃의 調査, 更新, 補充業務와 관련하여 境界線委員會는 基

本條約에 관한 補充議定書 ( 文書 I/53 , 境界線委員會 業務에 관한 議定書說明 )에 설정된 바와 같이 東西獨間의 境界線은 오직 勝戰 占領國들과의 합의에 따라서 확정되었다. 境界線 變更은 없었다.

法律的, 實際的인 理由로 인하여 勝戰 占領國間 합의된 「엘베」江 부분의 境界線現況 確認이 특히 어려웠다. 따라서 이 區域에 있어서의 協議는 終結되지 않고 있다. 1978年 11月 29日의 政府間 議定書 第1條에 이 사실이 明示되었다. 「엘베」江 境界線에 대한 合意가 이루어질 때까지 東西獨은 그에 따른 모든 難關을 피하기 위하여 이 區域에 있어서의 業務가 完全히 終結되지 않았다는 사실을 충분히 고려하여 모든 措置를 취하고 있다. 또한 이런 內容이 議定書覺書에 合意된 바 있다. ( 文書 I/158 ) 여기에는 交通條約의 범주안에 設定되어 있는 「엘베」江의 船舶交通은 妨害받음이 없이 保障된다는 規定과 兩側의 法的狀況에 대한 觀念問題등도 아직 取扱되지 않는다는 사실 역시 확정되어 있다.

其他 境界線現況과 관련된 問題에 대한 協議는 계속될 것이다.

## 2. 細部事項에 관한 規定

境界線委員會가 이루어 놓은 중요한 段階的 業績은 1974年 6月 29日 서명된 다음과 같은 두 건의 文書이다.

— 聯邦共和國과 民主共和國間의 海岸線境界現況에 대한 議定書覺書 ( 文書 I/89 )

- 「류베크」灣의 東獨沿海부분에서의 西獨「류베크」市 居住漁夫의 漁獲權에 대한 東獨聲明이 添附된 合意文書(文書 I/87)

東西獨間 海岸線境界現況에 대한 議定書覺書에서 兩獨政府는 境界線이 「류베크」灣의 以前 海路 3番의 東南向으로 이루어져서 그 南쪽의 끝부분이 東獨領土境界線의 北쪽 끝으로 갈라진다는 사실을 確認했다. 이 境界線確定은 1945年 英國의 지시에 따라 그리고 그 후 당시의 海路 3番의 現況, 表示, 維持를 위한 독자적인 權利에 입각하여 이루어진 規定과도 일치된다.

「류베크」와 「트라베문데」港으로의 船舶航海도 이제 東獨과의 합의하에 保障받게 된 것이다.

이 境界線現況에 대해 兩獨間 確定을 봄으로써 특히 선박운항면에 있어 20年 이상의 실제운영상의 不明確性이 제거되었다. 더우기 이는 體育을 위한 船舶運航面에서 일목요연한 關係를 設定했다. 航海上 혹은 運航上の 理由로 境界線에서 어려움이 발생하면 雙方은 개개의 狀況에 적합하게 對處한다.

漁撈作業에 관한 합의에 따라 오래 전부터 그 지역에서 漁獲을 해온 「류베크」漁夫들의 操業이 法的으로 保障되었다. 이 權限은 오늘날은 東獨의 近海에 속하는, 그리고 1188年과 1226년에 이미 「류베크」灣의 「메크렌블그」水域에 주어진 「한자同盟都市」(Hansestadt) 「류베크」의 漁獲權인 것이다. 그러나 協議와 合意의 對象은 이 權利에 관한 것이 아니었고 1947年 8月 8日 漁獲權에 대한 「한자同盟都市」 「류베크」의 規定속에 전용된 實行權인 것이다. 「류베크」

市 規定에 따라 權利를 부여받은 모든 漁民에게 東獨近海 漁獲區域에서의 漁撈作業은 可能하다.

이 合意속에 포함된 狀況은 수년을 걸쳐 현재까지도 등록을 통해 다만 묵시적이고 위협스럽게 許容되어 실시되어 온 일에 해당한다.

기타 境界線問題의 解決은 境界線確定과 區劃外에 境界線委員會가 맡은 제 2 분야의 業務이며 수많은 규정 이 여기에 해당된다.

東西獨代表團長들은 1973年 9月 20日 아래와 같은 2개의 合意文書에 서명했다. 즉

— 聯邦共和國과 民主共和國 境界線에 있어서의 災害克服의 基本原則 (文書 I/70)

— 境界線에 위치한 河川과 이에 속하는 水産業施設의 整理와 增設에 대한 基本原則 (文書 I/71)

境界線 災害克服原則에 따라 양국은 火災, 洪水, 傳染病, 爆發, 油類汚染과 긴급한 水中汚染등 위협한 災害를 즉각 통보한다. 양국은 이것을 常駐代表部를 통하여 通知할 수도 있고 급한 경우에는 境界線保安機關이 서로 구두로 혹은 電話를 이용하여 14개의 通行路에 설치된 境界線情報地點을 통하여 알린다. 이를 위하여 對話傳達線 (Sprechstandleitungen)이 설치되었다.

더 나아가서 基本原則에는 雙方은 相互間 相對便 國家에 災害가 발생하지 않도록 防止措置를 취한다는 사실도 確定되어 있다. 만약 어느 한면에서 效果的으로 災害를 防止할 수 없으면 相互妥協

에 따라 다른 한편이 도움을 줄 수도 있다.

이 基本原則이 의미하는 바에 따라 西獨政府는 기회 있을적마다 東獨이 境界線封鎖를 目的으로 設置해 놓은 지뢰가 西獨에 위협을 주거나 혹은 위협을 초래할 可能性이 있다는 점을 감안하여 이러한 위협을 제거하여 줄 것을 東獨側에 促求했다.

특히 北獨逸地域에서는 境界線의 긴 부분이 개천 혹은 조그만 하천을 통과하거나 그 곁으로 나 있기 때문에 境界線 河川의 整理나 擴大原則은 水産業과 境界線 가까이 위치한 農業用 土地의 이용을 위하여 큰 의미를 갖는다. 規定에 맞도록 境界線 河川을 維持保存하기 위해서 상호간의 意見一致나 情報交換이 요청된다. 基本原則에는 이를 위하여 必要한 一般規定이 제시되어 있다. 세부 사항은 必要에 따라서 地域적으로 合意된다. 만약 境界線河川의 한 부분이 한쪽에 의해서 혹은 양편의 교체에 의해서 정리되어야 할 경우나 혹은 이러한 作業을 위하여 다른 편 지역에 들어가거나 이를 사용하지 않으면 안될 경우에 특별한 合意가 예상된다. 상대편 領土에 속한 좁은 연안선에서 作業을 해야 할 必要가 있을 때에는 이 작업은 특별합의가 없이도 遂行될 수 있다.

災害復舊原則과 境界線河川 整理原則은 실제로는 문서 서명 이전부터 적용되어 왔다. 10여년이상 방치상태에 있던 境界線河川 整理는 이미 상당한 정도까지 이루어졌고 그 동안에 약 5백여건의 境界線河川 保存 措置規定이 서명되었다.

洪水로 인한 災害防止를 위하여 1975年 1月 11日 동 原則에

추가하여 「울스타」·「삭센」州, 「살레」·「엘베」·「엣체」·「알러」·「베라」·「스타이나하」江의 現況에 관한 必要한 情報를 교환한다는데에도 합의하였다.

境界線河川의 정리 및 擴張工事와 관련하여 水産業施設運營의 細目事項도 합의되었다. 특히 저수지쪽, 장벽, 水門의 운영, 감독, 점검등이 이에 해당한다.

「렐름스테트」와 「할프케」地域의 境界線에 걸쳐 있는 갈탄 채광에 관한 規定과 「부스트로푸」와 「살즈베펠」地域의 天然「가스」사용에 관한 規定은 1974년 7월 3日 境界線委員會의 協商提議에 따라서 이루어진 것이다.

1974年 7월 3日 또한 西獨漁夫들이 東獨領海에 속한 「레트비세」섬을 우회항해할 수 있고 東獨漁夫들이 「샬」호수(「슈레스비히 홀슈타인」州)에서 漁撈作業을 위하여 西獨領海에 위치한 「하켈돌푸」반도를 우회항해할 수 있다는 사실도 合意되었다. (文書 I/90) 따라서 漁夫들의 漁場往來가 손쉽게 되었다.

1976年 2월 3日 그 일부가 東獨領土안에 있는 「두더슈다트」의 食水供給施設의 運營, 統制, 管理에 관한 合意文書가 서명되었다. 이 政府間 合意에 따라 「아이크스펠트」의 食水不足地域에 장기간 食水供給이 보장되었다. 「두더슈다트」는 1926年 취득한 대여권을 바탕으로 總必要食水量的 약 절반을 東獨領土에 위치한 水源地에서 끌어오고 있다. 이 合意文書에는 食水獲得施設의 整理, 「두더슈다트」로의 食水供給, 東獨에 대한 財政的 補償등 세부사항이 포함되었다.

(文書 I/118) 「헷센」주 「바드 헬스펠트 로텐블그」의 「헤링겐」地域에 속한 「크라이넨세」마을의 食水問題도 이러한 方法으로 保障되었다. (文書 I/119)

더 나아가서 1976年 2月 3日 境界線路和 境界線地域の 도로와 境界線 隣近地域 治山作業에 관하여 2件的 議定書覺書가 서명되었다. (文書 I/121 및 120)

境界線路에 관한 規定은 「헷센」과 「바이에른」주 境界線地域에 위치한 길이가 서로다른 14개의 도로에 관한 것이다. 여기서 취급된 境界線路라는 것은 그 縱軸上에 境界線이 그어진 道路를 말한다. 1945年이래 完全히 道路사용이 保障되지 못했었던 이 도로를 이제는 民間人이 아무런 妨害도 받지 않고 通行하고 있다. 境界線境界機關員들은 이 도로를 境界線인 道路中心部까지만 사용할 수 있다. 이 도로는 단지 土地所有者가 직접 活用하는데 그 뜻이 있는 農業 혹은 山林業用道路이므로 그 주변거주자들만 使用하게 된다.

몇 개의 다른 경우는 그 지역이 東西獨中 어느 한쪽에 속한 境界線地域에 위치한 道路에 해당된다. 이 경우 東獨은 그 地域거주자에게만 東獨地域에 位置한 道路使用을 許容한다.

직접 境界線에 가까운 地域 山林作業에 관한 議定書覺書는 특히 地形測量上 부득이한 경우에 다른 나라지역을 山林作業을 目的으로 使用할 수 있도록 規定하고 있다. 이 規定은 특히 「헷센」과 「바이에른」주의 中央山脈에 위치한 몇개의 森林地域과

「헬름슈테트」의 갈탄채광지역에 대해 실제적인 의미를 갖고 있다.

境界線委員會의 議定書覺書에 따라 境界線을 가로지르고 있으나 수년동안 使用되지 않고 있어 위험성만 갖고 있는 電線이 철거되었다. 이와 관련하여 「엘베」강을 넘어 연결되고 있는 電線撤去作業은 큰 事業이었다. 1977年 10月 27日 東獨領土內 境界線 河川으로부터의 물획득에 관한 議定書覺書가 서명되었다. 그 후 家蓄食用水로 그리고 農産物耕作地 灌溉用으로는 「슈레스비히·홀슈타인」州에 접경하고 있으나 그 側面이 東獨에 속한 호수가 사용되게 되었다. 부분적으로는 이렇게 됨으로써 農土가 耕作地로 사용되게 된다. 消火用器의 引水 역시 許容된다. (文書 I/141)

1978年 5月 3日 「에커」溪谷 貯水池와 「에커」遠距離水路問題의 調整에 관한 합의문서가 서명되었다. 이로써 그 水表面이 부분적으로 東獨地域에 속하는 食水貯水池의 이용이 보장되었다. 2차대전중에 가설되고 數킬로미터 걸리는 東獨地域을 통과하는 水道管의 보수가 必要했었는데 이는 그동안 개선되었다.

1978年 5月 18日 서명된 境界線地域의 「베라」와 「사페」에 체육용「보트」의 운행이 許容되었다. (文書 I/151) 이로써 과거에는 어려웠거나 완전히 금지되었던 이 지역에서의 수상체육이 可能하게 된 것이다.

1978年 11月 29日 서명된 政府間 合意文書는 「코블그」地域內 「이츠」에 설치키로 計劃된 洪水豫防用貯水池 建設과 運營에 관한 문제를 규정하고 있다. (文書 I/159) 이 貯水池는 약 19

「헥타르」 水表面의 母湖水와 약 71「헥타르」의 豫防用 貯水池로 구성된다는 것이다. 이 중 東獨에 속한 면적은 약 73「헥타르」에 해당된다. 東獨은 이곳 洪水豫防貯水池 사용과 운영을 許容했다.

境界線委員會의 區劃 및 確認作業을 근거로 하여 西獨測量當局은 과거 接管국에 의하여 從前 境界線과는 다르게 합의된 境界線區域에서 西獨所屬의 地지를 測量할 수 있게 되었다. 西獨은 東獨과 서로 다른 나라에 해당되는 토지대장 (Katasterunterlage) 과 측량대장을 교환한다는데 합의하였다. (文書 I/75) 교환작업은 1977년 終結되었다. 그러나 토지등기부 (Grundbücher) 는 교환에서 제외되었다.

### 3. 1978年 11月 29日字 政府間議定書

1978年 11月 29日字 政府間議定書는 境界線委員會의 당시까지의 추진업무에 대한 중간보고서이며 미래업무를 세목화하고 있다. 이 文書에는 「엘베」江에 대한 議定書覺書와 부분적으로 廣範圍한 4건의 부록이 添加되고 있다. (文書 I/158)

동 의정서 序文에 이 文書가 基本條約과 직접 연결되어 있다는 사실이 특히 강조되고 있다. 서문에는 그 밖에도 양국은 불가침성을 尊重해야 한다는 사실과 다른 면에서 紛爭問題는 平和的인 方法으로 解決해야 하며 武力에 의한 威脅 혹은 武力使用을 금지한다는 基本條約 3條의 內容이 반복해서 提示되고 있다. 상기 原則을 반복해서 서술한 사실이 특히 중요하다.

이 議定書속에 境界線問題가 包含되어 있다. 그 속에 境界線現況이 文書로 작성된 것이다. 특히 1973年과 1976年 사이에 作成된 結果문서, 境界線에 대한 설명과 地圖에 대한 문서이다. 境界線文書의 다음 地域에 대한 보존장소를 보면,

- 「바이에른」주는 「바이에른」주의 국가문서보관소 本部

- 「헷센」주는 「헷센」주의 土地測量省

- 「니더작센」주는 「니더작센」주의 內무성

政府間議定書 署名과 함께 당시까지 임시로 적용되던 10개의 政府間合意文書와 議定書覺書가 發効되었다. 이로써 境界線現況과 關聯된 問題의 규정에 대하여 確實한 法的 基礎가 마련된 것이다.

境界線委員會는 그 作業을 계속하도록 되어 있다. 현재까지의 業務外에도 東獨과의 境界線問題를 또한 새로이 다루게 되었다. 業務遂行上 어려움이 또한 政府間 合意文書와 議定書覺書運營에서도 대두될 것이다. 聯邦政府는 東獨과의 接觸과 會議를 계속 유지하고 특히 可能한 範圍내에서 이를 深化한다는데 관심을 갖고 있다. 이를 통하여 現在와 같이 많은 境界線에서 發生하는 問題를 비교적 신속하고 有利하게 解決할 수 있는 것이다. 여기에서 과거와 마찬가지로 특히 지방관리와 境界線問題를 다루는 行政官吏들의 專門知識이 많이 活用된다. 境界線委員會는 年間 최소한 4회 회합하도록 되어 있다.

「엘베」江地域의 境界線問題에 대한 合意가 이루어지지 않아 境界線確定이나 기타 艱박한 問題가 해결될 수 없었다. 未解決問題

가 해결될 때까지 獨逸聯邦共和國의 基本立場을 고수하면서 임시양해가 이루어졌다. 당시의 상태로 보아 法律的 不確實性이 惡化되지도 않았을 뿐 아니라 이러한 상태는 條約에 의한 조정없이도 가능한 範圍내에서는 오히려 개선되었다. 이러한 目的을 위해 「엘베」江에 대한 特別議定書覺書가 應用된다.

### Ⅲ. 貿易, 非商性物品 및 支拂交流와 郵便 및 電信交流

#### 1. 東西獨間의 貿易

##### 가. 歷史 및 基礎

內獨貿易은 獨逸分斷이 계속 惡化된 후 兩獨間을 잇는 본질적인 「連鎖點」의 하나였다. 이는 항상 兩獨間의 協定에 바탕을 두고 있다. 條約上의 基本原則은 1951年 9月 20日 地域間貿易을 위한 신탁사무소 (Treuhandstelle für den Interzonenhandel) (獨)와 당시 對外貿易 및 內獨貿易省 (현재 東獨對外貿易省) 간에締結된 『獨逸「마르크」(西獨「마르크」) 화폐통용지역과 獨逸發券銀行의 獨逸「마르크」(東獨「마르크」) 화폐통용지역간의 貿易에 관한 協定』(「베를린」協定)에 근거하고 있다. 이 協定은 1960年 8月 16日 完成된 새로운 文案으로 오늘날까지의 獨逸兩國家間 物品, 「서비스」, 지불유통관계를 規定하고 있다. 이 協定에는 「베를린」도 포함되어 있다.

物品交流는 1961年이래 무기한으로 有效하고 때때로 經濟成長에 따라 改定되어진 合意된 物品目錄에 의거하여 이루어진다. 原則적으로 西獨과 東獨內에서 생산된 物品에 한해 교환이 가능하다. 외국산무역은 특별한 합의가 必要하다. 供給과 購入行爲에서 發生하는 지불요청에 대한 상호청산에 의한 補償貿易은 금지되었다. 貿易은 西獨市場價格을 基準으로 계산된다.

東獨과의 물품유통과 지불행위에는 獨逸聯邦共和國에서는 聯邦地域에 대한 1949年 군사정부법 제 53호와 1958年 5月 22日 운영규정과 일반허가조항으로 개정된 1951年 7月 18日字 지역내무역규정, 그리고 「베를린」에 대하여는 1950年 7月 15日字 美國, 英國, 블란서占領地域 사령관 규정 제 500호가 계속 적용된다. 東獨에 있어서 西獨과의 物品流通 및 지불행위는 대외무역독립권과 이에 속하는 法律的 規定, 1973年 12月 19日字 동독의국환법령 및 5개의 運營規定(과거에는 1950年 12月 15日字 內獨支拂流通에 대한 法律)에 따라 이루어진다. 이러한 제반 규정때문에 「베를린」協定에서도 表現된 바와 같이 모든 교역은 허가를 받아야 한다. 兩金融圈間의 지불행위는 西獨側 獨逸연방은행과 東獨側 國家은행을 통한 상호청산방법(Clearing)에만 의존한다. 東獨産을 구입한 西獨業者의 支拂은 東獨國家銀行에 청산단위(Verrechnungseinheiten)(1VE = 1「마르크」)로 支拂하게 된다. 東獨供給者は 物品價格을 東獨「마르크」로 지불받는다. 그 반대로 東獨人購買者は 東獨「마르크」로 支拂하게 되고 이 금액이 西獨의 獨逸聯邦銀行에 청산단위로 입금된다. 西獨供給者は 西獨「마르크」로 物品價格을 支拂받게 된다. 이러한 目的을 위하여 東西獨의 화폐발행은행에 2개의 구좌(1975年末까지 3개)와 S구좌가 개설되어 있다. 구좌번호 1, 2번을 통하여 물품교류가 청산되고 3번을 통하여는, 「베를린」協定の「서비스」분야 合意事項에 따라 이 項目 支拂이 이루어진다. 이 구좌는 사전 합의된 액수(Swing)까지 이자없이 초과인

출될 수 있다. 초과인출한도액이 완전히 소진되면 청산유통이 다시 이루어질 수 있도록 S구좌로부터 일반구좌로 支拂된다.

이 밖에도 東獨은 S구좌를 이용하여 西獨에서 物品을 購入할 수 있다. S구좌는 東獨企業人에 의하여 外貨나 「마르크」貨로 입금되며 또한 西獨이 東獨과 합의한 지불약속에 따라서도 입금된다.

國際적으로 內獨貿易의 특수위치는 1951年 일반관세무역협정(GATT)에 대한 「토케이」議定書의 보충문서와 1957年 유럽경제공동체(EEC)의 創設條約에 대한 議定書에 의하여 國際적으로 保障되었다.

#### 나. 內獨貿易의 發展

兩獨間의 貿易은 經濟的, 政治的인 이유에서 불규칙하게 發展되었다. 1951年부터 1953년까지, 1960年부터 1964년까지, 그리고 1967年과 1968년에는 크게 후퇴했다. 60年代初 「베를린」통행 방해와 1960年 9月 30日 갑작스런 「베를린」條約의 중지선언등으로 發展이 지체되었으나 그 외의 시기에는 꾸준한 發展이 있었다. (다음의 통계표 참조) 양편이 모두 兩獨間貿易의 深化와 擴大를 위하여 努力을 경주했다. 西獨政府의 貿易促進을 위한 행정조치와 東獨과의 合意등은 1969年이래 도약적인 發展을 위해 기여했다. 주요한 措置를 보면 다음과 같다.

- 1967年 3月 3日 內獨貿易에 있어 長期的 投資財供給을 위한 聯邦保障制度가 도입되었다. 1967年 5月 公業시설에 대한 자금공급협회(GEFI)가 設立되었고 이를 통하여 中期借款

- 에 의한 東獨供給 및 事業에 자금이 조달될 수 있다.
- 1969年 1月 21日 선포된 兩地域貿易規定 (IZHVO)에 대한 일반허가 제 2-L호를 통하여 東獨으로 供給되는 物品의 50%가 개별승인의무로부터 免除되었다. 일반허가품목의 판매자는 연방산업청에 일정한 신고만 하면되고 여기서 통제된다. 이러한 規定을 통하여 貿易關係 業務推進이 根本적으로 迅速히 되었고 또한 확실히 간소화되었다.
  - 1969年 12月 19日字 兩地域間貿易規定의 일반허가 3-B호에 따라 西獨이 東獨으로부터 구입하는 物品의 약 50%가 품목별허가를 받지않아도 되도록 되었다. 貿易促進效果는 그밖에도 1969年 1月 21日字 일반허가 2-L호에 기인한다. 상기 兩一般許可規定은 그 후 補充된 바 있으나 아직도 품목별허가를 받아야하는 물품의 유통과정은 經濟的, 行政的인 면에서 명확하고 단순하게 運營된다.
  - 1968年 12月 6日에 1975年까지 「스윙」의 活性化 問題가 合意되었다. 「스윙」액수가 1950年이래 계속해서 인상되었으며 1968년에는 2억 VE에 달했다. 상기 合意에 따라 1969年 이래 「스윙」의 최고액수가 매년초 東獨이 전년도에 달성한 實績의 25%로 확정되었다. 즉 「스윙」액수는 東獨으로부터의 물품공급증가에 따라 引上하는 것이다. (다음의 통계표 참조)
  - 1974年 12月 12日에 兩獨間 合意文書가 署名되어 1968年

12월에 제정된 규정이 1981년 12월 31일까지 연장유효되며 「스윙」의 상한선이 8억 5천만 VE를 초과할 수 없도록 되었다. (文書 I/105)

- 1973년 5월 16일자 소득세법 일반관리규정 26조 4절에 따른 所得稅面에서의 특별우대조치는 兩獨間의 貿易을 促進하는 結果를 가져왔다. 이에 따라 公業品의 東獨輸出은 통상 6% 내지 3%의 所得稅를 支拂하게 된다. 農産物輸出에는 稅金이 면제된다. 東獨으로부터의 輸入品에 대하여 수입소득세가 免除된다. 西獨居住 輸入商은 이 경우 오히려 사전세금공제와 같은 역할을 하는 부가가치세의 감면요구를 할 수 있다. 稅金減免率은 公産品의 경우 單價의 11%, 대부분 農産物의 경우 2.5%에 달한다.
- 兩獨은 기본조약 제 7조에 대한 추가의정서 (文書 I/53)에서 既存 協定을 바탕으로하여 兩國間 貿易을 促進한다는데 合意했다. 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 경제관계의 지속적인 發展을 促進하고 現實에 맞지 않은 規定을 개선하며 貿易構造를 개선하기 위한 장기합의에 도달한다는 것이다.
- 이 規定의 結果로 物품분야에 있어 2개의 協定이 체결되었다. 1973년 9월 19일 西獨의 兩地域間貿易을 위한 신탁사무소 (TSI)와 東獨의 對外貿易省 (MAH) 간에 協議가 시작되었고 그 후 비철강금속, 철강 및 기계제작면에서 부분합의에 도달하였다. 1979년 9월 15일 東獨으로의 석탄 및 원유공급과 東獨으로

부터의 鉸·油生産品의 수입에 관한 장기협정이 署名되었다. (文書 I/170 )

-재정분야에서 1978年 9月 7日 合意가 이루어져, 「베를린」協定の 테두리안에서 投資財供給에 대한 장기계약사업의 자금조달을 위하여 許可가 保障된 재정차관이 승인되게 되었다. 이러한 方法에 따라 몇 건의 業體間 協力を 위한 합의도달 가능성이 조성되었다.

東獨의 投子計定 ( 「스윙」 ) 活用

年 度	「스윙」 額 ( 단 위 : 백 만 VE )	活用申請平均額 ( 단 위 : 백 만 VE )
1962	200	22
1963	200	75
1964	200	42
1965	200	55
1966	200	112
1967	200	173
1968	200	135
1969	360	270
1970		
5月 9日 이전	380	387
5月 10日 이후	440	
1971	440	413
1972	585	539
1973	620	592
1974	660	559
1975	790	711
1976	850	786
1977	850	748
1978	850	677

1952 ~ 1978年間 兩獨貿易에 있어서의 物品 및 「서비스」  
 流通現況 (단위 : 백만 VE = DM)

年 度	東獨으로부터의 購入	東獨으로의 供給	去 來 總 額
1952	119.0	153.5	272.5
1953	294.7	261.4	556.1
1954	434.4	450.4	884.8
1955	583.5	576.4	1159.9
1956	656.7	671.5	1328.2
1957	844.7	838.3	1683.0
1958	879.8	872.8	1752.6
1959	935.4	1062.6	1998.0
1960	1007.3	1030.3	2037.6
1961	917.3	911.0	1828.3
1962	898.9	901.5	1800.4
1963	1028.7	907.2	1935.9
1964	1111.9	1192.8	2304.7
1965	1249.0	1224.9	2473.9
1966	1323.7	1680.8	3004.5
1967	1254.8	1490.6	2745.4
1968	1450.5	1458.5	2909.0
1969	1656.1	2077.8	3734.0
1970	2064.2	2483.9	4548.1
1971	2583.5	2652.3	5235.8
1972	2394.8	2959.8	5354.6
1973	2688.1	2938.2	5626.3
1974	3256.2	3662.0	6918.2
1975	3390.9	4028.2	7419.1
1976	3938.4	4469.9	8408.3
1977	4071.0	4663.0	8733.0
1978	4066.0	4754.0	8821.0

兩獨間 貿易去來總額이 1969年부터 1976年사이에 年間 평균 14%로 거의 3배 늘어난 후 1975年 체결된 대규모 공장시설건설 계약(例: 「훅스트」- 「우데」社에 의한 「슈코파우」 化學工場)으로 供給側에 긍정적인 자극이 되었음에도 불구하고 최근에는 增加率 減少現象이 나타나고 있다. 이와 같이 현재까지 계약체결된 事業을 推進하면서 때때로는 2천명에 달하는 西獨組立技術者들이 東獨에서 작업했다.

#### 다. 經濟分野에 있어서의 其他 協定

兩獨間 經濟關係範圍안에는 과거에 合意된 「헬름슈데트-할브케」地域 갈탄채광에 관한 規定과 「부스트로브-살즈베델」의 천연가스공장사용에 관한 規定이 포함된다. 이 地域의 작업과 관련하여 境界線委員會는 境界線에 걸쳐 매장된 광물의 채광문제를 協議하고, 1974年 7月 3日 각기 자기정부에 이에 관한 規定確定을 위한 협의개시를 건의했다.

「헬름슈데트-할브케」의 단일 갈탄지역이 1952年 東獨과 封鎖施設 設置에 의하여 양분되었다. 地上探鉞作業과 관련된 기술적인 이유에서 이 封鎖地域때문에 西獨의 약 5백만톤매장지역과 東獨의 약 1천만톤매장지역의 채광이 불가능하게 되었다.

1975年 6月 26日 양편의 광산기술전문가와 경영대표자가 참여한 가운데 사전준비회담이 終結되었다. 1976年 5月 19日 西獨의 兩地域間貿易 信托事務所와 東獨의 對外貿易省은 합의문서

와 실행을 위한 보충합의문서 1호에 署名했다. (文書 I/124)  
동시에 「브라운슈바이그」石炭鑛山會社와 東獨의 광업 및 상업대의  
무역업소간에 상업계약을 체결했다. 그간 鑛業技術上 필요한 채광  
계획에 대한 2개의 補充合意가 締結되었다. 경계선기둥설치 작업  
이 1976年 여름 시작되어 그 이후 16년동안 계속될 것이 예상  
된다.

「부스트로브-살즈베일」天然가스鉞山의 일부분이 西獨地域에 속하  
고 이의 10배의 해당하는 양이 東獨에 속해 있다. 東獨은 이  
곳에서 1968年부터 天然가스를 채광하고 있다. 따라서 西獨領土  
에 매장된 양이 감소되는 결과를 초래한다. 1975年 1月 23日  
聯邦經濟省과 東獨地理省間에 이와 관련한 協議가 시작되었으며 북  
잡한 기술문제 해결을 위하여 專門家委員會가 구성되었다.

1976年 6月 완성된 실적을 바탕으로 우선 協議가 계속되었으  
나 條約形式의 合意文書는 作成되지 못했다.

1976年 늦가을에 시작된 西獨側의 天然가스채광작업은 우선 條  
約에 의한 합의없이 시작되었다. 1978年 7月 13日 공동협의  
결과보고서는 이 作業中 상호간에 아무런 저해도 발생하지 않았다는  
사실을 확인했다. 東西獨兩國은 채광작업이 국제적으로 인정된  
技術規定에 따라 계속 추진되어진다는 사실을 인정하고 있다. 그  
밖에 양편은 년중 최소 한번은 計劃된 採鑛의 최대량을 상호 통  
보하기로 하였다.

## 2. 非商業性 物品交流

### 가. 一般事項

西獨居住者와 東獨居住의 친척 및 친지간의 개인물품교류는 지난 수년동안 실질적으로 緩和되고 개선되었다.

이는 오랜동안 東獨側으로부터의 嚴格한 규정 때문에 어려움이 많았다. 즉 선물용 소하물과 소포가 東獨側으로부터의 嚴格한 통제, 반송조치의 급증, 압수등으로 원활히 전달되지 않았고 旅行時 所持하는 선물도 상한선의 인하, 면제조치의 制限 및 1968年이래의 고액허가수수료 부과 등으로 어려움이 겹쳤다. 이사물품이나 상속품 발송은 地方機關의 許可를 받도록 되어있고 이 때문에 크게 지연되었다.

聯邦政府는 1971年이래 늘상 東獨과의 協議에서 非商業性物品交流의 개선을 促求해 왔다.

東獨은 여타問題 協議를 하면서 다음과 같이 일반적인 形態로나 혹은 구체적으로 緩和와 개선촉구에 동의하였다.

- 1971年 9月 30日字 議定書 (文書 I/26)

- 1972年 5月 26日 교통조약에 公翰交換 (설명서 포함) (文書 I/38)

- 1972年 12月 21日字 基本條約에 관한 公翰交換 (설명서 포함) (文書 I/53)

나. 膳物用 小荷物과 小包交流

聯邦政府의 條件緩和를 위한 努力에 따라 東獨은 차츰 수차에 걸쳐 그 규칙을 개정했다.

1972年 9月 10日 關稅法에 대한 19차 施行令이 發効되었다.  
( 文書 I/42 )

기호품의 허용상한선이 아래와 같이 인상되었다.

-담배는 50「그램」에서 250「그램」으로

-「커피」는 250「그램」에서 500「그램」으로

-「코코아」는 250「그램」에서 500「그램」으로

-「초코렛」과 「초코렛」제품은 300「그램」에서 1,000「그램」으로

-「알코올」음료는 1「리터」( 당시까지는 금지 ),

-포도주 혹은 「샴페인」은 2「리터」로 ( 당시까지는 금지 )

밀폐된 용기에 저장된 물품의 輸出入禁止가 해제되었다.

소하물의 최대허용량이 1971年 7月 7「키로그램」에서 20「키로그램」으로 引上되었다.

1973年 6月 21日에는 1954年度 제정된 선물용소화물규정이 1973年 6月 14日字 關稅法에 대한 20개항 施行規定으로 대체되었다. ( 文書 I/60 )

이에 追加하여 1973年 6月 14日字 禁止 및 制限조치에 대한 선포문 ( 文書 I/61 ) 과 關稅부과중지에 관한 規定이 發表되었다.

( 文書 I/63 )

새로운 規定이 採擇됨으로써 선물용소하물 및 小包交流에 대한 지시가 明確하게 되었을뿐만 아니라 다음과 같은 細目에 있어서 개선되었다.

-東獨으로부터의 선사허가액수 30「마르크」에서 100「마르크」로 인상

-東獨으로부터의 전반적인 섬유류반출금지조치 철폐, 반출상한선 60「마르크」상당

-일반적인 음반 반출입금지조치 철폐, 그러나 『文化的 상속물과 실제로 文化的 現代作品』인 음반은 제한함.

1976年 6月 29日 東獨은 1976年 3月 30日字 우편협정과 관련하여 1976年 6月 10日字 禁止 및 制限에 관한 선포문의 제 2차 개정문을 發表했다. (文書 I/125)

당시까지 중고섬유류와 구두를 東獨으로 발송할 때 요구되던 소득증명서가 필요없게 되었다.

1976年 9月 21日에 1976年 9月 13日字 관세법에 대한 27차 施行規定이 發効되었다. (文書 I/127)

「커피」의 최대허용량이 500「그램」에서 1,000「그램」으로 引上되었다. 「코코아」, 「초코렛」 및 「초코렛」제품에 대한 제한이 철폐되었다.

그 다음 시기에 東獨은 계속해서 선물반출금지 조치를 취한 한편 다음과 같은 內容으로 기호품의 반입에 적용되던 상한제한량을 폐지했다.

- 1976年 12月 3日에 境界線을 지나는 선물용소하물 및 소포의 郵便을 통한 유통에 있어 적용된 1976年 11月 30日字 금지 및 제한선포문의 제 3차개정이 發効되었다. (文書 I/130) 輸出禁止措置가 양파, 과일·야채 통조림, 扁桃, 큰 건포도, 씨없는 건포도, 보통 건포도, 레몬, 야자수 과일과 모든 종류의 양념, 손수건, 부엌수건, 책상담게, 모든 종류의 양말, 양탄자와 양탄자자재등에까지 擴大되었다.

- 1977年 9月 21日에 관세법에 대한 29차 시행규정이 發効되었고, 1977年 9月 19日字 郵便을 통하여 境界線을 넘는 선물용소하물 및 소포유통의 輸出入運營과 旅行交通의 운영이 개정되었다. (文書 I/139)

「커피」, 담배, 「알코올」음료, 포도주, 「샴페인」과 기타 모든 기호품은 우편을 통한 선물발송 범위내에서 無制限으로 면세로 東獨에 보낼 수 있다.

- 1979年 8月 1日에 우편을 이용하여 境界線을 넘는 선물용소하물 및 소포유통에 관한 1979年 7月 20日字 선포문의 제 4차 개정문이 발효되었다. (文書 I/167)

반출금지조치가 『서적, 원고 및 기타 獨逸民主共和國 利益을 해치는데 적합한 資料』에까지 확대되었다.

선물용소하물과 소포유통에 있어서의 緩和 및 개선조치와 선물발송에 대한 東獨關稅當局의 통제가 차츰 비제한적으로 실시됨에 따라 선물의 반송과 손실로 신고되는 일이 현저히 감소되었다.

1976年 7月 1日 發効된 郵便協定の 일반적인 시행완화로 선물  
물의 발송자 혹은 수취인은 이것이 몰수될 경우 통보를 받게 된다.  
반송의 경우에는 반송이유를 분명히 밝힌다. (文書 I/123)

인쇄물과 음반의 선물용소하물 및 소포에 의한 발송은 問題가 많  
다. 東獨規定에 따르면 그 내용이 『社會主義國家와 그 시민의 利  
益에 위배되는』 文學作品 유입이 금지되고 있다. 동시에 『실제  
로 文化的인 現代作品』이 아닌 음반의 발송이 금지되고 있다.  
東獨當局은 이 規定을 嚴格한 의미로 해석한다. 聯邦政府는 따라  
서 寬대한 통제를 하여주도록 努力하고 있다.

#### 다. 旅行時 膳物携帶

東獨으로의 旅行時 膳物携帶는 1968年 이래 許可施行規定과  
許可手數料規定(獨逸法令集 동독편 II, 1057ff, 1063ff)에 따라 1백  
「마르크」(단기여행시 일당 20「마르크」 流入上限線 境界가 設  
定되었다. 이 액수이상의 物品을 선물하려면 許可手數料를 支拂해  
야 한다. 기호물품의 상한선은 낮게 책정되었다. 密閉된 용기에  
들어있는 물건과 음반 및 필름휴대는 금지되었다. 중고품섭유류와  
구두는 항상 살균증명서가 添附되어야 한다. 첫번째의 分명한 完  
화조치가 交通條約과 관련하여 성취되었다. 계속적인 개선이 基本  
條約締結, 1976年 9月初 東獨에 의한 동의, 1977年 9月 19日  
字 關稅法의 시행규정에 따라 이루어졌다.

1972年 9月 10日에 1972年 9月 10日字 發効된 關稅法의 제 19차 시행규정 발표로 다음과 같은 내용이 달성되었다. (文書 I/42)

- 旅行時 携帶하여 東獨으로 반입 혹은 반출하는 物品에 대한 許可 및 手數料免除 限度가 많이 인상되었다.
- 嗜好品の 최대상한선이 引上되었다.
- 密閉된 용기에 담은 物品의 반입·반출 금지조치가 廢棄되었다.

1973年 6月 21日에 1953年 6月 14日字 關稅法의 제 21차 施行規定이 發効되면서 다음사항이 조치되었다. (文書 I/62)

- 「커피」의 최대한도량이 재차 배로 增加되었다.
- 음반은 『文化的 遺産이나 실제로 文化的 現代作品』일 경우 輸入이 許容되었다.
- 寫眞用紙, 필름, 寫眞原版과 환등용 필름의 輸入금지가 廢止되었다.

1975年 5月 22日에 1975年 5月 22日字 關稅法에 대한 제 24차 시행규정 발표를 통하여 보전협정이 締結된 후 다음 사항이 措置되었다. (文書 I/107)

- 旅行時 개인이 사용키 위한 의약품携帶가 許容되었다.
- 携帶하는 中古품직물과 구두에 대한 살균증명서가 必要없게 되었다.

1976年 9月 21日에 1976年 9月 13日字 關稅法의 제 27차 施行規定 선포로 여행시 이사물품과 相續받은 物品을 금지하던 조

치가 폐기되었다.

1976年 12月 3日에 境界線을 넘는 旅行時 搬入·搬出에 대한 許可施行規定變更을 內容으로 하는 1976年 11月 30日字 關稅法의 제 28차 시행규정발표를 통하여 東獨의 搬出禁止措置가 擴大되고 補完되었다. (文書 I/129)

선물용소하물과 小包 流通에 대하여 宣布된 제한조치와 유사하게 境界線을 넘는 旅行時 携帶하는 物品의 경우에도 搬出禁止가 적용된다.

1977年 9月 21日에 境界線을 넘는 旅行時 携帶하는 물품의 搬入搬出 節次의 개정을 內容으로 하는 1977年 9月 19日字 關稅法의 제 29차 施行規定이 發効되었다. (文書 I/139)

「커피」, 담배, 「알코홀」음료, 포도주 및 「삼페인」반입의 양적 제한조치가 廢止되었다. 모든 嗜好品은 旅行時 許可받지 않고 搬入될 수 있으며 手數料로 免除받는다.

1979年 8月 1日에 境界線을 넘는 旅行時 携帶하는 物品의 搬入搬出節次의 개정을 內容으로 하는 1979年 7月 20日字 關稅法의 제 30차 施行規定이 發効되었다. (文書 I/168)

搬出禁止品の 目錄에 『文書, 原稿 및 獨逸民主共和國의 利益에 위배되는데 적합한 資料』가 보충되었다.

의복과 구두를 제외하고는 과거와 마찬가지로 여행시 中古品 携帶가 금지되었다.

철도를 이용하여 화물형태로 선물을 발송하는 것은 原則的으로는

可能性이 있다. 이러한 경우 東獨對外貿易省의 許可가 必要하나 실제로는 현재까지 許可된 경우가 없다. 신품이든지 중고품이든지간에 승용차를 선사하는 경우도 이에 준한다.

이러한 理由에서 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」 住民들은 점차로 東獨이 設立한 「게넥스」선물서비스주식회사 (Genex-Geschenkdienst GmbH)를 많이 이용한다. 이 會社는 「마르크」로 物品 값을 지불받고 주로 東獨產品을 東獨内の 수령인에게 공급해준다.

우편을 통한 선물은 중량제한이 20「키로그램」이기 때문에 큰 물건(例:냉장고, 세탁기)의 경우 郵便을 통한 우송은 불가능하다. 따라서 승용차를 타고 東獨으로 旅行할 때 선물용 큰 물건을 携帶하는 경향이 많아졌다. 이 경우 여행자가 세관창구에서 規定된 신고를 하지 않을 때 어려움이 발생한다. 금지된 물건을 規定에 맞게 신고하면 東獨稅關當局은 規定上 그 물건의 예치를 허용한다.

旅行時 携帶하는 선물의 종류와 규모를 지시하는 것은 불가능하다. 또한 거주친척과 친자에게 외국인전용상점 (Intershop-Läden)에서 구매할 수 있도록 어느정도의 東獨 「마르크」貨를 선사하였는지도 確認하기 어렵다.

1974年 이래 東獨市民들도 외환법규정이 개정됨에 따라 西獨「마르크」를 가지고 외국인전용상점에서 혹은 이와 비슷한 곳에서 물건을 살 수 있게 되었다. 그 결과 외국인전용상점제도가 크게 개발되었다. 이와 관련하여 發生하는 問題를 통제하기 위하여 1979年 4月 16日 發効된 새로운 규정이 도입되었다. (文書 I/161)

이에 따라 東獨市民은 외국인전용상점에서 西方側 外貨를 직접 支拂하고 購買할 수 없으며 사전에 은행에서 「마르크」貨의 액면가에 해당하는 수표 (Mark-Wert-Schecks) 를 미리 바꿔야 한다.

#### 라. 移徙物品과 相續物品

東獨으로부터 西獨으로 혹은 西獨으로부터 東獨으로 이주하는 사람은 移徙物品을 携帶할 수 있다. 相續의 경우에 相續人은 양국중 어느 한나라로부터 다른 나라로 相續品을 運搬하거나 運搬시킬 수 있다. 이 경우 미리 設定된 조건을 충족시켜야만 한다. 지난 수년동안 이 분야에서 이루어진 緩和內容은 文書 I/64, 65, 77, 79, 126, 129 및 143에 기인한다. 이 때 發表된 제한조건은 文書 I/168에서 볼 수 있다.

이사물품과 상속품반출에 있어서 어려움은 기한이 경과하였을 경우에만 대두된다. (例: 상속품의 경우, 상속 후 혹은 상속문제 해결 후 1년기한)

東獨으로부터 예술품 혹은 귀금속을 반출할 경우에는 특별한 許可가 必要하다.

東獨으로부터 獨逸帝國鐵道를 이용한 이삿짐 수송시 이삿짐은 짐에 적합하지 못한 포장을 하였거나 혹은 확인할 수 없는 원인에 의해서 자주 파손되고 있다.

### 3. 非商業性 支拂 및 清算交流

#### 가. 基本條約締結時까지의 狀況

1948年 6月 화폐개혁이래 獨逸占領地域에 一時的으로 貨幣가 없어졌다. 帝國「마르크」는 연합경제지역으로 통합된 3개 西方側 占領地域에서는 獨逸「마르크」로, 당시 蘇聯占領地域에서는 獨逸貨幣發券銀行의 獨逸「마르크」 (오늘날 “東獨「마르크」)로 대체되었다. 그 이래 商業的으로나 個人的으로 支拂이 불가능하게 되었다.

商業的 支拂 즉 貿易에 있어서의 物品供給과 「서비스」에 대한 支拂에 관하여 1951年 9月 20日 「베를린協定」을 통해 支拂方法에 관한 합의가 이루어졌다. 그 이후 支拂은 청산구좌를 통한 청산단위로만 결제된다.

非商業性 支拂交流에 관한 일반적인 합의가 현재까지 이루어지지 않았다. 비록 50년대 이래 미성년자에 대한 생계비지급이 兩獨逸國家의 청소년청을 통하여 청산되었지만 支拂된 생계비의 일부분만이 실제 수령인에게 支給될 수 있었다. 왜냐하면 당시 합의된 청산 범위에 대하여 양국 청소년청이 支拂하는 액수의 同一한 上限線을 설정했기 때문이다.

에컨대, 저축, 대지판매 혹은 相續에서 나올 수 있는 東獨에서의 凍結된 財産 (閉鎖된 財産 : Sperrguthaben)은 1948年 화폐개혁이래 심한 경우에는 西獨口座所有者에게 送金이 불가능했다. 東獨訪問旅行時 매 滯在日에 대해 15「마르크」 혹은 家族을 도와주는 경우와 같이 東獨內에서만 극히 제한된 範圍안에서 使用될 수 있었다.

基本條約을 締結하면서 兩獨은 관계되는 國民의 利益을 擁護키 爲하여 非商業性支拂 및 清算에 관한 規定을 위한 協商을 개시한다는 데 合意했다. 社會的 觀點에서 볼때 우선 단기 間내의 合意에 도달해야 된다는 내용의 基本條約 追加議定書에 明示된 協議內容은 1974年 4月 25日 非商業性支拂移轉에 관한 2개의 부분합의를 통하여 成就되었다.

#### 나. 生計費對替에 관한 合意

生計費對替에 대한 合意(文書 I/80)는 청소년청의 청산방 법을 1974年 6月 1日 이후로 다른 나라(東獨) 혹은 西獨 거주하는 支給對象者에게는 家族法에 따른 義務履行으로서 生計費全額 을 支拂可能토록 하고 있다. 여기에는 무엇보다도 먼저 被扶養權 을 가진 어린이, 配偶者 및 父母가 해당된다. 1979年 6月 30 日까지 東獨으로부터 西獨에 거주하는 생계비지급대상자 26만 5천 명에게 2천 9백 70만 「마르크」가 송금되었으며 西獨으로부터 東 獨으로는 29만 3천명에게 1억 7백 20만 「마르크」가 송금되었다. 1억 7백 20만 「마르크」中 3천 5백만 「마르크」는 1974年 6月 1日까지 蓄積된 生計費支給額에 해당한다. 이 밖에도 合意에 따 라 法的인 賠償義務를 바탕으로 損害賠償金 對替도 可能하게 되었 는데, 이것은 다른 특별한 規定이 없을 경우에 한한다. (예 HUK 자동차배상의무협정)

#### 다. 預金額對替에 관한 合意

預金額對替에 관한 合意에 따라 특정한 경우에 (凍結財産合意 (Sperrguthabenvereinbarung)) 戰後 최초로 특수한 분야의 閉鎖計定所有者는 (연금수혜자, 사회보장제도수혜자, 미성년고아) 매월 200의 西獨「마르크」(DM) 혹은 東獨「마르크」(Mark der DDR) 한도내에서 1 : 1의 비율로 한나라에서 다른 나라로 송금할 수 있다. 이 경우 양편의 支拂額數는 均衡을 유지해야 한다. 즉, 양국간 송금액수 총액이 동일해야 한다.

이 예금액 대체가능성을 東獨居住者는 西獨居住者보다 훨씬 적게 活用했다. 송금액수의 상호균형원칙에 따라 西獨居住對替權所持有者에게는 待期時間이 必要하게 되었고 그 期間中에는 對替申請接受中止措置가 내려졌다. 1978年 12月 31日까지 도합 4천 2백만 「마르크」(즉 21만 件에 대해 각각 2백 「마르크」)가 東西獨間에 송금되었다.

1974年 4月 25日字 閉鎖預金에 관한 合意에 대한 1978年 11月 16日字 議定書에서 東獨은 1979年부터 1982년까지 매년 5천만 「마르크」를 年4分期로 나누어 西獨聯邦銀行이 東獨國家銀行에 개설한 清算計定에 입금할 용의가 있음을 밝혔다. 따라서 西獨居住 對替權者의 申請이 規則적으로 取扱되고 對替額數가 급속히 증가될 수 있게 되었다. 1979年 1月 1日부터 6月 30日 사이에 東獨으로부터 西獨으로 2천 7백 20만 「마르크」가 송금되었다.

#### 4. 郵便 및 電信交流

##### 가. 戰後發展 現況

1945年 5月 8日까지 獨逸帝國 全域에 郵便電信管理가 單一化되었다. (獨逸帝國郵便: Deutsche Reichspost) 獨逸地域이 4개의 占領區域으로 나누고 全「베를린」이 공동관리구역으로 됨에 따라 郵便 單一管理制度도 分斷되게 되었다. 軍政當局에 의하여 구성된 郵便電信行政이 獨逸聯邦共和國 樹立 後 獨逸聯邦郵便(DP)으로 각기 이전되었다.

각 占領地域間의 郵便通信疎通을 가능한 한 障礙없이 進척시키기 위하여 蘇聯占領地域과 西方側地域 郵便當局者들은 戰爭이 끝난 직후 비교적 활발한 接觸을 가졌다. 이러한 接觸은 최고행정단위에서 뿐만아니라 지역우편청 및 소우편국간에도 이루어졌다. 兩獨間 상이하게 진행되는 政治發展의 결과 우편분야의 接觸도 차츰 弱化되었다. 실제적인 우편통신 「서비스」도 점차 어렵게 되었다.

우편물취급도 편지, 엽서, 인쇄물, 소화물과 소포배달로 제한되었다. 東獨은 1954年 8月 5日 『우편을 이용한 西獨, 西「베를린」 및 外國과의 소하물과 소포소통에 관한 규정』을 宣布했다. 선물규정을 위반할 경우 발송자는 발송물의 반송, 보상없이 沒收등을 당하게 되었다. 통제업무를 맡은 東獨의 세관원들이 동 선물규정을 차츰 엄격하게 해석하여 적용하게 되었기 때문에 반송되거나 沒收되는 物品의 양이 계속 증가했다. 동시에 편지, 소하물 및 소포의 배달

에 소요되는 시간이 비정상적으로 길어졌다.

電信分野에 있어서도 많은 制限이 뒤따랐다. 특히 장거리 전화 소통의 경우 더욱 엄격하게 제한되었다. 東西獨間에 1970年 중반기까지 단지 34 회선의 수동식전화선이 연결되었다. 이것을 사용하기 위해서는 보통 4시간내지 15시간 기다려야하며 일상적 통화는 일반적으로 연결되어지지도 않았다. 가능한 한 많은 신청자에게 통화혜택을 주기 위하여 통화시간을 단지 몇분간으로 제한하지 않으면 안되었다. 東·西「베를린」간의 통화는 1952年 5月 東獨이 당시까지 東·西「베를린」간을 연결하던 4천회의 통화선을 단절한 이래 불가능하게 되었다. 西「베를린」과 東獨과의 전화는 西獨內 장거리 전화교환소를 통하여 연결될 수밖에 없었다. 전보나 텔렉스통신도 이를 위한 충분한 회선이 없어 어렵게 되었다. 전보를 낮에 보낼 경우 특히 지연되었는데, 이는 西獨과 西「베를린」 및 東獨과 東「베를린」간의 전보가 東「베를린」에 있는 전보청본부를 통하여 여기서 다시 재송신되도록 되어 있기 때문이다.

## 나. 東獨과의 協議

### 1) 經 緯

東獨은 그 政策基本原則에 呼應하여 1966年末부터 西獨聯邦郵便廳과 西「베를린」市當局에 대하여 國際적으로 合意된 清算原則에 따라 1948年까지 소급하여 東西獨間의 우편전신소통료의 清算을 되풀이하여 요구해 왔다. 東獨은 西獨聯邦郵便遞信省과 西「베를

린」市當局에 1968年末까지 總計 18억「마르크」를 要求했는데 이 중 11억「마르크」는 연방우편청이 나머지 7억「마르크」는 西「베를린」市 당국이 부담해야 한다는 것이다. 東獨이 要請한 이 金額은 주로 소포요금, 西「베를린」으로의 電信線使用料를 소급해서 計算한 期間동안의 이자 및 복리이자 계산에서 나온 것이다.

聯邦郵便遞信相은 國際的 基本原則에 따른 清算은 거부하였지만 1967年부터의 東獨郵便省이 수행한 超過業務量에 대한 보상용의를 밝혔다. 그는 東獨側 要求를 받고 이것을 이러한 경비차액에 대한 清算과 동시에 긴급한 郵便電信業務改善問題에 대한 協議를 할 것을 促求하는 계기로 삼았다.

東獨이 처음에는 이러한 모든 提議를 거부했기 때문에 西獨聯邦 郵便遞信省은 잠정계산을 바탕으로 1968年 10月에 1967年の 초과지출경비보상으로 1천 6백 90만 「마르크」를 그리고 1969年 2月에 1968年 上半期の 초과지출경비보상으로 5백 10만 「마르크」를 東獨郵便廳에 송금했다. 오랜동안의 지연끝에 東獨은 결국 1969年 9月 19日 첫번째 協議에 나오게 되었다.

聯邦政府가 郵便電信疎通改善을 위해 提示한 基本立場은 「브란트」首相이 1970年 1月 14日 연방하원에서 發表한 『國家의 現象에 대한 보고서』(Bericht zur Lage der Nation)의 자료에 세목별로 다음과 같이 明示되어 있다.

『…장거리 전화소통상 많은 技術上的 어려움이 있다. 이를 개선하기 위하여 다음과 같은 措置가 必要할 것이다.

- 가. 장거리 전화선의 대폭적인 增設
- 나. 兩獨間 장거리 전화소통의 자동화
- 다. 東·西「베를린」간의 장거리 전화소통 재개
- 라. 전보소통의 자동화
- 마. 회수제도입 (Frequenzeinsatz)에 관한 協定締結
- 바. 음향 및 「텔레비」放送 중계업무 개선을 위한 조치강구
- 사. 새로운 통신선의 개설 (「케이블」 및 指向性 放送體制 :

Richtfunkverbindungen)

…우편교류가 계속 正常化되고 있지만 배달시간의 단축, 소하물 및 소포 발송시 條件緩和, 우편환교환업무 개시등의 분야에서 많은 改善이 있어야 할 것이다.』 이상에 열거된 項目은 수년에 걸친 協議와 各種合意 및 協定을 통하여 거의 完全히 實現될 수 있었다.

2) 1970年 4月 29日字 合意

첫번째 의견일치로써 1970年 4月 29日 西獨郵便遞信省間에 相互實績에 대한 계산과 청산에 대하여 合意하였다. 이 合意文書는 境界線을 넘는 郵便 및 電信流通을 최소한 현재까지의 規模로 보장하며 전화와 「텔레क्स」선을 추가로 증설한다는 구체적인 개선점을 내포하고 있다. 따라서 1970년에 전화 40회선과 「텔레क्स」 44회선이 增設되었다. 東獨側은 1952年 이래 두절되었던 兩「베를린」간의 전화선을 재차 개통시키겠다고 구두 약속했으며 1971年 上半期에 30개 전화선이 단계적으로 개통되었다.

또다른 한편으로 1967年 1月 1日이래의 상호간 우편업무취급

실적에 대한 보상금총액의 백분비에도 合意하였다. 東獨이 西獨聯邦郵便遞信省(西「베를린」우편국 포함)에 대하여 초과취급한 실적의 보상조로 西獨은 연간 3천만「마르크」를 東獨의 청산구좌를 이용하여 東獨의 獨逸郵便局에 支拂한다는 것이다. 이 金額은 1973年까지 有効하다는 것이다.

1966年末까지 달성한 초과업무에 대한 東獨則의 보상요청에 대하여 계속 協議한다는데 合意하였다.

### 3) 1971年 9月 30日字 議定書

오랜 시일이 경과한 후 兩獨間의 전신소통이 비로소 첫 번째 발전을 이루었으나 그 후 다른 한편으로는 東獨이 西獨과 西「베를린」에 보내는 우편통신은 『境界線을 넘는 소통』으로 간주하여 1971年 7月 1日부로 이에 대해 국내우편요금이 아닌 초과요금을 徵收하도록 하는 새로운 措置를 採擇함에 따라 發展의 부정적인 側面이 시현되었다. 聯邦政府는 이미 예상하고 있었던 이러한 東獨의 경제설정조치에 대해 매우 유감스럽게 여겼으나 우편전신소통의 實際的 改善이 저해되지 않도록 努力했다.

1971年 9月 30日 이미 議定書(文書 I/26)가 서명되어 과거의 超過實績에 대한 補償措置를 해주는 한편 실제면에서의 계속적으로 많은 發展을 가져왔고 이 모든 것이 西「베를린」에도 適用되었다. 이 합의사항을 技術的으로 履行하기 위하여 協議와 專門家會談을 시작했다.

이 議定書는 東獨郵便廳이 1966年 12月 31日까지 수행한 초

과업 무에 대한 보상으로 총2억5천만 「마르크」를 일시에 支拂반도록 規定했다. 동시에 1970年 合意된 年間 3천만 「마르크」의 초과업 무보상금을 1976年까지 연장 지불토록 하였다.

전신소통의 개선을 위하여 전화선, 전보선 및 「텔레кс」선을 대 목적으로 增設하고 전화 및 전보소통을 段階적으로 자동화 시킨다는 것이 合意되었다. 이러한 措置가 實現되면서 다음의 표에 세목별로 제시되어 있듯 實績이 增加되고 運營條件도 緩和되었다. 이에 추가하여 새로운 통신시설의 建設과 運營(1973年末까지 指向性放送體制, 1976年末까지 搬送주파수電線), 음향방송선 중계망의 質的改善, 送信線誘導의 變更 및 주파수사용의 조정등에 合意하였다. 특히 指向性칼리放送設置에 合意(文書 I/27)하여 1972年 6月初부터 「문헌」올림픽개최와 때를 맞추어 가동토록 했다.

우편소통문제와 관련하여 서신, 소화물, 소포의 배달시간 단축도 예정되었다. 東獨代表團長은 선물발송에 대한 規定도 또한 개선할 것임을 밝혔다. 1971年 9月 30日字 의정서의 제6항과 7항은 4大國協定の 最終議定書가 1972年 6月 3日 發効됨과 동시에 効力を 發生하게 되었다.

#### 4) 1976年 3月 30日字 郵便協定

비록 1970年과 1971年 도달한 合意에 따라 兩獨間의 우편 통신분야에 많은 진전이 있었지만 포괄적인 協定形式의 규정은 아직 이루어지지 못했다.

따라서 1972年 12月 21日字 基本條約 7조에는 우편전신분야의 協力を 개발하고 이를 促進하기 위한 協定을 締結한다고 規定하고 있다. 기본조약 7조의 追加의정서 II항 5절에 明示된 바와 같이 이 協定은 現存하는 合意事項과 兩獨逸에 利益이 되는 方法을 包含하도록 되어있다. 基本條約에 加조인하면서 1972年 11月 8日 교환된 公函에 加조인 후 兩獨逸정체결을 위한 協의를 시작할 것과 그 후 東獨政府는 세계우편협회가입과 국제통신연맹회원신청을 위하여 조치를 취할 것이 決定되었다. 또한 協定締結時까지 現存하는 合意事項과 推進過程이 變更됨이 없이 有效하다는 것이다.

1972年 12月 7日 協議가 시작되었고 3년이상이 걸린 24회의 協議를 거쳐 우편전신업무분야의 政府間協定과 우편소통, 통신소통 및 우편전신중계실적의 清算에 관한 3개의 行政協定이 締結되었다. (文書 I/123) 이 協定들의 有效期間은 한정되지 않고 있다. 이 協定들은 1976年 2月 27日 東「베를린」에서 加조인되었고 1976年 3月 30日 「본」에서 署名되었으며 1976年 7月 1日 發効되었다. 이에 대한 規定은 政治的, 憲法的 前提條件과 兩獨逸間의 郵便電信疎通 運營面에서의 必要事項을 고려하여 設定되었다.

우편전신소통에 있어서의 국제적인 규범은 東西獨兩政府間 특별한 合意가 없는 한 부수적인 役割만 하게 된다. 이 協定에 따라 東獨 및 東「베를린」과의 우편전신소통은 국의우편으로 취급하지 않게 되었다. (國外手數料, 稅關用 內容說明書, 國際的樣式交換등이 免

除된다. ) 相互間的 우편전신소통에 있어 발생한 초과업무에 대한 종합보상문제에는 1970年 4月 29日字 合意에 의한 規定과 1971年 9月 30日字 合意가 적용된다.

聯邦地域과 西「베를린」간의 우편소통에 새로운 가능성이 마련되었다. 그리하여 郵便物이 「헤름슈테트」를 통과하는 鐵道뿐만 아니라 許容된 기타 鐵道와 西「베를린」을 往來하는 道路를 이용하여 배달될 수 있으며 따라서 東獨郵便當局에 運送依頼할 必要가 없게 되었다.

境界線을 넘는 우편소통의 경우에도 자동차에 적용되는 표시가 有效하다. 西獨과 西「베를린」행 우편물에는 우편번호앞에 D字를, 東獨과 東「베를린」행에는 DDR字를 표기한다. 양독우편당국은 발송인이 기존 우편번호와 표시를 계속통용한다는데 合意했다.

兩獨郵便當局은 우편물이 押收, 紛失, 毀損, 도난당할 경우 상호간 통보하도록 되었다. 발송금지된 우편물을 반송할 경우 그 이유를 또한 통보하여야 한다. 東獨은 1976年 3月 30日字 공한에서 우편소통에 있어서의 소독증서첨부요구를 하지 않겠다고 통보했으며 이에 상응하는 法規定을 1976年 6月 10日에 개정했다.

政府間 協定과 3개의 行政協定이 4大國協定の 精神에 상응하며 이미 確定된 경과규정에 일치하여 西「베를린」에까지 擴大 적용되었다. 형식적인 합의없이 양독우편전신행정 당국은 專門家 會談을 개최하여 協定の 應用과 해석문제 및 실제운영문제를 협의했다.

### 5) 1977年 10月 19日 公翰交換

前記한 바와같이 3천만「마르크」의 총액 일시 지불 有効期間이 合意한 바에 따라 1976年으로 종결됨으로써 西獨郵便遞信相과 東獨郵便遞信相은 1976年 가을 우편총액 일시 지불액 수를 協議하기 위하여 會談을 시작했다. 우편소통의 진전상황과 일반적인 物價上昇에 맞추어 양국우편당국의 1977年 10月 19日 공한교환을 통하여 상호간 우편전신소통의 총액 일시 지불액 수를 1977년부터 1982년까지 매년 8천 5백만 「마르크」로 한다는데 合意했다. 동시에 같은 기간동안 추가로 7백 2회선의 전화선을 증설한다는 데에도 合意했다.

#### 다. 實際的인 成果

東西獨政府間의 接觸, 協商 및 合意의 結果로서 1970年 이래 兩獨間의 우편전신소통은 상당히 擴大되고 간소화되었으며 또한 개선되었다.

##### 1) 郵便分野

양국우편지역간의 書信交流가 迅速化되었다. 배달시간이 이제 대체로 5日 이상 걸리지 않게 되었는데 이것은 국경선을 넘는 郵便交流라는 점을 감안하면 그리 긴 시간은 아니다. 계속적인 소요시간 단축이 바람직하지만 이러한 郵便交流는 국내우편지역권 外部에서 일어나는 問題인 까닭에 사실상 실현키 어렵다.

발송되는 서신의 수는 그 증가면에서 차이가 크다. 東獨行 편

지수는 한때 감소했다. 이러한 현상은 분명히 여행과 전화소통 가능성이 개선된데 기인한다. 1978년에는 편지발송수가 다시금 증가했다. 東獨住民數에 비하면 西獨으로 발송되는 편지수는 상당히 많은 편이다.

소하물과 소포소통은 약간의 감소추세를 보이고 있다. 이러한 현상 역시 방문가능성이 개선된 사실과 관련이 있으며 특히 자동차를 이용하여 旅行할 수 있고 부피가 큰 선물을 携帶할 수 있게 된 이후 두드러지게 나타나고 있다.

1978年 2천5백만件的 소하물과 소포가 東獨과 東「베를린」으로 발송되었다.

분실되거나 반송된 소포의 수는 지난 수년동안 현저히 감소되었다. 이 問題와 관련하여 西獨政府의 努力이 큰 役割을 했다.

1978年 등록된 분실 혹은 반송된 物品의 숫자가 기타 제3국과의 소통의 평균치보다 많기는 하지만 兩獨間의 소포소통수가 보통이상으로 많은 사실에 견주어 볼때 이것은 그래도 크게 進展한 것이라고 말할 수 있다. 어쨌든 분실신고 숫자와 東獨郵便當局이 發表한 압수조사 숫자간에는 아직도 차이가 있다.

## 2) 電信分野

西獨과 東獨間에는 1970年初와 단지 34회선의 장거리 전화선이 있었다. 양「베를린」간에는 1952年 이래 전화통화가 단절되었다. 1969年 東西獨間에는 도합 약 1백만회의 通話가 이루어졌고, 모든 통화는 手動으로 연결되었다.

1978年末에는 전화선이 1970년초에 비해 30배 이상인 1,061 회선으로 증가되었다. 이 중 537회선은 西「베를린」과 東獨 및 東「베를린」間에 연결된 것이다.

전화선의 수가 증가했을 뿐만 아니라 運營方法도 개선되었다. 1971年이래 통화방식은 처음에는 반자동식에서 그 후 완전자동식에서 대체되었다. 1972年 여름 처음으로 西「베를린」의 수화자가 東獨의 한지역의 송화자에게 자신이 직접들려 호출·통화 (Selbstwählferndienst)를 할 수 있게 되었다. 그 이후 완전자동화 작업이 계속되었다.

1975年 4月이래 西「베를린」으로부터 東「베를린」으로의 전화 통화가 완전자동식으로 되었다.

그간에는 西「베를린」에서 東獨과 東「베를린」으로 하는 통화의 90%이상이 자신이 직접들려 호출할 수 있게 되었고 聯邦地域로부터 東「베를린」과 7백 50개의 東獨地域에 직접들려 통화할 수 있게 되었다. 그리하여 西獨에서 東獨과 東「베를린」으로 하는 통화의 80%이상이 직접 호출·통화에 의해 實施되었다.

技術面에서의 改善과 함께 通話量이 급증하였다. 1978年 한 해 동안 1천 6백 70만회의 통화가 東西獨間에 이루어졌으며 결국 1일 4만 5천회이상의 통화가 이루어진 셈이 된다. 오늘날 반자동식이나 자동식 전화통화의 경우 이것은 網에 捕捉되지 않으므로 東西獨間의 정확한 通話의 숫자가 계산되지 않는다. 手動交換으로 통화할 경우나 전화망이 붐빌 때에만 대기시간이 必要하다. 1982年

까지 3백 60 회선이 增設되면 이 分野에서도 개선이 이루어질 것이다.

전보와 「텔레кс」소통분야에서도 큰 進展이 이루어졌다. 전보통신을 위하여 1970年 東西獨間 24회의 非自動 電報線이 가설되었는데 이 중 4 회선이 東·西「베를린」간을 연결했다. 이것은 1974年末 도합 88 회선으로 증가되었고 이 중 21 회선이 兩「베를린」間用이다. 1971年末에 전보선이 完全自動化되었고 그 결과 전보가 즉각 傳達되었다. 「텔레кс」선은 1970年初까지 46 회선이 있었는데 이 중 11 회선이 兩「베를린」間에 가설된 것이었다. 이것은 1970年 중반기에 32 회선이 增設되었으며 이 중 12 회선은 兩「베를린」間에 해당된다. 1971年末에는 「베를린」에 12 회선, 1972年 중반기에 聯邦地域에 24 회선이 증설되었다. 따라서 現在는 총 1백 26 회선이 兩獨間 연결되어 있으며 이 중 35 회선은 兩「베를린」간에 가설된 것이다.

#### 小包의 紛失 및 返送 現況

년 도	분 실 신 교 수	반 송 수
1965	42000	259000
1970	96000	404000
1971	54000	347000
1972	31000	429000
1973	23000	419000
1974	24000	303000
1975	22000	122000
1976	19000	71000
1977	19000	45000
1978	23000	44000

東獨과의 電話交流 發展 現況

區 分	회 선 수 (兩方向)				통화수 (단위 : 백만, 西獨 - 東獨方向) 1)	
	연 방 지역		西「베를린」			
년 도	증 가	총 수	증 가	총 수	이 中西「베를린」- 東「베를린」間	
1969	-	34	-	-	0.5	-
1970	+ 40	74	-	-	0.7	-
1971	+ 60	134	+150	150	1.8	0.8
1972	+ 48	182	+ 51	201	5.1	2.9
1973	-	182	-	201	5.8	2.8
1974	+ 96	278	-	201	6.1	2.7
1975	-	278	+240	441	9.7	3.8
1976	-	278	-	441	11.3	6.3
1977	+ 90	368	+ 12	453	12.8	7.2
1978	+ 72	440	+ 48	5 01	16.7 <sup>2)</sup>	8.3 <sup>2)</sup>
1979	+ 84	524	+ 36	5 37		
	合意된 數					
1980	+ 84	608	+ 36	573		
1981	+ 84	692	+ 36	609		
1982	+ 72	764	+ 48	657		

註 : 1) 西獨에서 東獨으로 걸려가는 電話數만 確認됨. 걸려오는 반자동 내지는 완전자동 통화는 집계가 불가능함.

2) 1978年末 東獨 혹은 東「베를린」으로 완전자동화에 따른 통화수는 西獨地域으로부터 77%, 西「베를린」地域으로부터는 97%에 해당함. 연방지역과 西「베를린」으로부터 東「베를린」에 完全自動으로 전화가능함.

## IV . 交通業務와 旅行交通

### 1 . 交通業務

#### 가 . 戰後發展現況

4大勝戰國이 1944年 9月 12日 「런던」議定書에서 採擇한 輸送 및 通信業務에 관한 共同政策에 따라 이에 必要한 합동기관 (統制委員會의 輸送 및 항공지휘소)이 設立되었고 「베를린」의 서방측 구역이 서방측 지역으로부터 物資를 공급받는 일과 서방측 지역과 「베를린」의 서방측 구역내에 항공통로를 설치하는 問題를 골자로 하는 規定이 만들어졌다. 그러나 그 후 모든 占領地域에 통용되는 聯合國의 交通法規의 制定은 政治的인 變遷過程의 結果 좌절되었다. 서방지역과 蘇聯占領地域은 두 개의 구분된 交通管理區域으로 되었다. 두 地域間의 交通은 1948年 7月 18日부터 1949年 5月 12日까지의 「베를린」封鎖期間 동안에 거의 완전히 두절되었다. 이 「베를린」封鎖는 1949年 5月 4日 「뉴욕」協定 (「제설」-「마릭」協定 ; Jessup-Malik Abkommen)이 締結되면서 解除되었다.

1949年 5月 3日부터 6月 20日까지 「파리」에서 開催된 外相會談에서 「뉴욕」協定이 承認되었고, 1948年 3月 1日 이후의 交通妨害措置除去를 促求하였을 뿐만 아니라 『人的往來와 物品交流 및 西方地域과 東方地域, 「베를린」과 占領地域間의 情報交換의 緩

和』가 결의되었음에도 불구하고 계속해서 제한조치가 취해졌다. (1952年 5月 8개의 通過道路 廢鎖) 1953年과 1957年 사이에 旅行條件이 緩和된 후에도 人的交流은 행정적인 조치로 인하여 다시금 抑制되었다. 1958年の 「베를린」最後通牒(Berlin-Ultimatum)과 1961年 「베를린」障壁構築으로 人的交流和 「베를린」交通分野에는 緊張과 妨害가 따라왔다. 1964년에야 비로소 年金受惠者에 한해서 東獨에서 西獨으로의 個人旅行이 許容되었다.

1965년부터 1971년까지 「베를린」에 있는 西獨憲法機關의 職務遂行을 東獨側이 違法이라고 항의함으로써 「베를린」交通은 많은 政治的 妨害와 障礙를 받아왔다. 東獨側에서 1965年 6月 30日字로 兩地域間 交通에 대한 共同鐵道運賃率制度의 파기를 발표함으로써 鐵道貨物輸送條件이 더욱 惡化되었다. 이러한 措置에 대한 東獨의 저의는 다른 분야에서도 그러한 시도가 豫見되지만 境界線을 넘는 交通에 국제적인 交通法을 적용시키려는데 있으며 특히 국제철도약정인 CIM과 CIV(「베른」同盟)의 正회원가입의 必要性을 강조하려는데 있다.

#### 나. 航空交通

4大國은 1945年 11月 30日 統制委員會의 決議를 통하여 西「베를린」과 西部獨逸間에 3개의 航空通路를 設置하고 「베를린」상공에 통제구역을 개설했다. 각 20마일 폭으로 된 이 항공통로는 西「베를린」으로부터 「함블그」, 「뷰케블그」(하노바) 및 「푸랑

크푸르트/마인」으로 각각 연결된다. 이 항공통로내에서의 4대국 항공기의 飛行은 事前 許可없이도 할 수 있다. 이 밖에도 「베를린」에는 연합국 비행안전센터(Flugsicherheitszentrale)가 開設되었다. 이러한 規定들 특히 항공통로관리규정은 현재까지도 계속 有効하다. 「베를린」危機中에도 이 規定으로 西「베를린」으로의 자유로운 通行이 保障되었고 「베를린」封鎖中에도 이 航空道路를 통해 「베를린」市 全體市民의 모든 生活을 安全하게 保障하였다. 4大國은 1972年 11月 9日字 성명을 통하여 既存 4大國規定의 결의 및 실행사항을 保障함으로써 항공통로의 管理를 보다 강화하였다.

#### 다. 鐵道交通

「베를린」의 西方側區域에 生活必需品과 연료보급을 위하여 4大國은 매일 「헤름스테트」를 지나 「베를린」까지, 그리고 귀로에 「스벤달-외비스펠데」를 經유하여 최대 16輛의 貨物列車을 運行한다는데 합의했다. (1945年 9月 10日字 통제위원회 결의) 1949年 5月 4日 「뉴욕」協定에 의하여 「베를린」封鎖가 解除되고 이어 「파리」에서 개최된 外相會談에서 1949年 6月 20日 發表한 會談終結共同声明에서 재차 確認된 이 規定들은 아직도 「베를린」交通에 계속적으로 有効한 基本原則이 되었다. 1946年 8月 14日字 통제위원회의 또 하나의 決議는 交通에서 生기는 所得의 分配問題를 調整했다. 「뉴욕」協定 發表에 곧 이어 추후 獨逸聯邦鐵

道省이 된 管理本部(西獨)와 「베를린」帝國鐵道 管理本部(東獨)는 1949年 5月 11日 東西地域間 鐵道交通의 再開에 관한 「헬름스테트」協定을 締結했다. 그 후 1949年 9月 3日 「오펜바하」協定(Offenbacher Abkommen)으로서 兩獨間 鐵道旅行(Inter-zonen-Reisezugverkehr)이 擴大되었다. 이러한 原則에서 合意된 공동운임표가 1965年 6月 30日자로 東獨帝國鐵道省에 의하여 廢기되었다. 따라서 특히 운임표에 포함된 획일적인 운송조건과 화물을 한 장의 유통운송장으로 처리하는 편리한 제도가 取消되게 되었다.

1950年이래 여행 및 貨物列車運行을 구분하여 열차시간표 조정문제를 規則적으로 協議하게 되었다. 1954年 7月 12日과 1964年 8月 17日에 交通量 增加問題中 특히 「뷰켄」, 「베브라」와 「호푸」를 통과하여 西「베를린」으로의 화물수송을 위한 추가통행로 개설문제가 合意되었다. 「겔스통겐」地域의 「칼리」輸送에 관한 합의는 특별한 의미가 있다. 「헬스펠트」-「아이세나하」地域에서 西獨鐵道가 東獨鐵道路線을 活用할 수 있고 반대로 東獨鐵道가 西獨鐵道路線을 活用할 수 있었으나 東獨鐵道省은 東獨地域에 새로운 철도를 가설한 후 1961년부터 이 活用權을 포기했다. 1966년에는 東獨은 西獨에게 1961년부터 소급하여 活用료지불을 요구했다. 오랜 協商끝에 1969年 9月 11日과 12日의 공한교환을 통하여 경비부담문제가 합의되었고 「칼리」(KALI)輸送도 재개하게 되었다. 交通協定 14 조에 이 規定이 明示되어 있다.

## 라. 道路交通

終戰後 보다는 특히 오늘날 人的交流 및 物品輸送에 대해 중요한 의미를 갖는 民間人道路交通에 관하여는 1971年 9月 3日 4大國協定이 締結된 때까지 형식상 통합된 法的 原則이 없었다. 「베를린」封鎖解除에 관한 연합국의 協定을 시행하기 위하여 東西獨間에 1949年 10月 4日 締結된 東西地域間 路線「버스」交通에 관한 「헤름스테트」協定은 旅行鐵道交通을 위한 側面的인 補完措置에 불과하였다. (운임은 동일) 일정한 數의 路線「버스」에 대하여는 계속적인 運行的 必要性이 인정되었다.

「베를린」內 交通에 개인승용차 사용량이 계속 증가한 반면 私的 訪問을 위한 양독일간의 여행교통에는 자가용승용차 사용이 더욱 제한되었다. 결국 東獨側은 개인승용차 사용을 事業上 旅行이나 「라이프찌히」박람회 참가 혹은 특별한 예외의 경우에 한해서 許容하였다.

「베를린」往來 및 兩獨間의 貨物運送交通에서도 貨物자동차 사용량이 增加하였다. 「베를린」交通에 있어서 외국차량외에도 거의 모든 貨物車가 西獨이나 西「베를린」에 본거지를 두고 있으나 西獨과 西「베를린」間 혹은 東獨과 東「베를린」間을 往來하는 貨物수송차는 대부분 東獨에 所屬하는 것이었다. 道路交通에 관한 明文化된 規定이 全無하기 때문에 이와 같은 交通方式은 특히 「베를린」往來問題에 있어서 모든 종류의 방해공작으로부터 피해를 입기 쉬웠다. 1951年 9月 1日字로 貨物자동차의 도로사용료가 徵收

되었고 1955年 4月 1日에 2배이상 사용료가 引上되었으나 이에 대한 협의결과 引上額數는 부분적으로 다시 引下되었다. 교통 운임율은 20여년이상 通用되었다. 東獨은 1976年 1月 1日字로 새로운 운임율을 採擇했고 이러한 措置로 적재량이 큰 화물에 대한 사용료가 특히 인상되었다.

당초 12개의 越境通路中 1952年 일방적인 조치로 8個所가 廢鎖되고 4個所만 남게 되었다. 1960年 부활절에는 「류벡」군방 (Schlutup-Selmsdorf)에 통로1개가 추가로 개설되었다.

여행자에 대한 검문강화, 화물자동차 적재품 검색, 수속절차의 지연등으로 國境通路上에서 장시간 기다려야 하는 일이 잦아졌다.

1968年 東獨은 「베를린」交通에 여행증명서와 手數料를 義務化하는 「비자」制度 (Visumzwang)를 도입하였고 화물자동차에는 도로사용료에 추가하여 稅金調整稅 (Steuerausgleichsabgabe)를 徵收하였다.

특정한 團體旅行者에게는 통과여행이 原則적으로 금지되었고 그 밖에도 뚜렷한 理由를 밝히지 않고 個個人의 旅行을 거부하는 경우도 있었다. 1970년에는 방해가 심하게 되어 通路가 수시로 封鎖되었고 때때로 교통은 수시간 동안 중지되었다. 이러한 經驗에 비추어 불매 迅速하고 마찰없는 경계선통과수속을 보장하는 규정설정이 특히 道路交通에서 크게 요구되었다. 바로 여기에 「베를린」 通行協定 (Berlintransit-Regelung)의 중요성이 있었다. 1960年 부터 1964年까지의 장기간의 協議끝에 「힐쉬벨그」군방의 「사레」橋 復舊問題建設에 合意했다. 1964年 8月 14日字 合意에서 東獨

은 建設工事を 담당하고 西獨은 工事費 5백 50만 VE를 支拂하였다.  
이 다리는 1966年 12月 19日 竣工, 開通되었다.

#### 마. 船舶交通

상호간의 해상교통 (Seeverkehr)에 있어 「함블그」港과 동해의 「로스톡」港 및 東北海運河가 특히 중요한 의미를 갖는다. 交通産業上 가장 중요한 內陸船舶交通은 東獨地域을 통과하는 西「베를린」통행과 西獨地域을 통과하여 「함블그」자유항을 출입하는 東獨船舶通行이다. 1976年 6月 15日 「엘베」江 運河가 開通됨으로써 「함블그」로부터 「엘베」와 中부내륙운하 (Mittellandkanal)를 경유하여 「볼프스볼크」地域의 東獨을 통과하는 『U字型通行』 (Hufeisentransit)은 거의 그 의미를 상실하게 되었다.

獨逸内の 모든 선박교통은 1945年과 1946年 公布된 聯合國의 船舶交通令에 의해 규정되었다. 同令에는 船舶表示規定, 4個國語로 쓰여진 運행허가증, 승선자명단등이 모두 포함되어 있었으나 西獨은 同令을 1950年에 聯合國最高管理委員會 法律 第42號로 대치하였고, 이를 통하여 規定이 緩和되었다. 1955年 蘇聯軍事當局은 東獨當局에 그 소관사항을 양도했으며 西獨에서도 이에 준하는 措置가 취해졌다. 西獨「함블그」水路 및 船舶航海 管理所와 東獨側 「막데블그」水路管理所간의 협의를 통하여 兩側은 이 두 事務所를 雙方地域의 通行許可 發給官廳으로 인정하였다.

東獨은 1958年 5月부터 1961年初까지 一時 「베를린」통행교  
통과 『U字型 通行』에 대해 水路使用料를 徵收했다. 이 措置는

西獨이 「엘베」강 하류에 「게스트하아트」貯水池를 建築한데 대한 보복으로 취해졌다. 이 紛爭問題는 兩獨逸 關係者間의 協議를 거쳐 1961年 3月 해결되었다.

「엘베」江上의 境界線 運行問題에 난점이 있기 때문에 水路調整 業務의 管轄權問題, 船舶運行에 대한 警察權問題등에 異見이 노정되었다. 道路交通의 경우와 마찬가지로 60年代에 있어 「베를린」을 오가는 내륙선박교통문제는 東獨의 정치적성격을 띤 조치로 인하여 支障을 받았다.

隣接國家로의 通行交通은 ( 예를 들면 西獨으로부터 「폴란드」 혹은 東獨으로부터 서방국가 ) 사실상 이루어지지 않았다.

#### 바. 1972年度 交通條約

1970年 11月 西獨側代表「바르」와 東獨側代表「콜」은 交通問題에 대한 會談을 시작했으며 이 會談은 1971年 9月 공식적인 協議로 발전했고 1972年の 交通問題에 관한 東西獨間 條約締結로 까지 연결되었다. ( 文書 I/38 ) 이 條約은 無期限으로 締結되었으며 1972年 4月 26日 加호인되었고 1972年 5月 26日 서명되었다. 雙方이 國內적으로 必要한 모든 前提條件을 구비하고 양 정부간 이에 대한 外交文書를 交換한 후 동 條約은 1972年 10月 17日 發効되었다.

東西獨은 雙方이 상이한 交通형태를 調整하기 위한 條約上 規定과 실제적인 改善 및 양면 모두의 關心事에 대한 將次的 協力問

題에 관심을 갖게 되었다. 그 밖에도 양국은 이 條約으로 政治的目的도 追求하였다. 東獨政府는 西獨과 4大國合意의 規定에 의거하지 않고 獨自적으로 兩獨間 條約을 체결한다는데 意味를 賦與했다. 한편 西獨政府로서는 東獨이 要求해 온 國際法上的 承認 없이도 國際法上的 條約과 同一한 拘束力을 갖는 條約을 東獨과 직접 체결한다는데 또한 重要성을 두었다. 兩獨逸國家가 國際鐵道交通法인 CIM 및 CIV (「베른」同盟)에 대한 條約에 加入하는 問題도 이와 똑같은 意味를 갖는데 이에 대해 특히 東獨이 關心을 표해왔다.

이 밖에도 西獨은 특히 旅行交通의 制限措置의 廢止뿐 아니라 交通條約協議中에 발견된 問題解決方法이 基本條約을 締結하는데 좋은 질잡이가 되었다.

交通條約의 대상은 陸路, 鐵路, 水路를 통한 兩交通地域間의 交通(相互往來)과 상대국지역을 통과하여 제 3국으로 들어가는 교통(通行交通)이다. 항공교통은 특수한 法的條件으로 인하여 通行交通의 對象에서 제외되었는데, 양국은 議定書覺書를 통하여 적절한 시기에 이와 관련한 協議를 시작하기로 하였다.

이 條約의 基本規定에 의하면 조약당사국의 管轄 領土內 交通과 이를 통과하는 交通은 일반적 國際慣例에 따라 互惠原則과 無差別原則의 精神에 입각해서 가능한 한 최대의 範圍內에서 保障되고 緩和되며 가장 合理的으로 運營되어야 하고 더 나아가서 雙方證明書의 相互認定, 事故와 海難時의 救護, 교통장애에 대한 상호정보교환

등이 일반적인 規定으로 確定되어 있다. 규정된 境界線通過地點의 變更은 兩國交通省의 양해하에 許可될 수 있다. 內陸船舶交通과 항해 및 자동차교통을 통한 연안항행은 許可가 留保되었다.

鐵道交通을 위하여 열차시간표, 열차구조 및 배차등에 관한 합의의 基本原則이 이루어졌다. 境界線을 넘는 人的交流와 貨物交通에 대하여는 「베른」同盟의 국제승객수송법 및 화물법이 準用되며, 처음에는 適用이 보류되었던 同 規定은 兩獨이 國際鐵道交通法(CIM)과 「베른」同盟(CIV)協約에 加入한 후 1973年 5月 1日 發効되었다. 따라서 단일운임표, 단일송하장과 왕복승차권발급이 다시 금 가능하게 되었다.

境界線地域의 鐵道交通은 西獨聯邦鐵道省과 東獨交通省間에 1972年 9月 25日 締結된 鐵道境界線協定(文書 I/43)을 통하여 조정되었으며 이로 인하여 交通條約의 原則的 合意事項이 補完되었다.

交通條約에는 또한 雙方이 상대편국가 관할지역을 통과하여 일정한 地域에서 『U字型 通行』을 할 경우의 規定도 包含되어 있다.

交通條約에 의하여 1945年 이래 처음으로 제 3국으로의 內陸船舶을 사용한 通行交通이 可能케 되었다. 雙方 船舶의 相對國의 水路運航에는 특별한 許可가 必要없게 되었다. 「엘베」江上 공동수역의 內陸船舶交通이 아무런 障礙없이 運行된다는 사실이 분명히 保障되었다. 이와 관련하여 23條에 대한 議定書覺書에는 구체적인 사항이 確定되었다.

兩國은 자동차교통에 있어서는 相互主義에 입각하여 개인업무차 여

행과 화물수송에는 허가규정을 적용하지 않는다는데 合意했다.

海上交通에 대한 規定에는 상호간 항구입항 및 시설사용이 許容되어 있으며 최대한 편의를 제공한다는 原則이 包含되어 있다. 승객용해상선박과 內陸船舶을 이용한 일반적인 人的交通은 여전히 許容되지 않았다.

同 條約은 交通條約의 應用과 解釋에서 나타나는 異見調整을 위하여 양조약당사국은 合同委員會 (『交通委員會』(Verkehrskommission)) 를 構成한다고 規定하고 있다.

交通條約을 署名하면서 兩國首席代表는 구두성명을 통하여 西「베를린」에도 交通條約規定을 適用시킨다는 전제하에 西「베를린」에 관한 4大國協定과 동 조약의 規定이 일치한다는 사실을 確認하였다.

交通條約締結과 직접 관련하여 1972年 5月 26日 東獨首席代表의 접수확인서한은 交通條約發効와 함께 여행의 규제완화를 밝혔다. 또한 교통조약과 관련하여 1972年 4月 26日 西獨法務相과 東獨財務相間에는 자동차사고에 의한 상해조정에 대한 부처간협정 (Ressortabkommen) 이締結되었다. (文書 I/35) 이 合意는 1956年과 1958年에 이루어진 기존 合意內容을 發展시킨 것이었으며 이로써 保險機關間에 새로운 合意範圍가 設定되었다. 西獨의 HUK-保險聯合會와 東獨의 國立保險會社間에 1973年 5月 10日 이와 관련한 合意書가 締結되었으며 그 効力은 소급하여 1973年 5月 1日 發生하였다. (文書 I/57) 이 合意書의 規定은 피해자가 거

주하는 나라의 保險會社가 損害를 처리하고 支拂한다는 原則을 설정했다. 따라서 자동차책임보험 (Kraftfahrzeug-Haftpflichtschäden)의 손해배상지불의 個別的 送金の 번거로움이 없어지게 되었다. 손해배상조치는 사고발생지역의 規定에 따른다.

## 사. 交通條約締結 以後의 發展狀況

### 1) 道路交通

1972年 10月 17日 交通條約의 發効와 함께 發表된 旅行條件緩和措置의 일환으로 그 당시까지는 예외적으로 許容되었던 승용차 사용이 대규모로 가능케 되었다. (文書 I/47) 우선 승용차를 이용한 旅行은 신체장애자, 3세미만의 어린이동반여행 혹은 目的地의 교통편 불량등의 특별한 이유가 있어야 許可되었다. 1974年 12月 20日以後 (文書 I/101) 승용차를 이용한 여행이 급속히 증가했다. 1973年 6月 21日 基本條約이 發効되면서 4개소의 境界線通過道路가 新設되어 境界線近方交通에 있어 승용차이용은 특히 중요한 역할을 하게 되었다. 왜냐하면 대부분의 경우 당일 여행은 승용차를 사용해야만 가능하기 때문이다. 경계선근방교통에서 승용차를 이용하는 이유를 提示하는 義務는 1976年 9月 7日 부로 廢止되었다. (文書 I/126)

前記한 4개소의 국경선통과도로가 基本條約 發効와 함께 증설되고 1973年 6月 21日 경계선근방교통이 개설되면서 東獨과의 道路交通을 활발하게 하기 위한 전제조건이 충족되었다.

다음과 같은 4개소의 경계선 통과 도로가 화물수송을 제외한 旅客交通을 위하여 개설되었다.

聯邦道路 71번 : 「벨젠」(「뚝메」) - 「살즈베델」

聯邦道路 247번 : 「두더슈타트」 - 「보르비스」

聯邦道路 19번 : 「오이센하우센」 - 「마이닝겐」

聯邦道路 4번 : 「로벤바하」 - 「아이스펠트」

상기 경계선 통과도로는 경계선근방 교통 뿐만 아니라 東獨으로의 一般的 旅行交通에도 活用될 것이다.

境界線近方交通을 위하여 4개소의 신규 통과도로와 하기 기존 通過道路에 양국이 각각 경계선 통과지점까지 近距離往來「버스」를 運行하며, 3개의 철도 통과지점에 추가로 기차를 연결하기로 했다.

既存通過道路로

聯邦道路 104번 : 「류백」의 「슈루툼」 - 「셀름스돌푸」

聯邦道路 5번 : 「라우엔 불그」 - 「홀스트」

「헤르레스하우엔」 - 「바르타」

승용차를 이용한 교통이 많기 때문에 이러한 공공 교통시설을 충분히 活用하지 않게 되었다. 往來「버스」를 이용한 乘客數는 다음과 같다. (西獨 - 東獨 方向)

1973年 62,035 명

1974年 74,453 명

1975年 77,940 명

1976年 66,272 명

1977年 52,086명

1978年 54,978명

往來「버스」運行이 參與하는 西獨運送會社는 財政的 補償措置를 保障 받는다.

西獨觀光會社들은 1974年이후 東獨旅行社와 締結한 條約에 根據하여 境界線近方交通의 일환으로 「버스」를 利用한 당일 觀光旅行을 周旋하고 있다.

東獨과의 道路交通을 계속 發展시키기 위하여 1979年 10月 31日 자동차세면제협정과 승용차의 도로사용료 일괄지불에 대한 議定書가 署名되었다. 1979年 制定된 自動車稅法에 依據하여 東獨自動車에 대하여 1979年 처음으로 자동차세를 徵收한 바 있다. 이 措置의 目的은 東獨車輛에 대한 稅金賦課에 있는 것이 아니며 目的이 상호면제협정을 締結키위한 前提條件 조성에 있었다. 이를위 한 東獨과의 協議가 1979年 3月 23日 시작되었다. 聯邦政府 는 1979年 6月 1日부터 發効된 東獨車輛에 대한 納稅義務措置 를 1979年 제정된 자동차세법 제 18조에 明示되어 있는 法的權限 에 따라 1年間 猶豫시키기 위해 努力했다. 그러나 이러한 努力 은 몇몇 西獨州政府의 반대에 부딪쳤고 결국 納稅猶豫는 1979年 11月 30日까지만 가능하게 되었다. 1979年 10月 31日 東獨 과 締結한 自動車稅免除協定(文書 I/173)에 따라 東獨 貨物車와 「버스」에 대해 免稅措置가 취해졌으며 東獨도 西獨 貨物車와 「버스」에 대해 도로사용료를 徵收하지 않고 있다. 이 協定은 1979年 12

月 1日 發効되었다. 그러나 兩獨間 交通에 있어 乘用車 通行量의 不均衡으로 인하여 乘用車는 이 免除協定에 포함될 수 없었다.

즉 「베를린」으로의 通行交通을 제외하고라도 거의 2백만대의 西獨乘用車가 東獨內로 혹은 東獨을 통과하여 운행하는 반면 극소수의 東獨乘用車가 西獨과 西「베를린」으로 運行하기 때문이다. 여타의 경우와 마찬가지로 西「베를린」에도 免除協定이 適用되었다. 道路使用料가 면제됨으로써 西獨 營業上 貨物交通에 약 1천 2백만 내지 1천 5백만 「마르크」의 경비가 절감된다. 따라서 그 당시 이 分野에서 발생하는 경쟁력약화가 제거되었다.

旅行交通을 促進하기 위하여 交通조약 第6條 1項과 관련하여 1979年 10月 31日 승용차의 도로사용료 일괄지불에 대한 장기 유효의정서(文書 I/174)가 마련되었다. 이 의정서에 의하면 聯邦政府는 1980年부터 1989年까지 年間 5천만 「마르크」를 東獨에 일괄지불하도록 되어 있다. 「베를린(西)」도 역시 여타 경우와 마찬가지로 이 규정속에 포함된다. 西「베를린」市 當局의 방문문제 담당관은 東獨政府 訪問問題 擔當官과의 공한교환(文書 I/174)에서 「베를린」旅行 및 訪問交通과 관련하여 도로사용료를 개인으로부터 徵收하지 않고 일괄지불한다는 사실을 통보했다. 이와 관련한 3개 승전국과의 협의는 事전에 이루어졌다. 東獨은 1980年 1月 1日부터 개인승용차에 대하여 道路使用料를 徵收치 않겠다고 공식으로 선언했다.

사용료일괄지불조치는 양독간여행 교통에 安定을 가져오는데 상당한

貢獻을 한다. 통행료일시지불문제도 시행의 경우와 類似하게 계속적인 交通問題保障 原則이 마련된 것이다. 그 결과 향후 10年 동안 道路使用料 引上과 이에 따른 부정적 결과가 防止될 것이다. 道路使用料 免除措置로 旅行交流가 活氣를 띠게 되었고, 특히 그 範圍가 擴大됨으로써 「베를린」과 境界線 隣方의 旅行이 활발하여졌다. 이 地域 當日 訪問者는 약 10「마르크」의 道路使用料를 절감하게 됨으로써 同 措置의 効力을 느낄 수 있게 되었고 이러한 점에서 볼 때 당연히 일팔지불액수는 引上된다.

## 2) 鐵道交通

西獨聯邦鐵道省과 東獨帝國鐵道省間의 接觸을 통하여 兩獨逸 國家間에 鐵道를 이용한 乘客 및 貨物交通에 必要한 사항들은 充足되고 있다. 매년 會談을 통하여 열차시간표가 確定된다. 오늘날까지 차량의 수와 질적 면에 상당한 개선이 이루어졌고 특히 때에 따라 運行時間이 단축되었다.

## 3) 船舶交通

兩獨間의 일반적인 船舶交通은 아직 시작되지 않았다. 그러나 1976年 5月 1日以後 西獨人은 旅客船을 타고 特別觀光協定의 일환으로 東獨의 「로스톡」-「바르네문데」港에 입항할 수 있다.

## 4) 航空交通

西「베를린」의 航空交通問題가 만족스럽게 해결되어야 航空交通에 관한 東獨과의 合意가 달성될 수 있다. 즉 東獨이 지금까지 거부하여 온 航空通路를 使用하지 않는 「베를린」 往來飛

行이 무엇보다 먼저 許容되어야 한다. 交通조약체결 이래 이러한 제반문제점을 成功的으로 協商하는데 必要的 着眼點은 나타나지 않고 있다.

航空交通에 대한 條約上 規定은 이루어지지 않았으나 東獨政府飛行機나 專黃機가 西獨領空을 비행하는데 必要的 個別許可는 發給되고 있다. 東獨도 1972年 가을부터 西獨專黃機의 「라이푸찌히」 박람회 관람비행을 許容하고 있다.

#### 5) 交通委員會

交通條約에 따라 양조약당사국의 위원회가 1972年 11月 13日 처음으로 東「베를린」에서 회합하였고 그 이후 1979年末까지 「본」과 東「베를린」에서 교대로 30회에 걸쳐 회의를 개최했다. 협의의 대상은 交通분야에서 발생하는 수많은 세부적 問題와 船舶運行 및 특별한 條約으로 그 규정이 마련된 「엘베」江境界線 地域의 방파제건축 등이었다.

#### 6) 境界線近方交通에 대한 專門家會談

第1次 專門家會談이 1973年 4月 4日 開催되었고 1979年末까지 22회의 회담이 소집되었다. 전문가회담에서는 근거리왕래용「버스」와 보충열차의 운행시간표가 確定되고 기타 境界線近方 交通問題도 協議될 수 있었다.

#### 아. 東·西獨間 交通統計

— 西「베를린」과의 通行交通은 除外 —

1) 乘客交通

(1) 乘用車交通

— 聯邦地域發 東獨 및 東「베를린」行 交通統計 —  
 (西「베를린」發 交通은 除外)

년 도	승 용 차 수
1970	83,000
1971	87,000
1972	138,000
1973	438,000
1974	446,000
1975	893,000
1976	870,000
1977	851,000
1978	899,000
1979 <sup>1)</sup>	860,000

1) 추정치임.

<出處: 聯邦車輛運行的 統計報告>

— 西「베를린」發 東獨 및 東「베를린」行 —  
 (兩「베를린」間의 交通量 포함)

년 도	승 용 차 수 2)	이중 「베를린」旅行 및 訪問 交通에 使用된 승용차수
1970	408,000	
1971	439,000	
1972	851,000	390,000
1973	996,000	643,000
1974	753,000	470,000
1975	1,001,000	701,000
1976	852,000	619,000
1977	694,000	516,000
1978	886,000	520,000
1979 1)	840,000	520,000

1) 추정치임

2) 東獨車輛 및 外國車輛 除外

<出處: 「베를린」경찰지휘소 월례보고서, 「베를린」  
- 「한사」關稅廳 統計>

## 2) 貨物交通

### (1) 貨物自動車交通

- 聯邦地域과 西「베를린」發 東獨 및 東「베를린」行

년 도	수송화물량(톤)	적재된 화물차수			
		도 합	서 독	서「베를린」	東 獨
1970	163,500	53,000	2,000	25,000	26,000
1971	177,000	63,000	3,000	31,000	29,000
1972	232,500	83,000	4,000	42,000	37,000
1973	264,000	89,000	4,000	42,000	43,000
1974	259,000	107,000	5,000	54,000	48,000
1975	248,000	78,000	5,000	31,000	42,000
1976	406,000	62,000	6,000	14,000	42,000
1977	347,500	64,000	7,000	7,000	50,000
1978	330,000	64,000	8,000	6,000	50,000
1979 <sup>1)</sup>	330,000	70,000	8,000	7,000	55,000

1) 추정치임

— 東獨과 東「베를린」發 西獨 및 西「베를린」行

년 도	수송화물량(톤)	적재된 화물차수			
		도 합	서 독	서「베를린」	동 독
1970	1,255,000	127,000	6,000	34,000	87,000
1971	1,534,500	147,000	8,000	36,000	103,000
1972	1,927,000	162,000	10,000	41,000	111,000
1973	1,887,000	165,000	11,000	44,000	110,000
1974	2,008,500	169,000	11,000	49,000	109,000
1975	1,934,000	166,000	13,000	44,000	109,000
1976	1,978,500	173,000	16,000	41,000	116,000
1977	2,085,000	172,000	15,000	40,000	117,000
1978	2,194,000	177,000	16,000	32,000	129,000
1979 <sup>1)</sup>	2,000,000	175,000	16,000	31,000	128,000

1) 추정치임.

(2) 鐵道貨物交通：西獨聯邦鐵道／東獨帝國鐵道

년 도	화 물 교 통 ( 톤 )	
	西 獨 - 東 獨	東 獨 - 西 獨
1970	3,499,000	4,632,000
1971	2,621,000	4,131,000
1972	3,851,000	4,415,000
1973	4,153,000	5,213,000
1974	4,180,000	6,169,000
1975	4,691,000	5,662,000
1976	6,092,000	6,559,000
1977	3,782,000	6,933,000
1978	3,720,000	6,008,000

(3) 內陸船舶交通

년 도	輸 送 貨 物 量 ((t) <sup>1)</sup> )	
	西獨 및 西「베를린」發 東獨 및 東「베를린」行	東獨 및 東「베를린」發 西獨 및 西「베를린」行
1970	944,000	2,430,000
1971	858,000	2,471,000
1972	848,000	2,560,000
1973	1,286,000	2,202,000
1974	1,874,000	2,234,000
1975	1,746,000	1,901,000
1976	1,737,000	1,810,000
1977	2,068,000	1,656,000
1978	2,861,000	1,437,000

1) 聯邦地域을 通過하는 계속된 通行交通 (Durchgangsverkehr) 은 除外됨.

< 出處 : 聯邦統計省의 交通統計 및 西「베를린」市の 月例報告書 >

## 2. 旅行交通

### 가. 東獨으로의 旅行交通

1972年 10月 17日 交通條約이, 1973年 6月 21日 基本條約이 發効되면서 西獨人들은 본질적으로 여행조건의 緩和와 改善을 느꼈고, 한편 西「베를린」人에게는 1972年 6月 3日 4大國協定이 發効되면서 편의가 제공되었다.

교통조약체결 이전에는 東獨은 私的 用務로 東獨을 旅行하는 거주자들에게 年間 1회 4주동안 가까운 친척을 訪問하도록 허용했다. 그 밖에도 西獨居住者들이 하루동안 東「베를린」에 滯留할 수 있었다. 이와는 별도로 사업차 여행이나 「라이푸찌히」박람회 參觀여행 및 관공서의 초청에 의한 旅行은 許容되었다.

4大國協定發効 以前の 20餘年동안 西「베를린」居住者의 東獨 및 東「베를린」 訪問可能性은 차츰 줄어들게 되었다. 1952年이래 西「베를린」居住者의 東獨旅行은 사실상 불가능하게 되었고 1961年 이래 東「베를린」으로의 訪問은 原則적으로 封鎖되었다. 다만 1963年, 1964年, 1965年の 「크리스마스」와 年초, 1965年, 1966年の 부활절과 성령강림절, 1964年 가을의 14日동안이라는 짧은 시기에는 通行證協定에따라 東「베를린」에 거주하는 가까운 친척을 訪問할 수 있었다. 1966년부터는 소위 극심한 지경에 이른 긴급한 家庭事情이 있을 경우 東「베를린」 訪問이 許可되었다. 1969년부터 1971년까지 年間 약 9만명의 「베를

린」거주자가 이러한 사정으로 도시의 다른 부분에 거주하는 그들의 家族과 再會할 수 있었다.

#### 1) 西獨人들의 旅行可能性

東獨에 거주하는 친척이나 친지가 東獨의 소관당국에 신청하면 西獨居住者는 매년 1회 혹은 수차에 걸쳐 도합 30日 동안 東獨을 訪問하도록 許容된다.(文書 I/47) 1978年 한 해 동안 西獨은 이 制度를 活用하여 317만 7천회의 東獨訪問을 하였고 1979年에는 1백 10만 7천회로 그 수가 감소하였다.

基本條約이 締結된 후부터는 경계선근방에 거주하는 東獨은 하루 동안 역시 東獨의 境界線近方地域을 訪問할 수 있었다. 이를 위하여 4개소의 通行로가 추가로 개설되어 人的交通에 活用되고 있다. 境界線近方に 位置한 西獨의 都市나 마을의 住民들은 東獨訪問許容規定에 따라 1일 체재비자를 얻어 年間 30日을 수차에 나누어 境界線近方 東獨地域을 旅行할 수 있다.(文書 I/53)

1979年 12月 15日에 境界線近方 交通範圍속에 5개의 西獨地域이 추가로 확대 포함되었다. 따라서 종전에 약 6백만명의 境界線近方に 거주하던 西獨人이 東獨境界線近方地域을 訪問할 수 있었는데 이제 1백 20만명이 추가로 증가되었다.(文書 I/175)

1973年 7月부터 1979年 6月사이에 西獨人이 약 253만회 東獨境界線近方地域을 旅行한 것으로 집계된다.

西獨居住者와 제 3국 국민은 西「베를린」에서 당일 6시부터 24시까지 東「베를린」을 訪問할 수 있다. 연간 약 1백 40만명의

西獨居住者가 이 기회를 活用한다. 이 밖에도 西獨人들은 「라이 푸찌히」博覽會 參觀차 東獨을 訪問할 수 있다. 최대 30일의 방문제한일수와는 관계없이 해당기관의 초청을 받으면 商業, 文化, 體育 및 종교적인 理由로 東獨을 방문할 수 있다.

西獨 및 西「베를린」의 여행사와 東獨旅行社 總管理所間的 合意에 따라 東獨觀光旅行도 가능하다.

1974年 12月부터는 특별한 전제조건없이도 승용차를 이용한 西獨發 東獨行 旅行申請이 許可된다. (文書 I/101)

西獨旅行者는 滞在許可를 받으면 통상 東獨全地域에서 滞在할 수 있다.

手數料는 여행자 개인이 지불해야 되는데 수일간의 東獨訪問「비자」發給 手數料는 15「마르크」이며 境界線近方 및 東「베를린」의 當日訪問과 其他 1日間 東獨訪問의 경우 5「마르크」의 수수료를 支拂한다. (16세이하의 연소자는 무료로 「비자」를 發給받으며 60세 이상의 노인의 경우 東「베를린」1일 체재를 제외하고는 「비자」수수료를 西獨政府에서 보상해 준다) 또한 동물을 同伴하는 경우에는 手數料를 별도로 支拂해야 한다.

이 밖에도 西「베를린」에서 東「베를린」으로 當日訪問하는데 6「마르크」50「페니히」, 東獨旅行時 매일 13「마르크」의 체재비를 東獨「마르크」로 교환해야 한다. 다음과 같은 경우는 이러한 강제환금조치가 면제된다.

- 16세 이하의 미성년자

- 연금수혜여행자 ( 여성은 60세, 남성은 65세이상 )
- 불구자 및 사고연금수혜자, 즉 70%이상의 취업능력감소 판정을 받은 취업불능자와 사고로 인한 조기연금수혜자 및 업무처리불능으로 면직된 공무원

## 2) 西「베를린」市民的 旅行可能性

1972年 6月 3日 4大國協定과 더불어 發効한 4大國協定の 규정에 따라 旅行 및 訪問交通의 條件緩和와 改善措置 ( 文書 I/33 ) 가 이루어졌고 이를 바탕으로 西「베를린」 常駐市民은 年間 都合 30日동안 1회내지 수차에 걸쳐 東獨과 東「베를린」으로 여행할 수 있다. 1978年 약 3백 26만명의 여행자가 이 가능성을 活用했다. 이 밖에도 西獨人은 「라이푸찌히」博覽會 참관차 東獨을 여행할 수 있다.

西「베를린」 常駐市民이 東獨과 東「베를린」에 原則적으로 西獨住民과 동일한 조건으로 체재하며 특히 西獨人의 경우와 동일하게 強制換金下限線 규정도 적용된다.

이와는 대조적으로 西「베를린」 常駐市民은 「비자」를 발급받을 때 「베를린」市가 東獨政府에 일괄해서 手數料를 清算하기 때문에 이것을 支拂하지 않아도 된다.

西「베를린」市當局과 東獨政府는 西「베를린」市民的 東獨 旅行時 발생하는 異見과 難點을 해결하기 위해 각기 대표자를 임명했다. 1979年 5月末까지 양측 대표자들은 도합 1945件的 東「베를린」이나 東獨入國 拒否問題에 대하여 協議했다. 이 중 2백 11건은

긍정적으로 해결되었으며 나머지에 대한 해결책은 아직 발견되지 않고 있다.

#### 나. 東獨으로부터의 訪問旅行

##### 1) 年金受惠者의 旅行可能性

東獨으로부터의 西獨旅行도 또한 交通條約과 기본조약의 締結로 인하여 一連의 改善措置가 이루어졌다.

1961年 8月 13日 東獨이 封鎖措置를 취한 이래 처음에는 모든 東獨國民의 西獨訪問이 금지되었다. 그후 1964年 11月 2日부터 年金受惠者들은 年中 1회 4주동안 西獨과 西「베를린」居住 親戚을 訪問할 수 있었다. 65세 이상의 남자와 60세 이상의 여자가 年金受惠者에 해당된다. 불구자와 사고에 따른 조기퇴직자도 年金受惠者에 포함된다. 가족중 한 사람이 사망했거나 위독한 경우에 年金受惠者는 추가로 여행허가를 받을 수 있다.

交通條約이 發効한 이후 年間 1회 혹은 수회에 걸친 30日間의 여행이 許可되었다. 東獨 年金受惠者의 西獨과 西「베를린」방문횟수는 1974年이래 매년 약 1백 30만건에 달한다.

##### 2) 緊急한 家庭事情에 따른 旅行

東獨이 採擇한 1972年 10月 17日字(文書 I/46) 및 1973年 6月 14日字(文書 I/66) 『東獨市民의 旅行交流 規定』에 의하면 東獨에 거주하는 조부모, 부모, 자식, 형제 및 이복형제(同一母)는 西獨의 친척이 출생, 결혼, 은혼식, 금혼식, 결혼 60주

년, 65주년, 70주년 기념일, 生命이 위독한 重患과 사망등을 당한 경우에 그들을 訪問할 수 있다.

1972年 11月 이래 30만명 이상의 東獨居住者가 이 規定을 活用했다.

다. 統 計

1) 東獨과 東「베를린」行 旅行

	西獨人의 東獨 旅行 및 數日 間 東「베를 린」 1) 滞在	이 중에서 국 경선근방여행 <sup>1)</sup>	西獨人의 西 「베를린」에서 東「베를린」으 로 당일滞在여 행 <sup>2)</sup>	西「베를린」市 民의 東「베를 린」 및 東獨 여행 <sup>3)</sup>
1970	1,254,000			
1971	1,267,000			
1972	1,540,000			(부활절/성령강림 절 1백 24만명) 6月 4日 - 12月 31日 2,080,000
1973	2,279,000	7月부터 192,900		3,820,000
1974	1,919,000	331,350	매년약 1,400,000	2,560,000
1975	3,124,000	463,190		3,210,000
1976	3,121,000	445,306		3,400,000
1977	2,988,000	443,000		3,400,000
1978	3,177,000	480,000		3,260,000
1979.6.30 까지	1,349,000	175,000		1,300,000

2) 東獨으로부터의 여행

	東獨 年金受惠者의 西獨 및 西「베를린」旅行 4)	年金受惠者가 아닌 東獨人 의 西獨旅行 - 西「베를린」 은 제외 5)
1970	1,048,000	
1971	1,045,000	
1972	1,068,000	11 月, 12 月 11,421
1973	1,257,000	41,498
1974	1,316,000	38,298
1975	1,330,000	40,442
1976	1,328,000	42,751
1977	1,323,000	41,462
1978	1,384,000	48,659
1979.6.30 까지	635,000	20,800

- 1) 이 숫자는 경제선수비대사령부의 發表에 따른 것임.
- 2) 이 숫자는 정확한 파악이 어렵기 때문에 추측에 의한 것임.
- 3) 이 숫자는 「비자」발급수수료 계산을 위하여 東獨政府가 西「베를린」市 당국에 제출한 자료에 따른 것임. 16세 이하의 미성년자는 「비자」發給 手數料를 支拂치 않으므로 東獨과 東「베를린」旅行者數에서 제외되어 있음. 따라서 이數字는 西「베를린」市當局에서 미성년자에 해당하는 수취비율을

15%로 예상하여 가산한 것임.

- 4) 이 숫자는 경제선수비대사령부에서 발표한 西獨行 旅行者數에 의한 것임. 西「베를린」으로의 여행자 수는 西「베를린」市 當局에서 발표한 것이며, 年金受惠者가 아닌 사람도 포함되어 있음 (예컨대 긴급한 가정사정에 의한 방문자). 西「베를린」市 當局은 東獨의 여행자수를 특별히 구분하지 않았음. 이 숫자는 경제선수비대사령부의 발표에 의한 것임.
- 5) 年老한 東獨市民의 여행은 그가 年金受惠者로서 여행한 것인지 혹은 긴급한 가정사정으로 여행한 것인지가 不分明하므로 사실상의 여행자수는 이 곳에 나타난 수보다 더 많을 可能性이 있음.

## V. 西「베를린」 往來 交通

「베를린」交通은 4大國協定과 通行協定 發効 이래 一般的으로 아무런 마찰없이 運行되었고 1972年부터 急速히 發展했다. 그 以前에는 「베를린」市의 政治的, 經濟的 發展에 對해 繼續적으로 阻害요인이 되었던 諸般障碍과 妨害가 많았다. 이러한 問題를 滿足할만하게 解決하기 위한 先決조건은 長期的이고 根本的인 交通規制 緩和措置를 취한 廣範圍하고 明白하며 陸路 및 水路를 利用한 民間交通에 관한 合意가 이루어지는 것이다.

### 1. 4大國 協定

「베를린」通行의 安全과 條件緩和를 위한 根本的인 規定이 1971年 9月 3日字 4大國協定の 테두리내에서 이루어졌다. (文書 I/24)

同協定 II節 A項에는 通行交通이 방해받지 않고 가장 간편하고 신속한 方法으로 이루어지기 위해 條件이 緩和되고 便宜가 提供되어야 한다는 基本原則이 明示되어 있다.

附屬文書 I에서도 通行交通은 가장 간편하고 신속하며 便利한 方法으로 國際慣例에 따라서 進行되어야 한다는 規定이 세목적으로 서술되어 있다.

이 基本原則을 實現하기 위하여 다음과 같은 條件緩和措置가 規定되어 있다.

- 通行路를 誤用한 充分한 嫌疑 事實이 없는 限 旅行者와 輸送手段 및 個人 手荷物을 수색하거나 逮捕할 수 없다.
- 通行遲延을 防止하기 위해 수속절차를 緩和한다.
- 個人의 手数料나 通行使用料는 總체적으로 一時 支拂한다.
- 直行列車나 「버스」의 境遇에는 身分證만 調査한다.
- 貨物輸送에 있어 密封을 許容하며 封印된 事實과 附屬書類만을 調査한다.
- 密封되지 않은 貨物에 대한 調査를 制限한다.

이와같은 緩和措置를 施行하고 보충하기 위한 具體적인 規定을 合意하는 것은 兩獨政府의 該當機關에 依賴한다.

## 2. 通行協定

「바르」次官을 團長으로하는 獨逸聯邦共和國 代表團과 「콜」次官을 團長으로하는 獨逸民主共和國 代表團間에 1971年 9月 6日 協議가 始作되었다.

1971年 12月 11日 『獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 民間人 및 貨物 通行交通에 關한 獨逸聯邦共和國 政府 및 獨逸民主共和國 政府間的 協定』이 加造인되었고 이어 1971年 12月 17日 署名되었다(文書 I/31).

4 大國協定에 關한 最終議定書와 함께 이 協定은 1972年 6月 3日 發効되었다.

이 通行協定으로 民間 및 貨物交通에는 相當한 條件緩和와 改善이 이루어졌다.

## 가. 人的交流

通行協定은 通行路使用時 및 境界線 通過地點에서의 統制時 理由없는 強制措置로부터 旅行者를 保護한다. 여기에는 또한 通行路의 誤用에 該當되는 境遇와 이 경우 취해지는 措置가 무엇인가에 대해 具體적으로 明示되어 있다. 東獨은 旅行者 逮捕나 通行路使用의 拒否 및 通過拒否의 경우 이를 西獨當局에 通報한다.

여행자는 自動車나 기차를 탄 채로 通行手續을 할 수 있으며 따라서 節次가 本質적으로 단순화되었다. 調査는 旅行「패스포트」提示를 통한 身分確認에 局限되며 西「베를린」居住者の 경우 身分證明書を 確認한다. 乘用車나 個人用 手荷物は 特別한 경우 이외에는 調査받지 않는다.

그 때까지 旅行者 個人이 支払하던 手数料가 일시불로 總括支払되게 됨으로써 調査가 신속히 進行되었다. 東獨은 1951年 이후 境界線上에서 旅行者 個個人으로부터 道路使用料를 徵收했고 1968年부터는 「비자」發給手数料와 調整稅를 徵收했다. 이러한 일들로 因하여 수속에 많은 時間이 所要되었다.

西獨政府는 通行協定을 締結함으로써 이러한 制限수수료를 年1回 總括支払하도록 했다. (通行料 一時払) 그 以後 個人支払은 「패스포트」에 보충서류첨부와 特別한 許可가 必要한 物品의 携帶, 혹은 動物 輸送時의 衛生檢事等의 特別한 경우에 한하게 되었다.

## 나. 物品輸送

4 大國協定과 通行協定은 貨物輸送이 大部分 封印된 狀態에서 輸送될 수 있는 條件을 마련했다. 1972年 6月 23日 西獨下院에서 制定되었고 1973年 7月 1日 發効된 封印法에는 根本的인 封印義務가 明示되어있고 예외 경우도 規定되어 있다. 封印은 西獨 혹은 西「베를린」稅關當局에 의해서 이루어지며 鐵道局 및 郵便局의 封印과 承認된 企業体 自體의 封印도 인정된다.

貨物輸送은 通常 積載物 調査없이 封印된 狀態에서 이루어진다. 密封된 貨物調査는 자물쇠와 貨物證書 確認으로 制限한다. 密封될 수 없거나 密封義務가 免除된 自動車의 積載는 通行路誤用의 充分한 嫌疑가 있을 경우에만 調査받는다.

別途의 公輸交換을 通하여 西「베를린」往來 輸送에는 貨物文書로 貨物證明書を 使用하도록 함으로써 節次가 간소화되었고 貨物證明書添付가 必要한 物品의 範圍를 分明히 設定했다. 1972年 3月 1日부터 發効한 새로운 貨物證明書 發給規定은 西「베를린」往來 貨物輸送을 훨씬 간편하게 했다.

살아있는 動物을 包含한 一定한 物品의 携帶 및 輸送을 위한 特別한 條件이 東獨에서 發行되는 『情報』(Information)에 明示되어있다. 이로써 특히 獸醫藥品 및 植物病虫害 豫防藥品分野에 있어 一連의 條件緩和가 이루어졌다.

#### 다. 交通條件緩和

現在의 境界선통행로와 通行區間이 通行協定속에 合意되어 있고 一定한 交通手段과 輸送方法에 따라 數個處의 境界線通過路 使用可能性이 擴大되었다. (例를 들면 기차의 「구베티르스트」경유 許可, 모든 旅行者 貨物 및 動物運行時 「바르타」境界線通過道路의 使用許可)

모든 기차가 急行列車로서 區間을 通過한다. 따라서 境界線에서의 停車時間이 短縮되었고 鐵道交通은 迅速化되었다. 그 밖에도 「베를린」의 경유 「문헨」-「자니츠」間 連結路線이 새로 開通되었다. 旅行列車의 수는 交通量에 따라 決定되며 交通需要가 급작하게 增加될 경우 雙方은 補充列車 配置問題를 合意할 수 있다.

陸路交通에 있어 自動車運行許可 및 運轉免許證을 認定하면서 東獨은 自動車製作方法和 必須裝備는 自動車運行이 許可된 地域의 規定에 따른다는 事實도 全幅적으로 認定한다. 모든 「버스」와 臨時 「버스」는 境界線通過時 특히 간편한 手續을 밟고 急行으로 運行된다. 貨物自動車의 輸送許可發給과 新規 「버스」노선의 認可는 全적으로 西獨當局의 法에 따라야 한다.

內陸船舶交通은 東獨水路를 運行할 때 特別許可가 不必要하게 되었다. 일과후 時間을 보내는 휴게소의 수가 增加되었으며 特別히 許可된 정박지에 內陸船乘務員의 上陸이 許容된다.

西「베를린」往來 陸上 및 水路交通에서 發生하는 事故時 救助

船舶故障 및 海難救護와 交通情報提供等에 관한 方法은 차후에 合意하여 改善된다.

通行協定 第19條에는 同 協定の 適用 및 解釈에서 抬頭되는 異見 調整과 難關克服을 任務로 하는 委員會(「通行委員會」)의 構成에 관한 規定이 있다.

### 3. 通行協定發効後의 交流發展

通行協定の 實際的 意義는 陸路를 통한 個人旅行交流의 急速한 增加에서 찾을 수 있다. 1972年 6月 通行協定이 發効된 이래 (1972年 復活節과 성령강림절기간을 소급적용) 1979年 중반기까지 1억 5백여 만명의 旅行者 (西獨人 및 西「베를린」市民)가 「베를린」往來時 陸路를 活用했다. 現在는 每月 平均 1백만명이 상의 西獨人과 西「베를린」市民이 西「베를린」往來 通行路를 使用하여 旅行하는데 이는 通行協定締結以前과 比較하면 倍로 增加한 셈이 된다.

貨物輸送에 있어 境界線通過時 調查過程과 수속절차의 간소화 및 運行時間의 短縮結果 特히 貨物車에 의한 貨物輸送量이 增加되었다.

1972年 6月 通行協定이 發効되면서부터 1979年 11月末 까지 도합 962명이 通行規定에 따라 通行路誤用の 嫌疑로 逮捕되었으며 이러한 事實은 西獨當局에 즉각 通報되었다.

이 중 701名은 東獨人의 서방국으로의 逃走 協調 嫌疑로 逮捕되었다.

기타의 境遇는 關稅法 違反, 外換管理規定違反, 혹은 事故로 因한 人的 傷害등의 혐의를 받고있다.

西獨政府는 辯護士를 周旋 혹은 紹介해 줌으로써 이들을 支援하며 구금기간동안 東「베를린」駐在 西獨常駐代表部 職員의 保護를 받도록 努力하고 있다.

#### 4. 通行委員會

通行委員會는 1972年 6月 8日 「본」에서 構成되어 會議를 開催했다. 그 후 通行委員會는 「본」과 東「베를린」에서 交代로 一定한 시차를 두고 1979年末까지 53회 召集되었다.

通行委員會는 이러한 會晤를 通하여 通行協定適用과 解釋에서 抬頭되는 異見과 難關을 成功的으로 克服하였다. 西獨代表團은 특히 個別的인 通行旅行者들의 호소를 代辯해 주었다. 事件解決過程에서 意見對立이 發生한 境遇도 있었으나 東獨該當機關의 措置變更이나 立場解明으로 많은 問題가 解決되었다.

예를 들면 東獨은 1974年의 西「베를린」聯邦環境省 新設이 4大國協定 違反이라는 데 대해 소련과 의견일치를 보았고 同機關의 한 局長의 通行區間 使用을 妨害하였으며 다른 旅行者들에게도 그가 聯邦環境省 職員인지의 與否를 質問한 바 있었다. 이 事實에 對하여 西方3大國과 東「베를린」駐在 西獨 常駐代表部代表가 抗議하였고 西獨側 要求에 따라 通行委員會가 開催되었다. 그 후 이 理由로 因한 旅行妨害事態는 發生하지 않았다.

西獨基民黨青年黨員들이 1961年 8月 13日 事態를 記念하기

위해 ( 1976 년 8 월 ) 西「베를린」으로의 자전거경주대회를 主  
催하였을 때 어려움이 發生했다. 많은 旅行者들이 旅行目的에 대  
한 質問을 받았고 자전거경주 참가자를 태운 「버스」와 乘用車의  
西「베를린」運行이 妨害되고 거부되었다.

西獨政府는 通行妨害措置를 解除시키기 위해 努力했으나 成功하지  
못했으며 西獨常駐代表部代表가 東獨政府에 이러한 事件은 通行協定  
違反이라고 항의하였으나 滿足할만한 反應이 없었다. 그리하여 西  
獨政府要請에 따라 1976 年 8 月 18 日과 30 日 通行委員會會議가  
開催되었다.

東獨政府는 이 事件은 通行協定에 비추어 볼때 惡用嫌疑가 充分  
하므로 이 措置가 通行協定에 따라 取해진 것이라는 意見을 내세  
웠다. 이러한 論據에 對하여 西獨政府와 3 大西方國家는 強力히  
抗議하였다.

西獨代表團은 通行委員會 會議에서 東獨代表團에게 특히 다음과 같  
은 議題를 提起하였다.

- 1977 年末 1978 年初 嫌疑事實에 대한 調查強化. 이에 대하여  
는 「비시네프스키」國務長官이 1978 年 1 月 東「베를린」 訪  
問時 言及한 바 있다.
- 東獨에서 脱營 및 殺人嫌疑를 받던 「귄터 야브론스키」가 通  
行旅行中 1978 年 12 月 18 日 逮捕된 事實.
- 1979 年 8 月 15 日자로 취해진 바 있는 獸醫文書 調查를 위  
한 獸醫手敎料의 引上과 通行交通時 携帶하는 動物의 調查措置

- 전번여행때 支払해야 할 罰金を 未納한 旅行者의 通行을 拒  
否한 일

西獨代表團의 勸誘에 따라 수많은 旅行者들이 運轉時 不便을  
겪었던 通行路의 方向案内板이 잘 보이도록 改善되었다.

東獨脱走者들이 도주시 通行協定을 應用하여 通行手段 및 通行  
路를 使用하는데 대하여 東獨은 西獨側에 同 協定(文書 I/31)  
17條 1項에 規定되어있는 『 가능한 範圍內에서 同 協定 16條  
에 規定된 通行路의 誤用을 防止하는데 必要한 措置를 취해야  
한다』는 義務를 遵守하지 않는다는 비난을 계속해서 되풀이해오  
고 있다. 西獨은 이와 같은 무근거한 非難에 대해 強力히 반  
박하면서 基本法 11條에 明示되어 있는바 모든 獨逸人의 自由  
移動權에 대해 상기시킨다.

따라서 聯邦政府는 西獨에서 준수되는 法規와 通行協定에 明示  
된 義務를 該當當局이 이행하지 않는데 대해 다만 獨逸聯邦共  
和國의 공공질서에 대한 一般的 規定의 範圍內에서만 (文書 I/31)  
適切한 對應措置를 取할 수 있고 이 점에 대해 西獨은 우려를  
표하고 있다.

가. 通行料의 一時支払總額 ( Die Transit Pauschale )

通行協定( 18條4項 )에 우선 年間 2億3,490萬 「마르크」  
로 確定된 通行料 一時支払總額數는 1975年 12月 19日 年間 6  
億 「마르크」로 增額되었다. (文書 I/116)

1978年 11月 16日 一時払期限은 당시까지 通用되던 4년주기에서 10년(1980 - 1989) 주기로 延長기로 되었고(文書 I/157) 그 額數는 5억 2,500만 「마르크」로 變更되었다. 10년주기의 一時拂總額을 確定할 때 이 規定의 時限이 長期라는 點이 감안되었고 「헤름스데트」-「베를린」間 高速道路의 根本的 改善과 「베를린」-「함블그」間의 高速道路의 建設等으로 特히 「베를린」交通이 有利하게 됨으로써 西「베를린」往來 通行交通은 계속 增加할 것이다. 雙方의 숫자계산 結果가 一致하지 않았기 때문에 1975年 合意된 修正約款을 應用함에 있어 實際的인 어려움에 봉착하게 되었다. 따라서 約款은 폐기되었다.

#### 5. 聯邦地域과 西「베를린」間 交通路 拡張 및 改善

東獨은 1974年 12月 9日 一連의 交通問題에 관하여 協議할 것을 제의해 왔다. (文書 I/102.103) 이 제의는 西獨과 西「베를린」間의 鐵道交通, 陸上 및 內陸船舶交通에 관한 것이었고 部分的으로는 西「베를린」市當局이 1974年 5月 設定한 長距離交通概念과도 合致되는 것이었다. 妨害받지 않는 通行交通이 西「베를린」의 生活能力(Lebensfähigkeit)에 重要한 意味를 부여한다는 것과 通行協定을 通하여 法的인 保障을 받은 후 交通量이 急増한다는 事實에 비추어 西獨政府는 交通路의 徹底한 改善의 重要性을 認定했다.

가. 1975年 12月 19日字 交通合意(文書 I/115)

#### 1) 「베를린」-「헤름스데트」間 高速道路

1975年 12月 19日 合意에는 「베를린」순환도로(라이

푸찌히」支線)까지 運行하는 「마리엔보른」고속도로와 「베를린」순환도로의 한 區間(「라이프찌히」支線과 「드레비츠」間)을 徹底히 改善하고 「베를린」순환도로의 同 區間을 6車線으로 擴大토록 規定되어 있다.

1977年 12月 22日字 追加合意(文書 I/145)에서는 境界線과 「마리엔보른」手荷物發送所間 高速道路의 6車線 擴大問題가 合意되었다.

東獨은 合意内容대로 1979年末까지 工事を 끝냈으며 西獨政府는 2億 6,223萬 「마르크」의 工事費總額을 負擔했다.

## 2) 西「베를린」鐵道

1975年 12月 19日字 合意에 따라 1976年 5月30日 夏季列車時間表를 確定하면서 「샤로헨블그」와 「반세」에 임시역이 追加 設置되었다.

「함블그」行 旅行列車交流를 위하여 1976年 9月 26日 「슈타켄」에 境界線通過地點이 開設되었고 「슈판다우」에는 간이역이 追加 新設되었다. 同時에 새로운 기관차와 안락한 객차를 增設하고 運行時間을 短縮함으로써 旅行交通이 改善되었다. 西獨政府는 鐵道 增設費로 4,460만 「마르크」를 支払했다.

나. 1978年 11月 16日字 交通合意(文書 I/157)

### 1) 「베를린」-「함블그」間 高速道路

東獨은 1982년까지 西「베를린」부터 「슈레스비히·홀슈타인」州와 東獨國境線까지 高速道路를 建設하기로 하였다.

終前의 원거리도로 ( F 5 번 ) 에 代置되는 새로운 高速道路에도 通行協定에 提示되어 있는 편의와 條件緩和의 規定이 完全適用된다. 高速道路에 新設된 2個所의 境界線通過 地點은 兩獨間의 旅行交流 ( 「베를린」旅行 및 訪問交通 ) 와 第3國으로의 通行交通에도 活用될 수 있다. 「홀스트」와 「스타켄」에 位置한 F 5 번도로의 既存 境界線通過所는 上記와 같은 旅行에도 使用될 수 있다. 「스타켄」을 通過하는 西「베를린」往來 通行交通에 對하여는 特別한 協議가 豫想된다.

西獨은 이 高速道路建設費로 12億「마르크」를 東獨에 支払하게 된다.

「류코브」-「단네펠그」地域을 通過하는 「베를린」-「함블그」間 高速道路와 연결되는 道路建設問題는 1980年까지 協議될 것이다.

## 2) 水上通行路

西「베를린」으로의 內陸船舶交通을 現在까지의 規模로 維持하기 위하여 東·西獨은 1981年까지 「미텔란트」運河, 「엘베」-「하벨」運河 및 「로텐세」선박인양시설에서 나타나는 大規模 障礙物을 除去하기로 合意하였다.

西獨은 이에 對해 1億2천만 「마르크」의 工事費를 負擔한다.

## 3) 「텔토브」運河

內陸貨物船舶이 「텔토브」運河를 經由 西「베를린」남쪽 目的地까지 直接 運行하는 일은 內陸貨物船舶交通과 「베를린」市

經濟를 위하여 緊急한 일이다. 東獨은 西쪽 「텔토브」運河 開設을 위하여 必要한 建設工事を 해야한다. 1981年末 運河가 開通되면 往復運行時間이 2~3일정도 短縮될 것이다.

西獨은 이 建設事業을 위하여 東獨에 7천만「마르크」를 支払한다.

開通된 「텔토브」運河交通에 있어 대두된 問題들은 滿足할만하게 解決되었다.

「텔토브」運河 交通이 西獨과 西「베를린」간의 通行交通과 連結되면 通行協定에 明示되어있는 有利한 規定들이 여기에도 適用된다.

이 規定과 관련하여 現在까지의 『兩「베를린」간의 U字型 交通』을 위한 條件緩和가 이루어졌다.

다. 未來의 交通關係改善

1975年과 1977年 및 1978年의 交通問題 協議에서 「베를린」交通을 위한 西獨의 對東獨 交通投資 財政負擔問題와 관련된 모든 事業이 論議되지는 않았다.

따라서 東西獨은 1978年 11月 16日 交通改善問題에 대한 繼續的인 協議를 1980年 開始할 計劃을 發表하였다. 建設計劃의 細部事項도 이때 合意될 것이다. 이는 「베를린」交通의 繼續的인 改善과 「바르타」-「헬레스하우센」境界線通過地點의 擴大問題와도 關係되는 것이다. 西獨政府는 이를 위해 5億「마르크」의 經費를 負擔할 것이다.

6. 統 計

가. 人的交通

年 度	陸路를 利用한 西獨으로 부 더의 西「베를린」往來(西獨 人과 西「베를린」人)	航空利用者 ( 正規路線 및 專賣機 )
1967	7,995,000	
1968	7,337,000	
1969	7,249,000	
1970	7,103,000	
1971	7,633,000	6,114,000
1972	10,478,000	5,514,000
1973	13,667,000	4,775,000
1974	13,554,000	4,280,000
1975	14,794,000	3,992,000
1976	14,852,000	3,985,000
1977	18,084,000	4,042,000
1978	16,008,115	4,029,000
1979	6,901,883 ( 상반기 )	911,993 ( 1/4 분기 )

나. 貨物輸送

飛行機를 除外한 他 交通手段을 利用한 西「베를린」으로  
의 貨物輸送 ( 聯邦地域으로부터 西「베를린」에 搬入, 西「베를린」으  
로부터 聯邦地域으로 搬出 )

	鐵 道		內陸船舶		貨物自動車		計	
	搬 入	搬 出	搬 入	搬 出	搬 入	搬 出	搬 入	搬 出
1965	2,570,000	282,000	4,147,000	414,000	3,506,000	1,456,000	10,223,000	2,152,000
1966	2,570,000	223,000	4,374,000	394,000	3,456,000	1,458,000	10,400,000	2,075,000
1967	2,029,000	190,000	4,810,000	452,000	3,647,000	1,496,000	10,486,000	2,138,000
1968	2,365,000	186,000	4,866,000	456,000	4,057,000	1,663,000	11,288,000	2,305,000
1969	3,219,000	222,000	4,227,000	575,000	4,553,000	1,940,000	11,999,000	2,737,000
1970	3,525,000	266,000	4,964,000	517,000	4,905,000	2,130,000	13,394,000	2,913,000
1971	3,188,000	233,000	4,280,000	537,000	4,870,000	2,250,000	12,338,000	3,020,000
1972	2,796,000	278,000	4,022,000	562,000	4,828,000	2,269,000	11,646,000	3,109,000
1973	3,178,000	328,000	2,967,000	581,000	5,290,000	2,508,000	11,435,000	3,417,000
1974	2,827,000	329,000	3,571,000	668,000	5,102,000	2,520,000	11,500,000	3,517,000
1975	2,332,000	292,000	3,255,000	505,000	5,132,000	2,631,000	10,719,000	3,428,000
1976	2,525,000	374,000	2,547,000	444,000	5,700,000	2,898,000	10,772,000	3,716,000
1977	2,251,000	309,000	3,065,000	469,000	5,607,000	2,862,000	10,923,000	3,640,000
1978	2,358,000	382,000	2,848,000	453,000	5,600,000	2,958,000	10,806,000	3,793,000

## VI. 保健 및 環境保護

### 1. 保健制度

1974年 4月 25日 締結되어 1976年 1月 1日 發効된 保健分野에 대한 兩獨逸國家間의 保健協定(文書 I/82)으로 當時까지 不滿足스럽던 兩獨逸의 狀態가 決定的으로 改善되었다. 종전에는 이 重要한 人道的인 分野에는 共通協定도 協力도 이루어지지 않았다.

이 協定은 訪問 및 旅行交通의 改善에도 重要한 役割을 했다. 兩獨逸國家중 어느 한 편의 旅行者가 相對國에 滞在하는 동안 예컨대 腎臟透析등의 경우에 無料治療과 無料入院惠沢을 받는다. 病的 惡化豫防이나 고통감소치료도 無料로 提供된다. 醫學上 必要한 반복진찰문제가 合意됨으로써 醫療保護分野의 業務는 보완되었다. 의료구호의 種類와 規模는 全적으로 患者의 질병상태에 따라 결정된다.

의료구호에는 一般診療와 齒科診療外에도 醫藥品提供을 包含한 病院治療 및 정형외과의료품, 안경, 보청기, 치아 및 이에 준하는 物品, 그리고 上記品이 유실되거나 破壞되었을 때의 보충물품등이 모두 包含된다. 이 밖에 患者輸送도 보장받는데 그때 境界線까지의 輸送費는 訪問하고 있는 나라에서 負擔한다.

이러한 無償治療制度에 의해 많은 양면방문자들은 큰 도움과 便宜를

提供받았고 특히 申請過程 또한 단순히 비관료적으로 處理되었다.

이 協定の 양 당사국들은 可能的限 旅行者의 生命이 위독한 중환, 즉 自身이 直接 通知할 수 없을 정도로 심한 질병과 死亡의 경우 家族에게 의례적으로 통지하며 그 외에도 必要的 救護와 보조를 즉각 取할 수 있도록 自國의 常駐代表部에도 通報하게 되어 있다.

이 協定에 따라서 相對便 獨逸國家에서 特殊治療와 요양혜택을 받을 수 있게 되자 자기나라에서는 成功的으로 治療받을 수 없는 질병의 경우 많은 사람이 이 制度를 活用했다. 이것은 該當者 個人으로 보면 生命이 左右되는 중요한 規定이며 이 規定은 協定의 人道的인 意味를 強調하는 것이다.

여행기간중 医学的인 必要性이 있는 경우 自身이 必要로 하는 医藥品을 携帶할 수 있다. 特定한 경우에 계속적인 반복치료와 医藥品 發送도 許容된다.

전염병예방과 퇴치문제, 医藥品과 藥劑, 마약 및 기타 習慣性藥品의 誤用問題등에 관하여 情報가 規則的으로 交換된다.

비록 協定署名에 즈음하여 交換된 公翰에서 身體機關의 이식 교환문제에 관한 協議를 추후에 開始한다는 것은 豫定事項으로 樹立하였으나 事實上에 있어서 이것은 過去에 이미 同 分野의 協力이 이루어진 바 있다.

또한 医学分野의 經驗交換에 관한 추후의 協議에 대해 合意하였으나 合意終結以前에 이미 實際的으로는 빈번한 接觸이 있었다.

兩獨學者들이 相互間 相對側에서 開催되는 醫學專門協會의 學術會議에 參加하였고 醫學分野에 관한 意見交換 및 訪問도 하였으며 특수한 治療 및 診斷方法을 배우기 위한 전습생교환도 활발히 이루어졌다.

協定施行에 必要한 規定을 制定하고 協定適用과 解釋에서 發生하는 難關을 克服하기 위하여 양편은 代表者를 임명했다. 이 代表者들은 規則적으로 協議하며 現在까지는 8회에 걸쳐 會合하여 많은 問題에 관한 規定을 合意制定하였다.

「베를린」을 이 基本條約 後續協定에 包含시키는 問題는 별도로 조항으로 規定되고 있다.

## 2. 再活問題

1977年 9月 西獨의 勞動 및 社會秩序省代表와 東獨保健省代表가 장애자의 再活問題에 관한 情報 및 意見交換을 위하여 會合했다. 이 회담에서는 疾病의 早期發見과 早期治療 및 醫學, 教育, 職業, 社會的 再活問題등 不具者救護活動에 중요한 分野가 廣範圍하게 協議되었다. 情報 및 意見交換은 繼續되어질 것이다.

## 3. 獸醫學分野

獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府는 1979年 12月 21日, 1977年 10月부터 協議되었던 獸醫學分野 協力에 관한 協定에 서명하였다. (文書 I/76)

이 協定은 損失이 큰 動物疾病의 豫防과 退治를 위해 協力하고 動物을 가공하여 生産되는 食료품의 衛生基準을 最大한 保障하는데 必要한 專門的, 行政的 協力範圍를 마련하고 經驗交換과 專門情報提供 및 直接接觸의 可能性을 마련해 준다. 이 協定은 兩獨間에 動物 및 畜産品貿易이 廣範圍하게 進行되고 있다는 事實에 비추어 볼 때 상호간 經濟的인 利益이 있다는데 同 協定의 實際的인 意味가 있다.

이 協定의 目的을 達成하는데 重要한 要素는 우선 該當部處의 專門家들이 直接 意見交換을 통한 理解를 圖謀할 수 있다는 것과 經驗交換을 위하여 會晤할 수 있다는 것이며 나아가서는 代表者를 임명하여 이 協定履行에 必要한 보충규정을 提供할 수 있다는 것이다. 이 외에도 또하나의 중요한 사실은 獸醫學 分野의 모든 面에서 學術的 經驗交換이 促進된다는 것이다. 境界선 위원회에 의하여 設置된 境界선정보교환소를 통하여 양국은 위급한 경우 直接 情報를 傳達할 수 있다.

이로써 損害가 發生하였을 경우 종전까지의 兩獨間의 境界線意見交換 可能性이 擴大되었고 이 直接的 接觸은 「베를린」에도 該當된다.

同 協定이 追求하는 目的을 達成하기 위한 前提條件은 兩獨關係部處의 緊密한 獸醫學的 協力關係維持이며 특히 여기에 이 協定締結의 政治的意味가 있다. 從前에 東獨과 締結한 協定과 마찬가지로 이 協定은 西「베를린」에도 適用된다.

#### 4. 環境保護

特殊한 地域的接觸 - 損害退治 및 境界線水路의 整理에 관한 規定에 의한 - 을 除外한다면 東·西獨間에 環境保護問題를 規定하기 위한 관계는 전혀 없다. 基本條約에서 合意된 바에 따라 1973年 11月 29日 처음으로 環境保護問題를 協議하기 위한 會晤가 있었다. 그후 西獨政府의 끈질긴 努力에도 不拘하고 東獨은 會談續開促求에 應하지 않았다.

自然保護問題中 가장 時急한 것은 江水汚染問題이다. 東獨으로부터 「베라」江 및 「베사」江으로 流入되는 「카리」廢水가 오염의 原因인데 西獨政府는 이 問題해결을 위하여 努力을 경주하여왔다. 東獨은 이 問題에 관한 會談에 應할것을 約束하였으나 問題의 複合性으로 미루어 볼때 早速한 結果를 期待하기는 어렵다.

## Ⅶ. 文化 및 學術分野에 관한 協議

### 1. 文化

基本條約에서 西獨과 東獨은 文化面에서의 協力を 開發하고 이를 위하여 政府間協定締結을 위한 協議를 開始한다는데 合意하였다. 1973年 協議가 開始되었으나 아직도 종결되지 않고 있다. 이와 同時에 지난 수년동안 文化協力を 위한 接觸이 各계各층에서 이루어졌고 발전되었다.

1973年 11月 27日 東「베를린」에서 協議가 始作되었는데 西獨代表團團長은 1974年 여름부터 東獨駐在 西獨常駐代表部の 代表職을 맡아온 「귄터·가우스」이다. 이 代表團에는 獨逸文化는 各州의 固有文化를 尊重한다는 精神과 一致되게 州代表가 포함되어 있다. 東獨代表團長은 「쿠르트·니어」外務省次官이 맡았다. 1974年 1月「본」에서 第2次 會談이 있는 후 會談은 1975年 3月末까지 거의 14個月동안 休會되었다.

1975年 3月 5日 第3次 會談閉幕後 東獨官營通信社 ADN 이 이 회답에서 東獨측이 「프로이센」의 文化所藏品 引渡를 要求하고 있다는 內容의 會談秘密事項을 公開하였다.

ADN通信은 「消息通」을 引用하여 『東獨所有의 文化所藏品 반환요구를 西獨政府가 완강히 거부하고 있기 때문에 이 회답이 5월로 延期되었다』고 報道하였다.

東獨은 1978年 4月 12日 国立博物館所藏品에 관한 規定을 發表하였는데 이 規定에 依하면 당초 東獨地域 博物館에 보관되었으나 移轉 혹은 其他의 理由로 現在 東獨地域에 位置하지 않는 文化所藏品도 国立博物館所藏品으로 看做된다.

西獨政府는 東獨과의 同會談에서 戰爭으로 因하여 이전된 文化財를 相互 搬送시키는 문제를 協議할 用意가 있음을 밝혔다. 그러나 西獨政府는 『프로이센』文化所藏品』財團에 保管되어 있는 文化財를 이 範圍안에 包含시킬 수는 없다. 聯合國 法律의 테두리내에서 또한 聯邦法의 規定에 의해서 이 所藏品은 國際法規定의 適用을 받도록 確定되었다.

1975年 6月 19日 第4次 會談이 終結된 후 이 問題는 再次 여론의 대상이 되었다.

1975年 10月 29日 第5次 會談이 東「베를린」에서 개최되었다. 次期 회담개최일자에 대한 合意는 이루어지지 않았으나 양측은 會談을 繼續해야 할 것이다.

이것은 「유럽」안보협력회의 「헬싱키」 종결결의문에서도 義務事項으로 規定되어 있다.

## 2. 学 術

基本條約에는 역시 學術 및 技術分野에서 協力을 開發하고 促進하며 이에 必要한 條約을 締結한다고 合意되어 있다.

1973年 11月 30日 「본」에서 學術 및 技術分野 協定締結

을 위한 協議가 始作되어 1979年末까지 代表團이 도합 24회 協議하였다.

향후의 協力を 위한 規定制定에 있어 一連의 어려움이 있었으나 協議중 많은 進展이 이루어질 수 있었다. 그러나 同 規定을 西「베를린」에도 適用시키는 問題를 包含한 몇몇 重要的 案件은 아직도 確定되지 않았다. 政治分野에서 發生하는 難關克服은 學術및 技術分野의 關係를 活性化시킬 것이다.

이 밖에도 지난 數年동안 實際로 兩獨의 學者 및 學術機關間에 다양한 接觸이 있었다.

## VIII. 法的, 行政的 및 人道的 問題

### 1. 法院과 檢察間의 法的 交流 및 官公署支援交流

東西獨은 基本條約에서 法的支援을 要請하는 사람들의 權益保護를 위하여 法的疎通, 즉 法院間의 法的交流와 관공서지원교류및 檢察間의 交流를 可能한 限 簡素하고 合目的的으로 規制한다고 明示하였다. 이에 따른 合意에 到達하기 위하여 1973年 8月 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國 法務省次官을 단장으로하는 양국대표단의 協議가 始作되었다. 會談이 定期的으로 開催되고 있으나 아직도 協議終決은 豫想할 수 없다.

1945年 終戰後 兩獨의 法院은 우선 直接的인 法律支援과 官公署支援을 실시했다. 西獨法院은 現在에도 根本적으로 直接的인 法律支援 및 관공서지원 원칙을 固守하고 있다. 刑事事件에 관한 對東獨 法律支援 및 官公署支援을 위해서 西獨이 특별한 法的基礎를 마련하는데는 法律支援 및 官公署支援法(BGBI. I 16 p)이 適用되었고 同法은 1974年 10月 18日字 文書에(BGBI I, 2445 p) 包含되었다. 同法律은 自己所管地域 밖의 獨逸法院과 官庁에 請願하였을 때의 措置方法을 規定하고 있다. 規定에 의하면 그 지역소관 검사장이 法律支援 혹은 官公署 支援을 許可하도록 되어있다. 聯邦法의 目的에 저촉되거나 法治國家 基本原則과 一致하지 않을 때 法律支援은 거부되어 진다. 사형언

도를 받은 犯人의 移牒은 사형집행이 안될 경우에만 가능하다.  
民事訴訟分野에 있어서의 對東獨法院法律支援은 西獨內 公共規定으로  
制限되고 있다. 支援의 範圍는 刑事訴訟에만 適用되는 1953年 5  
月 2日字 法律支援 및 官公署支援法の 第2條에 具體적으로 提示  
되어 있다.

또한 法律支援이 聯邦法의 目的에 저촉되거나 法治國家基本原則과  
不一致하거나 또는 法治國家基本原則과 矛盾되는 法律支援으로 因하  
여 關係者가 상당한 不利益을 얻을 우려가 있을 경우에는 法律支  
援提供이 禁止되었다.

東獨은 東獨法院의 對西獨 法律支援을 위한 法的根據를 아직 마  
련하지 않고 있다. 東獨은 西獨을 外國으로서 간주하고 있다.  
따라서 東獨은 1966년부터 法院의 對西獨 法律支援에 대해 條約  
上의 規定이 아닌 兩國家 法律支援疎通 規定을 適用하는 경우가  
많아졌다.

外國에 대한 東獨法院의 法律支援은 1965年 東獨法務相이 發表  
한 措置에 의하여 規制된다. 이에 따라 要請할 때 法律支援條約  
에 근거하거나 外交經路를 통하지 않을 경우의 法律支援請願은 法  
務省에 依賴된다. 이 支援要請이 『東獨의 主權이나 安保를 저해  
하거나 東獨法秩序原則에 위배』될 경우에 이는 거부된다.

東獨法務省은 1969年 회담을 통하여 東獨法院 및 국가공증인사  
무소와 西獨 및 西「베를린」法院間의 法律支援交流는 法務省의 중  
재를 통하여서만 許容된다는 것을 發表하였다. 이 밖에도 獨逸

및 西「베를린」으로부터의 法律支援 要請은 이 要請이 西獨法務省  
혹은 州法務省을 통하여 접수되는 事項인 경우 東獨法務省이 取扱  
한다.

따라서 西獨法院에서 直接 東獨法院으로 전달된 法律支援 要請은  
반송되었다. 또한 西獨州法務省을 통하여 東獨에 提出된 要請은  
상기 1969年度 會談과는 달리 處理되지 않았다.

基本條約 締結을 위한 協議가 終結된 이래 相互間 法律支援 交流가  
條約上 規定이 없는 狀態에서 再開되었다는 사실은 하나의 進展으  
로 評價되고 있다.

西獨法院이 東獨法院에 提出한 法律支援要請은 東獨地方法律行政機  
關으로부터 法務省을 거쳐 다시 法院으로 傳達된다.

處理된 要請事項은 東獨法務省에서 西獨法務省으로 반송되며 地方  
法律行政機關을 거쳐 처음 要請한 法院으로 전달된다.

東獨法院은 東獨法務省을 통하여 法律支援을 要請하고 이것은 다  
시 西獨法務省으로 전달된다. 이 支援要請이 地方法律行政 機關을  
거쳐 소관 法院으로 移牒되며 處理된 事項은 西獨法院에서 直接  
東獨法院으로 搬送된다.

1976年 1月 1日 發効된 東獨의 民事訴訟規定( ZPO )에서도  
上記 節次에는 하등의 變化가 없었다. 條約이 締結되지 않은 分  
野의 東獨의 法律支援의 種類와 規模는 根本적으로 東獨民事訴訟規  
定 第186條부터 191條의 規定에 根據한다.

東西獨 檢察間의 交流도 오래전부터 直接的으로 展開되어 왔다.

1967年初부터 東獨은 西獨檢察은 모든 要請事項을 東獨檢事長에 直接 提出하여야 한다고 主張해왔다. 그 후 東獨檢事長은 要請事項은 西獨檢事長을 通하여 그에게 提出되어야 한다고 要求하였으며, 이러한 경우의 要請事項은 일반적으로 東獨에 의하여 解決된다.

現在 西獨檢察은 該當檢事長을 通하여 要請사항을 東獨檢事長에 전달하며 이와 反對의 經路를 通하여 處理된 要請事項이 東獨에서 西獨으로 회람된다.

東獨檢察의 西獨檢察에 대한 要請事項은 根本적으로 東獨檢事長을 通하여 西獨의 担當檢事長에게 전달되며 處理된 要請事項이 檢察로부터 直接 東獨의 該當 地方檢察庁에 回答된다.

## 2. 国籍 問題

獨逸聯邦共和國 基本法 (第16條 및 116條)과 1913年 7月 22日 制定되어 西獨에서 계속 有効한 帝國法 및 国籍法은 하나의 單一獨逸国籍을 바탕으로 한다.

1949年 制定된 東獨憲法과 그 후 얼마동안 東獨에서도 有効하던 帝國法 및 国籍法에 따르면 오직 1個의 獨逸国籍만이 存在한다. 1967年 2月 20日 制定된 獨逸民主共和國 国籍에 관한 法律 (国籍法)이 發効됨에 따라서 東獨의 獨自的 國籍이 생겼고 帝國法 및 国籍法은 폐기되었다. 1968年 4月 6日 改定된 東獨憲法은 단지 国籍法の 규정만을 適法인 것으로 規定하

고 있다. 이 법에 따르면 東獨國民은 東獨創立當時에 獨逸國民이었던 者, 東獨領土內 現住所를 가졌거나 常住했던 者로서 그후 東獨國籍을 상실하지 않는 者, 또는 東獨밖에 거주지를 가졌거나 常住했던 者로서 그동안 다른나라 國籍을 取得하지 않고 自身の意思에 따라 所管機關에 東獨國民으로서 登錄한 者라고 規定되어 있다.

그 밖에도 東獨國民은 國籍法의 規定에 따라 東獨國籍을 取得한 후 이를 상실하지 아니한 者이다.

이 법에 따르면 부모중 한 사람이 東獨國籍을 所有하였을 경우 그 子孫은 東獨國籍을 얻는다. 그 밖에도 東獨領土內에서 出生한 어린아이가 그의 出生을 통하여 다른나라 國籍을 取得하지 않을 경우 東獨國籍을 取得한다. 또한 東獨國籍은 수여되어 질 수도 있다.

東獨國籍은 追放, 授與의 撤回 및 剝奪로써 상실된다. 이러한 法的 措置는 國家機關의 協調를 얻어 取해진다.

이 法律에 따라 한동안 東獨을 떠났던 과거의 東獨住民과 그들의 자녀가 東獨國籍을 계속 保存하고 있었다. 1972年 10月 16日 國籍問題를 規定하는 法律은 1972年 1月 1日 이전에 許可없이 東獨을 떠나 그 후 東獨에 거주지를 갖지 않은 사람이나 그의 子孫들이 東獨外部地域에서 東獨機關의 許可없이 거주할 경우 1972年 10月 17日 法律發効와 同時에 東獨國籍을 상실한다고 規定하고 있다. (文書 I/45)

이 法律은 이 法律이 規定하고 있는 關聯人士의 地位에 관한 法的인 明示와는 관계없이 國籍問題에 있어서의 東西獨間 法律概念의 차이를 強調한다. 西獨은 繼續해서 單一國籍原則에 根據하고 있다. 基本條約이 締結되었어도 이 法律的인 바탕은 變化되지 않고 있으며 이 사실은 條約當事國 聲明을 통하여 분명히 되었다.

### 3. 特殊한 境遇의 支援

獨逸의 分断으로 많은 家族이 離散되어있고 수많은 東獨住民들이 部分的으로는 이미 수년전부터 東獨國籍을 해제하고 西獨과 西「베를린」에 거주하는 가족들과 合流하려고 努力하고 있다. 곧 주로 다음과 같은 경우가 이에 해당된다.

- 約婚者

- 夫婦間

- 아직도 父母와 合流되지 않은 東獨居住 未成年者

- 其他, 가족과 合流하기를 願하는 사람들

- 家族을 따라 出國하려는 가정

西獨政府는 지난 수년동안 이러한 경우에 대한 解決策을 찾기 위하여 集中的인 努力을 傾注하여 왔다. 이와 같은 지극히 힘든 노력의 결과 이산가족의 합류를 위해 1970年以後 約 26, 500 명이 東獨當局으로부터 出國許可를 받았는데 이 중 어린이 들이 부모 혹은 부모중 한사람과 合流한 경우가 많이 포함되 어 있다.

聯邦政府는 離散家族合流努力을 傾注함에 있어 특히 兩獨이 關係 正常化의 一環으로 實際的이고 人道的인 문제를 調整한다는데 合意한 基本條約 第7條에 근거를 둔다. 細部事項은 同 條約發効와 더불어 適用되는 家族合流에 관한 交換公翰속에 포함되어 있다.

西獨政府는 지난 수년동안 東獨의 政治犯을 위하여 特別한 努力을 集中했다. 이 政治犯支援努力은 이들이 早期 釈放되어 西獨및 西「베를린」으로 이주할 수 있는 許可를 받는데 그 目的을 두고 있다. 1978年 이래 이러한 努力을 통하여 政治的 理由로 東獨에 拘束되어있던 1만 3천명이상이 지원을 받았다. 이들중 2천여명은 早期에 拘束으로부터 풀려났으며 1972年 10月 6日 東獨國家評議會가 취한 赦免措置를 통하여 西獨으로 移住할 수 있었다. 東獨創建 30週年紀念日을 계기로 또 한차례의 赦免措置가 있었다.

西獨政府는 人道的 問題 解決을 위한 最善의 方途와 方策에 관한 公開討論에서 과거 政府의 경험에 비추어 人道的 個別問題를 公開的으로 處理하는 것은 直接 間接으로 관계되는 사람의 이익에 위 배된다는 그들의 觀點을 밝히고 있다. 따라서 西獨政府는 지난 수년동안 수천명이 救助된 것과 같이 비밀리에 非公開的 方法으로 個別問題를 解決하기 위해 努力하고 있으며 이러한 方法을 繼續 준수하고 있다.

#### 4. 行政的 接觸

##### 가. 官公署支援

基本條約締結에 즈음하여 東獨代表團長은 東獨은 가족부양문제, 후견인문제, 個人地位 및 사회보장에 있어서의 기존의 관계를 變化시키지 않을 것이며 이를 維持하고 可能한 限 加速化할 計劃임을 議定書를 통해 밝힌바 있다. (文書 I/53)

##### 1) 個人地位

西獨戶籍事務所와 이에 준하는 東獨의 所管機關간의 行政的 協調關係는 原則적으로 아무런 障礙없이 進行된다.

##### 2) 青少年支援

青少年支援 問題에 있어서 未成年者를 위한 부양비지불의 시행과 回收의 일환으로 扶養費 支払人の 滯在를 調査하는 問題가 西獨青少年省과 東獨의 地方 및 都市委員會 青少年支援擔當者間的 行政協調交流의 主對象이 되고 있다. 몇몇 경우를 除外하고는 이러한 行政協調交流는 大體的으로 特別한 難關없이 進行된다.

##### 3) 社會保障

사회보장문제에는 주로 現在의 東獨地域에 居住했으며 保險加入 對象業體에서 근무했던 사람들의 연금에 관한 資料와 保險加入者의 勤務年限등에 관한 통보를 東獨으로부터 받는 일이 포함된다. 사회보장제도의 施行機關으로부터 이러한 資料 要請이 있을 때 東獨에 保存되어있는 資料中 戰爭中 분실되지 않은 자료는 보통 西獨으로 通報된다.

#### 나. 市·邑·面間의 連結

西獨政府는 過去 수년동안 東西獨間 都市結緣이 歡迎할만한 일임을 確信하였고 各市·邑·面에 效果있는 協力과 相互接觸을 實現하는 適切한 方法을 모색할 것을 권유해 왔다. 이에 따라 西獨의 各市·邑·面은 이에 必要한 努力을 경주했다. 基本條約 1條에 明示된 바와같이 正常的 善隣關係를 發展시키기 위해서는 東西獨의 地方官 公署 公職者間 意見과 經驗交換이 円滑해지고 나아가서는 個個市民들간의 接觸도 可能해져야 한다.

#### 다. 西「베를린」市當局과 東獨政府間의 特殊問題에 관한 規定

1961年 東獨의 「베를린」封鎖로 그때까지 持續되었던 東西「베를린」市 當局과 管理事務所間의 接觸이 중단되었다. 技術問題를 다루는 하부단위에서도 生存에 關係되는 問題解決을 위한 接觸만이 維持되었다.

4大國協定이 체결된 연후에야 비로소 雜多한 地域問題 解決을 위한 長期合意가 이루어질 수 있었다. 이를 통하여 여러분야에서 「베를린」市民의 生活條件이 改善되었다.

西「베를린」市와 東獨當局間에 進行된 모든 회담에서 西「베를린」이 根本적으로 東西獨間에 체결되는 條約에 포함되어야 한다는 聯邦政府와 西「베를린」市의 立場이 弱화되지 않았다. 西「베를린」市 當局은 東獨과의 地緣적이고 技術적인 問題에 限定된 회담도 聯邦政府와 完全한 合意를 전제로하고 西方3大勝戰國의 分명한 權利委任을 바탕으로하여 進行하였다.

## 1) 鐵 道

東獨帝國鐵道와 東「베를린」帝國鐵道管理所는 西「베를린」市 내에서도 S - 鐵道와 長距離鐵道を 運行하고 이에 必要한 西「베를린」 땅을 관리하고 있기 때문에 西「베를린」市當局과 規則적인 接觸이 必要하게 되었다. 西「베를린」市內와의 道路 및 高速道路連結工事は 鐵道の 上下를 交叉하게 되고 鐵道區域이 利用됨에 따라 鐵道運營도 고려되어야 했다. 이러한 關係로 西「베를린」市 建設 및 住宅管理所와 東「베를린」所在 帝國鐵道管理所를 代表하는 東獨帝國鐵道當局間에는 계속적인 合意가 必要했다. 따라서 雙方的 關係官庁間에 鐵道 및 道路建設事業과 이를 進行하는데 必要한 技術적인 問題에 관한 規則적인 회담이 開催되었고 現在도 開催되고 있다.

이러한 種類의 거대한 事業으로서 西「베를린」에 現代式的 南貨物駅 ( Südgüterbahnhof ) 建設이 計劃되었다. 西「베를린」市는 過去에 簡易駅으로부터 「세네벨그」地域의 「인수라나」까지 연결된 곳이며 現在는 東獨의 帝國鐵道가 전혀 使用하지 않는 鐵道路線區域을 오래전부터 개조하고자 하였었다. 이에 관하여 西「베를린」市 建設 및 住宅當局代表와 東獨 交通省의 帝國鐵道庁代表間에 1974年 2月 21日 基本合意가 이루어졌다. 이를 바탕으로 必要한 事項이 確定되고 1979年 3月 6日 交換公翰이 加조인되었다.

따라서 「베를린」남쪽에 散在해 있는 貨物駅施設이 現代式이고 効率的인 貨物駅으로 集中配置되게 되었다. 駐車施設과 貨物積載

施設은 豫想되는 交通量增加量에 適合하도록 1990年까지 建設된다. 現在 運行中인 2개의 S철도 구역이 이전되면 공터가 되는 68 「헥타르」의 넓은 地域은 都市建設에 活用될 計劃이다.

鐵道施設 變更을 포함한 南貨物駅建設에 소요되는 豫想經費 4억 9천만 「마르크」중 東獨帝國鐵道廳이 2,100만 「마르크」를 물자 조달 형식으로 負擔하기로 하였다. 現在까지의 合意過程에서 發見되는 특징적인 要素는 法的狀況이 복잡하고 양편의 意見이 相異함에도 불구하고 現存하는 法律狀況을 바탕으로 雙方은 의견일치에 到達할 수 있었다는 것이다.

## 2) 水路

東「베를린」에 本部를 둔 水路廳이 西「베를린」에 位置한 水門을 管理하는 問題와 「텔토브」運河 問題로 因하여 東獨當局과 의 接觸이 불가피하게 되었다.

西「베를린」市 建設 및 住宅當局代表者와 東獨交通省 水路 및 內陸 船舶運行管理庁 代表間에 1977年 12月 1日 「스판다우」水門의 第2水門室신축에 관한 合意가 이루어졌다. 現存 施設로는 船舶交通의 必要事項을 充足시킬 수가 없었다. 「텔토브」運河 開設에 必要한 細部事項은 양측의 技術問題專門家들에 의하여 調整되어질 것이다.

## 3) 其他問題에 대한 規定

西「베를린」의 한 會社(「베를린 콘설트」株式會社)와 東獨對外貿易會社間에 1974年末 西「베를린」에서 나오는 폐물을 東

獨으로 운반하는 問題에 관하여 20년 契約을 締結하였는데 이에 앞서 1972년에는 단기계약이 締結된 바 있다. 특히 財政的 影響이 상당히 크기때문에 西「베를린」市와 東獨은 이 契約에서 양 당사자가 맡게된 責任履行을 보증하였다. (文書 I/106)

西「베를린」市 建設 및 住宅當局과 東獨은 1974年末 西「베를린」에서 나오는 下水의 排水 및 處理問題에 관하여 合意하였는데 1968년 이미 이에 關한 文書交換이 있었다. 이 合意事項은 5年 有效하며 解約되지 않는 한 매년 1년씩 연장된다.

西「베를린」市와 東獨은 1975年 10月 29日 人道的問題에 관하여 合意했다. 이에 關한 合意는 兩都市間의 特殊性때문에 締結되었고 境界線이 東「베를린」水域에 걸려있고 水幅全体가 東「베를린」에 속한 地點에서 事故가 發生할 경우 西「베를린」으로부터 구호조치를 받는다는 것을 보장하기 위해서 이 合意는 必要不可缺한 것이다. 이에 關한 細部事項은 西「베를린」市 內務當局과 東獨政府代表와 聯合司令部의 承認을 얻어 公翰을 交換함으로써 調整되었다.

#### 4) 地域交換

4 大國協定과 이를 보완한 西「베를린」市 및 東獨間의 合意를 「베를린」地域内에서의 自國內 他國領土문제와 他國內 自國領土문제 (Problem der Ex- und Enklaven) - 특히 「슈타인슈튀켄」 (Steinstücken) 으로의 自由로운 通路確保 - 가 解決되었다.

「슈타인」式 改革에 따라 行政區域이 確定되면서 1920년에 大

「베를린」으로 通合된 구역중 大小의 東「베를린」内の 西「베를린」側領土와 西「베를린」内の 東「베를린」側 領土가 多數 생기게 되었다. 이 중 특히 「슈타인슈튀켄」과 같은 地域은 주민이 거주하고 있었으며 週末用小型別莊地域이었다. 기타 지역은 住民이 거주하지 않고 耕作地로 되어 있다. 西「베를린」内 東「베를린」領土는 總합 12.8「헥타르」에 달한다.

西「베를린」市와 東獨政府間 이루어진 他國內 自國領土問題를 調整하기 위한 合意文書( I/34 )를 근거로하여 1971年 12月 20日 地域交換이 있었고 이때 東獨은 약 20여「미터」넓이의 地帶인 西「베를린」과 「슈타인슈튀켄」間 연결로를 西獨에 할양하였으며 또한 「슈타인슈튀켄」으로의 연결을 원활히 하기 위하여 「슈탄스돌프」道路의 一部를 양도하였다. 이 合意를 하면서 東獨은 여타 더 많은 地域을 西獨에 내놓았다.

1972年 7月の 보충합의( 文書 I/41 )를 근거로 東「베를린」 中部地域에 접한 地域을 包含한 과거 「포츠담」역 구역이 西「베를린」동물원地域으로 編入되었다. 이러한 구역변경을 통하여 「베를린」西部와 南「후리드리히」도로 옆에 생긴 제 2도시間에 都市計劃面으로나 交通上으로 유기적인 연결이 이루어 지게 되었다. 西「베를린」區域으로 編入된 領土의 總面積은 25「헥타르」이상이다. 西「베를린」市는 領土整理에서 均衡을 維持하기 위하여 15.6「헥타르」정도의 領土를 東獨에 할양하였으며 追加로 3천 5백만 「마르크」의 地價를 支拂하였다

1971年 12月 20日字 合意에서 양측은 이밖에도 앞으로 타 영토내 영지교환문제를 追加로 合意할 것이라는 것과 그때까지 現在狀態를 繼續維持한다는 것을 義務事項으로 明示했다. 西「베를린」市는 繼續的인 協議를 통하여 現在 東「베를린」과 東獨에 속하면서 西「베를린」의 交通計劃樹立에 장애가 되는 몇 개의 구역을 西「베를린」地域에 할양할 計劃이다.

#### 5. 個人所有 財産問題

東西獨間의 社会的 및 法的秩序에 있어서 나타나는 根本的인 對立은 특히 所有物과 財産問題에 있어 더욱 분명하다. 이 분야의 問題解決이 어렵다는 事實은 基本條約에도 분명히 나타난바 있다.

의정서각서에는 재산문제는 法的立場의 差異로 因하여 基本條約에서도 規制될 수 없었다는 점이 明示되어 있다. 成功的인 協議가 언제 이루어지느냐에 대한 豫測은 不可能하다. 聯邦政府는 該當者에게 事實自体에 대하여 분명히 통지하고 자문하는 노력을 경주하며 個別問題의 事實的, 法律的 解決에 協調하고 있다. 相異한 法律的 立場은 1976年 1月 1日 東獨新民法이 發効되면서 暫定的으로 終止符를 찍었다. 이 民法은 1974年 改定된 東獨憲法과 마찬가지로 한편으로 社會主義的 財産만을, 다른 한편으로 私有財産을 認定하지만 一般的인 모든 財貨를 포괄하는 私有財産의 概念을 전혀 認定하지 않고 있다.

東獨憲法은 私有財産과 相續權을 保護하고 또한 一定한 전제하에 所有權剝奪을 認定한다. 이 規定은 根本的으로 소위 外換外國人 ( Devisenausländer ) 에게도 適用된다.

이 밖에도 外國人에게는 主로 東獨의 外換法規定이 큰 役割을 한다.

東獨國家機關의 決定은 上급기관의 異議 提起가 있을 경우에만 再考될 수 있다.

行政法院은 獨立的으로 存立하지 않는다.

西獨이나 西「베를린」거주자가 東獨에 財産을 갖고 있는 경우, 이 財産이 國家強制措置 ( 국가관리재산 ) 를 받을 수도 있고 그렇지 않을 수도 있다. 國家管理財産의 事實上的 모든 使用權 및 處分權은 國家에 속해 있다. 所有權이 剝奪되지 않았거나 國家의 管理를 받지 않는 財産은 이에 관련된 東獨規定의 範圍內에서 所有權者가 使用하고 處分할 수 있다.

#### 가. 國家管理財産 ( Staatlich verwaltetes Vermögen )

소위 聯邦國으로의 亡命者들이 1945 年 이후 東獨에 두고온 고액의 財産은 公式的인 所有權剝奪措置없이 보상되지 않고 있으며 소위 國家委託管理를 받고 있다. 다시 말해서 그 使用權과 處分權은 委託管理所에 屬한다. 國家管理는 所有主가 東獨으로 되돌아가거나 東獨居住者가 상속을 받을 경우 終結된다. 委託管理된 財産의 租稅와 管理手數料는 높게 策定되기 때문에 재산증식액뿐만 아니라 점차로 財産의 本價까지 모두 이를 支払하는데 소진되어 진다.

1972年 10月 16日까지 소위 聯邦國으로의 亡命者들이 두고온 財産뿐만 아니라 그 후 東獨에서 받은 相續財産까지도 國家管理에 흡수되었다. 그러나 이러한 狀態는 國籍問題를 規定하는 法律制定(文書 I/45)과 함께 變化되었다. 이 法律에는 1972年 1月 1日 以前에 西獨으로 피난온 사람들은 東獨國籍을 剝奪당하며 그들은 強制措置를 받지 않고 東獨에 있는 財産을 相續받을 수 있는 여타 西獨거주자 및 西「베를린」市民과 同等한 權利를 갖는다고 規定되어 있다. 그러나 1972年 1月 1日 이후 東獨의 許可 없이 東獨을 떠난 사람들에게는 이 規定이 適用되지 않으며, 그들이 두고온 財産뿐만 아니라 그후 東獨에서 상속받은 재산도 모두 國家관리하에 들어가게 되었다.

東獨의 國家強制措置는 소위 연방지역으로의 亡命者의 재산에만 한정되는 것이 아니라 오히려 이 措置는 『獨逸 西方側 占領地域 혹은 西方側 占領國이 차지하고 있는 「베를린」地域에 거주하거나 常駐하는 獨逸國籍 所持者가 東獨地域에 갖고 있는 財産에 대한』(1952年 7月 17日字 規定 第6條) 것이며, 1953年 6月 10日 이전에 所有했던 財産일 경우에 해당된다. 즉 東獨은 財産保護規定이 다시금 폐지되었던 1953年 6月 10日까지 이와같은 財産을 『東獨機關의 保護와 暫定的 管理下에 두었다』. 사실상 이 規定은 一律적으로 適用되지 못했고 오랫동안 뚜렷한 성과도 없었다. 1953年 6月 10日 이전 西方側住民 소유물로서 東獨國家 管理下에 있지 않은 財産을 1970年代初 追加로 國家管理에 歸屬시킴으로써

새로이 重要한 意味를 갖게 되었다. [ 소위 追加歸屬措置 ( Nacherfassung ) 에 依함 ]

基本條約에 대한 協議過程에서 西獨政府는 소위 聯邦地域亡命者財産 및 西方側거주자의 財産에 대한 東獨의 強制措置를 認定하지 않는다는 點을 分明히 했다. 條約에 대한 의정서각서에는 法的觀點의 相異性으로 因하여 財産問題는 조정되지 못했다는 사실이 명시되어 있다.

이러한 狀態에서 聯邦政府는 관계되는 사람들을 자문하고 個別問題를 사실적 및 법적지위에 비추어 이에대한 分명한 結果를 얻는데 集中的으로 努力하고 있다. 이와 관련한 重要한 結果로서 東獨은 1976年 9月 東獨에 財産을 所有하고 있는 ( 例 : 은행예금 및 대지등 ) 者에 대한 質問에 과거보다도 광범위하게 회답할 것과 증빙서류 ( 상속재산증명서발급, 유서사본등 ) 를 발송할 것을 約束했다 ( 文書 I/126 ). 그 이후 東獨關係機關은 모든 事實的인 質問에 대해 회답하고 있다. 만약 답변된 내용이 事實과 다를 경우 西獨政府는 이에 대한 解明을 要求하며 제반 경우에 이러한 방법으로 도움을 받을 수 있다.

나. 國家強制措置를 받지 않은 財産

#### 1) 動産 및 銀行預置金

動産은 상속물이나 이삿짐 혹은 旅行時 膳物形態로 東獨法規定에 따라 東獨에서 西獨으로 運送될 수 있다 ( 比較 : 非商業性物品交流 ).

年金受惠者나 이에 준하는 者들은 特定銀行預金額을 1974年 4月 25日字 및 1978年 11月 16日字 送金合意(文書 I/81, 文書 I/157)에 따라 分割送金할 수 있게 되었다(比較: 非商用性支拂 및 請算流通)

## 2) 住宅 및 土地所有

西獨의 居住者가 東獨에 住宅과 土地를 소유하고 있는 경우 이는 特殊한 상황에 해당한다. 이 경우 東獨의 民法上的 所有規定은 古家屋 修理의 艱박한 必要性, 古家屋 임대중지, 주거가옥의 경제화, 토지매매통제 (허가필요사항), 토지가격 통제(국가사정기관에 의한 매가 확정) 및 土地 및 建物의 個人所有를 위한 新규매입의 제한등으로 그 範圍가 한정되어 있다.

특히 임대중지조치로 소유주는 大規模修理나 整頓 및 現代化를 위해 財政的 手段을 講究할 수 없게 되었다. 이러한 措置로 住宅에 대한 作業은 주로 不動産을 저당하여 國家대부를 받음으로써 可能하게 되었다.

이러한 모든 상황에서는 西獨에 거주하면서 東獨에 住宅 및 土地를 所有하고 있는 者라 할지라도 수익면에서 볼 때 집수리에 대한 興味를 잃게 되었다. 西獨居住 財産所有者가 임대료를 받는 경우에도 그는 이것을 東獨外換法 規定에 따라 特別許可를 받은 후에 使用할 수 있으나 경험에 의하면 이런 許可는 發給되지 않는다. 經濟的 面에서 볼때 소유자가 소유물을 판매하고 그 대금을 송금할 가격을 부여받아 할부송금하는 것이 가장 有利하다. 소유

물을 東獨居住者에게 회사하는 形式으로 名義移轉하는 일은 規定上 許容되지 않는다.

### 3) 相 續

西獨에 居住하는 相續人은 東獨에서 相續을 받을 수 있다.  
相續할 의사가 없을 경우 6개월 이내에 公證說明書를 提出하여 相續을 포기할 수 있다.

## IX. 新聞과 放送

基本條約締結과 관련하여 新聞, 放送, 「텔레비전」分野에 관한 交換公翰을 통하여 言論人과 言論機關의 取材活動條件을 緩和·擴大하는데 대한 重要的 規定이 마련되었다. (文書 I/51)

50년대 이래 東獨언론인들이 西獨內에서 타국 언론인들과 同一한 條件으로 보도할 수 있었던 반면 西獨과 西「베를린」言論인들의 東獨內 取材活動등의 條件은 1972年까지도 명확히 規定되지 않았다. 西獨言論인들이 東「베를린」과 東獨으로부터 正常的 報道를 할 수 없었다.

基本條約에 관한 協議가 進行되는 동안에 이미 西獨과 西「베를린」言論인들의 取材活動에는 몇 件의 條件緩和가 이루어졌다. 몇몇 特派員들이 협상중인 兩獨逸次官들과 東「베를린」에서 잘막한 회견을 할 수 있었고 분위기에 대한 보도도 可能했다. 西獨과 西「베를린」言論인에 관한 소관업무가 1972年 1月 2日 內閣委員會 事務局機關에서 外務省 言論人關係局으로 이전되었다. 기본조약이 서명되기 이전인 1972年 12月 수 개의 言論機關이 東「베를린」에 지사를 設置키 위하여 상기 言論人關係局과 接觸을 開始했다.

東西獨政府가 1973年 2月初 公翰交換에 관한 實際的인 問題를 協議키 위하여 個別問題調整 專門家會談을 開催한 後 1979年 12月 31日 現在 17개 言論機關에 소속 19명의 특파

원이 東「베를린」에서 取材活動을 하고 있다. 이미 東獨에 申請하여 許可를 받았던 餘他言論機關도 東「베를린」常駐 特派員 派遣 決定을 내리지 못하고 있었다.

西獨 「본」에는 6명의 東獨特派員이 活動中이다. 이들 特派員들은 ADN통신, 「노이에스 도이취란드」 및 「트리뷰네」紙와 放送 및 「텔레비전」國家委員會로부터 파견되었다. 西獨의 言論 및 公報省에 登錄된 東獨言論人들은 「본」에서 活動하는 여타 言論人과 同一한 言論活動條件을 갖는다.

1976年 6月 1日로 西獨과 기타국가에서 파견된 特派員들의 東獨內 取材活動條件이 상당히 完化되었다. 그 후 特派員의 부인들은 용의하게 境界선을 통과할 수 있는 境界선추천서와 言論人證明書를 支給받고 있으며 西「베를린」에 소재한 學校에 다니는 特派員의 子女들은 境界선추천서와 同一한 효력을 갖는 特別學生「비자」(Schülervisa)를 支給받고 있다. 18세 이상의 학생들은 特派員의 부인과 마찬가지로 言論人 證明서를 받는다. 特派員의 活動條件緩和措置로 言論人들이 公報室과 直接 接觸할 수 있으나 오직 外務省과의 接觸可能性은 배제된 다는 規定이 制定되었다. 나아가서 特派員의 公用品 및 私用品의 세관처리절차도 간소화되었다. 東獨은 特派員들이 政府部處의 公報室과 直接 接觸할 수 있도록 許容함으로써 1973年에 위임된 義務를 이행한다.

「라이프찌히」博覽會, 體育競技, 혹은 기타행사 및 事件發生時 東獨을 訪問하는 特派員의 수는 1973年과 比較할 때 확실히 增加했

다. 東獨通信 ADN의 報道에 의하면 1976年 6백 80명의 西獨 특파원들이 取材次 東獨旅行을 했다고 한다.

1972年 11月 8日 言論人 取材活動條件에 關한 東西獨間의 公翰交換에서 確定된 바와 같이 여타국가 特派員과 同等한 대우를 받을 權利는 東·西獨의 言論인들이 相對國家 規定을 상호 준수한다는 것을 전제하고 있다. 東獨에서 取材活動을 할 때 西獨 특파원들은 1973年 2月 21日字 『여타국가 言論機關과 그 특파원들의 東獨內 取材活動에 關한 規定』과 이에 부속된 시행규정(文書 I/56 및 162)을 준수하여야 한다. 이에 따라 특파원들은 『東獨과 그 국가기관 및 지도급 인사와 東獨同盟國에 대한 비방이나 명예훼손을 해서는 안되며』, 『眞實性있고 事實에 입각하여 올바르게』 보도할 의무를 가진다. 특파원이 이러한 基本原則을 위반할 경우 경고를 받거나 取材活動許可가 取消된다.

이미 수년동안 東獨에서 취재 활동중인 西獨特派員의 業務에 關해서 수차 意見衝突이 發生했다. 東獨은 특파원들에 대해 경고 및 퇴각조치를 취하였으며 事務室마저 폐쇄했다. 西獨政府는 東獨은 言論人 活動問題에서 發生하는 상이한 意見對立과는 關係없이 基本條約에 明示된 義務를 준수해야 하며 특파원에 대한 처우는 兩獨間의 일반적인 분위기에 影響을 미친다는 事實을 分明히 밝혔다.

당초에는 西獨 특파원들의 東獨과 東「베를린」內 取材活動條件이

- 주어진 상황에서는 - 納得할만 했다. 비록 情報蒐集에 있어 問題點이 發生한 바 있었으나 東獨內 活動可能性이 充分했다. 그러나 1979年初부터는 東獨이 旅行可能性과 情報蒐集에 대해 새로운 規定을 適用하여 이를 차츰 制限함으로써 그 狀況이 變하게 되었다. (下記 참조)

言論人活動分野에 있어서의 兩獨關係의 對立과 負擔은 특히 다음과 같은 사실에서 나타나고 있다.

『슈피겔』紙 특파원 「올그·R·메트케」記者가 1975年 12月 16日 소위 東獨言論人規定을 위반한 嫌疑로 추방되었다.

1년후인 1976年 12月 22日 第1「텔레비전」常駐特派員 「로타·레베」記者가 東獨으로부터 추방되었다. 取材活動承認許可 取消의 理由로서 東獨은 『東獨國民과 政府를 거칠게 비방』하였고 『內政問題에 干涉하였으며 東獨 法規定을 악의를 품고 고의적으로 저촉』하였다고 主張했다. 第1「텔레비전」은 그 후 새로운 특파원을 東「베를린」으로 파견했다.

東獨은 1978年 1月 『슈피겔』紙 신임특파원의 취재활동허가를 거부하였으며 同 紙가 『東獨統一社會黨內 反對派의 聲明書』 第2部를 게재한 후 『슈피겔』紙 東「베를린」사무실은 폐쇄되었으며 同 紙 特派員의 東獨內 取材活動이 禁止되었다.

東獨은 1973年 2月 21日字 言論人規定에 대한 새로운 시행규칙(문서 I/162)을 1979年 4月 11日 發表하였다. 東獨이 새 規則을 發表함으로써 本質的인 문제에 있어 言論人의 취재 활

동조건은 惡化되었다. 즉 「베를린」外部로 여행할 경우 24시간 전 의무성에 旅行目的地와 旅行理由를 신고하도록 되었고 『모든種類』의 회견과 심문에는 허가가 必要했다.

西獨 第2 「텔레비전」특파원 「판·로엔」기자는 東獨신문가 「슈테판·하임」의 성명서를 취재보도한 후 새로운 규정 위반혐의로 1979年 5月 14日 상주특파원으로서의 취재허가가 취소되었다.

西獨政府는 이러한 모든 事件에 대하여 고위급 政府次元에서 東獨政府에 엄중히 항의하였으며 東獨의 태도변경을 위하여 노력했다. 「유럽」安保協力會議 최종결의안 서명국들도 이러한 서독의 태도에 동조하고 있다. 왜냐하면 東獨이 제3국의 言論人들에 대해 취한 措置는 「헬싱키」결의안의 규정에 言論人들의 취재활동조건개선을 명시하고 있다는 事實을 위배하고 있기 때문이다.

東獨은 이러한 措置를 취한 이유가 해당언론인들의 취재활동이 東獨의 이익에 위배되었다는 점에 근거하고 있다고 주장하였다. 국제적 비판이 큰 사실에도 불구하고 東獨은 이를 시정하려 하지 않았다.

西獨政府는 東獨政府의 제한조치가 있음에도 불구하고 한 사람의 西獨특파원도 東獨에서 活動하지 못했던 시기와 비교하면 직접보도를 할 수 있다는 점에서 큰 진보가 이루어졌다고 생각하고 있다. 따라서 어떠한 일이 있더라도 보도는 계속되어야 한다. 西獨政府는 그 밖에도 西獨주재 東獨특파원들에게 보복조치를 취하는 일은 民主主義的 言論自由의 概念에 부적합하므로 東獨특파원들의 보도내

용을 변경시킬 수 없다고 여기고 있다.

言論人 關係에 있어서의 東西獨政府間 意見差異는 兩國間 關係正  
常化의 어려움을 나타내주는 한 예가 된다. 言論의 自由問題에 關  
한 雙方의 相互矛盾된 관념때문에 東獨內 西獨言論人들의 취재활동  
條件을 西獨內의 경우와 直接 比較할 수는 없다. 사실상 問題點  
은 東獨이 취재 및 旅行制限措置를 適用하며 東獨의 많은 기관들  
이 언론에 정보제공을 꺼려하는 경향이 있다는 것이다.

最近 東「베를린」 및 東獨駐在 西獨특파원들의 보도활동이 부정적  
方向으로 전개되었다. 東獨은 특파원들의 공공기관 및 주요인사접  
촉조건을 緩和하겠다고 약속하였음에도 不拘하고 報道資料蒐集條件이  
개선되기는 커녕 오히려 난이하게 되었다.

東獨의 現實에 關係 비관적 態度를 表明했던 人物에 대한 報道  
事實은 言論人들의 취재활동조건에 관한 교환공한의 目的을 위배했  
으며 「헬싱키 유럽」安保協力會議 종결결의안의 규정과도 一致되지 않  
았다.

言論人들이 東獨에서는 사회질서상 용인되지 않은 취재활동을 서  
독에서는 할 수 있다. 따라서 東獨에서 활동하는 西獨言論人들은  
東獨言論人들이 西獨에서 향유하는 취재활동조건을 갖지 못하고 있  
다.

그러나 言論人 取材活動條件에 관한 교환공함에 明示된 基本原則  
은 준수되어야 하며 「유럽」안보협력회의 종결결의안에 포함된 言論人活  
動條件 改善原則이 可能な 限 계속 發展되어야 한다.

## 第三部

### 接觸斗 會合

基本条約은 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國이 基本的인 問題에 對해 相反되는 見解에도 不拘하고 兩國關係의 繼續的인 發展에 하나의 基礎를 세웠다. 生活의 諸 分野에 있어서 條約에 따른 規定은 兩獨逸人들에게 눈에 뜨일만한 改善을 이룩해 주었다. 數百萬人的 個別的인 만남과 接觸은 이 政策이 實現되고 있음을 立證하고 있다. 兩獨逸 國民들은 다시금 더 가까이 接近하게 되었다 그들은 다시 相互間에 대해서 더 많이 알게 되었고 偏見을 없앨 수 있게 되었다.

東獨의 都市와 시골風景 및 文化, 藝術 그리고 그들의 生活에 對한 西獨人的 관심이 점점 增加하고 있다는 것은 東獨과 東「베를린」에서 取材活動을 하고 있는 西獨 「저널리스트」들이 이에 관심을 가지 고 자세한 報道와 放送을 하고 있다는 事實에서 잘 나타나고 있다. 聯邦政府는 兩獨逸간의 異質的인 數 많은 組織과 制度 및 個人들에 의하여 이루어진 社會體制의 相異性에도 不拘하고 兩獨逸人들 間的 接觸이 다시 이루어지고, 만남이 強化되고 또한 相互間的 情報가 交換되어지는 것을 歡迎하고 있다. 兩獨間에 그러한 接觸과 關係를 위하여 다양한 網狀組織들이 점점 增加하고 있다.

兩獨逸人들 간에는 서로서로 이야기가 交換되어지고 있다. 이것은 國家間的 關係를 改善하려는 試圖에서 나온 結果이다.

個人的으로나 또는 私的 組織에 의한 接觸이라도 一般的으로 政治的 抑壓과 妨害에서 벗어나서는 결코 實現되어질 수가 없다. 따라서 聯邦政府는 그에 相應하는 條約의 締結을 통해서 關係를 改善하려고 努力하고 있다. 이 問題는 東獨의 指導層들이 東獨 人民들에게 西方

世界와의 빈번한 接觸이 許諾되어서는 안된다는 意見들을 내세우고 있기 때문에 坐礁될 때가 허다하였다. 따라서 東独当局은 그 限界点을 慎重히 考慮하고 있다.

## I. 文化, 學問 및 教育

文化, 學問과 教育에서는 이미 條約에 따른 規定없이도 많은 움직임이 보이고 있다. 漸進적으로 또한 처음에는 망서리고 探索했으나 지난 數年동안 非公式的인 發展이 이루어졌다. 兩獨間에 이러한 文化的인 면에서 새로운 接觸을 가져오게 된 動機는 確實히 過去의 文化的 共通性에 의하여 有利하게 造成되었다. 서로 다른 獨逸國家간의 現代의 文化的 行事に 대한 관심은 크다. 例를 들어 「바이마르」는 兩獨逸 訪問客들에게 意義깊은 文化, 歷史的 名所로서 높은 位置를 차지하고 있다.

### 1. 演劇 上演

西獨과 東獨內에서 現在 「베르톨트·브레히트」의 影響은 劇場街에서 크다. 그에 의해 影響을 받았거나, 刺戟을 받은 東獨의 作家인 「하이너·뮐러」, 「페터·하크스」, 「헬무트·랑게」, 「볼커·브라운」, 「토마스·브라쉬」등의 作品들은 西獨의 演劇舞臺에서도 上演되어지고 있다. 그 중에서도 「토마스·브라쉬」의 作品 『로터』는 1977年 12월에 「쉬투트가르트」에서 最初 公演되었다. 「볼커·브라운」의 『쉬·게바라』 또는 『太陽의 나라』는 1977年 12월에 「만하임」에서 上演되었고, 『하이너·뮐러』의 『게르마니아, 베를린에서의 죽음』은 1978年 9월 「문헨」에서 舞臺에 올려졌다. 「페터·하크스」는 그의 作品이 兩獨에서 가장 많이 上演되는 現代

作家이다.

劇場에서 많이 上演되는 「올리히·프렌즈도르푸」의 『젊은 베르테르의 새로운 슬픔』은 西独 「테레비존」에 의해 映画化되었다.

1977年 10월에 RIAS는 「토마스·브라쉬」의 放送劇 『로버트』나, 『謝肉祭와 다른사람들』을 放送했다. 「하이너·필러」의 作品들은 예를 들면 西独 大学の 「세미나」에서 다루어지고 있다.

東独으로부터 招聘해 온 「볼프강·하인쯔」監督은 「손·오·카세이」의 作品 『나를 위한 붉은 장미』를 西「베를린」의 「실러」劇場에서 上演했다. 「만프레트·카르게」와 「마티아스·랑호프」는 3월에 「크라이스트」의 『홀브르크의 王者』와 「브레히트」의 『파저·단편』 등의 公演에서 監督을 맡아 보았다.

1978年 10월에 独逸劇場 「베를린」(東)에 所屬되어 있는 「프리도·솔터」는 「본」의 劇場에서 『노부인의 訪問』을 上演하는데 脚本을 맡았다. 1980年 1월에는 그의 監督下에 「소포크레스」의 『엘렉트라』가 公演되었다. 東「베를린」에 있는 民衆劇場은 東独의 가장 有名한 演劇作家인 「벤노·베손」에 의해 運營되고 있는데 이 劇場은 西方世界로 부터 온 演劇팬들이 가장 즐겨 찾는 곳으로 되었다.

独逸聯邦共和国의 演劇界에 대한 東独의 関心은 「페터·바이쓰」 「롤프·호호후트」, 「하이나·킬하르트」, 「마틴·발저」, 「귄터·바이젠본」, 「볼프강·힐데스하이머」의 作品에 쏠리며, 最近에는 「프란츠·사버·크릿츠」의 作品中 특히 『아그네스 베르나우어』의 初演을

1977年 5月 「라이프찌히」劇場에서 公演했다. 1979年 「데싸우」의 州立劇場에서 「볼프강·힐데스하이머」의 『투란도 公主의 征服』이 上演되었고, 「라이프찌히」市立劇場에서는 「페터·바이쓰」의 『소송』이 公演되었으며 「마그데부르크」市 劇場에서는 「마틴·발저」의 『방에서의 싸움』이, 「라이프찌히」 젊은이들의 世界 劇場에서는 「귄터·바이젠보른」의 『15個·끈의 돈』이 舞臺에 올려졌다. 1979年 3月 西獨에서 招聘해 온 監獨인 「하리·부크비쯔」는 『바이마르』国立劇場에서 「뒤렌마트」의 作品 『老婦人의 訪問』을 上演했다. 이 公演은 東獨 「테레비존」第二放送에 依해 中繼되었다. 그 外에도 東獨의 舞臺에는 西歐的인 監督技法과 監督理論이 採択되어지고 있는 것을 볼 수 있다.

## 2. 招請 公演

商業的으로 이루어지고 주선되는 演劇과 「오케스트라」의 招請 公演이 特別한 주목의 対象이 되고 그들은 廣告와 「매스콤」의 批評을 통해 一般 大衆의 關心을 모은다. 基本条約 締結以前에도 東獨의 演劇團과 「오케스트라」가 定期的으로 西獨에서 招請公演을 가졌다. 1973年 以來 이러한 招請公演은 현저히 增加되었다.

### 가. 演 劇

「레크링하우젠」의 「루르」祝祭와 「비스바덴」의 國際 5月 祝祭는 지난 數年間 繼續해서 東獨에서 合奏된 「앙상블」을 招請해 왔다. 1973年 「레크링하우젠」의 「루르」祝祭에서 「라

라이프찌히」市立劇團은 『햄릿』을 公演했고 繼續 「오버하우젠」, 「힐데스하임」과 「켈른」에서도 公演했다. 그 다음해에 市民劇場 「로스토크」는 「페터 바이쓰」의 『윌더린』이라는 作品과 「프리드리히 볼프」의 『카타로의 마도로스』를 上演했다.

1975年 「루르」祝祭를 위해 豫定되었던 「베르린 앙상블」의 招請公演은 東獨側에 의해 開催 며칠 전에 취소되었다. 그 以後로 「루르」祝祭에는 東獨의 어떤 演劇團도 參加하지 않았다.

1972年 「비스바덴」의 國際 5月祝祭에 「할레 살레」州立劇場이 「헨델」의 「오페라」『아리오단테』를 가지고 參加했고 1973년에는 「상송」가수 「기셀라·마이」가 그의 「앙상블」과 함께 參與했다.

1974年 「비스바덴」의 5月 祝祭에 「라이프찌히」市立劇團이 「헨델」의 「오페라」『쉴세스』와 「브레히트」의 作品 『小市民의 結婚式』이라는 作品을 가지고 參加했다. 1975년에는 「드레스덴」国立劇團이 「비스바덴」에 招請되어 公演했다. 1976年 5月 祝祭 「프로그래프」에는 新築問題로 인해 「라이프찌히」의 「게반트하우스 오케스트라」의 巡廻公演 演奏會만이 計劃되었을 뿐이다.

1977年 以來 東獨 「앙상블」은 「비스바덴」의 5月 祝祭에 定期的으로 招待되었고 1979년에는 「라이프찌히」市立劇團이 招請되었다. 獨逸聯邦共和國內에서 東獨의 招請公演은 祝祭때에만 있는 것이 아니었다. 數次에 걸쳐 「로스토크」의 市民劇團이 招待되었는데, 1975年 3月에는 「고슬라」, 「브레머하펜」, 「킬」, 「뤼벡」

과 「함부르크」에서 公演을 했고 같은 해 가을에는 「킬」과 그밖의 다른 都市에서 招請演奏를 했다. 1973年 5月에는 『友情의 東「베를린」劇團』(靑少年劇團)이 「뉴른베르크」, 「튀르트」, 「에센」, 「민덴」, 「칼스루에」와 「캇셀」에서 巡廻公演을 가졌다.

1973年 11月 東「베를린」의 「막심·고르키」劇團이 「잘부르켄」, 「비스바덴」, 「푸랑크후르트/마일」과 「마르부르크·란」에서 招請公演을 했다. 1975年 11月에는 「드레스덴」国立劇團이 西「베를린」에서 公演했다. 1978年 10月에는 「라이프찌히」劇團이 「실러」의 『돈·카르로스』를 가지고 「레버규젠」에서 招待 公演을 가졌다. 「게르하르트·하우푸트만」의 『고독한 사람들』과 「고르키」의 『밤의 피난처』가 1979年에 「루드비히스하펜」, 「본·바드고데스베르크」, 「솔링겐」, 「비덴」, 「레버규젠」, 「마를」과 「퀴터스로호」에서 가졌던 「막심·고르키」劇團의 두주에 걸친 巡廻公演 「프로그램」속에 끼어 있었다. 東獨의 巡廻公演 「프로그램」에는 古典作家뿐 아니라, 「베르톨트·브레히트」, 「페터·바이쓰」, 「프리드리히·볼푸」와 「하이너·뮐러」등의 現代作家와 外國作家까지도 들어 있다. 西 「베를린」의 「할레센·우퍼」劇團은 1978年 2月 「칼·막스市」에서 「고르키」의 『여름 손님』을 가지고 巡廻公演을 하여 많은 關心을 끌었다.

#### 나. 音樂會

「콘체르트」 招請公演의 歷史를 概觀해 보면 다음과 같다.  
1973年 11月 : 東「베를린」심포니 오케스트라가 「레버규젠」, 「베

젤」, 「레크링하우젠」과 「프랑크후르트/마인」에서 公演

1974年 10月: 「드레스덴 필하모니」가 「프랑크후르트/마인」, 「잉골취타트」, 「안스바하」, 「울름」, 「뒤셀도르프」, 「본」, 「보쿰」, 「레크링하우젠」, 「레버쿠젠」, 「오버하우젠」과 「겔젠킬렌」에서 公演

1975年 10月: 「라이프찌히 게반트하우스 오케스트라」가 西「베를린」에서 公演, 「드레스덴」国立樂団이 西「베를린」에서 演奏

1975年 11月: 「라이프찌히 라디오·심포니 오케스트라」가 「오버하우젠」, 「레크링하우젠」, 「하메른」, 「프랑크후르트/마인」과 「본」에서 演奏

1976年 5月: 「라이프찌히 게반트하우스 오케스트라」가 「베젤」 「뷰퍼탈」, 「겔젠킬렌」, 「비스바덴」, 「바덴바덴」, 「하이델베르크」 「만하임」, 「쉬튜트가르트」, 「본」, 「크레펠트」, 「프랑크후르트/마인」, 「레겐스부르크」, 「카이저스라우덴」, 「뮌헨」, 「잉골취타트」 「아우구스부르크」, 「뉴른베르크」, 「레버쿠젠」에서 公演

1976年 10月: 「라이프찌히」의 「게반트하우스 오케스트라」중의 「바하 오케스트라」가 「랏제부르크」, 「킬」, 「브레멘」, 「볼푸스부르크」 「첼프텐」, 「울름」, 「에어랑겐」, 「아우구스부르크」, 「로젠하임」, 「뮌헨」, 「스프렌트링겐」, 「본」, 「류셀쓰하임」, 「한」, 「뮌헨」, 「오스터로데」, 「하노버」에서 演奏

1976年 10月: 「할레 필하모니」가 「하노버」, 「셀프」, 「잘부튀켄」 「보트롭프」, 「밤베르크」, 「뉴른베르크」에서 演奏

1976年 11月: 「베를린」의 戲劇 「오페라」의 室内樂團이 「만하임」과 「본」에서 演奏

1976年 11月: 「베를린」 吹奏樂 合奏團이 「본」과 「레버쿠젠」에서 演奏

1977年 4月과 5月: 「드레스덴」国立樂團이 「본」, 「비텐」, 「에센」, 「뉘퍼탈」, 「듀이스부르크」, 「비스바덴」, 「프랑크후르트/마인」, 「루드비히스하펜」, 「레버쿠젠」에서 公演

1977年 11月과 12月: 東「베를린 라디오·심포니·오케스트라」가 「볼프스부르크」, 「빌레펠트」, 「함」, 「비텐」, 「겐젠킬헨」, 「솔링겐」, 「마브르크」, 「아우구스부르크」, 「뵘부르크」에서 演奏

1977年 4月과 5月: 東「베를린」室内樂團이 「뮌헨베르크」, 「로텐베르크/타우버」, 「바드헬스펠트」, 「베르트하임」, 「하겐」, 「윈스터」, 「페르덴」에서 演奏

1978年 11月과 12月: 「드레스덴 필하모니」가 「안스바하」, 「에어랑겐」, 「로젠하임」, 「칼스루에」, 「란다우」, 「프라이부르크」, 「아사펜부르크」, 「레버쿠젠」, 「본」, 「비텐」, 「브레멘」, 「빌레펠트」에서 演奏

1979年 6月과 7月: 「라이프찌히 게반트하우스 오케스트라」중의 「바하 오케스트라」가 「함부르크」, 「하노버」, 「니엔부르크」, 「페르덴」, 「베졸라」, 「쉬베비시 할」, 「뮌헨」, 「로젠하임」, 「린다우」, 「알필스바하」에서 演奏

1979年 10月: 「베를린 심포니 오케스트라」가 「본」, 「드라이

아이히」, 「아사펜베르크」, 「프랑켄탈」, 「프랑크후르트/마인」, 「마인쯔」에서 演奏

1979年 11月과 12月: 「할레 필하모니」가 「월젠」, 「링겐」, 「본·바드고데스베르크」, 「솔링겐」, 「겔젠킬헨」, 「오버하우젠」과 「슈바인후르트」등 17個 都市에서 演奏

「라이프찌히」의 傳統깊은 「토마너」합창단은 獨逸聯邦共和國 全域에 걸쳐 20回 以上の 公演을 하여 觀衆들의 關心과 感謝를 받게되었다. ( 1977年 5月과 1978年 9월에 「킬」, 「퀸른」, 「본」 「프랑크후르트/마인」, 「쉬튜트가르트」, 「뉘른베르크」, 「뉘헨」에서 公演: 1979年 9月에는 「아헨」과 「귀터스로호」에서 公演 )

「드레스덴」國立「오페라」와 獨逸國立 「오페라」단(東「베를린」)은 1978年 함브르크 國立「오페라」단의 300周年 記念行事에 參加했다. ( 특히 「우도·짐머만」의 童話「오페라」인 『구두와 나르는 공주』 「오페라」 『설탄皇帝의 童話』와 「리차드 슈트라우스」의 「오페라」 『沈黙하는 女子』가 公演되었다.)

東「베를린」의 室内樂團의 이미 言及된 公演과 함께 「에르벤」4重奏團은 많은 都市에서 招待 公演을 가졌다. ( 1977年 가을 演奏 旅行에서 13번의 演劇會와 1977年 4月과 5月の 巡廻公演에서는 22個의 演奏會를 記錄했다 ).

「피아니스트」 「아네로제·쉬미트」와 「오페라」가수 「페터 쉬라이어」 「데오·아담」등의 獨奏家들도 數次에 걸쳐 西獨의 音樂行事에 參

加했다.

西独 招請公演중의 東独 「앙상블」의 「레퍼토리」를 보면 「바록크」時代로 부터 19世紀까지의 独逸 音樂家들의 作品이 주를 이루고 있음을 알 수 있다. 때때로 独逸民主共和国의 現存하는 作曲家들, 예를 들어 「지크후리드·마투스」와 「우도·짐머만」등의 作品이 소개되기도 한다. 그 외에도 近年에 와서는 独唱者들의 많은 郎誦會가 있었는데, 특히 「기셀라·마이」 「도스비타 트렉스러」, 「베라·일쉬레겔」, 「쇼나·켈러」가 여러 都市에서 「베르톨트·브레히트」, 「파울데싸우」, 「쿠르트·바일」, 「한스·아이슬러」와 다른 現代 作家와 作曲家들의 作品과 노래 등을 暗誦했다.

1980年에는 独逸聯邦共和国에 「라이프찌히 게 반트하우스 오케스트라」와 「드레스덴」의 「카펠라·사기타리아나」, 「드레스레」의 十字架 合唱團과 「라이프찌히 라디오·심포니 오케스트라」의 演奏旅行이 豫定되었다. 지난 해에 몇몇의 巡廻公演 計劃이 등록되었고 1980年에도 計劃되고 있지만 東·西独間의 招請公演의 狀況은 아직도 満足할만한 것이라고는 할 수 없다.

1978年 5月에 「허버트·폰·카라얀」의 指揮아래 「베를린(西)·필하모니」는 「드레스덴」과 「라이프찌히」에서 大成功을 거두었다. 「발레」『초록색 테이블』은 「비스바덴」의 「안나·마크카드」의 按舞하에 1979年 11月에 「드레스덴」国立「오페라」團의 合奏團과 함께 「드레스덴」에서 公演되었고 1981年 公演 計劃에도 包含되어 있다.

「베를린」의 「피아니스트」 「알로이스 콘타르스키」教授와 「알퐁스 콘타르스키」는 1977年 東「베를린」의 戲劇「오페라」에서 招請公演을 하였으며 1980年 봄에는 「라이프찌히」와 東「베를린」地域에 演奏旅行을 計劃 準備하고 있다. 西「베를린」의 「피아니스트」 「마리아·리타우어·오퍼만」은 「슈베린」国立樂団, 「할데 필하모니」, 「베를린 심포니 오케스트라」와 「슈베린」, 「할데」, 東「베를린」의 「라디오 심포니 오케스트라」와 1978년에 8번의 協演을 가진 後에도 「짜이쯔」, 「할데」, 「로스토크」와 「슈베린」에서 1980年 上春에 또 協演 計劃을 갖고 있다.

#### 다. 「재즈」와 「팝송」音樂

東獨의 「재즈」와 「팝송」音樂家들과 「밴드」를 동반한 유행 가수들의 巡廻公演은 兩獨 文化關係의 하나의 새로운 轉機로서 記錄할만 하다. 특히 1979年 6월에 「위어스 재즈 페스티벌」에는 東獨의 두개 「그룹」이 參席하였고, 「베를린 필하모니」에서는 觀衆들은 東獨의 「록큰롤·팝」音樂과 새로운 노래등에 接하게 되었다 (1979年 6月) 또한 「프랑크·쉐벨 쇼」團은 1979年 3월에 「바드·슈텐-알렌도르프」에서 公演했다. 1979年 11月에는 東獨에서 온 「재즈」團 「오시리스」가 「후푸」라는 高장에서 演奏했다. 「록큰롤 그룹」인 「푸디스」는 이미 여러 차례에 걸쳐 西獨地域과 「베를린」(西)등지에서 巡廻 演奏公演을 했다. 또한 獨逸聯邦共和國에서도 지난 數年동안 獨逸民主共和國과 東「베를린」

에 「양상블」과 獨奏者들이 招請되어 演奏했다. 무엇보다도 1979年 3月 「요헨·부라우어 밴드」團이 演奏한 것을 필두로 東獨에서 演奏한 「재즈」와 「팝송 그룹」의 수는 눈에 띄게 늘어나 스물 두번의 演奏會가 있었다.

특히 「요헨·부라우어 밴드」團은 이미 1977年 年末에 19회에 걸친 東獨 巡廻公演을 했다. 또한 「재즈 그룹」·「울리히·베커호프」(브레멘), 「콘서트·부네」, 「클라우스·쉬라이너」(「마르브르크」), 「클라우스 돌프링거스·파스포트」, 「파울·로벤스·트리오」(「아헨」), 「만프레드 슈푸 양상블」, 「알버트·망겔스도르프」4重奏團이 그밖의 다른 「재즈」와 「팝송 그룹」과 함께 지난 數年間 東獨에서 演奏會를 가졌다. 1980年에도 西獨의 「오케스트라」와 「재즈 그룹」들이 「재즈」演奏會를 열 計劃으로 있으며, 특히 「요헨·부라우어 밴드」와 그밖의 다른 「오케스트라」들이 巡廻公演을 計劃하고 있다. 1977年 부터 1979年 사이에 東獨으로 부터 西獨과 西「베를린」에 온 劇團과 音樂會의 數는 3倍나 增加되었다. 같은 期間內에 獨逸聯邦共和國으로 부터 獨逸民主共和國으로 간 招請公演의 數는 2倍로 增加되었다.

### 3. 造形 藝術과 蒐集

過去 數年間 造形 藝術 分野에서 多方面에 걸쳐 共同作業이 이루어졌다. 물론 獨逸民主共和國內에서 西獨 藝術人들의 展示會는 極小數에 不過했다. 이러한 理由는 獨逸民主共和國內에 있어서

「社會主義的인 寫實主義」라는 內容과 表現手段이 비록 「藝術的인 手  
書의 豊饒」라는 슬로건아래서 새로운 多樣性을 보인 다할지라도 하  
나의 獨立位置를 차지하며 抽象的인 方向의 藝術이 公式的으로는 바  
람직하지 못하다는 데 있다. 그들의 作品이 높이 評價되는 몇안  
되는 作家속에는 「합프·그리스하버」가 끼어 있는데 그의 「그라  
픽」作品은 「로-스토크 발틱」週間과 그밖의 다른 展覽會등에서 여  
러번 展示되었다. 「獨逸聯邦共和國 進歩的인 藝術과 藝術家들이  
展示하다」라는 團體 展覽會가 1976年 「칼·맑스」市, 「바이마르」  
와 東「베를린」等地에서 展示되었다.

이 藝術人들은 「西獨內에서의 公的 藝術에 대한 民主的인 兩者  
折一」로 理解되었으며 그들의 作品은 「獨逸民主共和國의 造形藝術  
의 基礎와의 굳은 관련성」을 認識시킨다. 1976年 末에 「하이  
델베르크」의 版画家 「클라우스 스텝크」의 展覽會가 東「베를린」  
画廊 「아르카데」에서 열렸는데 超滿員의 大盛況을 이루었다. 獨  
逸聯邦共和國內에서 獨逸民主共和國의 生存하는 藝術家들의 作品展으  
로는 무엇보다도 東獨 造形藝術家 協會長인 「빌리·췌테」의 展覽  
會를 들 수가 있는데 1975年 봄에 「함브르크」美術館에서 열렸  
던 그의 作品展은 많은 關心의 對象이 되었다. 「하인리히·포겔  
러」의 作品 展示會가 열렸는데 이 展示會는 東獨의 貸与作品들이  
主를 이루었다. 1931년부터 1942年 死亡時까지 소련에 살았던  
「포겔러」의 藝術的 遺産들은 東獨에 保存되어져 있다. 東「베를  
린」에서는 「레아·그룬디히」의 作品展이 個人藝術商들에 의해

組織되어 여러번 열렸다.

1975年 上春 「류트조브」広場에 있는 「마야코프스키」美術館은 55名 画家들의 2百餘点의 作品을 가지고 『獨逸民主共和国의 繪画, 板画, 彫塑』라는 団体 展示会를 開催하였다.

이 展示会에는 「레아·그룬디히」, 「프리치·크레머」, 「빌리·찌테」와 「베르너·튜브케」等 東独内の 同時代 芸術家中 가장 우수한 画家들만이 招待되었다. 同時代 美術作品 大祭典에서 20年이 넘는 歴史중에 처음으로 「카셀」에 있는 『도큐멘타 6』에서 東獨 藝術家 「빌리·찌테」, 「베르너·튜브케」, 「베른하르트·하이 지히」, 「볼프강·마트호이어」등의 作品들이 展示되었다.

「아헨」의 美術学者이며, 美術品 蒐集家인 「페터·루드비히」教授가 마련한 『獨逸民主共和国의 오늘의 美術』이란 展覽会는 東獨의 造形藝術에 새로운 接近을 試圖한 셈이 되었다.

「아헨」市の 새 美術画廊 『루드비히室』에는 1979年 1月과 3月 사이에 中堅과 少壯派 藝術家들의 作品 80餘點이 선을 보였다.

『도큐멘타 6』에 展示되어 이미 西獨에 알려진 画家들 외에도 「하랄드·베즈케스」, 「비란드·펠스터」, 「베르너·스퇴쯔」, 「하인쯔·판더」, 「폴커·스텔즈만」등 별로 알려지지 않은 画家와 版画家들의 作品도 展示되었다. 이 展覽会는 「마인쯔」, 「본」, 「하노버」等地에서도 巡廻 展示되었다.

最近에 와서는 東獨 画家들의 作品이 東獨 當局의 統制下에 있는 國家單位의 美術商들에 의해 商業的으로 薦擧되었다. 兩獨間의 博物館의 交流는 造形藝術 作品과 歷史的인 文化財 貸與形式으로 그 關係를 改善했다. 東獨은 다음과 같이 그들의 作品을 貸與했다. 무엇보다도 1973年 봄 「 쾰른 」의 「 에른스트·놀데 」 展覽會 ;

- 1974年 여름 「 뒤셀도르프 」의 「 아르놀트·베크린 」 展示會
- 1974年 가을 「 함부르크 」의 「 카스파·다비드·프리드리히 」 展示會
- 1975年 初 「 쾰른 」의 「 에른스트·발라하 」 展示會
- 1975年 5月 「 괴팅겐 」에서 열렸던 「 그로테펜드 」 記念 展示會인 『 古代 「 오리엔트 」의 世界 』
- 1976年 봄 「 쾰른 」의 「 러비스·코린트 」 展示會
- 1978年 11月 「 에센 」의 「 크리스티안·롤프스 」의 展示會

輿論의 많은 關心을 모으게 했던 『 스타우퍼 時代 』 ( 「 슈튜트, 가르트 」 1977年 3月에서 6月까지 )와 「 파틀러와 아름다운 樣式 」 ( 쾰른, 1978年 11月에서 1979年 2月까지 ) 등의 大展示會는 東獨의 國立博物館과 教會博物館의 貴重한 貸與로서 더 큰 成果를 올렸다. 獨逸聯邦共和國으로 부터의 貸與作品은 1976年末 東 「 베를린 」의 「 보데 」 博物館의 印象主義 展覽會에 展示되었다.

또한 「 할레 」의 「 칼·호퍼 」 展示會에 獨逸聯邦共和國의 所藏品들이 貸與되었다. 1978年 여름 「 페터 루드비히 」 教授는 그의

所藏品 가운데 現代美術 作品 22 点を 5 年間の 長期貸与로 東「베를린」의 国立美術館에 寄贈했다. 그 作品 가운데는 「파블로·피카소」, 「로이·리히텐베르크」, 「홀스트·안데스」, 「레나토·규튜소」 등의 그림과 彫刻品들이 있다.

이로써 東「베를린」의 国立美術館은 西獨을 통해 現 西方 美術作品의 偉대한 眞髓를 出品하고 있는 셈이 된다.

文化的인 交流의 領域도 勿論 모든 障礙로 부터 벗어난 것은 아니다. 「함부르크」美術画廊에서 「카스파·다비드·프리드리히」展示회가 浪漫主義時代 画家들의 重要 作品을 主로 自體 所藏과 「드레스덴」国立美術館과 西「베를린」의 「프로이센」文化所藏館의 国立美術館의 所藏品중에서 出品하였다. 「드레스덴」에서는 그뒤에 곧 있는 展示회에서 「프로이센」文化所藏館의 美術作品들은 拋棄해야만 했다.

東獨에서 알려진 바에 의하면 『氣球旅行의 歷史』라는 展覽會 (1978 年 가을, 「문스터」) 에서도 「프로이센」文化所藏館의 展示物이 出品되어져야만 했는데도 展示되지 않은 비슷한 事例가 있었다. 곧 이어 銅版画 陳列室로 부터 12 点的 희귀한 作品들을 貸与해 준다는 許可도 취소되었다.

#### 4. 文學과 書籍販賣

兩獨 國家間의 文學關係 組織은 다양하다. 그의 根源은 「나치」時代에 外國으로 移住한 獨逸作家들과의 對決에서 찾아질 수 있다. 즉 「베르통트·브레히트」에 대한 論難과 함께 文學的 交流는 면

면히 이어지고 있다. 「베르통트·브레히트」, 「안나·제거스」, 「요하네스·베허」, 「보도·우제」, 「루드비히·렌」, 「아르놀트·쾨바이크」등의 有名作家들이 二次大戰後에 亡命生活을 끝내고 東獨으로 移住했다.

一連의 作家들이 東獨에서 西獨으로 移住해 왔다는 事實에서도 兩獨 國家사이의 文學的 關係에서의 特徵을 찾아볼 수 있다.

文學關係의 顕저한 特徵으로서는 同時代의 東獨의 文芸作品들이 出版許可와 詩歌選集을 통해 西獨에서 大量으로 普及되었다는 것을 들 수 있다. 이미 60年代에 「브로노·아피츠」의 成功作品인 『늑대 밑에 벌거숭이』 「크리스타·볼프」의 『갈라진 하늘』과 「에르빈·쉬리트마터」의 『올레 비엔코프』가 西獨版으로 出刊되었다.

東獨의 文學은 西獨內에서 文學으로서 받아들여 졌다가 보다는 오히려 東獨內에서의 生活狀態에 대한 文學的 傳達로써 意義가 있었다. 그 當時의 東獨生活形便에 대해서는 東獨으로 부터 어떤 新聞記者들의 通信도 可能하지 않았기 때문에 전혀 알 수가 없었다. 이에 對한 좋은 本보기로써 「크리스타·볼프」의 『갈라진 하늘』과 「헤르만·칸트」의 『대강당』을 들 수 있다.

1965年에 作故한 詩人이며 小說家인 「요하네스·보부로부스키」도 이미 1961年과 1962年에 그의 첫 詩集을 가지고 「쉬튜트카르트」出版社에 등장했다. 「요하네스·보부로부스키」는 現在의 「귄터·쿠네르트」와 같이 兩獨간의 文學關係에 있어 특별한 경위가 되고 있다. 이것은 그가 『47 그룹』에 속하기 때문이다.

그는 東獨에서 보다는 西獨에서 더 잘 알려져 있으며 東獨에서는 그의 死亡 後에야 認定되어 졌다. 東「베를린」에 그의 死亡 後에 알려진 小說과 詩들은 西獨의 出版物로서 刊行되었다.

60年代의 東獨文學의 重要한 小說로서, 아직도 東獨에서는 出版되지 않은 作品으로 「프리즈·루돌프·프리스」의 「오브리아도」로 가는 길』이란 것이 있다.

文學的 成功을 거두었거나 또는 文學·政治 討論의 中心을 이루는 東獨의 作家들을 獨逸聯邦共和國에서는 이곳에서 正式 出刊된 作品을 통해 알고 있다. 이런 部類의 作家들을 完全히 網羅할 수는 없지만 이미 言及된 作家와 함께 여기 記述해 보고자 한다.

이들 중의 몇몇 作家는 獨逸聯邦共和國으로 移住하기도 했다. 「유벡·베커」, 「볼커·브라운」, 「군터·드·브리안」, 「프란츠·튀르만」, 「페터·하크스」, 「스테판·헤름린」, 「스테판·하임」, 「하인츠·카알라우」, 「헤르만·칸트」, 「사라·킬쉬」, 「이름트라우트·모르그너」, 「하이너·뮐러」, 「더터·놀」, 「울리히·프렌츠도르프」, 「롤프·쉬나이더」, 「토마스·브라쉬」, 「울겐·폭스」, 「라이너·쿤제」, 「한스·요하임·세트리히」, 「알프레드·뵐름」등이며 主要 作家들을 繼續 나열하면 다음과 같다. : 「헬가·쉴츠」 「마틴·스타데」, 「에리히·뢰스트」, 「클라우스·포케」, 「아돌프 엔들러」, 「엘케·에르프」, 「에리히·뮐러」, 「파울·그라쾨」, 「더터·슈버트」, 「요헨·발터」, 「막시·반더」, 「칼·하인츠·야콥스」

게르티·메쯔너」, 「브리기에·라이만」등이다.

또한 우선 西独 出版社에서 먼저 冊이 出刊되고 그후에야 東独에서 刊行될수 있는 것이면 出刊되어졌다. 여기 한 例로써 「스테판 하임」의 自敘傳的 小説 『라잘레』를 들 수 있다. 東独 文學의 많은 作品들 특히 「폰·프리아스」, 「포케」, 「하임」, 「베커」등의 作品들은 단지 西独에서만 出刊되었다.

東独의 文學을 西独에 普及하는 데는 例를 들어 「바겐바하」, 「로트브호」, 「로히터한트」, 「슈어캄프」, 「피셔」, 「로볼트」出版社와 그외의 몇몇 出版社가 많은 功績을 세웠다.

많은 作家들의 作品들, 例를 들어 最近에 와서 作家「하임」의 『콜린』(1978)과 「슈나이더」의 『11月』(1979)등은 東独 社會의 時代的이며 「이데오로기」的인 事件들을 反映해 주고 있다. 이 두 冊은 단지 西独에서만 發行되어졌다.

東独 作家들은 그들 作品의 版權을 自由로 行使할 수 없다. 東独 以外의 地域에서의 收益權의 委任을 위하여는 作家들은 東独 文教省과 同格인 著作權 事務局의 許可를 必要로 한다. 西独 또는 外國과의 關係에 限한 出版 및 認可協約에 관한 모든 資金決濟가 이 事務局을 통해 이루어 진다. 이런 聯關下에서 例를 들어 「스테판 하임」은 거듭해서 著作權 事務局과 마찰을 가졌고 그런 연고로 1979년에는 管理法 違反으로 罰金刑을 받게 되었다. 또한 東独도 西独의 現代文學에 대한 出版 認可權을 獲得하고 있다. 發行部數는 많지 않지만 東独人들의 다른 慾求構造 때문에 삽시간에 매진된다. 여기에 속하는 作品으로는 例를 들어 「하인리

히·벨」, 「막스·본·데어구틴」, 「롤프·호호후트」, 「페터·바이스」 등의 作品이 있으며, 西獨內의 獨逸 共産黨에 所屬하고 있거나 또는 비슷한 路線을 指向하고 있는 作家들의 作品, 例를 들어 「프란츠·싸버·크뤼츠」의 作品들이 있다.

西獨內에서 行해지고 있는 東獨作家들의 朗誦會의 數는 漸次 上昇하고 있다. 그들 中의 많은 作家들이 東獨에서 보다 西獨에서 더 定期的으로 더 자주 朗誦會를 갖고 있다.

이런 朗誦會들은 兩獨間의 文學風土와 文學情報를 위해서 큰 意味가 있는 것 뿐만 아니라, 兩獨 國民들의 意見交換을 위해서도 큰 意義를 갖고 있다. 1979年에 例를 들어 「스테판·헤름린」, 「크리스타·블푸」, 「하리 튀르크」, 「헬가 쉴츠」, 「칼·하인즈·야콥스」, 「디터·놀」, 「오토·쿱체」 등의 作家들이 朗誦會를 위해 西獨에 왔었다.

西獨作家로는 女流 作家 「가브리엘레·보만」이 1978年 1月에 作家 朗誦會를 위하여 東「베를린」에 갔었다.

많은 東獨作家들 또는 以前에 東獨에 居住했던 作家들이 西獨에서 授与되는 文學賞을 授与 받았다. 東獨의 現代文學에 대한 활발한 翼心은 이곳 西獨內에서 나오는 훌륭한 參考專門 書籍에서 反映되어 지고 있다.

오로지 東獨文學에 만 바쳐진 「킨들러」의 『現代 文學』全集의 東獨文學編外에도 이 分野에 對한 數 많은 單一學術論文들이 있다. 東獨으로 가는 旅行者들의 數가 急激히 增加하자 西獨 出版社들은 東獨의 藝術案内와 旅行 案内書를 만드는데 勇氣를 얻었다. 어떤경

우에는 東獨 出版 認可權을 얻어서 出版하기도 했다.

作家協會間的 公式的인 關係는 아직까지 없다. 西獨과 東獨의 兩「펜·클럽」의 活動은 國際的인 交流에 局限되고 있다. 勿論 이 데 두리 안에서 非公式的인 交涉이 이루어 지기도 하며, 이런 交涉을 통해 많은 것이 共通으로 이루어 지기도 했다.

「라이프찌히」書籍博覽會와는 달리 「프랑크후르트/마인」에서 開催되는 國際書籍博覽會는 出版社들끼리만 아니라 무엇보다도 兩獨逸 作家들의 만남의 場所가 되고 있다. 「프랑크후르트」書籍博覽會에서 東獨의 出版界는 規則的으로 40個가 넘는 出版社로 構成된 共同展示를 했다. 數年 以來로 「라이프찌히」의 春季博覽會와 關聯되어 開催되어 지는 「라이프찌히」書籍博覽會에는 西獨으로 부터 많은 出版業者들이 書籍生産品을 展示했다. 兩獨 國家간의 出版 交流는 漸次的으로 發展되어 가고 있다.

東獨內에서 出版에 대한 版權 供與의 贈呈은 專門 書籍에 있다. 兩獨 出版社가 共同으로 出版할때도 마찬가지이다. 每年 百餘個以上의 冊의 版權이 東獨에 讓渡 되었으며 大略 同一한 數의 版權이 東獨으로 부터 供與되었는데 그 중에는 이미 言及된 바 있는 現代 文芸作品에 대한 版權도 包含되어 있다. 東獨 文學作品의 仲介에는 西獨 共産黨(DKP)에 가깝거나 또는 이 黨에 속하는 國際 書籍商들이 무시못할 役割을 하고 있다.

書籍去來는 貨幣改革 以來로 內獨 貿易의 한 部分으로써 制度化 되었다.

이 書籍去來는 書籍들 뿐만 아니라 商業的인新聞과 雜誌의 交換

과 広範한 意味에 있어서 印刷物全體를 包含하며, 또한 東獨内の 印刷所에 대한 印刷注文도 包含된다.

書籍, 新聞과 雜誌등의 內獨去來의 總量은 1976 年에 그 前해에 비해 9.3%가 增加 했다. 供給과 注文에 따라 分類하면 相應하는 成長率은 大略 9% 내지 8.6%이다. 1977年度의 書籍去來에 있어서 注文과 供給은 1億8千5百萬 清算單位와 2億7百萬 清算單位의 量에 달한다.

西獨地域과 西「베를린」에서는 東獨이 輸出을 위해 統制를 解除한 冊들 모두를 事實上 書籍 都売商에서 取得할 수 있다. 西獨의 出版物들은 東獨의 正規的인 書店에서는 購入할 수 없다. 特權이 있는 機關이나 個人만이 그들에게 許可된 制限數의 範圍 안에서 소위 말하는 『西歐文學』 즉 冊과 雜誌를 包含한 西歐文學冊을 取得할 수 있다.

内独貿易에 있어서 書籍貿易에 관한 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」의 注文과 供給： 1964年 부터 1978년까지 (清算單位 1,000)<sup>1</sup>

年度	書籍		新聞과雜誌	
	供給	注文 <sup>2</sup>	供給	注文
1964	6,192	9,119	5,015	2,995
1965	6,710	10,156	4,766	3,200
1966	5,94 <sup>3</sup>	9,148	5,074	3,285
1967	5,910	10,581	6,601	3,742
1968	5,119	9,872	5,587	3,206
1969	5,181	11,457	6,447	3,415
1970	5,686	12,285	5,956	1,725
1971	6,015	14,107	7,602	1,438
1972	6,377	13,323	7,741	1,750
1973	6,007	14,263	9,019	1,562
1974	6,318	14,891	8,810	1,512
1975	6,533	15,383	11,540	1,204
1976	5,375	17,851	12,761	1,245
1977	7,495	17,507	698 <sup>3</sup>	974
1978	7,003	16,765	576 <sup>3</sup>	1,274

註. 1. 「其他印刷物」分野속에 登錄된 書籍貿易의 対象物.

2. 이 数字속에는 東独印刷所가 西独出版社에 納品한 印刷物の 상당한 量이 包含되어 있다.

3. 「雜誌」供給量은 匿名申告를 保障하기 위하여 發表되지 않

았으며 이곳에 나타난 698 VE 및 576VE는 「新聞」에 해당하는 액수이다.

出處：『数字上の書籍과 書籍去來』 1979年度版, 獨逸書籍去來所組合 發行, 「프랑크후르트」 1979. p. 75

## 5. 圖書館과 文書室

兩獨 學術 圖書館사이의 貸出去來에 있어서의 協助가 잘 進行되고 있는 反面에 國立 文書室 分野에 있어서의 關係는 制限되고 있다.

學術 圖書館에 있어서의 貸出 規模는 다른 나라와의 貸出去來와 견주어 볼때 현저히 크다.

이 貸出關係는 根本的인 마찰없이 進行되고 있다. 東獨은 自然科學과 神學分野의 새로운 外國語 書籍을 주로 遠距離 貸與의 通路를 통해 取得하고 있다. 西獨에서는 주로 東獨의 地方歷史, 地理와 이와 비슷한 類의 書籍에 대한 貸出을 문의하는데 이런 冊들은 東「베를린」의 獨逸 國立圖書館에서만 또는 東獨의 地方圖書館에서나 얻을 수 있다고 생각하고 또는 推測되기 때문이다.

自然科學과 神學分野의 특수 研究文獻은 東獨측의 반대나 주저로 인해 전혀 貸出되고 있지 않다.

「라이프찌히」(獨逸圖書館)와 「프랑크후르트/마인」(獨逸圖書館)에서 全 獨逸語 文獻이 中央的으로 組織的으로 蒐集되며 記錄되고 있다. 西獨地域에서 發刊되고 있는 出版 印刷物에 關해서 「라이

프찌히」의 獨逸圖書館에도 贈呈本을 送付하라는 法的인 義務를 規定하고 있지는 않아도 西獨政府는 西獨地域內에 居住하고 있는 出版業者와 書籍의 發行人이 「라이프찌히」에 있는 獨逸圖書館과 獨逸國立圖書館(「베를린」보리수 밑에)에도 贈呈本과 編纂 書를 送付하도록 明確히 指示하고 있다. 政府의 公共 印刷物도 要求에 따라, 이 印刷物이 一般的으로 一般에게 許容되는 한에 있어서는 東獨의 中央集合地로 보내진다.

獨逸 圖書館은 新刊書籍의 多量을 東獨의 出版社로 부터 直接 無料 贈呈本으로 얻고 있다.

小量의 書籍은 交換에 의해 取得되고 그 나머지는 購売되기도 한다.

國立 文書室 分野에 있어서의 關係 改善은 西獨政府의 會談目標에 속하기도 한다.

以前の 獨逸帝國과 「프로이센」의 中央 機構의 文書室의 文書들이 戰爭과 1945年後의 分斷狀況때문에 兩獨逸에 配分되어 졌기 때문에 學者나 個人이 1945年 以前の 法律上 請求權을 밝혀야 할 경우에는 서로 다른 獨逸國家의 文書室의 新세를 가끔 져야만 하기 때문이다.

西獨地域의 國立文書室에서 東獨의 關心者들은 西獨에 居住하고 있는 利用者들과 같은 使用權을 누리고 있다. 이에 반해 實際로 東獨에서는 相異한 判定이 있다. 西獨의 文書室 利用들은 1976年 3月 19日에 制定된 利用 法規에 따라 指定된 節次를 밟아야

하는데 国立 中央文書室과 内務省의 国立 文書蒐集庁에 있는 国立 文書室에 使用許可書를 申請하여야만 된다.

地方 文書室에 對한 利用 許可는 地方機關에 使用許可書를 申請해야만 된다. 比較的 寬大한 使用許可에 對한 例도 있기는 하나 理由를 들지 않고 拒絶通知를 하는 例도 드물지 않다.

1945年 以前에 兩獨逸의 어느 한 地域에 設立된 地方 文書室은 戰爭에 의해 現在 다른 國家에 位置하고 있기 때문에 特殊한 問題點을 안고 있다. (특히 「함브르크」, 「브레멘」, 「뤼벡」과 「마인쯔」의 書庫와 한편으로 「안할트」와 「멕크렌부르크」書庫) 그러나 現在까지 이러한 書庫의 文書들의 交換은 이루어 지지 않고 있다.

## 6. 學問 과 研究

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 高度의 先進 産業國家들로서 研究, 學問, 技術分野에서 많은 実績을 보여주고 있다. 兩獨逸 國家에 있어서 國際的인 面에서의 學問的 協力, 情報 및 意見交換은 大端히 큰 意義를 가지지 있다.

西獨과 東獨의 學問關係를 위하여 會議과 國際大會가 重要한 役割을 맡고 있는데 특히 兩國 學者들 사이의 接觸이 共通된 言語를 통해 容易하다. 學問과 研究에 있어서 現在 西獨과 東獨에서는 世代交替가 이루어지고 있다. 指導的 位置로 浮上하고 있는 學者들은 分斷된 獨逸에서 成長한 世代들이다. 그들은 그들의 學問

的 教育과 學問의 運轉을 兩獨逸 國家의 상이한 社會條件下에서 수용하였다. 東獨은 國際的 名譽를 위하여 國際大會와 會議에 우수한 學者들을 派遣하는데, 이들은 國際會議에서 西獨의 專門學者들과 接觸하게 된다. 「바르나」와 「뒤셀도르프」(哲學) 「토론토」와 「오슬로」(社會學), 「에딘버러」(歷史學)의 世界大會와 一連의 自然科學 및 社會科學의 專門會議에는 예리한 理論 論爭外에 專門的인 討論과 專門研究會등이 豐盛하게 이루어진다.

특히 兩獨逸國家에서 온 學者들의 유사하거나 同一한 分野問題에 從事하게 되는 경우에 學問的 論爭은 兩側을 위해 成果있는 業績을 이룩할 수 있다.

相互間의 만남과 資料와 情報의 交換은 根本的 理論과 哲學問題의 對話를 相互間의 情報를 통해 客觀化하는데 適合하다.

個個의 學問에 있어서 틈을 메우는 것등은 落後된 思想을 克服하고 不信을 없애는 길이 되며, 또한 學問과 研究의 理解속에서 兩獨 關係改善에 寄與하는 길이 되기도 한다.

몇개의 分野 특히 醫學分野와 部分的인 自然科學의 分野에서의 兩獨 國家의 關係는 完全히 결렬된 것이 아니다.

保健協約은 이 分野에서 또다시 난관을 克服토록 했다.

社會科學과 經濟科學 分野에 있어서가 어렵다. 이 學問分野는 政治에 特別한 聯關이 있기 때문이다. 여기에 또한 情報과 經驗의 交換이 있다. 個個의 學者와 團體, 研究所 사이의 研究計劃에 關聯된 協力은 아직 이루어 지지 않고 있다. 西獨의 많은 學者들

이 그것을 바람직한 것으로 생각하고 있다.

그것은 또한 공동의 研究計劃과도 關聯된다. 學問, 研究, 技術面에 있어서 兩獨逸 國家間の 關係는 넓게 分化는 되어 있으나 아직도 고립된 狀態로 있다.

이것들은 때때로 個人的인 주도성에 기인하며 個個 學者들의 意見交換의 可能性에 달려있다.

基本條約에서 추진하고 있는 學問協定에 대한 會談이 1979년까지 最終的인 結말에 이르지 않는다고 할지라도 兩獨逸 國家의 學者들의 接觸의 頻度는 지난 過去 數年間 꾸준히 上昇했다. 이것은 相互間的 訪問 및 會議나 專門研究會들에서의 만남을 말하는 것이다. 西獨 政府는 이런 努力을 學問交流의 改善을 위해 奨勵해 주고 있다.

西獨 學者들과 「베를린」(西) 또는 西獨地域에서 學問的인 經驗을 交換하고자 東獨의 學者들은 많은 提議를 했으나 東獨 當局에 의하여 承諾되지 않았다.

西獨政府는 東獨이 國際的 學問機構에 漸次 많이 參與하고 있으므로 이것에 대해 肯定的인 싸이 움틀 것이라고 觀測하고 있다. 專門分野의 文獻에 대한 서로의 綜合評價 그 自體는 學問發展을 위한 根本的인 情報源으로 각기 相互間的 國家에 特別히 커다란 役割을 하고 있다. 獨逸聯邦共和國에서는 東獨으로 부터 專門文獻과 專門雜誌를 구독할 수 있는데 반하여 東獨의 學者와 研究家들에게는 항상 可能한 것이 아니다.

그럼에도不拘하고 學問機關의 次元에서 學術書籍의 交流가 점차 上昇 一路에 있다.

學術雜誌, 研究報告書 및 蒐集報告書의 發行과 學術「씨리즈」의 編輯에 있어 協力の 方法은 多樣하다. 發行人과 編輯人들은 그들의 居住를 一部는 西獨에 一部는 東獨에 갖고 있으며, 많은 경우에 兩獨 두나라에 갖고 있다. 技術的 指導와 印刷는 東獨에서 자주한다. 謝礼金, 印刷費와 版權代金은 貿易決濟때에 計算되어 진다. 共同協贊은 自然科學 및 技術系統의 雜誌, 語學辭典과 學問的 辭典 作業에서 이루어 진다. 이와같은 일이 항상 難關없이 이루어 지지 않는다. 例로 「라이프씨히」에서 發刊되고 있는 醫學專門 雜誌를 들수 있는데 西獨地域에 居住하는 그 雜誌의 編輯局長과 西獨에 살고 있는 다른 編輯局 職員이 解雇된 事實이다.

招請講演과 招請講義의 調整이 學問的 協力の 重要問題에 屬한다. 東獨의 大學教授들은 個別的으로 西獨地域의 大學이나 또는 다른 學問的 主權者들의 招請에 의해 講演會에 參加했다. 西獨 大學教授와 專門學者들을 東獨으로 招請하는 것은 例外的 경우이다. 國際的 性格을 띠고 있는 大會에 자기 다른 獨逸 國家들의 代表團이나 또는 個人的으로 參加하는 손님들을 가끔 만날수가 있다.

## 7. 綴字法 改正

西獨 政府는 1973 年末 文教長官 協議會의 要望에 따라 綴字法 改正 分野에 있어서 獨逸 内部國家들의 共同 步調를 위한 接

觸을 強化했다. 東獨은 그 當時의 覺書에 대해 反應을 보이지 않았다. — 同一한 口述 覺書는 「스위스」와 「오지리」에도 보내졌다. —

1978年 10月 綴字法을 위한 「비엔나」會議에는 東獨의 學者들이 參與했는데, 이들은 거기에서 強力히 推進되고 있는 學問研究의 出版을 豫告했다. 東獨 代表團의 參席은 一般的으로 公式的인 代表로써 『平均的인 小書法』의 導入에 대한 東獨의 關心으로서 解稜되어졌다. 東獨學者들이 1979年 10月에 『淸書된 大書法』의 基礎위에 改革된 正規作品의 討論에 寄與한 「비엔나」會議에 參席하지 않았다는 것은 東獨의 『平均的인 小書法』의 導入에 대한 關心을 시사해 준다.

#### 8. 試驗成績表와 実績

學業成績에 대한 成績表, 試驗, 卒業, 資格証 등은 規則的으로 이 書類를 必要로 하는 關係者나 機關이 東獨의 該當 機關에 要請하면 送付된다.

간혹 東獨의 該當機關이 送付者로 하여금 西獨의 中央官署로 문의하도록 指示하는데, 西獨이 送付者를 위해 官의 채널을 통해 成績表를 入手하도록 하는 것이다. 또한 學校들이 一定 期間 동안만 試驗成績表를 保管하고 있고 東獨과 마찬가지로 西獨의 教育機關도 戰爭의 終熄과 함께 機構 變動을 가졌다는 것도 考慮해야 할 問題들이다.

## Ⅱ. 「스포츠」 交流

1960년까지 매우 活潑했던 內獨間의 「스포츠」交流가 1961年 8月 13日 以後 거의 中斷되었다가 1966年 以來로 兩逸間의 「스포츠」交流가 서서히 活潑해져 가고 있다. 11年間의 中斷後에 1970年 「할레」에서 처음으로 西獨(獨逸 스포츠聯盟: DSB)과 東獨(獨逸 체조 스포츠聯盟: DTSC)의 「스포츠」聯盟의 頂上級들이 만났다. 基本 條約이 「스포츠」交流의 改善을 위해 새로운 前提條件을 만들었다.

西獨 「스포츠」聯盟과 東獨 「스포츠」聯盟間의 會談은 兩獨間의 「스포츠」交流合意라는 目標을 갖고서 數年동안이나 繼續되었다. 東獨 「스포츠」聯盟은 우선에는 「베를린」地方의 「스포츠」聯盟을 그의 傘下團體와 함께 西獨 「스포츠」聯盟의 加入機構로써 推進하고 있는協定에 包含시키려 들지 않았다. 그렇기 때문에 西獨 「스포츠」聯盟이 多様な 「프로그램」을 세웠음에도 不拘하고 實際적인 結果를 얻을 수 없었다.

1974年에 이르러서야 尙存하고 있는 難關이 除去될 수 있었다. 1974年 5月 8日에 西獨 「스포츠」聯盟과 東獨 「스포츠」聯盟은 兩聯盟間의 「스포츠」交流에 대한 原案을 作成했으며 이 原案에는 西 「베를린」 「스포츠」聯盟도 兩獨間의 「스포츠」交流에 包含시켰다. 또한 共同 「커뮤니케」가 署名되었으며 競技日程도 確定되었다. 『스포츠 議定書』에서 西獨 「스포츠」聯盟과 東獨 「스포츠

츠」聯盟은 다음과 같은 協定을 맺었다.

- 每年 運動競技 開催의 實現을 위한 計劃 (競技日程)에 合意한다.
- 「스포츠」交流는 國際「올림픽」委員會와 國際 「스포츠」機構의 規定과 慣例에 따라 行하며, 「베를린」(西)에 관한 한 1971年 9月 3日字의 4個國協定の 規定과 一致하게끔 調整한다.
- 共同의 「스포츠」競技 開催에는 費用을 分担한다.

그 以後로 西獨과 東獨의 「스포츠」頂上機構간에는 『스포츠 議定書』에 따라 每年 競技 日程이 協約되었다. 西獨에서는 西獨「스포츠」聯盟은 東獨의 「스포츠 맨」과 競技團과의 對峙후에 그의 會員 機構로 부터 希望事項과 提案事項을 蒐集하여 每年 年末에 開催되는 東獨「스포츠」聯盟과 競技開催日程에 관한 會談에서 參酌토록 하였다. 이런 테두리 안에서 兩獨간의 「스포츠」交流는 1969年 以來로 다음과 같이 發展했다.

年 度	競 技 回 數		參 加 人 員	
	西 獨 開 催	東 獨 開 催	西 獨 開 催	東 獨 開 催
1969	14	43	157	835
1970	6	13	60	224
1971	10	8	123	101
1972	10	7	133	107
1973	9	2	124	2
1974	19	16	295	191
1975	28	25	376	235
1976	29	32	316	307
1977	27	35	298	335
1978	41	33	516	351

※ 1979 年度에는 75 回の 運動競技가 計劃

運動 競技의 數 그 중에 「베를린」의 運動競技 또는 「베를린」의 運動選手 들이 參與하는 數는 1974 年 以來 一步 增加되었다. 1974 年 5 月 8 日의 『스포츠 議定書』는 兩獨 國家의 運動選手 들의 接觸과 만남의 轉機를 이루어 주었다.

改善이 이루어졌음에도 不拘하고 「스포츠」交流의 狀態는 雙方의 「스포츠」機構의 能力面에 비추어 볼 때 滿足스럽다고 할수 없다. 더우기 西獨 「스포츠」聯盟에는 5 萬餘 協會에 約 1 千 6 百萬名의

會員들이 加入되어 있고 東獨「스포츠」聯盟에는 8,154 個의 團體에 270 萬 會員들이 加入되고 있다는 事實을 생각해 볼때 그러하다. 數字上的 規模나 內容을 考慮해 볼때 西獨 「스포츠」聯盟은 內獨 間 「스포츠」交流에 아직도 改善되어야 할 點이 많다고 보았다.

競技對陣時에는 頂上級 競技者의 記錄이 比較되며 이러한 比較는 中 小規模의 競技團體나 低級의 團體의 競技에서 보다는 大規模 競技 團體의 競技時 더 자주 行해진다. 또한 競技日程은 여태까지 恒 상 國際試合에 많이 할애되었으며 反面에 本來의 雙方 「스포츠」 試合은 比較的 적다.

西獨 「스포츠」聯盟은 『스포츠 議定書』의 署名 以來로 이것에 包含된 可能性을 더욱 擴張시키며, 東獨 「스포츠」聯盟과의 會談에 서 다음 事項 즉

- 可能한 한 많은 「스포츠」種目을 위한 「스포츠」交流의 擴大
- 雙方 競技交流의 擴大
- 「스포츠」交流에 있어서 서독의 小競技團體 中 小規模의 競技團體를 包含시키는 것.
- 國境 變更地方에 있어서 「스포츠」交流의 實施
- 靑少年 「스포츠」競技 開催

등을 目標로 하고 또한 「스포츠」交流를 確定된 競技日程 外에도 自由스럽게 할 수 있도록 하기 위해 晝力하고 있다.

1975 年 西獨「스포츠」聯盟會長인 「바이어」氏가 代表團을 引率하 고 東獨을 公式訪問했다.

1977 年 東獨「스포츠」聯盟會長 「에발트」는 이에 答禮訪問 했다.

유감스럽게도 이 接觸은 그때까지 西獨「스포츠」聯盟이 願하고 있는 意味에서의 內獨間 「스포츠」交流의 擴大를 가져오지 못했다. 오히려 東獨「스포츠」聯盟은 「스포츠」競技를 좁은 範圍의 優秀競技者交流에 局限시키려 努力하고 있으며 또한 社會主義 國家와의「스포츠」를 통한 接觸에 중대한 意味를 부여하고 있다. 그렇기 때문에 內獨間의 「스포츠」交流의 現況을 西獨「스포츠」聯盟의 事務總長이 1979年 5月 7日의 講演에서 다음과 같이 綜合하고 있다. 『兩獨逸國家간의 變化된 政治的 狀況은 또한 「스포츠」關係도 變化시켰다.

우리는 試驗段階에 處해 있으며 이 試驗에서 우리는 무엇보다도 內獨간의 「스포츠」交流을 위한 우리의 작오가 相對方에 의해 또 다시 拒絶되는 일에 피곤해져서는 안된다.』

西獨「스포츠」聯盟은 以外에도 東獨의 東獨「스포츠」聯盟과의 議定書와 병행하여 「체코슬로바키아」와도 協約關係에 이르려 하고 있다. 이미 1975年 「루우마니아」 1977年 朝鮮과 「불가리아」 1978年 「폴란드」와 「헝가리」와 장기 協約을 締結하는 것이 可能했다. 이 協約은 1979年 朝鮮과 单独으로 100回 以上の 競技가 있을 것이라는 것을 생각한다면 東獨의 東獨 「스포츠」聯盟과의 「스포츠」交流에도 影響을 미칠 것임을 생각할 수 있다.

西獨 政府는 지난 數年間 東獨과의 「스포츠」交流을 위한 西獨 「스포츠」界의 努力을 그 事務處理에 있어 自律적이긴 하지만 重大한 關心을 가지고 추적했으며 「스포츠」交流의 改善을 위한 西

獨「스포츠」聯盟의 會談을 政治的 側面에서 強力히 後援했다. 1972年 12月 21日의 基本條約에 대한 追加 議定書 Ⅱ條 8項에서는 兩獨逸國家는 「스포츠」交流促進을 위한 會談을 통해서 現存 「스포츠」機構를 後援할 작오를 새롭게 굳혔다.

過去 數年間 競技日程에 合意된 內獨間의 競技試合의 促進을 위해 西獨政府는 적지 않은 財政的 뒷받침을 하여 試合이 可能하도록 寄与했다.

### Ⅲ. 勞動組合과 靑少年 聯盟

西獨과 東獨의 勞動組合은 1972年 25年間の 中斷後에 다시 公式的인 接觸을 재개했다.

#### 1. 獨逸 勞動組合(西獨)과 自由獨逸勞動組合(東獨)

1972年 10月 18日과 19日에 西獨勞動組合과 東獨勞動組合의 首腦會談이 「베를린」(東)에서 有은 以後로 1973年 3月 14日 東獨勞動組合의 代表團이 그 當時의 組合會長인 「허버트·바른케」의 引率로 西獨勞動組合과 「뒤셀도르프」에서 이틀간의 會談을 위해 會同했다. 會談의 內容은 勞動組合 業務의 問題와 서로 相異한 社會 組織속에 있는 勞組의 位置에서 생겨나는 勞動組合의 利害關係에 關한 것이었다.

兩側은 東獨勞組와 西獨勞組 사이의 關係正常化를 위하여 繼續的인 努力과 措施를 遂行할 것에 合意했다. 또한 특히 東獨과 西獨의 産業 勞動組合間의 交流의 개시와 相互 靑少年 聯盟의 接觸과 勞動組合의 情報交換 등이 議論되었다.

1976年 11月 8日 부터 11日까지 獨逸勞動組合代表團은 「하인츠·오스카·페터」會長の 引率아래 東獨勞動組合을 訪問하였다. 이것은 그 당시의 새로운 東獨勞動組合會長인 「하리·티쉬」와의 첫 對面이었다. 代表團은 兩勞動組合 사이의 關係設定에 對해 論議했 으며, 자기 自國의 勞動組合의 課題에 對해 相互間 意見交換을 하 였다.

이 訪問의 절정은 마지막 新聞記者會見이었는데, 이 會見에서 東獨의 形便에서는 極히 솔직한 態度로 여러가지 問題點들이 拳論되었다. 西獨勞動組合代表團은 東獨勞動組合과의 會談에서 緊張緩和政策의 目標과 兩獨逸間에 締結된 基本條約은 該當人들의 理解속에서 인도적 政策에 대한 義務를 包含시킬 것을 分明히 했다.

相當한 見解差異에도 不拘하고 西獨勞動組合은 이 會談과 討論에서 相互間의 많은 情報을 얻을 수 있다고 매우 솔직하게 評價했다. 論争的인 見解도 發生되었다. 두 機構의 首腦陣들은 1978年까지 代表團의 相互間의 交換을 위한 具體的 措施를 提案하였다. (文書 I/128). 또한 여기에서 職業教育政策, 女性政策分野와 勞動組合新聞分野의 代表團相互訪問 등이 合意되었다.

1977年 5月 西獨勞動組合의 首腦陣들은 兩獨逸國家의 勞動組合關係問題에 대해 詳細히 協議했다. 여기에서 무엇보다도 東獨勞動組合과의 接觸은 緊張緩和를 위해 意味깊은 寄與를 할 수 있을 것이며, 이 接觸은 相互平等의 原則下에서 이루어져야 한다는데 意見을 모았다. 同時에 西獨勞組首腦陣에서는 兩獨逸國家勞動組合 사이의 接觸이 東獨에서 實施되는 勞組政策에 대한 贊成을 意味하지는 않는다는데 意見의 一致를 보았다.

1977年 9月 27日 부터 10月 1日까지 東獨勞組代表團은 「하리·티쉬」會長の 引率下에 西獨勞動組合을 訪問하기 위해 체류했다. 이 訪問을 終結하는 共同「콤포니케」에서는 무엇 보다도 다음과 같은 事項이 밝혀졌다. 지난해 11月の 會談에 이어 열린 兩勞組

機構의 首腦陣 간의 會談은 公開的이며, 建設的인 분위기에서 進行되었다. 根本的으로 相異한 意見 差異로 인해 發生한 問題들은 具體的으로 公明正大하게 取扱되었다.

## 2. 個別 勞動組合

西獨의 거의 모든 個別勞動組合은 그동안 東獨의 東獨勞組傘下에 있는 이와 相應하는 個別勞組와 接觸을 맺었다. 西獨勞動組合傘下의 化學, 製紙, 도자기 勞組의 代表團들은 「칼·하우엔셴트」會長의 引率下에 接觸을 開始, 1973年 11月 1日과 2日에 「할레」로 訪問旅行을 했다. 繼續 그 다음 해에도 西獨 勞組傘下의 個別 勞組 代表團들이 東獨을 訪問했다.

東獨勞動組合側에서도 西獨에 公式訪問을 위하여 체류했다. 1978年 末까지 兩 獨逸勞組間에 47번의 會합이 있었다.

1979年 3月 14日 부터 16日까지 金屬勞組의 간부 代表단이 「오이겐·로더러」의 引率下에 東獨의 金屬勞組를 訪問했다. 化學, 製紙, 도자기勞組의 中央首腦代表團들이 東獨勞組의 化學, 유리, 도자기勞組의 中央幹部團의 招請에 의해 10月 30日 부터 11月 2日까지 東獨에 情報交換을 위해 滞在했다. 반대로 1979年 3月 17日 부터 23日까지 東獨勞動組合內 藝術勞組의 頂上代表團이 西獨을 訪問하였고 4月 2日 부터 6日까지 東獨勞動組合傘下의 教育, 敎職勞組代表團이 會長 「파울·링」의 引率로 教育·學問省의 次官 「그란쯔노브」에 의해 迎接되었다. 「레크링하우젠」에서 열리는 『루르

祝祭』는 1978年以後 東獨勞動組合 代表者들이 訪問하고 있고 反面에 西獨勞動組合代表들은 『勞動者 祝祭』를 위해 「출」로 訪問하였다.

### 3. 靑少年會合

東獨의 事情을 알며 東獨의 靑少年들과 사귀어 接觸을 持續하려는 西獨의 젊은 世代들의 關心은 과거 數年동안 繼續 增加해왔다. 靑少年들은 個別的 또는 「그룹」別로의 만남 및 見聞旅行을 한다. 이런 것들은 지금까지는 一方的으로 東獨內에서만 可能했으나 무엇 보다는도 오랜 歲月을 거쳐 發展하여 그 關係가 심화된 規則的인 接觸을 包含하고 있다.

1973年7月28日 부터 8月5日 까지 東「베를린」에서 열렸던 靑少年, 大学生들의 世界祝祭 以來 世界 靑少年 祝祭의 代表團을 대동하고 參加했던 獨逸靑少年聯合會 또는 靑少年政治 聯合會의 會員聯盟이 東獨勞動組合의 靑少年委員會의 中央部處에서 첫 公式的接觸의 機先을 잡았다. 이 靑少年 聯合會의 努力으로 東獨과 西獨 代表團 相互訪問과 共同「세미나」開催 등이 이루어졌다. 「세미나」의 主題는 兩獨逸國家의 靑少年團體內에서의 靑少年問題의 形態들을 例로 들수 있다.

1978年 여름 「하바나」(「큐바」)에서 열렸던 靑少年 大学生들의 第11次 世界祝祭는 이러한 接觸을 敦篤히 할수있는 可能性을 提示했다.

獨逸 靑少年聯合會의 議長團 과 獨逸靑少年委員會의 中央部 廻間의 頂上 級 會談에서는 代表團과 靑少年·家族·保健省長官인 「안체·후비」 間에 1981年 1月 討論이 있었으며, 한편 1979年 3月에는 國民 教育長官인 「마고트 호네커」와의 討論도 있었다.

지금까지의 接觸을 會員國中心으로 幅 넓게 擴大해 가려는 것이 西 獨靑少年聯合會의 所望이다.

## IV. 映画, 「텔레비전」, 雜誌

### 1. 映画와 「텔레비전」

西獨「저널리스트」들에게 東獨에서의 活動 條件이 改善된 以來로 西獨의 映画製作業者나 映画弘報人들의 東獨에서의 映画製作이 容易해 졌다. 「오버하우젠」에서 開催되었던 西獨의 短編映画週間, 「만하임」의 記錄 및 短編映画週間, 「라이프제히」의 國際記錄短編映画週間 등은 兩獨逸國家間의 映画製作業者, 映画貸與業者, 映画「저널리스트」들사이의 接觸 및 意見交換에 寄與했다. 西「베를린」의 國際映画祭도 寄與하는 바가 크다.

東獨은 「베를린」國際映画祭에 1975년에 처음으로 劇映画를 가지고, 1976년에는 記錄映画를 가지고 參與했다. 1977년에 東獨은 劇映画 『엄마 나는 살아있어요』(監督 「콘라드 볼푸」)를 1978년에는 劇映画 『画家 「에르그 라트게프」』를 指名했다.

이 映画의 監督은 「베르하르트스데란」이었다. 「콘라드 볼푸」는 1978年 東獨의 代表로서 「베를린」映画祭의 國際審判으로 招聘되었다. 1979년에 東獨은 朝鮮, 「체코 슬로바키아」, 「헝가리」 「큐바」들과 함께 「아메리카」의 「베트남」映画 『親愛하는 사냥군』의 상연에 대한 반항으로 29次 「베를린」映画祭 參加를 취소하였다. 朝鮮代表團 團長의 해명에 의하면 朝鮮의 저항은 「베

를린」과 映画祭自体에 대한 것이 아니라고 했다.

東獨의 國立映画文書室, 「비스바덴」의 獨逸映画學研究所, 「베를린」(西)의 獨逸映画委員會 와 兩獨逸國家의 映画 「저널리스트」들은 例를 들어 映画文書室 國際聯盟 등과 같은 國際專門協會의 테두리 안에서 共同 協力했다. 이 聯盟傘下에서 東獨映画文書室과 「비스바덴」의 獨逸映画學研究所(DIF) 사이의 活潑한 映画交換이 이루어지고 있다.

이런 映画交換 以外에도 文書室分野에서 獨逸映画學研究所에 DEFA 映画文書室이 設立되었다. 1974年의 協約에 根拠하여 獨逸映画學研究所는 VEB DEFA貿易과 東獨의 國立映画文書室로부터 每年 10個의 DEFA 劇映面를 購入하고 있다. 獨逸映画學研究所는 1978年까지 44個의 DEFA 劇映面를 購入했으며, 1946년부터 1971년까지는 30個의 短編映面를 獲得했다.

때때로 登場하는 政治的 難関 특히 西「베를린」合併때문에 發生하는 政治的 難関등으로 지난 過去 數年間 映画製作物의 交換分野, 또는 映画購買 販賣등의 分野에서의 兩獨間 協同体制는 損傷을 입지 않았다.

東獨에 대한 西獨의 映面權 販賣는 「프랑크후르트/마인」에 있는 産業 經濟省의 記錄에 따르면 1970年에서 1978年 까지 다음과 같이 發展했다.

年 度	劇 映 画	文化및記錄映画	總 計
1970 - 1972	32	12	44
1973 - 1975	25	26	51
1976 - 1978	58	19	77

東独에서 西独에 販売한 映画 上映權

年 度	劇 映 画	文化및記錄映画	總 計
1970 - 1972	55	18	73
1973 - 1975	139	84	223
1976 - 1978	99	29	128

西独 第一放送에 綜合된 放送機關들의 報告에 따르면 西独 第一  
放送은 東独의 「텔레비전」에 다음과 같이 販賣했다.

1970

1971 映画 1 篇

1972

1973 映画 4 篇

1974 映画 20 篇

1975 映画 21 篇

1976 11個 製作社의 映画 54篇

1977 1個의 製作社의 映画 7篇

1978 5個의 製作社의 映画 18篇

(西獨 第二「텔레비전」放送의 具體的인 數字報告는 되어 있지않다)

東獨은 특히 前야제「프로그램」의 劇映画「씨리즈」와 外國映面의 獨逸語 同時 錄音映面에 関心을 가지고 있다.

西獨「텔레비전」放送局 등은 東獨에서 多數의 劇映画와 「텔레비전 드라마」를 放送하였다. 또한 地方放送「프로그램」에서는 頻繁히 再放送을 하기로 했다. 예를 들어 『부하』, 『순회』, 『브로디』, 『오늘은 금요일』, 『루핑』, 『第三의 남자』, 『열 여섯살의 사랑』, 『당나귀에게 어떻게 밥 먹이는가』, 『「아킬레스」를 위한 축연』, 『갈대』, 『코카스의 백묵으로 그린 원』, 『사랑으로 발이 축축해지다』 『그는 提案을 하였다』, 『파울과 파울라의 傳說』과 같은 映面들이 있다.

映面나 「텔레비전」에 있어서 共同製作形式의 協同은 아직 初期段階에 있다. 그 동안 「텔레비전」放送局과 「텔레비전」專門家들은 「유럽共同放映과 東歐圈共同放映」 등의 테두리内에서 특히 運動中繼放送 등에서 協助制를 共同 強化했다.

## 2. 雜誌 購読

東獨에서 定期的으로 刊行되며, 一般的, 公開적으로 販賣되는 新聞과 雜誌들은 制限없이 西獨에 반입되고 購入될 수 있다.

路上購買의 可能性은 販賣機構가 없기 때문에 不可能하다. 東獨으로 부터의 專門紙購読은 1971年 6月 30日까지는 獨逸聯邦 郵通局의 郵便 新聞 奉仕에 의하여 可能했으나, 그 以後에는 貿易通路나 또는 간소한 郵便路를 통해 傳達되고 있다.

그러므로 東獨으로부터의 日刊紙와 雜誌의 普及은 貿易通路를 통해 이루어지고 있다. 現在 東獨側으로 부터 約 6百餘個의 種類 그 중에는 상이한 分野의 專門紙가 提供되고 있는데, 이 중 4百餘種은 定期購読되고 있다.

購読에 대한 正確한 報告는 이루어지지 않고 있다. 東獨에서 오는 新聞과 雜誌中 몇몇 種類는 大量 購読되고 있는데 여기에는 東獨統一社會黨의 中央機關紙 『새로운 獨逸』( Neues Deutschland ) 등을 例로 들 수 있다. 西獨에서의 東獨定期刊行物의 注文 數字는 5千餘部 이상이다. 가장 많이 購読하고 있는 機關은 全獨逸의 業務를 위한 聯邦官庁인 「본」所在 全獨逸問題研究所 ( Bfg A )로서 4百餘種類의 新聞과 雜誌를 購読하고 있다.

東獨當局은 地方新聞들의 輸出을 許諾하지 않고 있다.

西獨과 西「베를린」에서 刊行되고 있는 約 萬餘種類의 雜誌 가운데 東獨에서는 단지 몇種類만을 注文할 수 있다. 高度로 專門化된 醫學·數學·自然科學등의 專門誌에 重點이 두어진다. 이 外에도 西獨과 다른 西方國家들로 부터 刊行物을 注文하기 위해서 東獨에서는 特別許可가 必要하다.

## V. 觀 光 旅 行

### 1. 基本 原則

西独地域에서 東独과 東「베를린」으로의 觀光旅行은 交通條約 및 基本條約과의 關聯下에서만 可能해 졌다. 交通條約에 關한 書翰交 換에서 東独은 東独으로의 觀光旅行은 『兩國 旅行社間 合意에 根 據하여 가능』함을 通報했다. (文書 I/38) 基本條約과 關聯하여 觀光旅行을 包含하여 境界線을 넘는 旅行交流가 改善되었다.

이것은 國境近方의 當日交通의 範圍內에서 복수통과증을 所持한 觀 光旅行者들을 위한 前提條件이며 또한 東独 通過旅行時 旅行者들의 「호텔」 투숙 豫約을 위한 前提條件이다. (文書 I/53)

西「베를린」路 東独과 東「베를린」行의 觀光交通은 「베를린」市 議會와 東独政府間의 觀光 및 訪問客交通의 改善과 便宜圖謀라는 趣 旨의 1971年 12月 20日 合意에 根拠하고 있다. (文書 I/33) 이 合意에 基礎하여 獨逸旅行社 및 「베를린」本부와 東独旅行社間 에 觀光旅行의 모든 計劃을 包含하는 契約이 締結되었다. 西「베 를린」의 모든 다른 旅行社들은 東独旅行社들의 協調를 받으며 獨 逸旅行社의 주선으로 入國許可를 받는다.

西独地域內 旅行計劃에 대한 첫 條約이 1972年末 1973年初 중 에 締結되었다. 1973年과 1974년에는 國境地方交通에 있어서 當 日觀光旅行에 대한 條約이 締結되었다. 現在 西独地域에는 다섯개

의 超地方的인 旅行社들이 東独旅行社들의 完全한 旅行 「프로그램」을 取扱하고 있는 東独旅行社와 契約을 맺고 있다. 그외의 旅行社들은 地方中心으로 活躍하고 있다. 그 外에도 3名의 旅行業者들은 東独旅行과 趣味 旅行등의 分野를 專門化 시켰다. 超地方的으로 活躍하는 旅行業者와 協力하고 있는 한 船舶業者는 当日 海上旅行에 대한 条約을 締結하였다. 国境地方交通에 있어 当日 觀光旅行을 위해 現在 다섯개의 旅行社가 東独 旅行社와 더불어 契約을 締結하고 있다. 그 外에도 상당한 數의 旅行業者들이 東独 旅行을 위한 「프로그램」에 東独旅行社들의 契約「파트너」들중의 한 旅行社의 주선을 利用하고 있다. 旅行業者들은 觀光旅行을 위한 申請業務, 入国許可와 滯留許可를 위한 證明書를 包含한 旅行書類를 具備하기 위해 일한다.

## 2. 觀光旅行宣傳

東独과 東「베를린」을 目的地로 하는 觀光旅行은 지난 數年동안 改善되고 擴張되었다. 入国과 滯留許可證明書を 미리 申請하지 않고도 봄부터 가을까지 「트라베문데」나 「길」에서 배로 当日 旅行「코스」의 範圍内에서 「로스토크」와 「바르네문데」를 訪問할 수 있다. 西「베를린」은 東「베를린」都市 巡廻旅行을 提案했고, 西「베를린」旅行者들이 미리 申請할 必要없이 이 旅行에 參加할 수 있다. 東「베를린」에서의 1泊은 当日「비자」를 所持한 訪問客이 『메트로폴 호텔』에 방 하나를 豫約하는 경우에는 몇 週가 걸리는 申

請書를 미리 낼 必要가 없다. 그 경우 必要한 滯留許可는 「호텔」에 의해서 주선된다.

国境地方交通의 範圍内에 있어서 当日 觀光旅行에는 복수·證明書가 要求된다. 西「베를린」住民들이 東獨과 東「베를린」을 当日 旅行하려면 旅行業者를 통해 證明書를 申請하여야 한다.

旅行業者의 버스를 利用하여 東獨 旅行社가 주관하는 20個 내지 25個의 각기 다른 「프로그램」이 提示되며, 이 중에는 안내자가 인도하는 觀光 및 食事까지 包含되어 있다. 西「베를린」의 訪問客들은 申請하는 方法에 따라 西獨버스를 利用하여 東獨旅行社가 提供한 「프로그램」들을 進行시킬 수 있다.

「포츠담」과 「드레스덴」 그리고 「라이프찌히」 旅行을 위한 學生割引 「프로그램」도 提供된다.

지난 數年동안 繼續하여 「호텔」의 數는 增加하고 있는데 1973 年에 14個 都市의 23個의 「호텔」이 1979年에는 39都市의 69個의 「호텔」로 늘어났다. 이 「호텔」들은 1年 無休로 豫約될 수 있으며 이에 6週間の 申請期間이 必要하기는 하다.

東獨의 都市巡廻旅行( Städte-Rundreise )을 위해 週末旅行에서 부터 7日間旅行에 이르기까지 15個의 각기 다른 「프로그램」이 提示되고 있다. 都市巡廻旅行은 대체로 버스를 利用한 「그룹」旅行의 形態로 이루어지나 自動車旅行도 많이 進行된다.

지난 數年동안 獨逸 聯邦鐵道局의 特別列車를 利用한 旅行도 많이 開催되었다. 最近 獨逸 聯邦鐵道局은 總 17種의 旅行計劃을 가지

고 우선 1980年 9月까지 「드레스덴」市 地域을 巡廻旅行할 機會를 提供하고 있다.

協會, 民衆大學, 學級과 같은 閉鎖된 團體를 위해서는 그들의 關心分野에 따라, 例컨대 見學과 專攻分野討論을 內容으로 하는 建築家用 特別 「프로그램」등 特殊 「프로그램」에 의해 進行되는 修學旅行 및 趣味旅行이 準備되어 있다. 獨逸 古典主義 作家들의 主活動地와 畫廓, 그리고 이름있는 劇場들의 訪問이 修學旅行의 中心을 이루고 있다. 그 외에 旅行計劃은 「마틴·루터 오르간」製造者인 「코트르리드·실버만」, 「베르톨트·브레히트」, 「요한·세바스티안·바하」와 「게오르그 프리드리히 헨델」등의 活動地를 中心으로 作成된다. 한 旅行業者가 「발트」해변과 「튀링거」숲속 및 「스위스」의 「삭센」地方의 「호텔」과 旅館들의 長期滯留를 提供하였다. 과거에 있었던 「호텔」申請制限 規定이 漸次로 廢止되어 長期滯留가 可能해졌다. 東獨과 東「베를린」에서의 「캠핑」滯留는 5月1日과 9月30日 사이에 27個所의 「캠핑」場所에서만 可能하다. 몇몇의 旅行業者들은 「폴란드」巡廻旅行의 往復길에 東獨에 하루동안 滯留하도록 日程을 計劃한다. 또한 며칠에 걸친 「발트」海의 巡廻時 東獨의 항구들은 訪問地가 되고 있다.

### 3. 發展過程

東獨과 東「베를린」으로의 觀光旅行交通은 처음에는 원활하지 못했다. 그 理由는 한편으로는 制限된 觀光旅行 「프로그램」이 制

限的이기 때문이며 다른 한편으로는 여타의 觀光旅行에 비하여 比較的 旅行費用이 비싸며 手續절차가 어렵기 때문이다.

「호텔」과 旅館등의 収容量은 充分하지 못하다. 旅行證明書 許可 發給에 오랜 期間이 所要된다는 點, 東獨 旅行者가 西獨地域의 旅行業者들에게 숙박할 방을 할당해 줄 可能性이 稀薄한 點, 條約相對方이 個人的으로 원하는 「프로그램」을 提供할 수 있는 可能性이 制限되어 있다는 點들이 非發展的 要因으로 看做되어 왔다.

業務上의 處理는 지난 數年間 容易해 졌고 東獨 旅行社들이 提示한 「프로그램」의 內容은 大部分 많이 現實化 되었다.

1972년에 西「베를린」住民들에 의해 2千7百個의 觀光旅行이 行해졌다. 西獨地域에서 東獨과 東「베를린」으로 가는 觀光旅行이 最初로 實現되던 해였던 1973년에는 大略 3千5百回의 觀光旅行이 이루어졌다. (西「베를린」은 除外) 1974년에는 國境地方 交通에 있어서 當日「코스」의 觀光旅行이 增加되었다.

1974년에 約 3千名에 達하던 이 觀光旅行은 1975년에는 1萬餘名으로 增加하였다.

東獨行 觀光旅行交通의 경우, 1978년에 大略 12萬名이 旅行했고 이중 2萬3千餘回의 觀光旅行이 出發地가 西「베를린」이었다. (西「베를린」住民과 西獨 訪問客) 國境地方 當日 交通에서는 1萬4千回의 觀光旅行이 記錄되었다.

1979年 西獨旅行業者들의 一部는 旅行申請者 數의 上昇勢를 記錄했고, 一部는 지난 數年間の 急激한 成長率 後 安定勢를 記錄했

다. 国境地方에서의 当日旅行의 發展은 地域에 따라 매우 相異하다.

過去 數年間 觀光旅行이 急激히 成長한 것은 한편으로는 旅行「프로그램」의 内容이 새로와지고 充實해진대 起因하며 다른 한편으로는 國民들의 關心이 增大되고 여러 「매스콤」이 東独과 東「베를린」의 旅行 可能性에 대해 強力히 宣傳해 왔다는데 起因한다고 볼 수 있다.

# 第四部

文

書

1. 外國出版機關과 그 特派員들의 獨逸民主共和國內 活動에 관한 規定 및 이 規定에 대한 第1次 施行令 (文書 56)

1973年 2月 21日

i) 規定

§ 1

(1) 外國 出版機關, 新聞, 通信, 面報, 放送, 「텔레비전」 및 週刊紙 (차후 외국 출판기관이라 칭함)와 그 獨逸民主共和國 常駐特派員에 대한 取材活動許可는 獨逸民主共和國 外務省을 통하여 부여된다.

(2) 外國 出版機關의 獨逸民主共和國 常駐特派員들의 取材活動許可는 원칙적으로 互惠主義의 原則에 입각하여 發給된다.

§ 2

外國 出版機關의 事務室 開設이나 그 常駐特派員들의 取材活動許可 申請은 外國의 該當出版 機關의 發行人, 編輯局長 혹은 支配人이 文書로 外務省 言論 및 公報局長에 提出해야 한다.

§ 3

取材活動이 許可된 常駐特派員들은 言論人活動을 目的으로 外務省으로부터 사진이 添付된 言論人證明書를 交付받는다. 常駐特派員의 取材活動許可는 言論人證明書를 交付받음과 同時에 有效하다.

§ 4

(1) 外國出版機關 臨時特派員들의 獨逸民主共和國內 取材活動은

國際協約을 통하여 다른 特別한 規定이 制定되어 있지 않은 한 許可를 받아야 한다.

(2) 第(1)項에 明示된 取材活動許可(就業許可)는 外務省 言論關係局을 통하여 이루어진다.

이 取材活動許可는 外務省이 개인, 장소, 시간을 制限하여 臨時特派員에 發給되는 言論人證明書가 交付됨과 同時에 有效하다.

(3) 許可된 言論人 活動을 執行하려는 外國 臨時特派員들의 入國 및 滞在에 必要한 事項은 여타 言論人 問題를 管掌하고 있는 獨逸民主共和國 國家機關에 의하여 處理된다.

## § 5

(1) 獨逸民主共和國內에서 取材活動이 許容된 外國 出版機關의 常駐特派員이나 臨時特派員들은 取材活動을 함에 있어 아래 事項을 遵守하여야 한다.

- 一般的으로 認定되고 있는 國際法 規定을 지켜야 한다.
- 獨逸民主共和國의 法律과 法規定을 지켜야 한다.
- 獨逸民主共和國과 그 國家機關, 指導的人士 및 獨逸民主共和國과 同盟을 맺고 있는 國家를 誹謗하거나 名譽毀損해서는 안된다.
- 진실하게, 事實에 입각하여 正確히 報道하여야 하며, 惡意的인 事實偽造를 해서는 안된다.
- 許容된 取材活動可能性을 言論人 活動과는 아무런 關係도 없는 他 活動에 誤用해서는 안된다.

(2) 外國出版機關의 常駐特派員은 取材活動許可를 계기로 外務省 言論人關係局으로부터 獨逸民主共和國에서 取材活動이 許可된 常駐特派員의 權利와 義務에 대하여 教育을 받는다. 臨時特派員들은 言論人 活動을 管掌하고 있는 國家機關을 통하여 獨逸民主共和國內에서 言論人 活動을 하는데 있어서의 權利와 義務에 관한 것을 適切한 형태로 通報받는다.

(3) 上記 (1)項에 明示된 基本事項을 違反하거나 이와 관련한 合意事項이 遵守되지 않을 경우 外國出版機關의 常駐特派員 取材活動許可나 事務室 開設 許可가 取消된다. 臨時特派員의 경우는 取材活動許可가 取消된다.

#### § 6

獨逸民主共和國 外務省에 의하여 取材活動許可를 받은 特派員은 言論人活動을 遂行함에 있어 外務省 言論人關係局的 支援을 받는다.

#### § 7

이에 관한 施行令은 外務相이 制定 發表한다.

#### § 8

(1) 이 規定은 1973年 2月 22日 發效된다.

(2) 이와 동시에 獨逸民主共和國內 外國出版機關 常駐特派員의 取材活動 許可에 관한 1969年 11月 17日字 規定(法令集 Ⅱ, 92號, p.571)은 無效가 된다.

「베를린」 1973年 2月 21日

獨逸民主共和國 內閣會議

議長

「 슈토프 」

外務相

「 빈썬 」

ii) 1973年 2月 21日字 獨逸民主共和國內 外國出版機關 및 그 特派員들의 活動에 관한 規定의 第1次 施行令

1973年 2月 21日字 獨逸民主共和國內 外國出版機關 및 그 特派員들의 活動에 관한 規定(法令集 I, 10號, p.99) 第7條에 따라 다음과 같이 規定한다.

§ 1

(1) 外國出版機關, 事務室 開設許可申請이나 그 常駐特派員의 取材活動許可, 許可申請은 外務省 言論 및 公報局에서 決定·通報한다.

(2) 餘他國家에서 이미 取材活動許可를 받은 特派員은 臨時特派員으로서의 承認申請을 提出하여 活動許可를 받을 수 있다.

(3) 取材活動承認된 特派員들은 許可申請出版機關을 위한 言論人 活動을 遂行할 權利를 갖는다. 이들은 承認되지 않은 餘他 出版機關을 위한 活動을 해서는 안된다.

§ 2

1973年 2月 21日字 規定의 第5條 1項에 明示된 基本原則과 이와 관련된 合意事項을 違反하였을 경우 外務省 言論 및 公報局長은 다음과 같은 措置를 取할 수 있다.

— 特派員에 대한 警告

- 取材活動承認 혹은 就業許可의 剝奪 및 獨逸民主共和國으로 부터의 特派員 逐出
- 出版機關의 事務室 閉鎖

### § 3

(1) 言論人證明書 혹은 言論人카드는 原則적으로 1年間 有效하다. 特派員은 言論人證明書 有效期間 延長을 適時에 申請할 義務를 진다. 同 申請은 有效期間 終了前 늦어도 14日前에 外務省 言論人關係局에 提出하여야 한다.

(2) 特派員은 取材活動을 終結하면 言論人證明書を 外務省 言論 및 公報局에 返納할 義務가 있다.

(3) 特派員의 取材活動承認은 同 特派員이 獨逸民主共和國에 居住해야 한다는 事實을 前提로 한다.

例外일 경우 特別許可가 必要하다. 承認된 特派員은 獨逸民主共和國의 申告規定에 따라야 한다.

### § 4

(1) 取材活動이 承認된 特派員들은 特別許可가 必要한 地域을 除外한 獨逸民主共和國 모든 곳을 旅行할 수 있다. 同 特派員들은 獨逸民主共和國 首都인 「베를린」밖의 地域을 旅行할 경우 이를 外務省 言論關係局에 事前에 通報해야할 義務가 있다.

(2) 獨逸民主共和國 國家機關, 國家施設, 國民所有企業結合, 企業體, 組合등에 있어서의 言論人 取材活動은 事前許可를 받아야 한다. 이를 위한 許可는 特派員들이 外務省 言論 關係局에 申請하여야 한

다. 指導級人士의 會見도 역시 言論關係局에 許可申請하여야 한다.

(3) 取材活動이 承認된 者 및 臨時特派員들은 現存 規定의 範圍內에서 獨逸民主共和國의 獨逸通信省 公共施設을 使用할 權利를 갖는다.

(4) 取材活動이 承認된 者 및 臨時特派員들은 取材活動에 必要한 物件, 資料 및 書類를 搬入 및 搬出할 權利를 갖는다. 그들은 이를 위하여 獨逸民主共和國 關稅法 規定에 따라 言論人關係局에 申請하여 特別許可를 받는다.

(5) 獨逸民主共和國에서 取材活動이 承認된 特派員들은 公用 혹은 私用的 目的으로 外國言論機關 出版物을 搬入할 權利를 갖는다. 그들은 이경우에 獨逸民主共和國內에서 適用되는 規定을 遵守하여야 한다.

## § 5

(1) 取材活動이 承認된 特派員은 適用되는 法規定을 根據로 하여 技術的 및 組織的인 業務만을 맡는 獨逸民主共和國 國民을 雇傭할 수 있다. 이에 必要한 申請書를 豫想되는 擔當業務를 明記하여 獨逸民主共和國 外國機關 勤務廳에 提出하여야 한다. 外國機關 勤務廳은 就業을 위하여 適切한 사람을 特派員에게 薦거하고 이와 관련된 勤勞法的인 問題를 調整한다. 사람을 採用하는 것은 外國機關 勤務廳을 통하여 이루어진다.

(2) 特派員은 物質的, 社會的 問題 調整에 있어 外國機關 勤務廳의 支援을 받는다.

§ 6

取材活動이承認된特派員은獨逸民主共和國의該當財務機關이歲入,歲出目錄表提示를要求하면이에應해야한다.

§ 7

外國出版機關의常駐特派員으로서言論人業務를하는獨逸民主共和國國民에게도이規定이適用된다.

§ 8

이施行令은1973年2月22日發效된다.

「베를린」, 1973年2月21日

外務相

「빈씨」

〈出處：獨逸民主共和國法令集 I, 1973年  
p.99, 100.〉

2. 「브레즈네프」蘇聯共產黨中央委員會書記長  
의獨逸聯邦共和國訪問에관한共同聲明書  
(文書 58)

1973年5月21日

「레오나드·일리치·브레즈네프」蘇聯共產黨中央委員會書記長의獨逸聯邦共和國방문종결에관하여1973年5月21日다음과같은共同聲明書가發表되었다.

獨逸聯邦共和國 「빌리브란트」首相의 招請으로 「레오니드·일리치·브레즈네프」 蘇聯共産党 中央委員會 書記長 兼 蘇聯最高會議 議長이 1973年 5月 18日부터 22日까지 獨逸聯邦共和國을 訪問했다.

蘇聯共産党 中央委員會 書記長은 蘇聯共産党 中央委員會 政治局員 兼 外務相 「그로미코」, 對外貿易相 「파토리체프」, 民間航空相 「부가에프」, 書記長 顧問 「알렉산드로프」와 「브라토프」, 「타스」通信 總支配人 「삼야틴」, 蘇聯共産党 中央委員會 國際部次長 「사그라딘」에 의하여 隨行되었다.

「브레즈네프」 蘇聯共産党 中央委員會 書記長은 獨逸聯邦共和國 大統領 「구스타프·하이네만」박사를 訪問했다.

「빌리·브란트」 獨逸聯邦共和國 首相과 「브레즈네프」 蘇聯共産党 中央委員會 書記長間에 일련의 會談이 開催되었는데 이중 몇몇 會談에는 「발터·셸」 聯邦副首相 兼 外相과 「그로미코」 蘇聯共産党 中央委員會 政治局員 兼 外相이 參席했다.

訪問期間中 開催된 會談에 다음 人士들이 參席한 바 있다.

獨逸聯邦共和國側에서 經濟相 「한스·후리데리히스」博士, 交通相 「라우리츠·라우리젠」博士, 特殊問題相 「에곤·바르」, 外務次官 「파울·프랑크」博士, 聯邦言論 및 公報相 「류디거·프라이헤어·폰·베히마」, 蘇聯駐在獨逸聯邦共和國大使 「올리히·쌈」博士, 外務省次官補 「귄터·판·벨」 및 「패터·헤르메스」博士, 「소비에트」 社會主義 聯邦共和國側에서 對外貿易相 「파토리체프」, 民間航空相 「부가에프」, 蘇聯共産党 中央委員會 書記長 顧問 「알렉산드로프」 및 「브라토프」, 「타스」通信總支配人 「삼야틴」, 獨逸聯邦共和國 駐在 蘇聯大使

「파린」, 蘇聯共產黨 中央委員會 國際部次長 「사그라딘」, 蘇聯外務省 幹部會議會員 「본다렌코」.

訪問期間 동안에 相互關係의 繼續的인 擴大와 深化를 促進하기 위하여 다음과 같은 協定이 署名되었다.

- 經濟·工業 및 技術協力 發展에 관한 協定
- 文化協力에 관한 協定
- 1971年 11月 11日字 航空交通에 관한 協定の 補充議定書

聯邦首相과 蘇聯共產黨 中央委員會 書記長은 獨逸聯邦共和國과 「소비에트」社會主義 聯邦共和國間의 關係에 대한 根本問題를 協議했다. 특히 「유럽」 및 世界 平和保障의 展望과 같은 懸案國際問題에도 주의가 집중되었다. 會談은 兩國間關係의 性格에 맞추어 相互理解精神의 솔직하고 사실적인 분위기 속에서 進行되었다.

양측은 1970年 8月 12日字 條約을 獨逸聯邦共和國과 「소비에트」社會主義 聯邦共和國間의 관계와 「유럽」全體發展에 있어 歷史的인 里程碑로 간주한다. 양측은 이 條約이 어려웠던 過去의 극복과 兩國間의 關係 開設과 改善을 위한 確固한 바탕이라는데 意見을 一致하여 確認하였다. 條約署名後 짧은 期間이 經過하면서 많은 協力分野에 있어 큰 成果가 있었다.

兩側은 이 條約에 活氣를 부여넣고 이 條約을 起點으로하여 獨逸聯邦共和國과 蘇聯間의 繼續的인 關係改善과 發展을 위하여 努力할 것을 決議하였다. 앞으로도 계속될 雙方의 이러한 方向으로의

共同努力은 相互理解와 信義를 創造한다. 이때 兩國指導級人士間的 接觸과 意見交換은 特別한 役割을 한다. 이러한 會합이 未來에도 이루어진다는데 合意하였다.

다른 水準에서의 意見交換과 協議의 實現은 兩國間 協力の 確固한 要素가 되었다는 사실을 雙方은 滿足스럽게 確認하였고 이러한 實現이 確證되었다. 이 實現은 繼續될 것이며 擴大될 것이다. 協議의 對象은 兩側이 함께 興味를 갖고 있는 國際間際와 相互間的 關係問題가 될 것이다.

聯邦首相과 蘇聯共產黨 中央委員會 書記長은 1970年 8月 12日 條約締結이래 獨逸聯邦共和國과 蘇聯間的 貿易量이 현저하게 增加되었다는 事實을 滿足한 마음으로 讚揚하였다. 貿易協定과 航空交通 協定이 締結되었으며 雙方의 工業分野의 關係機關과 會社間的 關係가 대단히 活潑해 졌다. 學問과 技術分野 交換이 擴大되었다. 學問과 技術分野에 있어 일련의 協力協定이 署名되었으며 「레닌그라드」와 「함블그」에 總領事館이 開設되었다.

協議 進行中에 經濟 및 工業分野 關係發展은 兩國 政治의 重要한 目標라는 事實이 強調되었다. 왜냐하면 이 分野의 發展은 國民에게 큰 利益을 가져오고 平和를 위한 物質的 바탕을 마련해 주기 때문이다. 여기에 또한 獨逸聯邦共和國과 蘇聯의 經濟 및 學問, 技術協力委員會의 能力을 積極的으로 利用할 것이라는 用意을 表明하였다.

兩側은 關係를 擴大한다는 事實과 訪問期間에 署名된 協定外에도

특히 學問, 技術協力과 路上貨物交通 및 人的交通, 船舶交通, 環境保護分野의 協力에 關한 協定 및 其他分野에서의 合意등에 關하여 努力할 것을 宣言하였다. 兩國의 國民經濟 및 文化面에서의 實績을 나타내주는 展示會를 1974年에 兩國이 交換開催한다.

聯邦首相과 蘇聯共產黨 中央委員會 書記長은 獨逸聯邦共和國 業體들의 參與로 蘇聯의 鋼鐵生産變形計劃을 바탕으로 한 鑛山企業聯合建設을 包含한 工業分野의 大規模事業들에 關하여 現在 進行되고 있는 協議를 歡迎하였다.

특히 蘇聯의 工具機械製作, 機具製作, 「모터」生産등 分野에서 進歩된 技術開發 및 새로운 生産能力確保面の 協力促進이 合意되었다.

化學工業分野, 平和目的을 위한 原子力の 利用, 電子「에너지」生産, 蘇聯地域 地下資源의 種類別 貯藏施設의 共同開設에 있어서의 繼續적인 協力開發에 對해 共同關心이 表示되었다.

雙方은 達成된 基本合意事項을 實現하기 위하여 모든 可能的한 支援을 提供할 準備가 되어 있음을 表現하였다. 聯邦首相과 蘇聯共產黨 中央委員會 書記長은 兩國間의 關係에 있어 誘導된 紐帶關係의 改善과 活性化를 위한 새로운 단계가 다른 分野에서도 이끌어져야 한다는데 意見을 같이 하였다. 兩國은 議會間의 結束擴大, 文化, 教育, 體育, 觀光分野의 交流開發, 勞組, 靑少年機關 및 其他機關과 兩國市民間의 接觸 및 人道的인 問題를 調整하기 위해 努力할 것이다. 獨逸聯邦共和國과 蘇聯 都市間의 結束의 利點이 強調되었다. 集團的 혹은 個別的 바탕위에 이루어지는 이러한 接觸과 交

換計劃의 開發은 相互間의 信義와 理解, 人間의 精神面의 풍요화, 平和의 強化 및 友好的인 友邦으로의 發展에 貢獻하게 될 것이다.

특히 암, 심장, 혈관분야의 疾病 治療方法을 開發하려는 努力의 一環으로 結束을 통한 多國間, 兩國間 保健分野 協力을 이루기 위해 必要한 措置를 取하는 것이 바람직하다는 事實을 確認했다.

聯邦首相과 蘇聯共產黨 中央委員會 書記長은 國際問題를 協議함에 있어 「유럽」에서의 緊張緩和過程이 1971年 9月の 會合이래 繼續 意味있는 進歩를 가져왔다는 事實을 強調했다. 이 肯定的인 過程進歩를 위하여 獨逸聯邦共和國과 「소비에트」社會主義 聯邦共和國, 폴란드 人民共和國, 獨逸民主共和國의 條約과 「유럽」의 現存하는 實際狀態에서 시발하고 平和發展의 保障을 가져오는데 貢獻한 1971年 9月 3日字 4大國協定이 寄與한 바 크다.

「빌리·브란트」와 「브레즈네프」는 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 關係에 관한 基本條約이 「유럽」緊張緩和를 위해 갖는 의미를 強調했다. 兩人은 兩獨逸國家의 國際聯合機構 同時加入計劃을 歡迎하였다.

1971年 9月 3日字 4大國協定에 관련된 問題에 關하여 兩側은 詳細히 意見을 交換하였다. 「빌리·브란트」와 「브레즈네프」는 이 協定을 엄격히 지키고 完全히 應用하는 일은 中部「유럽」에 있어서의 繼續的인 緊張緩和와 특히 獨逸聯邦共和國과 蘇聯間의 關係를 包含한 關係國間의 關係改善을 위한 本質的인 前提條件이라는데 意見의 一致를 보았다.

聯邦首相은 聯邦政府가 「체코」政府와 相互 關係正常化에 關하여 兩

國이 首肯할 수 있는 基本原則위에서 벌이고 있는 協商狀態에 대해 說明하였으며 이와 관련하여 聯邦政府가 「뮌헨」協定에 終止符를 찍기 위한 努力을 傾注하고 있음을 說明했다. 「빌리·브란트」와 「프레즈네프」는 聯邦政府와 「체코」政府間의 協議를 成功的으로 終結짓는 일은 「유럽」에서의 繼續적인 緊張緩和를 위하여 큰 意味를 갖는 것이라는 데 意見一致를 보았다. 聯邦首相은 聯邦政府가 아직까지 外交關係가 없는 東「유럽」國家들과 外交關係를 樹立할 計劃임을 強調했다.

現在 「유럽」政治에 있어 重要な 位置를 차지하고있는 「유럽」安保協力會議의 準備와 進行에 관련된 問題들이 詳細히 協議되었다. 여러 國家가 參與한 가운데 「헬싱키」에서 開催되고있는 準備會談을 곧 終結하고 가까운 將來에 本會議를 開催하며 이 計劃의 國際的 意味에 對應하는 水準에서 會議가 開催되어야 한다는 希望이 表示되었다. 雙方은 「유럽」의 平和, 安保, 協力을 위한 恒久的인 바탕을 마련한다는 目的을 가지고 이 會談을 成功的으로 이끌자고 결의하였다.

中部「유럽」의 軍事力과 軍備의 相互減縮과 관련된 問題에 관하여 意見交換이 있었다.

雙方은 관련되는 國家의 安保問題를 縮小시키지 않는다는 原則을 考慮하면서 合意된 規定이 유럽의 平和 固着이라는 目的을 위하여 貢獻토록 한다는데 意見이 一致하였다. 雙方은 多國이 參與한 協議에서 모든 參與者들이 首肯할 수 있는 接近에 대한 妥協이 問題解決에 貢獻한다고 宣言했다. 雙方은 「비엔나」에서 이와 같은 協

議를 위한 多國間 準備會談이 建設的인 精神으로 開催되고 있음을 환영하고 이 會談이 곧 成功的으로 종결되어 지기를 바란다는 希望을 表示하였다.

1968年 7月 1日字 核武器擴散禁止에 대한 條約이 수많은 國家에 의하여 署名되고 批准된 사실이 滿足스럽게 確認되었다. 「유럽」原子力共同體와 國際原子力機構間 今年 4月 5日 署名된 協定과 관련하여 聯邦政府는 이 條約을 法律制定團體에 同意 申請할 것임을 밝혔다. 雙方은 이 條約을 執行함은 軍縮과 核戰爭危險의 減少 및 國際的 安全保障定着을 向한 進歩를 위하여 貢獻한다는 觀點을 갖고 있다.

「빌리·브란트」와 「브레즈네프」는 國際的 狀況을 回復시키는데 重要な 貢獻을 한 1973年1月27日 「파리」에서 署名된 越南戰爭終熄과 平和回復에 관한 協定을 환영했다. 이들은 이 文書에 署名한 모든 當事者들이 「파리」協定을 遵守함은 地球上 이 地域의 持續的인 平和保障을 위한 중요한 前提條件이라는 見解를 갖고 있다.

兩側은 近東에 危險한 緊張狀態가 繼續되고 있는 事實을 우려를 가지고 確認하였으며, 이와 관련된 문제들 1967年11月22日 「유엔」安全保障理事會 議決事項과 一致하여 解決해야 한다는 必要性을 強調했다. 그들은 近東에 있어 正當하고 持續的인 平和誘導를 위한 모든 努力을 支援할 것을 宣言했다.

聯邦首相과 蘇聯共產黨 中央委員會 書記長은 그들이 開催한 會談이 國際問題도 包含한 兩國間 協力分野의 擴大를 促進하였으며 獨

獨逸聯邦共和國과 蘇聯間의 政治的, 經濟的, 學問技術 및 文化分野의 展望이 兩國의 關心속에서 펼쳐지게 되었다는 사실에 意見이 一致했다. 成就된 結果가 兩國으로 하여금 確信을 가지고 未來를 觀望케 한다.

「브레즈네프」는 자신이 獨逸聯邦共和國에 滯在하는 동안 보여준 厚意에 대해 感謝를 表했다. 聯邦大統領 「구스타프·하이네만」博士와 「빌리·브란트」聯邦首相은 蘇聯을 公式訪問토록 招請되었다. 이 招請은 感謝의 뜻과 함께 수락되었다.

<出處: 「블레틴」 59호, 1973年 5月 22日字>

### 3. 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 1972年 12月 21日字 東·西獨 基本條約에 관한 法律(文書 59)

1973年 6月 6日

聯邦下院은 다음 法律을 議決했다.

第1條 1972年 12月 21日 署名된 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 關係에 관한 基本條約이 다음과 같은 文書를 包含하여 同意되었다.

- 獨逸聯邦共和國 政府가 1972年 12月 21日 獨逸民主共和國에 發送한 獨逸統一에 관한 附屬 書翰
- 條約에 대한 追加議定書
- 財産問題에 대한 議定書覺書

- 獨逸聯邦共和國에 의한 國籍問題 制限
  - 離散家族合流, 旅行條件緩和, 非商業性 物品流通의 改善에 관한 1972年 12月 21日字 交換公翰
  - 境界線 通過地點 追加 開設에 관한 1972年 12月 21日字 交換公翰
  - 獨逸聯邦共和國政府가 프랑스共和國政府, 英國政府, 北아일랜드政府, 美國政府에 發送한 覺書 原文 및 獨逸民主共和國 政府가 소비에트 社會主義 聯邦共和國政府에 條約 第9條와 관련하여 發送한 覺書原文과 1972年 12月 21日字 交換公翰
  - 西「베를린」과 관련한 聲明書
- 條約, 公翰, 補充議定書, 議定書覺書, 制限文書, 交換公翰, 聲明書 등은 追後 發表될 것이다.

第2條 이 法律은 條約의 規定이 「베를린」州에도 관계되고 「베를린」州가 이 法律의 適用을 確認할 때 有效하다.

### 第3條

- (1) 이 法律은 發表와 함께 發效된다.
- (2) 이 條約은 條約 第10條에 따라 發效되는 날 聯邦法律集에 發表된다. 聯邦上院의 憲法에 規定된 權利가 保障된다. 이로써 이 法律은 宣布된다.

「본」, 1973年 6月 6日

聯邦大統領

「하이네만」

聯邦首相  
「 브란트 」

聯邦內獨關係相  
「 프랑케 」

聯邦內務相  
「 한스 · 디트리히 · 겐셔 」

聯邦法務相  
「 게하르트 · 얀 」

< 出處 : 聯邦法律集 II , 1973 年 p.421,422 >

#### 4. 關稅法에 대한 第20次 施行令

－ 郵便을 利用한 膳物用小包와 小荷物 등 物件의  
輸出入節次 － ( 附錄添附 ) ( 文書 60 )

1973 年 6 月 14 日

##### i) 施行令

1962 年 3 月 28 日字 關稅法 9 條와 19 條를 根據로 하여  
( 法律集 I , 3 호 , p.42 ) 該當 中央國家機關長들과의 合意下에  
다음 事項을 規定한다.

##### § 1

個人關係를 바탕으로 개인소모와 이용을 目的으로 한 膳物은 發  
信人 個人( 市民 )이 受信人 個人( 市民 )에게 代金을 支拂하지

않고 獨逸民主共和國의 國家境界線을 지나 이 施行令規定의 精神에 입각하여 發送되어 진다.

(2) 이 施行令規定의 精神에 입각한 膳物發送은 郵便만을 利用할 수 있다. 書信形態로 된 膳物の 發送과 受取는 許容되지 않는다.

## § 2

膳物發送時 發信人은 住所 옆에 「膳物, 非商品」이란 註를 明記하여야 한다.

## § 3

膳物用輸入品 範疇에서 對外經濟相이 發表한 物品은 除外된다.

## § 4

輸入되는 文學作品과 其他 寫眞, 發表物, 음반 등을 包含한 印刷物은 이 施行規定의 原則에 따라 輸入許可 與否를 決定하는 獨逸民主共和國 稅關當局의 調査를 받아야 한다.

## § 5

다음에 例示된 기호품의 膳物用 搬入 最大 限度量은 아래와 같다.

1. 담배 250 그램
2. 「커피」 500 그램
3. 「코코아」 500 그램
4. 「초코레트」原料 및 製品 1,000 그램
5. 酒類 1 리터

6. 포도주 혹은 「삼페인」 2 리터

§ 6

(1) 會社, 團體 혹은 法人이 蒐集하거나 包裝하여 發送하는 物品은 이 施行規定의 精神에 입각한 膳物用으로 看做되지 않는다.

(2) 膳物用으로 發送, 搬入된 物品의 販賣, 購買 혹은 交換은 許容되지 않는다.

§ 7

(1) 膳物用發送品에 대해 搬入時, 附錄에 明示된 關稅率에 따라 納稅하여야 한다. 稅가 200「마르크」以內의 膳物用 搬入에는 關稅納入條項이 適用되지 않는다. 對外經濟相은 特정한 膳物用 搬入品에 대하여 全部 혹은 一部를 關稅免除措置할 수 있다.

(2) 膳物用 搬入品에 대한 關稅徵收는 現行 關稅納入規定에 따른다.

§ 8

(1) 獨逸民主共和國에 居住하는 獨逸民主共和國 모든 市民과 餘他人들은 每年 12個의 膳物發送品을 受取할 權利가 있다.

(2) 獨逸民主共和國에 居住하는 獨逸民主共和國 모든 市民과 餘他人들은 每年 12個의 膳物用品을 發送할 權利가 있다.

§ 9

(1) 膳物發送品은 稅가 100「마르크」까지 搬出할 수 있다.

(2) 膳物發送品의 搬出可能性에서 對外經濟相의 發表文에 明示된 物品은 除外된다.

§ 10

獨逸民主共和國 關稅當局의 長은 特別한 경우 搬入 및 搬出 禁止  
나 制限措置와 關稅賦課措置에 例外를 들 수 있다.

§ 11

(1) 이 施行規定은 1973年 6月 21日 發效된다.

(2) 發效와 同時에 아래事項은 無效가 된다.

1. 郵便을 통한 膳物用 小包 및 小荷物에 관한 規定 第1, 2附  
錄의 變更 혹은 補充令

- 1955年 1月 14日字 第1號 (法律集 I, 5호, p.19)

- 1958年 9月 1日字 第2號 (法律集 I, 59호, p.676)

- 1967年 6月 19日字 第5號 (法律集 II, 66호, p.448)

2. 郵便을 통한 膳物用 小包 및 小荷物規定의 아래 施行令

- 1955年 1月 14日字 第1次 施行令 (法律集 I, 5호,  
p.19)

- 1956年 12月 10日字 第2次 施行令 (法律集 I, 110호  
p.1331)

- 1961年 10月 17日字 第3次 施行令 (法律集 II, 73호  
p.483)

- 1961年 11月 21日字 第4次 施行令 (法律集 II, 79호  
p.507)

- 1961年 11月 30日字 第5次 施行令 (法律集 II, 80호  
p.515)

3. 郵便을 통한 膳物用 小包 및 小荷物疎通에 관련된 關稅法에 대한 1972年 9月 10日字 第19次 施行令(法律集 II, 51호, p. 571)

「베를린」, 1973年 6月 14日

貿易相

「셀레」

ii) 第7條에 規定된 20次 施行令에 대한 附錄

郵便을 통한 境界線通過 膳物用 小包 및 小荷物品의 搬入에 대한 關稅率

一連番號	物 品 種 類	東獨小賣價에  대한 關稅 率 (%)
1	「커피」(原料, 볶은것, 분말, 混合品)	20 %
2	「코코아」(混合形態도 包含)	20 %
3	「초코렛」(막대기形 혹은 其他形態)	20 %
4	「티」	20 %
5	煙草와 煙草製品	30 %
6	酒 類	40 %
7	포도주 및 「삼페인」	20 %
8	모든 種類의 양념	20 %
9	動物性, 植物性 기름 및 脂肪	10 %
10	其他 食料品 및 기호품	20 %
11	織物類	20 %
12	其他 모든 種類의 物品	20 %

<出處: 東獨法律集 I, 1973年, p. 271, 272 >

## 5. 郵便을 통한 境界線通過 膳物用 小包 및 小荷物에 適用되는 禁止 및 制限에 관한 發表文 (文書61)

1973年 6月 14日

關稅法에 대한 1973年 6月 14日字 第20次 施行令 第3條 및 第9條에 따라 - 郵便을 통한 境界線通過 膳物用 小包 및 小荷物의 搬出入 過程 - (法律集 1, 28號, p.271) 該當中央國家機關長과의 合意下에 아래 禁止 및 制限措置가 發表되었다.

1. 膳物發送品 搬入許可에 있어 다음 物品은 除外됨. :

個人文書와 其他 證明書 및 個人文書 製作에 適合한 종이와 見本印刷物品 ;

無線電信發送 및 청취시설, 「텔레비전」 및 그 部分附屬品, 代置品과 附屬物, 이에 必要한 文書와 設置案内文 및 其他 文書화된 資料 ;

地圖, 郵票, 郵票目錄, 「필름」, 寫眞版, 寫眞機, 軍事的 性格을 가진 장난감 ;

醫藥品과 이에 準하는 物質 혹은 調劑品, 文化的인 傳來品, 혹은 實際로 文化的인 現代作品이 아닌 음반, 자석 녹음기 「테이프」와 기타 「레코드」 및 기타 모두 읽을 수 없는 資料收錄物 ;

다음과 같은 內容의 文學作品, 기타 印刷物, 그림과 敘述品

- 그 內容이 平和維持에 反對되거나 기타 煽動을 包含하고 있을 경우

- 住所錄, 달력, 年鑑, 年譜일 경우
- 獨逸郵便의 新聞目錄에 包含되어 있지 않은 新聞雜誌
- 그 內容 혹은 搬入品이 餘他 方法으로 社會主義國家와 그 市民의 利益에 違背될 때

生産手段, 複寫機, 이사물품 및 遺産

有效한 혹은 效力을 喪失한 支拂手段, 銅錢과 有價證券;

生産國의 該當國家保健當局에 의한 成功的인 消毒證明書가 添附되지 않은 中古옷감과 구두, 證明書에는 數量, 消毒된 物品의 表示, 使用된 物質과 消毒의 種類가 明記되어야 한다.

搬入되기 14日 以前에 發給된 證明書는 認定되지 않는다;

다음의 規定에 의하여 禁止된 모든 物件

- 世界郵便條約과 郵便小包協定
- 其他 國際協約 및 合意事項
- 獨逸民主共和國의 一般的으로 適用되는 法律規定

2. 膳物發送品 流出許可에 있어 다음物品은 除外됨;

個人文書와 其他證明書;

無線電信發送 및 청취시설, 이에 대한 代置品과 部分附屬品, 磁石 錄音機 「테이프」와 기타 「레코드」( 음반제외 ) 및 다른 모든 읽을 수 없는 資料收錄物, 郵票, 地圖, 「필름」, 寫眞版과 寫眞종이;

有效한 혹은 效力을 喪失한 支拂手段, 銅錢과 有價證券; 貴金屬, 寶石, 半貴金屬, 眞珠와 그 生産品;

生産手段; 모든 種類의 鑛物質, 이사물품 및 遺産

獨逸民主共和國의 藝術品 保護와 學術文書 및 資料保護 規定에 따라  
流出禁止된 藝術品, 資料室文書 및 其他物品; 古代美術品과 古書籍;

東獨에서 醫師處方に 의하여만 購入할 수 있는 모든 種類의 醫  
藥品;

家事, 學術 및 技術을 위한 모든 種類의 耐火性, 耐熱性 유리製  
品(「예나」도자기工場과 其他生産工場의 「사레 유리」; 남「크리스  
탈」, 裝飾用 및 實用도자기, 眼光기재, 原形깃털, 침대용깃털, 솜털, 모  
든 種類의 구두;

特許, 建設, 發明, 研究등의 資料

纖維나 가죽으로 된 作業服과 其他 作業服; 小兒服과 幼兒服, 「신  
데틱」으로 된 「커튼」과 「커튼」감, 모든 種類의 「트리코」천으  
로 된 內服, 침대보와 침대보 천;

膳物額面價 60 「마르크」以上の 모든 纖維類;

모든 種類의 肉類 및 魚類, 動物 및 植物脂肪과 油類, 粉乳와 계  
란, 설탕, 「아스파라가스」, 뱀장어;

一般小賣商의 範圍를 넘어 輸出될 수 있는 物件;

다음 規定에 따라 禁止된 모든 物品

- 世界郵便條約과 小包協定
- 其他 國際協約과 合意
- 獨逸民主共和國의 一般的인 法規定

「베를린」, 1973年 6月 14日

貿易相

「필름」

< 出處 ; 獨逸民主共和國 法律集 I, 1973年  
p.272,273 >

6. 關稅法에 대한 第 21次 施行令 — 境界線通過 旅行交通에 있어서의 物品搬出入 許可過程의 變更 —  
( 文書 62 )

1973年 6月 14日

1962年 3月 28日字 關稅法 9條 및 19條를 根據로 하여  
( 法律集 1, 3號 p.42 ) 所管 中央國家機關長과 合意下에 다음과 같이 規定한다.

§ 1

(1) 아래 物品은 모든 交通手段을 통하여 搬入이 許可된다.

1. 內容이나 搬入이 社會主義國家와 市民의 利益에 違背되지 않는 寫眞用紙, 「필름」, 寫眞版(非攝影, 攝影, 인화된 것) 및 환등「필름」

2. 文化的 遺物作品 혹은 實際로 文化的 現代作品인 음반

(2) 搬入品은 現存하는 基本原則에 따라 搬入許可與否를 決定하는 獨逸民主共和國 稅關當局의 調査를 받아야 한다.

§ 2

「커피」는 1,000그램까지 許可 및 手數料없이 搬入될 수 있다.

§ 3

(1) 이 施行令은 1973年 6月 21日 發效된다.

(2) 이와 동시에 關稅法에 대한 1968年 12月 12日字 第 11次 施行令에 反對되는 規定(法律集 Ⅱ, 132號, p.1057)과 關稅法에 대한 1972年 9月 10日字 第 19次 施行令(法律集 Ⅱ, 51號, p.571)은 無効가 된다.

「베를린」, 1973年 6月 14日

貿易相

「셀레」

<出處: 獨逸民主共和國 法律集 Ⅰ, 1973年  
p.273 >

## 7. 郵便을 利用한 膳物搬入에 있어 關稅賦課 免除 에 관한 規定(文書 63)

1973年 6月 14日

關稅法에 대한 1973年 6月 14日字 第 20次 施行令 第 7條 1項을 根據로 하여 - 郵便을 통한 境界線通過 膳物用小包 및 小荷物 流通에 있어서의 物品 搬出入 過程 - (法律集 Ⅰ, 28號, p.271) 다음과 같이 規定한다.

1. 獨逸民主共和國市民과 獨逸民主共和國에 居住하는 餘他 市民이 年金受惠年齡者, 不具年金受惠者, 社會保障金受領者일 경우 許容된 數量內에서 搬入되는 膳物을 關稅納付없이 受取할 수 있다.

2. 關稅法에 대한 第 20次 施行令 第 7條에 規定된 關稅納付制는

獨逸聯邦共和國으로부터의 膳物用 物品搬入에 대하여는 免除된다.

3. 關稅法에 대한 第20次 施行令 第7條에 規定된 關稅納付는 西「베를린」으로부터의 膳物用 物品搬入에 대하여는 免除된다.

4. 이 規定은 1973年 6月 21日 發效된다.

「베를린」, 1973年 6月 14日

貿易相

「셀레」

<出處: 獨逸民主共和國 法律集 I, 1973年

p. 273 >

## 8. 關稅法에 대한 第22次 施行令

— 이사물품과 遺産의 搬出入過程 — (文書 64)

1973年 6月 14日

1962年 3月 28日字 關稅法 第9條 및 第19條를 根據로 하여 (法律集 I, 3號, p.42) 所管中央國家機關長과 合意下에 다음 事項을 規定한다.

### 概念 規定

#### § 1

(1) 이 施行令이 意味하는 이사물품은 所管獨逸民主共和國 機關의 許可를 받아 다음과 같은 個人의 動産을 말한다.

1. 獨逸民主共和國으로 혹은 獨逸民主共和國에서 이주하거나

2. 一時的으로 獨逸民主共和國에서 出國하거나 獨逸民主共和國으로 入國하고 이와 관련하여 暫時 6個月以上 獨逸民主共和國밖에서 혹은 안에서 滞在하며, 獨逸民主共和國 所管 國家機關의 이사물품을 一時的으로 搬入, 搬出하는데 대한 確認이 있을 경우이다.

(2) 이사물품이라 함은 第6條 2項과 3項에 따라 申請書提出 前에 申請人이 이미 使用하였고 앞으로도 自身の 家事に만 活用할 것이며 第3者의 所有權이 아닌 경우를 말한다.

## § 2

(1) 이 施行令이 意味하는 相續品이란 法的인 相續 혹은 死亡으로 因하여 所有하게된 個人的 動産을 말하며 被相續人 死亡時點에 그의 所有物이었고 第3者의 權利가 아니며 獨逸民主共和國으로 부터 혹은 獨逸民主共和國으로 運搬되어지는 物品을 말한다.

(2) 이 施行令이 意味하는 相續品이란 다음과 같은 物品이 아닌 경우를 말한다.

1. 相續된 金錢을 利用하여 購入하였거나
2. 被相續人의 遺品을 販賣한 金額으로 購入하였거나
3. 遺物에 속하지 않고 共同相續品으로써 共同相續者와 相續品 所有紛爭이 미결인 경우 등

## § 3

(1) 이사물품과 相續品の 搬出入에는 對外經濟相의 發表에 나열된 物品은 除外되거나 혹은 設定된 條件下에서만 許可된다.

(2) 第4條에 明示된 物品을 除外한 이사물품의 搬出入에는 許可

가 必要없다.

(3) 相續確認書を 交付받거나 혹은 이 相續確認書を 公證인이 確認한 複寫한 形態의 相續權 證明書を 提示할 경우 第4條에 明示된 物品을 除外하고는 相續品の 搬出入은 許可가 必要없다. 相續確認書發行이 法規定으로 確定되지 않은 國家로부터의 相續品을 搬入할 경우에 該當國으로 부터 기타 官公署發行文書を 提示하여도 같은 證明效力을 認定받는다. 外國語로 作成된 相續確認書나 기타 官公署發行 文書는 獨語로 번역하여 獨逸民主共和國의 國家公證人의 公證을 받아야 한다.

(4) 對外經濟相의 發給에 따라 이사물품과 相續品이 特別條件下에 서만 搬出入될 수 있는 경우 設定된 基本原則에 따라 搬出入許可를 決定하는 獨逸民主共和國 稅關當局의 調查를 받아야 한다.

#### § 4

(1) 自動車를 第1條 1項 1번이 意味하는 바에 따라 이사물품 혹은 相續品으로 獨逸民主共和國안팎으로 搬出入할 때나 生産手段을 이사물품 혹은 相續品으로 搬出入할 경우 對外經濟相의 許可가 必要하다.

(2) 第1條 1項 2번이 의미하는 바에 따라 自動車를 暫定的으로 이사물품으로서 獨逸民主共和國 안팎으로 搬出入 할 경우 獨逸民主共和國 稅關當局의 許可가 必要하다. 自動車를 재차 搬入하거나 搬出하는데 대한 監督에는 1962年 5月 9日字 關稅假登記 疎通에 관한 關稅過程規定이 適用된다.

§ 5

(1) 이사물품의 搬出과 搬入은 原則적으로 第1條 1項 1번의 의미에서 移徙와 同時에 혹은 第1條 1項 2번의 의미에서 一時 滯在와 同時에 이루어져야한다. 지연된 경우 이사물품의 搬出搬入이 移轉時點에 不可能한데 대한 證據를 提示하면 1年以内に 許容될 수 있다.

(2) 相續品の 搬出搬入은 相續받은 後 혹은 相續紛糾解決後 原則적으로 1年以内に 이루어져야 한다.

通 關

§ 6

(1) 이사물품과 相續品の 搬出搬入은 1962年 5月 9日字 税關 處理規定에 따라 이루어진다.

(2) 이사물품 및 相續品을 搬出하려고 할 경우 搬出日로부터 늦어도 3日前에 이사하는 사람의 居住地 혹은 被相續者 生存時 居住地를 擔當하는 內陸税關에 搬出手續을 위한 通關申請을 해야한다. 申請人은 移住者나 相續權者 혹은 規定上 그들로부터 委任받은 사람이어야 한다.

(3) 이사물품과 相續品 搬入의 경우 境界線税關에 自由疎通을 위한 通關申請을 해야한다. 申請人은 移住者, 相續權者 혹은 그들에 의하여 規定에 따라 運搬執行委任을 받은 交通會社나 기타 輸送人이어야 한다.

(4) 通關申請時에는 2項 및 3項에 따라 申請者가 이사물품 혹은

은 相續品 등 搬出搬入하고자 하는 物品名을 상세히 기술하고 書式 2部를 作成하여 提示하여야 한다. 이 申請書에 移住者나 相續權者가 第1條 혹은 第2條가 의미하는 바에 따라 이사물품 혹은 相續品임을 確認해야 한다. 만약 이 物品이 部分輸送으로 獨逸民主共和國에서 혹은 獨逸民主共和國으로 搬出搬入되어야 할 경우 部分發送의 稅關申請에 豫想되는 區分된 目錄이 있어야 한다.

(5) 通關申請에는 그 밖에도 다음 事項이 必要하다.

1. 이사물품 搬出, 搬入時

- 第1條에 따른 許可 및 確認書 提示

- 第5條 1項에 關係되는 경우는 搬出, 搬入이 遲延된 데 대한 事由書提示

2. 相續品 搬出 및 搬入에 있어 第3條 3項에 따른 相續權 證明書提示

3. 第4條 혹은 對外經濟相 公知事項에 明示되어있을 경우 이 사물품과 相續品을 搬出, 搬入할 때 承認 및 許可書を 提出한다.

4. 이사물품과 相續品을 搬出搬入할 때 國民所有 自動車會社 혹은 運送會社가 確認한 輸送執行申請書を 提出한다.

(6) 第2項 및 5項에 따른 通關申請書가 指定된 期間內에 提出되지 않을 경우 稅關當局은 다음과 같은 措置를 取할 수 있다.

1. 이사물품과 相續品을 搬出할 경우 通關을 拒否하고 申請者에게 通關申請書を 提出토록한다.

2. 이 사물품을 搬出함에 있어 通關申請提出때까지 該當 輸送者가 指定하고 管理하는 倉庫에 保管시킨다. 期限内 通關申請이 안 될 경우 獨逸民主共和國 所管國家機關의 決定에 따라 이 사물품을 再搬出 措置한다. 이에 關稅監督 및 關稅經過規定을 適用한다.

3. 相續品을 搬入함에 있어 直接再搬出 措置한다.

### § 7

外換法規定과 境界線通過 支拂交流規定은 이 施行令에 의하여 影響을 받지 않는다.

### § 8

(1) 이 施行令은 1973年 6月 21日 發效된다.

(2) 同時에 다음 事項은 無效가 된다.

- 關稅法에 대한 1970年 2月 12日字 第14次 施行令 이 사물품과 相續品の 搬出 및 搬入過程 (法律集 II, 20號, p.154.)

「베를린」, 1973年 6月 14日

貿易相

「셀레」

< 出處: 獨逸民主共和國 法律集 I, 1973年

p. 274, 275 >

9. 이사물품과 相續品の 搬入 및 搬出에 適用되는  
禁止 및 制限에 관한 發表文 ( 文書 65 )

1973年 6月 14日

關稅法에 대한 1973年 6月 14日字 第22次 施行令 第3條  
1項을 根據로 하여 -이사물품과 相續品の 搬出 및 搬入過程- ( 法  
律集 I, 28號, p.274 ) 所管中央國家機關長과의 合意下에 아래와  
같은 禁止 및 制限措置를 發表한다.

1. 이사물품 및 相續品으로 搬出함에 있어 다음 物품은 除外된  
다.

獨逸民主共和國 所管機關의 許可가 없는 武器와 彈藥 ;

獨逸民主共和國의 法律規定에 따라 一般的으로 혹은 個別的으로  
所管機關에 의하여 搬出이 許可되지 않은 살아있는 動物 ; 無線電信  
發送과 그 聴取施設 및 同施設 建築資材, 豫備資材와 附屬設備 및  
이에 대한 다음의 書類 ;

特許, 建築, 發明 및 研究文書, 技術的 構圖, 技術的·經濟的 改善  
에 관한 새로운 제의에 대한 文書와 資料 ;

地誌 圖表 ;

株式, 銀行貯蓄通帳 및 기타 有價證券 ;

醫師의 處方이 必要한 醫藥品과 이에 準하는 原料와 調劑品,  
습관성 물질과 毒物 ;

獨逸民主共和國의 藝術品 및 學術文書와 資料保管을 위한 法律規定에 따라 搬出禁止된 藝術品, 文書庫 所藏品과 기타物品 ;

撮影되지 않았거나 現像되지 않은 黑白寫眞「필름」과 劇場「필름」 ;  
商品 ;

印刷物, 郵票, 郵票集, 銅錢, 모아진 銅錢 등의 內容이 平和維持에 反對되거나 다른 煽動 文句를 內包하고 있을 경우

모든 種類의 鑛物質 ;

2. 그 이사물품과 相續品으로서는 搬入對象으로부터 다음 물건을 除外한다 ;

武器와 彈藥 : 發射器具 (例 : 공기압력통, 경고 및 가스권총), 彈藥통, 불꽃技術 生産品을 包含한 爆發物質등이 獨逸民主共和國 所管機關의 許可를 받지 못했을 경우 ;

獨逸民主共和國의 法律規定에 따라 所管機關에 의하여 一般的으로 혹은 個別的으로 搬出이 許可되지 않은 살아있는 動物 ;

生産國家의 所管國家保健當局으로부터 消毒實施에 관한 證明書가 提出되지 않은 遺産으로서의 中古纖維類證明書에는 消毒된 物品의 數量과 形態, 使用된 物質과 消毒의 種類等이 明示되어야 한다.

搬入日 14日 이전에 發行된 證明書는 認定되지 않는다 ;

國家境界線 혹은 表示가 實際의 國家的 및 政治的 關係와 一致되지 않는 地圖 ;

地誌圖表,

個人文書製作에 適合한 종이나 見本印刷物을 包含한 個人文書와 其他證明書；

無線電信發送과 그 聽取 및 同 施設 建築資材, 豫備資材와 附屬 設備 및 其他 書類로 된 資料；

放射性 物質；

軍事性格을 띤 장난감

醫藥品과 이에 準하는 物質과 調劑品

習慣性物質과 毒物

衛生에 反對되는 生產品과 健康上 좋지 않거나 健康을 害치는 生 產品；

株式, 貯蓄銀行通帳과 기타 有價證券；

商品；

음반, 악보와 악보線이 文化遺産 혹은 實際로 文化的 現代作品이 아닐 경우

磁石「테이프레코드」와 其他 「테이프레코드」 및 肉眼으로 解讀 할 수 없는 모든 資料收錄機；

文學作品, 其他 印刷物 및 그림과 敘述物이 다음과 같은 性格일 경우；

- 그 內容이 平和維持에 反對되거나 기타 煽動的인 것일 때
- 住所目錄, 달력, 年鑑, 年報
- 접잔치 못한 특성을 가진 경우

- 獨逸郵便의 郵便新聞目錄에 包含되지 않은 言論機關生産品；
- 그 內容 혹은 그 搬入이 다른 方法으로 社會主義國家와 그 市民의 利益에 違背될 때
- 그 內容이 平和維持에 反對되거나, 煽動的인 郵票, 郵票蒐集品, 銅錢과 銅錢蒐集品
- 그 內容이 혹은 그 搬入이 社會主義國家와 그 市民의 利益에 反對되는 「필름」, 寫眞版(非攝影, 撮影 및 現像된 것)

「베를린」, 1973年 6月 14日

貿易相

「셀레」

< 出處：獨逸民主共和國 法律集 I, 1973年

p. 275, 276 >

10. 獨逸民主共和國 市民의 旅行交通規定에 關  
한 第2號 規則(文書 66)

1973年 6月 14日

獨逸民主共和國 市民의 旅行交通 規定에 關한 1972年 10月 17日  
字 變更에 關하여(法律集 II, 61號, p 653) 다음과 같이 規定  
한다.

§ 1

第1條 2項과 3項은 다음 文案을 갖는다.

(2) 第1項의 긴박한 家庭事情이라 함은 出産, 結婚, 銀婚式과 金  
婚式, 結婚 60周年, 65周年, 70周年 記念日, 生命이 위독한 臥病, 死亡등을  
意味한다. 이러한 原因에 대하여 證據書類나 官指定醫師의 確認을  
통하여 證明하여야 한다.

(3) 긴박한 家庭事情으로 인한 出國許可는 獨逸民主共和國에 居住  
하는 祖父母, 父母, 子女와 兄弟妹姉(異腹兄弟妹姉 包含)에게 주어  
진다.

§ 2

이 規則은 1973年 6月 21日 發効된다.

「베를린」, 1973年 6月 14日

內務相과 獨逸 國民警察省長

「더켈」

< 出處 : 獨逸民主共和國 法律集 I, 1973. p. 269 >

# 11. 獨逸聯邦共和國 市民의 獨逸民主共和國 旅行 에 관한 第 2 號 規則 (文書 67)

1973年 6月 14日

獨逸聯邦共和國 市民의 獨逸民主共和國 旅行에 관한 1972年 10月 17日字 規則의 變更에 관하여 (法律集 II, 61號, p. 654) 다음과 같이 規定한다.

## § 1

第 2 條는 다음과 같은 文案을 갖는다.

(1) 獨逸聯邦共和國 市民은 이와 관련되는 獨逸民主共和國 旅行社 總支配所와 獨逸聯邦共和國 旅行社間의 合意에 따라 觀光客으로 獨逸民主共和國에 旅行할 수 있다.

(2) 附錄 2에 指定된 地方과 都市에 居住하는 獨逸聯邦共和國 市民은 그 외에도 觀光을 目的으로 第 1 條 2項에 明示된 期間안에 24時까지의 하루滯在 (宿泊不可)를 위하여 附錄 1에 指定된 獨逸民主共和國의 地方을 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 가장 가까운 境界線通過地點을 통하여 旅行할 수 있다. 이 경우 「비자」에 明示된 獨逸民主共和國 地方에서의 滯在만이 許容된다.

(3) 獨逸民主共和國의 境界線規定에 따른 獨逸聯邦共和國과의 封鎖地域과 保護線 안으로의 旅行과 滯在는 許容되지 않는다.

## § 2

第 4 條는 다음과 같은 文案을 갖는다.

“獨逸聯邦共和國 市民에 대한 入國「비자」受領을 위한 資格證은 다음과 같이 樣式에 記入하여 申請하여야 한다.

a) 獨逸民主共和國에 居住하는 市民 혹은 초청하는 機關은 그 所管 國家機關에 申請하고(「패스포트」 및 申告事項 取扱所 혹은 市 및 郡委員會)

b) 第2條 1項에 따른 獨逸聯邦共和國 市民이 觀光客으로 入國하고자 할 때는 獨逸聯邦共和國 旅行社를 거쳐 獨逸民主共和國 旅行社 總管理局에 申請하며

c) 第2條 2項에 따른 觀光目的으로 1日 滞在를 위하여 入國할 때는

— 附錄 1에 明示한 獨逸民主共和國地域에 居住하는 市民은 이를 管掌하는 國家機關(「패스포트」 및 申告事項取扱所 혹은 市 및 郡委員會)에 혹은,

— 附錄 2에 明示된 獨逸聯邦共和國 地方 및 都市에 居住하는 獨逸聯邦共和國 市民은 滞在問題를 管掌하고 있는 國民警察 地方事務所에 申請한다.

### § 3

이 規則은 1973年 6月 21日 發効한다.

「베를린」, 1973年 6月 14日

內務相 및 獨逸國民警察省長

「더켈」

< 出處: 獨逸民主共和國 法律集 I, 1973年 p. 269, 270 >

12. 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 基本條約에 관한 聯邦憲法裁判所의 判決 (文書 68)

1973年 7月 31日

1973年 7月 31日 第2委員會 判決에 대한 主旨

- 2 Bv F I/73 -

1. 基本法 第29條 2項에 따라 聯邦의 政治的關係를 規定하거나 聯邦法律制定의 對象에 關係되는 모든 條約은 關係國의 條約對象者가 基本法規定上 外國이거나 아니거나 關係없이 同憲法의 形態로서 議會의 統制를 받아야 한다.

2. 司法權 獨立原則은 憲法에 明示되어 있는 바와 같이 다른 憲法機關에 대하여 自由로운 政策樹立의 여지를 確保해 준다는데 目的을 둔다.

3. 憲法의 司法權의 包括性에 대한 基本法의 決定은 行政權이 聯邦憲法裁判所의 訴訟節次를 超越한다는 것과 合致하지 않는다.

이 경우와 마찬가지로 例外的으로 行政府의 見解에 따르면 憲法裁判過程節次가 終結되기 前에 條約을 發効시키지 않으면 안될 狀況이 發生할 경우에는 責任있는 憲法機關이 이에 따라 生길 수 있는 結果에 대하여 保證해야만 한다.

4. 統一에 대한 使命感에서 다음과 같은 사실이 도출된다. 獨逸聯邦共和國의 어떠한 憲法機關도 國家統一의 再成就를 政治目標로서 견지하여야 하며 모든 憲法機關은 이 目標達成을 위해 노력할 政

治的 義務를 가지고 있으며 統一을 좌절시키는 모든 일을 시도해서는 아니된다. 즉 對內的으로는 언제나 경각심을 가지고 統一問題를 推進해 나갈 것이며 對外的으로는 이를 끈기있게 代辯하여야 한다.

5. 憲法은 獨逸聯邦共和國이 再統一과 自決을 실현하기 위한 手段인 基本法으로 인하여 法律名義를 포기하거나 基本法에 합치되지 않는 法律名義를 만드는 것 혹은 그 目的을 達成하는데 방해가 되는 法律名義를 創制하는데 參與하는 일을 禁止한다.

6. 이 條約은 二重성을 가진다. 이것은 그 성격상 國際法上的의 條約이며 同時에 그 특수한 內容上 특히 國內關係를 規定하고 있다.

7. 基本法 第 23 條는 聯邦政府가 獨逸의 다른 부분을 영접하는데 있어 法律的 獨自성을 잃고 條約當事國의 同意를 얻음으로써 條約上 從屬狀態가 되는 것을 禁止한다.

8. 基本法 第 16 條는 基本法 第 106 條 1 項에도 規定되어 있는 「獨逸國籍」이 곧 獨逸聯邦共和國 國籍이라는 데에서 出發한다. 基本法이 意味하는 바 獨逸公民은 獨逸聯邦共和國의 國民만을 意味하는 것은 아니다.

9. 한 獨逸人이 獨逸聯邦共和國 國家秩序의 保護範圍안에 있는 한 그는 獨逸聯邦共和國 法院의 完全한 保護와 基本法에 明示된 基本權利의 保障을 받을 權利를 가진다.

聯邦憲法裁判所

- 2 BvF I/73 -

國民의 이름으로

1973年 7月 31日 發表함

1972年 12月 21日字 東西獨基本條約에 관한 1973年 6月 6日  
法律에 대한 憲法上的 法律審議節次임 (聯邦法律集 Ⅱ. p.421)

申請人 : 「바이에른」州政府, 「뮌헨」에 居住하는 州首相이 代表가  
됨. 全權代理人 : 「디터 . 부루멘버츠」博士 ( 8011 「조르네딩」, 「헬  
조그-알브레히트」街 26번지 ), 關係者 : 聯邦政府, 「본」, 「로센블크」  
居住 聯邦法務相이 代表가 됨. 全權代理人 : 「마틴 . 크리베」博士  
( 「뮐른」居住 ), 辯護士 「베른하트 . 레베렌츠」( 「칼스루에」居住 ) 聯邦憲  
法裁判所는 ( 第2委員會 ) 副所長 「소이퍼르트」判事를 裁判長으로  
하고 「슈팍렌도로프」博士, 「루프」博士, 「가이거」博士, 「히르쉬」,  
「링크」博士, 「반트」 등 判事들의 1973年 6月 19日 口頭審理  
를 根據로 한다.

### 判 決

이를 合法的인 것으로 認定함.

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間에 締結된 1972年 12月 21日  
字 基本條約에 대한 1973年 6月 6日字 法律은 ( 聯邦法律集 Ⅱ  
부, p.421 ) 다음과 같은 根據에서 그 解釋이 基本法과 一致한다.

### A

#### I

1972年 11月 8日 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 基本關係

에 관해 協議한 條約이 假調印되었다.(以下 條約이라 稱한다) 이 條約은 같은 날 일련의 附屬文書와 함께 「블레틴」第 155 號, pp.1841 에 發表되었고 聯邦政府는 『條約에 署名하기 前 獨逸民主共和國政府에 대해 民族問題의 範圍內에서 그들의 目標를 設定하겠다는 內容의 公翰을 發送하겠다』고 예고했다.

이 條約의 內容은 다음과 같다.

第 1 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 同等資格의 原則위에서 相互 正常的 善隣關係를 發展시킨다.

第 2 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 특히 모든 國家의 主權上의 平等, 獨立의 尊重, 自立과 領土의 不可侵性, 自決權, 人權保障과 無差別 등 「유엔」憲章에 明示된 目標와 原則을 遵守한다.

第 3 條 「유엔」憲章의 精神에 따라 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 그 紛爭問題를 平和的 方法으로 解決하고 武力威脅 혹은 武力使用을 포기한다. 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 현재와 미래에 存在하는 境界線의 不變更性を 強調하며 領土의 不可侵性を 無制限 尊重할 義務가 있다.

第 4 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 兩國 중 어느 한 나라도 다른 나라를 國際적으로 代表하거나 그 이름으로 행동할 수 없다는 原則에서 出發한다.

第 5 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 「유럽」國家間의 平和的關係를 促進하며 「유럽」安保와 協力을 위하여 貢獻한다. 兩國은 關係

國家의 安保에 不利益을 招來함이 없이 「유럽」의 軍事力과 軍備縮小 努力을 支持한다.

効果적인 國際監視下에 國際的 安全保障을 위해 全般的이며 安全한 軍備縮小를 目的으로 하는 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 특히 核武器와 기타 大規模殺傷武器 分野의 軍備制限과 軍備縮小를 위한 努力을 적극 支持한다.

第 6 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 兩國의 主權行使는 各自 自國領土內로 制限한다는 原則에서 出發한다. 兩國은 國內外的인 問題에서 各自 獨立性和 自立性を 尊重한다.

第 7 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 關係正常化的 過程中 實際的이고 人道的인 問題를 調整할 용의가 있음을 宣言한다. 兩國은 이 條約의 原則에 立脚하여, 그리고 兩國의 利益을 위하여 經濟, 學問, 技術, 交通, 法律共助, 郵便, 通信, 保健, 文化, 體育, 自然保護 및 其他 分野에 있어서의 協力을 開發하고 促進하기 위한 協定을 締結할 것이다. 細部事項은 補充協定書에 規定되어 있다.

第 8 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 常駐代表部를 交換할 것이다. 이는 各國政府所在地에 設置될 것이다. 代表部 設置와 關聯된 實際的인 問題는 추가로 調整된다.

第 9 條 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國은 그들이 過去에 締結하였거나 혹은 그들이 관련되는 雙務的 및 多者間 國際條約과 合意事項이 이 條約으로 인하여 影響을 받지 않는다는 사실에 意見을 一致한다.

第 10 條 이 條約은 批准을 받아야 하며 이와 相關된 外交文書가 交換되는 그 날로 發効된다.

同條約은 1972年 12月 21日 條約當事國의 全權委任者에 의하여

「베를린」에서 署名되었다. 同條約의 內容中 合意되어 있는 바에 따라 同條約에 대한 追加議定書가 添加되었다. 그 밖에도 同條約과 관련하여 다음과 같은 文書가 提出되었다.

議定書覺書, 財産問題에 대한 法律的 立場의 相異性으로 인하여 條約을 통해 規定될 수 없었다.

2 件의 『議定書에 대한 聲明書』, 이 중에서 獨逸聯邦共和國의 立場을 代辯하는 內容은 『國籍問題는 條約에 의해 規定될 수 있다』는 것이며 獨逸民主共和國의 立場을 代辯하는 內容은 『獨逸民主共和國은 條約으로 國籍問題에 대한 規制는 完化될 것이라는 사실에서 시작한다』는 것이다.

條約上 「유엔」會員加入申請에 대한 議定書에 관한 2 件의 聲明書 ; 境界線委員會의 課題에 관한 議定書에 대한 兩首席代表의 聲明書 ; 行政交流에 대한 議定書에 관한 獨逸民主共和國 首席代表의 聲明書, 協定과 規定의 西「베를린」適用問題에 대한 雙方의 聲明書 ;

『政治協議』에 관한 雙方의 聲明書 및 言論人 取材活動條件에 관한 公翰交換과 관련된 議定書에 대한 聲明書 ;

言論人 取材活動條件에 관한 合意事項의 西「베를린」適用問題에 대한 雙方의 聲明書 ;

家族再會, 旅行條件緩和와 非商業性 物品交流의 改善에 관한 1972 年 12 月 21 日字 交換文書 ;

境界線通過地點의 계속적 ( 4 個所 ) 開設에 관한 1972 年 12 月 21 日

字 交換公翰；

條約 第 9 條에 대해 獨逸聯邦共和國이 3 個西方側強大國에게 獨逸民主共和國이 蘇聯에게 보낸 外交文書 全文과 1972 年 12 月 21 日字 交換公翰, 郵便, 電信問題에 관한 交換公翰；

郵便, 電信問題에 대한 交換公翰；

유엔會員加入申請에 대한 交換公翰；

言論人 取材活動條件에 관한 交換公翰；

條約이 署名되기 直前に 1972 年 12 月 21 日字 獨逸聯邦共和國政府의 獨逸統一에 관한 公翰이 獨逸民主共和國政府로 發送되었다.

立法機關의 協議와 處理가 있는 후 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間에 締結된 1972 年 12 月 21 日字 基本條約에 대한 法律이 1973 年 6 月 6 日 公布되었다 (聯邦法律集 II p.421), (이후 條約法律 (Vertragsgesetz) 이라 稱한다) - 同條約法律 第 1 條는 다음과 같다.

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 關係에 관한 1972 年 12 月 21 日字 基本條約이 다음 文書와 함께 同意되었다.

- 獨逸聯邦共和國政府가 1972 年 12 月 21 日 獨逸民主共和國에 보낸 獨逸統一에 관한 附屬公翰
- 條約에 대한 補充議定書
- 財産問題에 대한 議定書覺書
- 獨逸聯邦共和國의 國籍問題에 관한 制限
- 家族再會, 旅行條件緩和 및 非商業性 物品交流의 改善에 관한

1972年 12月 21日字 交換公翰

- 境界線通過地點의 追加開設에 관한 1972年 12月 21日字 交換公翰
- 條約 第9條에 관하여 獨逸聯邦共和國政府가 불란서, 영국, 美國政府에 發送한 文書와 獨逸民主共和國政府가 蘇聯政府에 發送한 外交文書 및 1972年 12月 21日字 交換公翰
- 西「베를린」과 관련된 聲明書, 條約, 公翰, 追加議定書, 議定書覺書, 交換公翰과 聲明書는 추후 公表될 것이다.

이 條約은 『獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國間에 1973年 6月 20日 「본」에서 이에 필요한 外交文書가 交換된 후 1973年 6月 22日 發表된다』고 1973年 6月 21日 發表한 다음에 發効되었다. (聯邦法律集 II, p.559).

## II

1. 「바이에른」州政府는 1973年 5月 28日 基本法 第93條 1項 2號에 依據하여 「바이에른」州 基本法 (BVerf GG) 13條 6號 및 76條 1號와 관련된 다음 사항을 確認해 줄 것을 聯邦憲法裁判所에 申請했다.

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間에 締結된 1972年 12月 21日字 基本條約에 대한 法律은 基本法과 一致되지 않으며 따라서 無効이다.

이 申請이 許容되어진다는 사실에 관하여 「바이에른」州政府는 현재까지의 法院의 法律判決을 參照한다.

申請의 理由는 주로 다음과 같다. 즉 同條約은 獨逸國家의 統一實現의 使命에 저촉되며 同條約은 基本法에서는 회피되어 있는 獨逸帝國의 沒落과 옛帝國地域에 2個 獨立國家가 新設된다는 法律概念에 根據하고 있다. 聯邦共和國은 全獨逸(Gesamtdeutschland)을 代表하여 行動할 수는 없다. 또한 自決權(Selbstbestimmungsrecht)이나 再統一의 權利(das Recht auf Wiedervereinigung)를 예시하지 않고 다만 平和的인 方法으로 현상을 變更시키려는 政治的인 目標를 追求한다는 內容의 獨逸統一에 관한 公翰도 이러한 事實을 하등 變化시킬 수 없다. 基本法에 의하면 聯合國側의 制限權뿐만 아니라 獨逸聯邦共和國의 法律規範과 機關도 獨逸統一을 계속해서 추구할 權利를 가지게 된다.

이 條約은 基本法이 規定하고 있는 再統一에 대한 使命感에 위배되며 이 條約은 獨逸民主共和國을 獨逸聯邦共和國과 同等資格을 가진 獨立된 自立國家로 承認하고 있다. 獨逸帝國 代身に 相互間 存立을 保障하는 두개의 獨立國家가 樹立되어 있다는 이 事實은 獨逸의 分斷을 초래할 것이며 현재까지의 分斷線을 자의로 條約上에 合意한 바에 따라 國家境界線으로 設定할 것이다. 이것은 既存分斷狀態가 심화된다는 事實을 의미하며 再統一의 使命感에 위배된다. 따라서 이 條約을 통하여 조성된 狀態가 종전의 상태보다도 基本法에 가까이 接近하고 있다고 하더라도 이 條約이 合理化될 수는 없다.

그 밖에도 이 條約은 「베를린」에 관한 基本法의 規定과 一致하지 않으며, 條約法律의 「베를린」留保條件은 餘他の 通常的 規定과 차이가 있다. 이

「베를린」留保條件에는 同 法律이 條約의 規定이 「베를린」에도 관계되고  
그리고 「베를린」州가 이 法律應用을 確認할 때에만 「베를린」州에도 적용된다는 사실만을 規定하고 있다. 이에 따라 西「베를린」과 관련  
한 유보조건에 관한 兩側의 聲明이 작성되었다. 그러나 이 條約  
文은 「베를린」의 地位와 관계없는 問題도 規定하게 된다. 이러한 例  
로 條約法律上 「베를린」이 除外되어서는 안될 非商業性 物品交流問題  
가 規定되고 있다. 또한 西「베를린」 聲明과 관련하여, 이것도 憲法  
에 위배되는 것인 바, 이는 第7條에 관한 議定書에 예견된 協定과  
規定이 경우에 따라서만 西「베를린」까지 擴大될 수 있도록 合意  
되었기 때문이다. 그러나 이러한 事項은 장차 獨逸民主共和國의 同  
意與否에 따라 決定될 것이므로 保障된 것이 아니며 따라서 이러  
한 사실에서 基本法 第23條 1項을 위배하게 된다. 이러한 規定  
과 東「베를린」에 대한 獨逸民主共和國의 主權認定은 相互 矛盾된  
다는 것이다.

이 條約은 결국 基本法에 根據하고 있는 獨逸民主共和國에 居住  
하는 獨逸人에 대한 保護와 配慮義務를 위배하는 것이며 獨逸民主  
共和國 居住者들은 基本法 第116條가 의미하는 바와 같이 獨逸人  
이다. 基本條約 第6條는 獨逸聯邦共和國이 獨逸民主共和國內에 고향을  
가진 獨逸人에게 간섭하는 것을 法的으로 저지하고 있으며, 그 결  
과로 第3國에서 獨逸聯邦共和國 外交公館이 獨逸民主共和國에서 온  
獨逸人을 支援하고자 할 때 加重된 어려움이 發生할 것이다. 同條  
約에는 비록 國籍問題가 規定되어 있지 않으나, 基本法上의 國籍에

도 영향을 미친다. 어떠한 경우는 獨逸民主共和國에 居住하는 獨逸人이 獨逸聯邦共和國으로 旅行할 權利(憲法上 規定에 입각한 최소한의 保障임)가 合意되는 경우에만 獨逸民主共和國과 條約이 締結될 수 있다.

綜合적으로 말하자면 條約속에 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間에 『特殊한 關係』( ein besonderes Verhältnis )를 設定하는 일은 失敗로 돌아갔으며 民族의 單一性까지도 이 條約으로는 確認되지 못했다는 것이다. 條約을 『暫定協定』( modus vivendi )이라고 評價할 수도 없다. 왜냐하면 同 條約은 期限도 解除條項도 없이 締結되었으며 平和條約 規定의 留保條件은 包含되어 있지 않기 때문이다. 이 條約은 獨逸問題를 基本法의 目的에 부합되게 규정하지 못했으며, 이 條約 發効와 직결되는 人道的인 면의 條件緩和라는 환영할만한 사실을 고려할 때에도 사정은 마찬가지로 라는 것이다.

「바이에른」州政府는 이 밖에도 이러한 觀點을 뒷받침해주는 資料로 「베를린」에 居住하는 「뱁그러」教授의 法律意見書를 提出했다.

2. 聯邦政府는 다음사항에 관한 確認을 申請하였다.

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 1972年 12月 21日字 基本條約에 대한 1973年 6月 6日字 法律은 基本法과 相互一致한다.

聯邦政府는 그에 대한 이유로서 주로 다음의 사실을 提示했다 聯邦憲法裁判所의 國際法上條約에 대한 憲法上 適法如否審査에 관한 現在까지의 判決에서 볼 때 「바이에른」州政府의 申請이 正確해야 하며, 이 申請은 聯邦政府와 議會協議의 중요한 숙고를 인식하여야 하며 憲法違

反事項이 진지하게 考察되지 않으면 안된다는 사실을 증명해야 한다. 이에 이 申請書에서도 이미 國際法上 및 國家間의 措置를 審査함에 있어 高度의 正確性和 證據가 要求된다는 사실을 분명히 考慮하였다. 申請書가 이 포기할 수 없는 要件과 相應하지 못하고 오히려 聯邦政府和 法律制定機關이 세밀히 觀察하였다는 것이 분명할 때, 聯邦憲法裁判所를 통한 具體的인 事實審理를 촉구하도록 하는 申請은 충분치 못하다. 따라서 이는 분명하게, 최소한 명백하게 이유를 喪失하고 있다. 「바이에른」州政府는 基本法에서 순전히 그의 政治的 觀念을 法律的問題로 內容上 解釋하고 있으며, 政治的인 價值觀을 條約解釋에 있어 一方的인 方法으로 導入하고 있고, 政治的인 出發立場을 전혀 고려치 않고 있으며, 基本法의 根本目的에 부합되는 計劃이 이 條約의 內容 속에 분명히 내포되어 있음에도 이를 부인하기 때문에 특히 이 申請은 無効가 되지 않으면 안된다.

이 條約에 對應할만한 다른 방도는 없다. 條約 發効 후의 狀況과 條約이 締結되지 않았을 경우의 狀況을 比較하면 그 長點이 분명하다. 이 條約은 實際面에서 平和保障이라는 憲法의 目的에 부합하며, 人間에게 實際的 利益을 가져오는 人道的인 面에서 憲法目的을 充足시키며, 獨逸의 계속적인 存立에 대해 基本法制定者와 의견이 일치하며, 聯邦共和國의 利益이 아니라 全民族의 利害를 고려하는 면에서 基本法制定者의 생각을 반영시킨 政策의 한 文書가 되는 것이며 獨逸問題를 하나의 課題로 남겨놓고 있다.

基本法은 『同一法 理論』( Identitätsthese )을 확실히 하는 것이 아니고 오히려 獨逸聯邦共和國( BRD )과 「도이취란트」( Deutschland )를 區別하는 것이다. 이 條約은 또한 再統一使命에 모순되는 것이 아니다. 왜냐하면 3大西方側 國家들은 4大國留保事項을 全體로서의 獨逸에 관련시키는 原則을 고수하고 있기 때문이다. 이 條約은 獨逸의 계속적인 存立을 法律的主題로서 포기하지 않으며 獨逸民主共和國에게 外國의 資格을 부여하지 않는다. 이 條約은 獨逸民族의 單一성과 獨逸國籍을 고수하며 獨逸民主共和國을 國際法上 認定하지 않는다. 이 條約과 더불어 政治적으로 達成할 수 있는 事項은 모두 成就되었다. 이 條約은 再統一이 어떠한 형태로든 장차 實現된다면 法律적으로나 혹은 實際적으로 이것을 헛되게 만들지는 않는다. 이 條約은 政治的 및 人道的 側面에서 진척을 가져오고 계속적인 改善을 가져올 수 있는 協定締結要求의 실마리가 되어준다. 이 條約은 종결이 아니며, 최후의 것을 規定하지고 오히려 그와 반대로 장차의 改善을 위한 상태를 開設하며 이를 위한 바탕을 마련해 준다.

「베를린」의 地位는 이 條約에 의하여 동요되는 것이 아니다. 특히 이 條約의 어느 부분도 아무런 變化도 誘導하고자 하지 않으며 「베를린」의 地位는 4大國 合意事項에 의하여 고정되어 있기 때문이다. 聯邦政府가 獨逸民主共和國 地域안에서 그곳에 常駐하는 獨逸人에 대한 保護와 配慮를 保障할 義務를 가진다는 것이 基本法에는 明示되지 않고 있다. 이 條約은 外國에서 獨逸人에 대한 保護와

配慮를 해야 하는 聯邦機關의 權限을 法律的으로나 實際적으로 變化시키지 않는다. 獨逸民主共和國에 居住하는 모든 獨逸人에게 旅行自由를 許諾하는 것은 人間關係에 있어서 具體적인 改善을 가져올 條約締結을 위한 憲法上的 前提條件이 되지는 않는다.

3. 法院의 여러 다른 文書中에서도 이 條約과 關係되는 法律制定團體의 協議에 대한 모든 記錄과 口頭協議에서 關係者들에게 提示된 文案 및 獨逸統一에 관한 公翰接受에 대한 口頭協議에서 提示된 原本이 提出되었다.

## B.

### I.

이 申請은 審議委員會가 確認하는 聯邦憲法裁判所の 判決에 의하여 許容된다.(비교: 특히 憲法裁判所 判決 4, 157 號 [pp.161]). 비록 다음에 서술되는 것과 같이 獨逸民主共和國이 基本法에 따라 外國이 아니라 하더라도 이 사실은 有效하다. 왜냐하면 基本法 第 59 條 2 項에 의하면 聯邦의 政治關係를 規定하거나 혹은 聯邦立法機關의 對象에 關係되는 모든 條約은 條約締結當事國으로 參與한 國家가 基本法의 規定으로 볼 때 外國이거나 아니거나를 막론하고 同意法形態로 議會의 統制를 받아야 하기 때문이다.

## II

1. 規範統制訴訟節次 (Normenkontrollverfahren)의 對象은 1973 年 6 月 6 日字 條約法律이며 그와 관련된 條約과 追加議定書이다. 條約文 中 條約法律 第 1 條와 관계되지 않는 부분은 처음부터 規

規範統制의 對象에서 除外된다. 이 부분은 條約 全體에 대한 評價로서 의미를 가지며 - 다른부분 외에도 - 條約의 解釋을 위한 資料로 인용될 수 있다. 法律 第1條에 인용된 覺書, 留保條件, 聲明書와 公翰이 規範統制의 對象(Gegenstand)이 되느냐 하는 問題는 분명치 않다. 왜냐하면 이러한 사항들은 條約과 從屬的인 관계에 있으며 부분적으로 公示的 內容을 갖고 있고 기타의 부분에 있어서는 이 條約에 관계된 法律的 問題가 차후 發生하는 것과 같이 內容上 基本法과 不一致할 수가 없기 때문이다. 어쨌든 이들은 條約前文 自體와 같이 同條約을 해석하는데 있어 중요한 方法들이다.

2. 規範統制訴訟節次에 있어서의 標準은 基本法이다. 이를 책임있게 解釋하는 일은 聯邦憲法裁判所의 業務이다. 이러한 사실을 바탕으로 하여 현재 通用되는 憲法秩序가 條約으로 變更될 수 있다는 點을 고려하여 제기될 수 있는 政治的現實과 憲法秩序間에는 어떠한 緊張關係도 存在하지 않는다. 條約은 實體憲法(materielles Verfassungsrecht)을 생성하거나 基本法의 解釋에 인용될 수는 없다. 오히려 이와는 반대의 관계가 成立된다. 현재 通用되는 憲法과 모순되는 條約은 憲法的으로 이에 상응하는 憲法改正을 통하여 基本法과 일치되어질 수 있다.

이러한 사실을 前提로 하여 條約을 憲法의 內容에 비추어 調査할 때는 聯邦憲法裁判所가 基本法을 制定하고 있는 自由民主主義的 法治國家에서 다른 憲法機關의 책임을 고려하여 一般的으로 發展시

켜온 原則이 適用된다. 즉 많은 可能한 解釋중에서도 條約이 基本法 앞에 存立하는 그러한 解釋方法을 選擇하는 것이다(비고: 聯邦憲法裁判所 判決 4,157 號 [168]) 條約을 憲法の 內容에 비추어 調査하는 問題와 관련시켜 볼 때 의미를 지니는 解釋의 基本原則에는 무엇보다도 聯邦共和國이 다른 나라와의 關係에 관한 憲法規定을 解釋함에 있어서 그 制限을 設定하는 것 즉 政策樹立의 空間을 마련하는 특성을 도외시 해서는 안된다는 사실이 이에 속한다. 이러한 限界속에서 基本法은 對外政策分野를 포함한 모든 政治的인 權力에 法律的 制限을 부여한다. 이것이야말로 基本法을 制定한 法治國家의 秩序의 本質인 것이다. 이러한 憲法秩序를 實現하는 것은 결국 聯邦憲法裁判所의 불가피한 義務인 것이다.

이러한 聯邦憲法裁判所가 지니고 있는 司法의 獨立原則은 自身이 가지고 있는 權限을 縮小하거나 약화함을 의미하는 것이 아니고 오히려 『政治를 행하는 것』(Politik zu treiben)을 포기하는 것이다. 즉 이것은 憲法에 의하여 마련되고 限界지어지는 自由로운 政策樹立의 範圍內에서 作用한다. 다시 말해서 이 原則은 憲法에 의하여 다른 憲法機關을 위하여 保障된 自由政策樹立分野를 公백으로 마련해 두는데 目的이 있는 것이다.

이러한 사실을 고려함에 있어 條約發効가 宣布되기 전에 條約과 관련된 規範統制訴訟節次의 決定이 어떠한 의미를 갖는가 하는 問題가 뒤따르게 된다. 그들 사이에 存在하는 憲法的 基本關係에 따라 모든 憲法機關이 이러한 關係를 참작하지 않으면 안된다. 이는

한편으로 聯邦憲法裁判所가 憲法的調查를 可能한 한 신속히 終結  
지어야 한다는 사실을 의미하며 또한 다른 한편으로는 여타 憲法  
機關이 憲法裁判所의 調查所管을 條約批准으로 誘導하는 過程上의  
時間的인 節次를 고려하고 憲法裁判所가 그 權限을 時限에 맞게 그  
리고 效果的으로 行使하는데 어려움을 가져오거나 不可能하게 할 수  
있는 모든 일을 해서는 안된다는 것을 의미한다. 基本法의 憲法的  
司法權의 包括性에 대한 결정은 政府機關이 聯邦憲法裁判所의 節  
次를 超越한다는 것과는 일치하지 않는다. 만약 이 경우와 같이  
例外的으로 行政府의 觀點에 따라 條約의 發効가 憲法裁判節次가  
終結되기 이전에 이루어지지 않으면 안될 狀態가 發生한다면 이에  
責任을 진 憲法機關은 그 결과에 대하여 責任을 져야 할 것이다.  
( 비교 : 1973年 6月 18日字 判決, p.6f -- BvQ I/73 - )

### III

이 條約은 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 關係의 基本 (Grundlagen)을 規定한다. 그것을 評價하기 위해서는 獨逸의 法律的 地位에 대한 基本法의 陳述과 同條約을 충분히 比較檢討할 必要性이 있다.

1. 國際法學理論이며 國家學理論만은 아닌 基本法은 獨逸帝國은 1945年의 沒落後에도 繼續存續하고 있으며, 항복이나 聯合國占領軍에 의한 獨逸內의 外國軍權力行使를 통하여도 消滅되지 아니하였다는 데에 根據를 두고 있다. 이러한 點은 基本法 序文과 第16條,

23條, 116條, 146條에도 明示되어 있다. 이러한 사실에 대해 審議委員會도 같은 立場을 취하고 있으며 이는 聯邦憲法裁判所의 계속적인 判決에도 나타나고 있다. 獨逸帝國은 계속 存立하며(聯邦憲法裁判所 判決 2,266號[277]; 3,288號[319f]; 5,85號[126]; 6,309號[336,363]), 過去에나 現在에 法的能力을 所有하고 있다. 다만 組織이 不足하고 특히 組織화된 機關이 부족하기 때문에 作用할 能力이 없을 뿐이다. 全獨逸的 國家民族(Staatsvolk)과 全獨逸的 國家權力的 觀念은 基本法에 『根據를 두고 있다.』(verankert)(聯邦憲法裁判所 判決 2,266號[277]) 『全體로서의 獨逸』(Deutschland als Ganzes)에 대한 責任은 4大國이 진다.(聯邦憲法裁判所 判決 1,351號[362f., 367])

獨逸聯邦共和國을 樹立함으로써 새로운 西獨逸國家가 建國된 것은 아니며 獨逸의 한 부분이 새로이 組織된 것 뿐이다.(비교: 「카르로·슈미트」가 議會委員會 第6次會議에서 行한 演說, 速記錄 p.70)

獨逸聯邦共和國은 따라서 獨逸帝國의 『法的인 後繼者』(Rechtsnachfolger)가 아니고, 오히려 國家로서의 『獨逸帝國』과 일치한다. 그러나 空間的인 面에서 보면 『部分的으로 一致』(teilidentisch)하는 것이며, 따라서 一致性이 排他性을 要求한다고 주장할 수는 없다. 獨逸聯邦共和國은 國家民族과 國家領域에 관한 한 全體獨逸을 포괄하는 것이 아니고, 固有한 民族이 分離 不可分한 部分으로서 『獨逸』(獨逸帝國)이라는 國際法上的 主體인 單一的 國家民族(Staatsvolk)에 속하며 固有한 國家領域(Staatsgebiet)이 역시 分離 不可分한

部分으로서 『獨逸』(獨逸帝國)이라는 國際法上的 主體인 단일한 國家領域에 속하는 事實을 인정한다. 獨逸聯邦共和國은 國法上 그 主權을 『基本法の 適用範圍』로 制限한다.(비교: 聯邦憲法裁判所 判決 3,288 號 [319f] ; 6,309 號 [338, 363]) 그러나 자신은 全體獨逸에 책임을 갖는 것으로 느낀다.(비교, 基本法 序文) 現在 聯邦共和國은 「베를린」을 포함하여 基本法 第23條에 서술된 여러 州로 構成되어 있다. 獨逸聯邦共和國 「베를린」州의 地位는 소위 西方側國家軍 司令官의 留保權利를 통하여서만 制限된 影響을 받는다.(聯邦憲法 裁判所 判決 7,1 號 [7ff] ; 19,377 號 [388]; 20,257 號 [266]) 獨逸民主共和國은 獨逸에 속하며 獨逸聯邦共和國과의 관계에 있어 外國으로 간주될 수는 없다.(聯邦憲法裁判所 判決 11,150 號 [158]) 따라서 예를 들면 過去 兩地域間의 貿易과 현재의 이에 상응하는 內獨貿易은 外國貿易이 아니다.(聯邦憲法裁判所 判決 18,353 號 [354])

2. 基本法 속에 內包되어 있는 再統一의 使命과 自決權을 聯邦 憲法裁判所는 현재까지 인정하여 왔으며 審査委員會도 이에 同意하고 있다. 基本法の 序論에 政治的인 의미만 부여되는 것은 아니고 法的인 內容을 포함하고 있다. 再統一은 憲法上의 使命이다. 그러나 政治的인 行爲를 하도록 소명받은 聯邦共和國의 機關으로 하여 금 어떠한 方法으로 再統一을 成就하는 것이 政治的으로 正當하며 合目的的인가의 問題를 결정하도록 해야 한다. 基本法에 提示되어 있듯이 自由民主主義的 基本秩序에 대한 保護가 義務인 憲法機關은 특정 憲法的인 措置가 再統一을 法律的으로 妨害하거

나 혹은 實際的으로 不可能하게 만들고 이러한 이유에서 이를 중지해야 하는 問題를 결정해야 한다. 政治的인 判斷의 可能性이 여기서 특히 廣範圍한 立法機關에 주어진다. 聯邦憲法裁判所는 立法機關이 분명히 이 判決의 한계를 넘었을 때, 그 措置가 法律的으로 나 事實的으로 自由속에서의 再統一을 분명히 방해했을때 이에 대한 對應措置를 취할 수 있다. (聯邦憲法裁判所 判決 5,85號 [126ff] ; 12,45號 [51f] )

이 問題에 대해서는 아래와 같은 方向에서 더욱 자세한 서술이 要求된다. 再統一使命은 다음과 같이 說明된다. 獨逸聯邦共和國의 어떠한 憲法機關도 國家統一의 回復을 政治的 目標로서 포기해서는 안되며 모든 憲法機關은 이 目的達成을 위한 政策을 遂行해야 할 義務를 지며 (이 再統一要求를 內部的으로 確固히 保存하고 外部的으로는 굳게 代辯해야 한다는 要求를 內包하고 있다) 또한 再統一을 좌절시킬 모든 일을 해서는 안된다. 聯邦政府는 자신의 책임하에 어떠한 政治的 手段과 어떠한 政治的 方法을 講究하더라도 基本法에 따라 法的으로 制定된 再統一目標를 달성하고 최소한 이에 接近하려고 노력하겠다는 것을 결정해야 한다. 聯邦政府의 政策의 成功與否에 대한 評價는 政府와 議會가 다같이 하여야 할 일이다. 이 問題와 관련하여 法院은 비판을 할 수도 없고 政策의 展望에 관한 意見을 개진할 수도 없다. 이에 대한 政治的인 責任은 전적으로 政治的인 主務官廳이 지게 된다. 聯邦憲法裁判所가 분명히 행하고 규정하며 경우에 따라서는 成就하는데 있어서

의 범주는 法治國家이며 憲法國家인 獨逸聯邦共和國에서는 다음과 같은 사실에 기초하고 있다. 즉, 憲法은 聯邦共和國이 再統一과 自決을 實現시키는 方向에서 도움을 줄 수 있는 基本法에 根據하여 法律名義(Rechtstitel)(法律位置)를 포기하는 것과 혹은 基本法과 합치되지 않는 法律名義를 만들거나 혹은 이러한 목적에 반대되는 方向으로 나아가는 法律形態를 樹立하는데 參與하는 것을 금지한다는 것이다. 法律名義의 실현의 위험성이 증가하지 않는 한 政治的으로 法律名義를 活用하지 않는 것과 혹은 당시나 가까운 장래에 政治的인 道具로 有用하다고 생각하지 않고 이것으로써 政治的인 成功을 거둘 수 없다는 것에 타협하는 것 혹은 이에 대한 法的인 의미를 포기하는 것 사이에는 차이점이 있다. 이러한 의미에서 政治的으로 現實과 妥協할 수 있다. 基本法은 現在나 혹은 미래에 再統一의 노력을 촉구하는데 대한 理論的 根據를 提示해 주는 基本法에 基礎하고 있는 法律名義가 포기되지 않을 것을 요구하고 있다. 이와 상응하는 것이 이와 반대되는 경우에도 適用된다.

政治的 行爲가 후일에 가서는 『잘못 계산된』(falsch kalkuliert) 것으로 판명될 수 있고 再統一을 위한 노력과 관련하여 다른 혹은 聯邦政府에게 政治的으로 이의를 제기할 수 있다. 憲法裁判所가 한마디의 言及도 하지 않는 이와 같은 行爲는 再統一을 위한 노력을 경주하는데 대해 다른 側이 聯邦共和國側에 이의를 제기할 수 있는 그러한 法律機構(Rechtsinstrument)에 대해 獨逸聯邦共和國이 영향을 미친다는 上述한 바와는 本質的으로 다른 사항으로 區分된다. 이

이유에서 예컨대 모든 獨逸聯邦共和國 政府의 分명한 法的地位가 다음과 같이 정립된다. 우리들은 基本法속에 전제되어 있고 基本法에 根據하고 있는 全獨逸의 存在의 出發點을 全體 獨逸國家民族과 全體 獨逸國家權力에서 찾고 있다. 오늘날 全獨逸을 위한 열쇠가 되는 『獨逸民族』(deutsche Nation)은 法的 側面에서는 그 地位가 確固하나 政治的 側面에서는 『獨逸國家民族』(deutsche Staatsvolk)과 同意語로 理解되고 있다. 그러나 이러한 사실에 대해 異의를 제기할 수는 없을 것이다. 이와는 반대로 새로운 『獨逸民族』이라는 表現 배후에 國民의 意識가운데 言語와 文化單一體의 概念이 자리잡고 있다면 이것은 法律的으로 포기할 수 없는 法的地位의 課題가 된다. 後者は 聯邦政府가 許容된 範圍內에서 모든 方法을 動員하여 추구하고 있는 目標인 再統一使命에 모순될 것이다.

이와 똑같이 4大國責任에 대한 委託이 全體獨逸에 대해 의미를 갖게 되면 미래에는 이는 全體獨逸의 계속적 存立을 위한 마지막 法律的 열쇠가 될 것이다. 聯邦政府가 이해하고 있는 바와 같이 全體獨逸의 계속적 存立의 聯邦政府의 再統一努力에 대하여 國內法的으로는 물론 國際法上으로도 계속적인 法的基礎를 마련해 준다는 것은 憲法의 精神과도 부합된다.

聯邦憲法裁判所는 唯一代表權主張(Alleinvertretungsanspruch)이라는 政治理論에 대하여 意見을 개진한 적이 없다. 憲法裁判所에 게는 獨逸聯邦共和國의 全體獨逸에 대한 唯一代表權主張이 基本法에

바탕을 두고 있는지의 여부에 대하여 審査하거나 決定할 機會가 없었고 또한 지금도 없다.

3. 이 條約은 基本法에 明示되어 있는 내용과 하등 모순되지 않는다고 해석될 수 있다. 獨逸聯邦共和國內의 어떠한 公的인 發言도 同條約의 해석에 있어 憲法的 基礎를 離脫하였거나 또는 離脫한다고 이해되지 않는다.

#### IV

1. 基本條約을 廣範圍한 聯關性이라는 側面에서 觀察하면 同條約의 法律的 價値를 인정할 수 있다. 이 條約은 단지 포괄적인 政治의 한 부분이다. 이것은 특히 聯邦政府가 緊張緩和를 위하여 실시한 東方政策의 한 부분이며 東方政策에서는 특히 「모스크바」條約 및 「바르샤바」條約이 훌륭한 指標가 된다.

이 東歐圈國家와 締結한 兩條約은 基本條約 締結에 이르는 前提條件이었으며 이와 마찬가지로 聯邦政府는 上記 兩條約締結을 통하여 基本條約締結을 達成하려는 目標를 가졌다. 이러한 맥락에서 基本條約은 根本的으로 「모스크바」條約 및 「바르샤바」條約과 동일한 基本的 意味를 갖는다. 이 條約은 많은 政治的 措置와 같이 임의로 수정할 수 있는 措置가 아니며, 이미 그 名稱 自體가 보여주고 있는 바와 같이 長期的인 새로운 政治를 행하기 위한 基本바탕이 된다.

따라서 이 條約에는 時間的 制限이나 解除條項이 포함되어 있지 않다. 이 條約에 기초하여 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 關係

가 새로이 정립되어야 하며 이러한 의미에서 同條約은 歷史에 유  
연성을 부여하고 있다. 이러한 맥락에서 이 條約에 대한 法律的  
判決은 다양한 意味를 지니게 된다.

그러나 이 條約은 基本法과 흡사하게 (비고: 基本法 序文,  
第 23 條, 第 146 條) 獨逸問題에 대한 결정적인 解決策은 아니다.  
그러나 추후 양국간 관계에 관한 『最終的인』(endgültig) 새로운  
규정이 이루어질 때까지 순전한 『過渡期的 解決策』(Übergangslö-  
sung)으로서의 資格을 과소평가할 수는 없다. 이는 가까운 시일내  
에 양국간 관계를 根本적으로 規定하는 다른 措置에 의하여 代替  
되는 합의에 의한 『暫定協定』은 아니다. 이 條約은 그 자체가 兩  
獨逸의 相互間 關係規定을 위해 진지하게 요청된 새로운 기본바탕이  
며, 條約을 그에 적용되는 法律基本原則과 일치되게 변경하고 보충  
할 것을 항상 합의할 수 있도록 條約의 內容들이 法律的으로 자  
유로운 상태라고 할지라도 이는 여기에 아무런 影響도 미치지 않  
는다.

이 條約에 부여된 政治的인 의미를 고려할 때, 나아가서는 아  
래와 같은 法律的 結果가 發生한다. 兩獨逸國家間的 새로운 관계를  
위한 基本原則으로서 장차 이 條約에 의거하여 필요성에 따라 兩  
獨逸間的 새로운 並存과 共存(Neben-und Miteinander)을 위해  
法律的으로 具體的 事項을 많이 設定하게 된다.(條約 第 7 條와 비  
교) 이렇게 계속적으로 진척되어 가는 法律的 設定事項은 條約 뿐  
만 아니라 基本法에도 부합해야 한다. 차후 條約을 根據로 하여 法

律的인 措置를 취한 결과로 發生하는 모든 것이 條約上 基本原則이 憲法에 抵觸되지 않는다는 理由로 法律的으로 정당하지 않다고 말하는 것은 이미 오늘날에도 해명해야 할 필요가 있는 문제이다. 따라서 이 規範統制訴訟節次에서 개괄할 수 있는 한, 이 條約을 『充足』(Ausfüllen)시키기 위하여 차후의 合意와 約束을 통하여 成立될 憲法的 限界를 設定해야 한다.

2. 이 條約은 포괄적이고 특별한 法律關係 속에 있으며, 條約의 法律的인 評價時에도 이것을 觀察할 수 있다. 이는 특히 條約 第2條 및 第3條를 「유엔」憲章과 관련시킨 사실과 第9條의 『이 條約을 통하여 條約當事國이 이전에 締結한 혹은 관련되는 雙務的 및 多者間 國際條約과 合意事項은 영향을 받지 않는다』라는 規定 등에서 분명히 나타난다. 이러한 사항은 聯邦共和國에 의하여 체결된 『西方條約』(Westverträge), 특히 『獨逸聯邦共和國과 3大勝戰國은 自由民主的 憲法을 採擇하여 「유럽」共同體의 成員國인 再統一된 獨逸(ein wiedervereinigtes Deutschland)을 平和的 方法으로 達成하는 그들의 共同目標를 成就하기 위하여 항상 協力할 條約上 義務를 진다』는 獨逸條約(Deutschlandpolitik) 第7條에서 찾아 볼 수 있다. 또한 「모스크바」條約과 「바르샤바」條約 및 全體로서의 獨逸과 관련있는 4大國協定, 그리고 全體로서의 獨逸이 관계되는 限에 對한 獨逸民主共和國과 폴란드인민공화국간에 締結된 國境線 및 友好條約에서도 이러한 事項을 찾아 볼 수 있다.

이 條約의 第9條 內容이 뜻하는 바는 雙方의 實務協議者間 交

換公翰과 仏蘭西·英國·美國·蘇聯大使에게 보낸 外交文書 및 「베를린」이 關係되는 1971年 9月 3日字 4大國協定속의 西「베를린」에 關한 雙方의 聲明書에 分明하게 나타나있다.

3. 叙述된 關聯事項을 考慮해보면 『兩國間에 存在하는 特殊關係』와 『이 條約이 特殊한 關係에 對應하는 特殊한 性格을 所有하고 있다』는 政治的인 討論에서 나타난 兩獨間關係가 어떠한 意味를 지니고 있는가 하는 것은 分明해진다. 獨逸民主共和國은 國際法上 하나의 國家이며 또 하나의 國家로서 國際法上的 主體이다. 이러한 規定은 獨逸聯邦共和國에 依한 獨逸民主共和國의 國際法上 承認問題와는 別個의 것이다. 獨逸聯邦共和國은 그러한 形態의 承認을 公式的으로 한 적이 없으며 오히려 이와는 反對로 되풀이하여 이를 分明히 거부하였다. 獨逸聯邦共和國이 獨逸民主共和國에 대하여 緊張緩和政策의 一環으로 취한 態도와 特히 條約을 締結하면서 대두된 實際上的 承認事實을 評價한다면 이것은 特殊한 形態의 事實上的 承認(eine faktische Anerkennung besonderer Art)으로서만 理解될 수 있다.

同 條約의 特殊性은 이 條約이 國際法上的 規定이 有效하고 다른 國際法上的 條約과 同一하게 그 效力이 發生되는 2個國家間的 雙務的條約이지만 아직 兩獨逸이 再結合되지 못했기 때문에 비록 國際적으로 行動하는 것은 不可能하나 언제나 存在할 수 밖에 없는 全獨逸(Gesamt Deutschland), 또한 그 境界線을 現在보다 더 正確하게 긋는 것이 不必要한 單一 國家民族으로 이루어진 全獨逸이라는

包括的 國家의 두 部分인 兩國家間의 條約이라는 것에 있다. 이러한 狀況에서 兩國은 特殊한 法的 隣近性을 보여주면서 相互 接近하고 있으며, 第8條의 規定에 따라 兩國은 各各 大使가 아니라 常駐代表部를 各 政府 所在地에 交換設置하고 있으며, 聯邦大統領의 全權委任을 根拠로 批准文書를 交換함으로써 끝나는 것이 아니고 獨逸聯邦共和國側의 聯邦政府가 發行하는 이에 『相應하는 外交文書』를 交換해야 한다는 特殊한 批准過程이 導入되었으며 마지막으로 兩 當事國間에 共同境界線을 超越하여 人道的인 關係改善의 目標를 성취하기 위하여 可能한 限 緊密한 協力關係를 維持한다는 條約의 綜合的傾向으로 나타나게 되었다. (條約 序文 6項, 第7條 및 追加議定書) 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 貿易을 現存協定을 基本原則으로 하여 發展시킨다고 規定한 第7條에 對한 追加議定書 1號에 나타난 聲明內容이 兩國間의 貿易을 外國貿易으로 간주하지 않는다는 兩當事國間의 合意事項을 分明히 해준다. 이 條約의 特殊性은 또한 『內部關係』를 規定한다는 文句에서도 分明히 나타난다. 이 條約은 그러한 關係만을 規定하는 것이 아니므로 一般的인 國際法 規定에 어긋나는 國際法에 의해 範圍가 制限된 特殊한 法規定에 包含되는 것은 아니다. 이러한 解釋은 本質적으로 「유엔」憲章에는 當事者間의 關係가 명시적으로 表現되어있다고 한 條約의 第2條 및 第3條의 規定을 통하여 禁止된다. 즉 이 條約은 二重性格을 갖는다. 이것은 그 類型으로 보면 國際法上 條約이며 特殊한 內容面에서 보

면 무엇보다도 内部關係를 規定하고 있다. 國際法上 條約으로 内部關係를 規定하는 것은 特히 여기서와 같이 全體國家의 分열로 인하여 國家法的인 秩序가 破壞되었을 境遇에 必要하다. 聯邦國家에 있어서까지도 聯邦憲法에 그 規定이 없을 경우 그 聯邦構成國家間의 關係는 國際法の 規定에 따라 測定되어지는 것이다. (比較: 獨逸帝國에 對한 國家裁判所의 判決, 「람머스-시몬스」, I, 178ff, 207ff. 및 基本法の 正當性에 依한 繼續的發展, 聯邦憲法裁判所 判決 I, 14[51]; 34, 216[230ff]) 따라서 모든 『두개 國家形態』(Zwei-Staaten-Modell)가 基本法上的 規定과 一致될 수 없다는 概念은 옳지 못한 것이다.

## V

條約의 憲法的 判決에 對하여 細部的으로는 다음과 같이 陳述할 수 있다.

1. 이미 記述된 바와 같이 基本法에 明示된 再統一命題는 國家機關의 設立自由에 憲法的 限界를 부과한다. 再統一命題는 獨逸國民의 自由意思에 따른 自決原則에 基礎한 再統一에 도움이 되고 또한 基本法에서 도출되는 法的地位를 必要로 하며 다른 면에서는 再統一을 위한 聯邦政府의 努力이 견제될 수 있는 獨逸聯邦共和國 憲法機關의 判決에 따라 基本法의 內容과 모순되는 法律機構는 必要로 하지 않는다. 이와 關聯하여 聯邦政府가 獨逸民主共和國에 發送한 獨逸統一에 관한 公翰은 意味가 있다. 1973年 6月 19日의 口頭協議 結果에 依하면 이 公翰의 本質的인 內容이 協議終結 以前

에 決定되었고 公翰은 條約署名 直前に 相對便에 發送된다는 事實  
이 確定되었다. 이 條約이 『「유럽」平和達成에 貢獻하고 獨逸民族  
이 自由로운 自決의 原則下에 統一을 다시 찾는다는 獨逸聯邦共和  
國의 政治 目標』와 모순되지 않는다는 事實이 이 公翰에 確固하  
게 明示되어 있다.

위에서 提示된 憲法地位와 引用된 바 있는 獨逸條約 7條에 明示  
되어있는 條約義務事項을 비추어 볼때 비로소 理解가 가는 이 公  
翰은 條約의 解釋自體로부터 發生하는 事實을 確認하고 있을 뿐  
이다.

이 條約 序文에는 『民族問題를 包含한 根本的인 問題에 對한 獨  
逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國의 相異한 觀點과는 關係없이』 라는  
表現이 있다. 『民族問題』라는 것은 獨逸聯邦共和國에 對하여는  
『獨逸民族의 國家的 單一性を 保存』하는 基本法의 具體的인 再統  
一使命인 것이다. 序文은 이미 살펴본 바와 같이 條約全體를 解  
釋하는데 있어서 決定的인 文章이다.

이 條約은 基本法上的 再統一使命과 모순되지 않는다. 聯邦政府  
는 이 條約으로 인하여 國際的인 交流속에서 獨逸民主共和國에 對  
해 恒常 自由로운 自決方法으로 獨逸民族의 國家的 統一을 추구할  
수 있고 그들의 政策을 遂行함에 있어 平和的 方法을 가지고 國  
際法의 一般的인 基本原則과 調和시키면서 이 目的을 성취하기 위  
해 努力한다는 法律名義를 喪失하지 않는다. 이 條約은 分斷을  
위한 條約이 아니고 오히려 獨逸民族이 다시금 國家的 統一을 達

成할수 있도록 聯邦政府가 오늘에도 내일에도 언제나 그 모든 가능한 方法을 動員하여 統一을 위해 努力해 나가기 위해 마련한 條約인 것이다. 이 條約은 우선 하나의 單一國家가 國際적으로 그 유례를 찾을 수 없는 相異한 體制로 變化되어가는 過程가운데서 이루어진 첫번째 措置라고 할 수 있다. 즉 하나의 國家內에 있는 獨逸民族의 再統一을 實現하는 方向으로 나아가는, 다시말해 獨逸의 再統一을 향해 前進해가는 하나의 措置인 것이다.

2. 條約締結 當事者들은 條約 第3條 2項에서 『現在와 未來에 그들사이에 存在하는 境界線의 不變更性과 그 領土의 不可侵性에 對한 無制限 尊重義務』를 強調하고 있다. 境界는 그 法的 性格에 따라 다음과 같이 區分된다.

行政上的의 境界, 基本法 有効範圍의 境界, 1937年 12月 31日現在 獨逸帝國의 境界, 國法的인 境界, 全國家를 包括하는 境界, 綜合國家內의 聯邦國家(例: 獨逸聯邦共和國內의 各州)의 境界 등이 있다. 그중 第3條 2項은 國法上 境界를 意味한다는 것은 條約의 다른內容을 보아도 分明하다.(第1,2,3條의 1,4,6項) 國家境界線(Staatsgrenze)으로서 兩國家間의 境界線을 인정하는 것이 基本法과 一致하느냐 하는 問題를 解決하는데에는 특수한 두개 國家間의 國法上 境界線으로 資格을 부여하는 것이 決定的인 觀건이 된다. 그 特殊性은 2個의 國家가 여전히 存在하는 『全體로서의 獨逸國家』의 基本要素위에 존립하며, 聯邦共和國內 各州間의 境界線과 같이 國法上的 境界가 問題視되고 있다는 點에 있다. 境界線에 이와같은 資格을 賦與하는 것은 한

편으로 다음과 같은 내용, 즉 同等資格을 바탕으로 相互間 正常的 善隣 關係를 두 國家가 發展시키며(條約 第1條), 「유엔」憲章에 明示된 『모든 國家의 主權的 同等性 原則』에 의하여 두 國家가 統治되며(條約 第2條), 兩國 主權行使는 各各의 國家範圍內로 制限되며 兩國은 對內外的인 事件에 있어 相互間 獨立성과 獨自성을 尊重한다(條約 第6條)는 내용과 一致한다.

다른 한편으로는 條約 第3條 2項에 제시된 國家境界線의 性格은 獨逸民族의 國家的 統一達成後에 促求될 民族問題를 다루지 않는다는 基本法의 要求事項을 考慮하고 있다. 條約 第3條 2項에서 『境界線不可侵에 대해 強調한다』는 用語를 쓴 것은 여기서 境界線에 國法上 境界의 性格을 賦與한 「모스크바」條約의 該當 規定과는 관련이 없다. 따라서 이 條約規定은 결코 本質的 意味( Konstitutive Bedeutung )를 갖는 것이 아니다. 境界線을 國家境界로 수차례 걸쳐 條約으로 認定하고 보장할 수 있다. 그리고 運命은 相異한 形態의 條約으로 인하여 相異하게 決定될 수 있는 것이므로 이러한 일은 法律的 意味를 갖는다. 「모스크바」條約에 나타난 이에 상응하는 規定이 어떠한 法律的 意味를 가지느냐 하는 事實을 調査할 必要도 없이 條約第3條 2項은 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 境界를 새롭고 補充的인 條約을 통하여 承認한다는 내용을 包含하고 있으며 따라서 이 境界線을 本質的으로 보장하고 있다. 이는 上記한 性格에 있어 ( 그리고 바로 이러한 事實에서만 ) 基本條約과 一致되는 것이다.

條約에도 適用되는 國際法의 規定에 따라 境界線의 保存과 運營에 관한 條約 第3條2項의 合意事項은 未來에 合意를 通하여 變更될 수 있다는 것은 自명한 것이다.

3. 條約 第6條에서 條約締結當事者들은 兩國의 主權行使는 각기 자신의 國家地域內로 制限하며 國內外的 問題에 있어 獨立性和 自主性を 尊重함을 根本原則으로 한다는 事實에 合意하고 있다.

이 合意事項은 다음과 같이 解釋할 때에만 基本法과 一致된다. 즉, 基本法이 認定하고 있는 바와 같이 全體獨逸國家權力的 繼續的 存立에 대한 (組織되지 않았기 때문에 行動이 不可能한) 同 條約의 根本原則은 獨逸聯邦共和國를 國家로서 認定하고 따라서 相互間 各自의 主權을 自身の 國家領域內로 制限하며 兩國이 全體獨逸의 部分國家 ( Teilstaat )로 相互存立한다는 特殊關係를 認定하여 國內外的 問題에 있어 獨立性和 自主性を 尊重한다는 事實이다.

4. 基本法 第23條에 『 이 基本法은 우선 各州地域에 適用된다 또한 獨逸의 다른 部分에 대하여는 그가 가입한 後에야 發效된다』는 規定이 再統一使命과 깊은 關係에 있다는 것은 分明하다. 그러나 여기서 重要的 問題는 이것이 아니다. 이 規定은 固有的 意味를 가지고 있으며 內容上 基本法에 特別한 意味를 부각시키는 中心的인 規定이다. 이 規定에 의하면 獨逸聯邦共和國는 領土的으로 不備한 ( unvollständig ) 狀態이며, 獨逸의 다른 部分이 여기

에 加入할 意思를 갖게되면 이 憲法規定에 따라 이에 必要한 일을 해야할 義務가 있고, 獨逸의 다른 部分이 聯邦共和國에 所屬될 때에 비로소 그가 원하는 바 完備된 ( *vollständig* ) 狀態가 된다. 이 「法律의 未解決點」은 나라의 다른 部分이 加入할 것을 決定하면 聯邦共和國이 이의 接受與否에 대한 유일한 法的主体라고 하는 事實에 있는 것이다. 따라서 이 規定은 聯邦政府는 條約에 從屬되는 것을 禁止하고 있는 바 그 從屬性이란 聯邦政府가 法的으로 自律的 ( *allein* ) 이 아니며 단지 條約相對國과의 合意下에 接受를 實現시킬 수 있다는 것을 意味한다. 이것은 聯邦政府가 獨逸의 다른 部分을 接受할 機會를 가지는 것은 그 동안 國家로 組織된 獨逸의 다른 部分이 그들의 憲法을 따라 接受 ( *Aufnahme* ) 를 위한 前提條件을 造成할 때에 可能하다는 聯邦政府의 政治的·實際的 從屬性과는 다른 性質의 것이다.

第 23 條는 政治的 發展으로 因하여 時代에 낙후된 것도 아니고 其他 다른 어떤 理由에서 法的으로 진부해진 것도 아니다. 이 條項은 變함없이 繼續 有效한 것이다.

그러는 사이에 『獨逸의 다른 部分들』 ( *andere Teile Deutschlands* ) 이 獨逸民主共和國內에서는 國家的 性格을 갖추게 되었다.

이와 같은 方法으로 組織된 獨逸의 다른 部分들은 聯邦共和國에 統合되려는 그들이 意志(즉 그들의 加入의 意志)를 그들의 憲法이 許容하는 樣式대로 表現할 수 있다. 따라서 加入을 現實化하기 위한 前提條件은 獨逸民主共和國이 聯邦共和國의 法的 影響力을 許容하지 않는 우월한 國家法을 가지는 것이다. 그러나 이러한 것은 獨逸의 다른 部分이 加入할 可能性을 열어놓고 있는 基本法 第23條에 내포된 憲法上 義務를 抵触하는 것이 아니다. 이 問題와 關聯하여서도 條約은 하등 변화된 것이 없다. 다시 表現해서 獨逸의 다른 部分의 接受實現은 獨逸民主共和國의 法律的意志에 종속된다는 이 條約의 內容은 獨逸의 다른 部分이 獨逸民主共和國이라는 國家로 組織된 以後 어차피 대두될 法律的 論争點을 確認한 것에 지나지 않는다. 즉 다시 말해서 條約上 規定들은 基本的 第23條에 따라 이것을 義務적으로 하나의 國家로 樹立시키려는 聯邦政府의 用意(및 促求)가 條約에 違背되는 行動이라고 解釋될 수는 없다. 獨逸의 다른 部分을 條約發效以後에도 法的面에서 그대로 存在할 수 있는 自由獨逸國家로 接受한다는 것은 事實上 基本法에는 禁止되어있는 法律解釋이며 未來의 共產主義의 獨逸國家로 統一이 이루어져야 한다고 주장하는 獨逸民主共和國의 政治的 觀念과는 對立되는 解釋인 것이다.

5. 條約이 基本法 第 16 條와 116 條의 1 項에 明示된 國籍에 관한 基本法規定과 合致된다는 것은 다음과 같이 서술된다. 聯邦共和國은 議定書에서 『國籍問題는 이 條約을 通하여 規定되지 않았다』라고 宣言했다. 그러나 國籍問題가 規定되지 않았다는 事實만 가지고는 이 條約이 基本法 第 16 條와 116 條 1 項이 意味하고 있는 國籍問題에 대해 影響을 미치느냐의 여부와 이러한 影響의 어떠한 部分이 前述한 基本法上 規定과 모순되느냐의 問題가 解決된 것이 아니다. 基本法 第 16 條는 基本法 第 116 條 1 項과도 關聯이 있는 「獨逸國籍」( deutsche Staatsangehörigkeit )이 곧 獨逸聯邦共和國 國籍이라는 事實에 입각하고 있다.

基本法이 意味하는 獨逸國籍所持者라는 것은 獨逸聯邦共和國 國民만을 意味하는 것이 아니다. 獨逸聯邦共和國으로 볼 때 獨逸聯邦共和國이 다른 國家를 認定하지 않는다고 해서 獨逸人이 자신의 國籍을 喪失하는 것은 아니다. 獨逸聯邦共和國은 法律的으로 他國을 不認定할 수 없다. 他國에 대한 不認定에서 獨逸聯邦共和國이 얻는 成果는 없다.

이 基本法에 確定되어 있는 獨逸國籍을 소지하고 있는 獨逸人의 地位는 基本法上에 따르면 獨逸聯邦共和國의 追加的인 하는 어떠한 措置에 의하에도 減少되거나 단축될 수는 없다. 이는 國籍上的 地位와 關聯있는 祖國의 保護義務에서 기인한다. 여기에 특히 한 獨逸人이 獨逸聯邦共和國 國家秩序의 保護區域內에 있을 때는 항상 本人이 이를 拋棄하지 않는 한 獨逸聯邦共和國 法律에 따라 法院

에 대해 自身の 權利를 주장할 資格이 있다는 事實이 追加된다. 따라서 聯邦憲法裁判所는 外國이 아닌 獨逸民主共和國의 法院判決에 대하여 公共秩序를 確立해주어야 한다. (聯邦憲法裁判所 判決 11, 150 號 [ 160f ] ) 그 以上の 結果는 自己自身에 기인한다. 어떻든 이 條約을 獨逸民主共和國 市民이 基本法이 適用되는 領域 내에서 基本法 第 16 條 및 第 116 條 1 項에 따라 獨逸人으로 取扱 받을 수 없다는 뜻으로 理解해야 한다면 이 條約은 分明히 基本法과 모순이 된다. 따라서 이 條約이 憲法에 一致하기 위하여 이와 關聯한 條約이 發效된 後에도 獨逸聯邦共和國으로서는 獨逸民主共和國이 外國이 아니라고 하는 解釋이 必要하다. 이 條約은 繼續해서 獨逸民主共和國의 政府가 國籍에 關한 法律을 어떻게 다루든지 關係없이 獨逸聯邦共和國은 聯邦共和國의 保護區域內와 憲法區域內에 있는 獨逸民主共和國 모든 市民에게 基本法 第 116 條 1 項과 第 16 條에 따라 聯邦共和國市民과 同一한 獨逸人으로 取扱해야 한다고 解釋하는 것이 必要하다. 따라서 獨逸民主共和國 모든 市民은 基本法の 效力範圍內에 있는 한 聯邦共和國 法院의 完全한 保護와 基本法 第 14 條의 基本權利를 包含한 모든 基本法에 明示된 基本權을 保障받는다. 이 條約이나 또는 이 條約을 履行하기 위하여 이루어진 어떠한 合意事項을 통하여 基本法이 保障하고 있는 憲法的인 保護措置를 감축시키는 것은 基本法에 위배되는 것이다.

6. 이에 相應하여 『 財産問題에 關한 法律的 立場은 서로

相異하기 때문에 이것은 條約으로 規定될 수 없다』라는 內容의 議定書覺書의 解釋도 適用된다.

7. 이미 서술된 바와 같이 條約의 特別한 性格에서 이 條約은 基本法에 따라 聯邦政府는 모든 獨逸人에게 基本法 第116條 1項이 意味하는 保護와 配慮의 義務와도 一致한다는 結果가 나온다. 聯邦政府는 基本法의 有效範圍內에서 모든 外交公館과 그가 加入한 國際機構에서 獨逸民族의 利益을 위하여 투표하고 또한 基本法 第116條 1項의 意味에서 獨逸人을 保護하며, 특히 獨逸聯邦共和國機關으로부터 基本權을 包含한 모든 權利防禦에 대해 支持要請을 받을 때 이를 위하여 影響力을 行使해야 한다. 여기에 獨逸聯邦共和國側의 立場에서 볼 때 獨逸聯邦共和國市民과 「다른 獨逸人」과의 사이에 아무런 法的 差異가 없다. 이 條約의 特殊性이라는 것은, 이미 以前에 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 特殊한 法的 關係, 즉 滅亡하지는 않았으나 또한 아직 組織되지도 않은 全体獨逸의 法的 地位 및 이러한 全体로서의 獨逸에 대한 4大國責任이라는 關係에 根據하고 있는 法的 基本原則에서 찾아볼 수 있으며 뿐만 아니라 基本條約을 通하여 2個國家間에 締結된 正常的 國際法的 條約보다도 더욱 密接하게 兩獨逸國家를 연결시켜 주는 새로이 追加된 法的 基本原則을 마련하고 있다는데서 찾아볼 수 있다.

8. 이 條約으로 「베를린」의 法的地位는 變化되지 않는다. 이는 「베를린」의 法的地位가 옛부터 聯邦下院·聯邦上院·聯邦政府·聯邦共和

國의 各州·聯邦憲法裁判所에 의하여 共同으로 基本法에 根據하여 保護되어 온 것과 같다. 이 基本法은 未來에도 聯邦과 各州의 모든 憲法機關의 法的地位를 制限없이 有効하게 하고 이를 위하여 努力하게 한다. 이러한 脈絡에서만 西「베를린」에 관한 양편의 聲明書가 解釋되고 理解되어져야 한다.

이는 무엇보다도 다음과 같은 事實을 意味한다. 追加議定書 7條에 明示된 協定과 規定의 範圍에 관한 聲明書 1號와 一致하게, 또한 1971年 9月 3日字 西「베를린」에 관한 4大國協定과 一致하여, 어떠한 境遇에라도 獨逸聯邦共和國을 위하여 活動하는 機關의 基本法的인 義務를 制限하지 않으며, 獨逸民主共和國과의 모든 協定과 合意事項의 內容이 「베를린」州와 그 市民에 까지 擴大되고 「베를린」과 그 市民의 法的地位가 基本法의 有効範圍에서도 역시 有効하며 단축되어지지 않고 1971年 9月 3日字 4大國 協定과 一致하게 속에서 「베를린」에 有効하게 유보되어진다.

이에 相應하는 것이 獨逸聯邦共和國의 獨逸民主共和國內 常駐代表部가 西「베를린」의 利益을 代辯한다는 合意事項 2項에도 適用된다.

마지막으로 第3項에 豫見된 『獨逸民主共和國과 西「베를린」市當局間에 이루어질 可能性이 있는 合意』 關聯하여 「베를린」州는 基本法的인 秩序를 尊重해야 한다는 點으로부터 면제되지 않는다는 事實이 確定될 수 있다.

9. 現在까지의 條約內容解釋에서 敘述된 모든 事項은 意味上 第

7條에 대한 追加議定書에 이미 豫見되어졌고 그밖에 條約 履行에 있어 생각해 볼 수 있는 獨逸民主共和國과 後續條約 및 合意文書를 締結함에 있어서도 有效한 것이다. 예를들면 이는 다음과 같은 意味를 갖는다.

a) 第7條 5項에 대한 追加議定書에 豫見되어 있는 郵便 및 電信協定은 獨逸聯邦共和國이나 獨逸民主共和國의 獨逸人에 대해 書翰·郵便·通信秘密保障을 制限하거나, 緩和할 수 없고(基本法 第10條) 基本法 第5條에 豫見되어 있지 않은 意見과 情報의 자유로운 交換에 관한 制限事項은 包含되어 있지 않다. 第7條 1項에 대한 追加議定書와 關聯있는 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 貿易도 既存協定에 根據하여 繼續적인 發展過程中 對外貿易으로 되어서는 안된다. 즉 이 分野에 있어 關稅의 制限問題가 合意되어서는 안된다.

2) 「프로그램」製作에 있어 國家의 干涉을 받지않는 「텔레비전」과 「라디오」放送問題에 있어서 다음의 事項이 分明하다. 즉 同 條約이 適切한 法律的 혹은 行政的 措置를 취함으로써 獨逸民主共和國이 원치않는 放送을 禁止할 수 있는 法的인 根據를 特別히 마련하고 있지 않다고해서 이를 變更시킬 수는 없다. 獨逸聯邦共和國내 一般放送局에 關한 指針과 現在 有效한 放送局組織法에 基礎한 内容等은 條約과 一致하지 않는 것으로 看做되지 않는다. 우선 獨逸聯邦共和國은 放送局의 自由를 制限하는데 合意해서는 안된다. 다시 말해서 基本法 第5條에 規定되어 있는 基本權은 條約締結相對

國이 어떤 放送內容은 國內問題에 干涉하는 것이기 때문에 條約의 內容과 精神에 위배되므로 條約에 規定된 義務를 充足시키려면 그 放送을 禁止措置해야 한다고 주장하더라도 條約을 根據로 하여 制限될 수는 없다.

3) 이에 相應하는 內容이 結社의 自由權에도 適用된다. 團體 組織 相對便이 그들의 計劃 때문에 設立하기를 원치 않는 團體를 組織하는 경우 同 團體가 團體의 目的과 宣傳活動이 條約의 內容과 精神에 一致하지 않는다고 공격받아 그 團體가 獨逸民主共和國의 內政에 干涉한다는 이유로 이를 禁止하라는 要請을 받더라도 이 團體가 基本法秩序를 遵守하는 한 이를 抑制하여서는 안된다.

4) 이 條約 또한 聯邦政府와 기타 聯邦州의 모든 機關에게 현재의 共通性和 世界觀 및 政治社會的 側面에서 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國의 生活 및 法秩序間的 差異點을 認識해야 하는 憲法上的 義務를 면제시킨다고 同 條約을 理解하여서는 안된다. 聯邦政府가 條約의 內容과 精神을 위배하고 獨逸民主共和國의 內政에 干涉하며 條約을 위배한다고 주장하면서 聯邦政府가 이 分野에서 自由民主的 基本秩序의 利益을 自由롭고 憲法에 合當하게 代辯하는 것을 制限하려고 하는 모든 시도는 오히려 그 편에서 條約을 위반하고 있음을 드러내는 것이다.

5) 마지막으로 이 條約을 現在の 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間的 境界線上的 現實, 즉 장벽, 철조망, 죽음의 선, 사격명령등과 전혀 合致하지 않는다는 事實이 分明히 認識되어야 한다. 이

러한 意味에서 이 條約은 聯邦政府가 이러한 非人道的인 關係를 變革하고 解消시키기 위하여 基本法上的 義務를 遵守하는 가운데 可能的한 모든 것을 行하도록 하기 위해 法的 根據를 부여한다.

## VI

結論的으로 이 判決의 根據의 意味를 分明히 하기 위해서는 다음과 같은 진술을 해야할 必要가 있다.

1. 前述한 根據는 이 條約을 聯邦立法機關이 制定한 法律과 같이 取扱하며 條約解釋에는 特別한 限界가 있다는 事實을 도외시한다. 이 條約을 憲法一致的으로 解釋하기 위해서는 이 條約이 序論에서 未解決로 남겨둔 基本差異点으로 되돌아가야 한다. 즉 條約締結國들은 그들이 「民族問題」에 관해 合意하지 못했다는 事實에 合意하고 있으며 本文을 그대로 인용하려면 『獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國의 根本的인 問題들, 그 중에서도 民族問題에 대한 相異한 觀念과는 關係없이』라고 叙述되어 있다. 이러한 意見差異에도 불구하고, 結果的으로 基本法에 明示된 權利에 依據하여 獨逸聯邦共和國을 條約締結國으로 要求해야만 한다는 條約解釋이 옳다는 判決이 내려질 경우에는 特別한 條約解釋에 관한 規定이 適用된다.

2. 지금까지 叙述된 事實에서 보면 同條約은 그 存在와 内容上 特別히 未來에 後續條約을 締結하기 위한 一種의 前提로서 특히 法的意味를 지니는 그러한 條約이다. 判決의 根據를 모두 履行하기 위해서는 다만 條約의 内容과 關聯이 되는 根據뿐만이 아니라 聯邦憲法裁判所의 判決意味에 부합하는 決定을 내리는 理由가 部分的으로는 必要하다.

3. 獨逸民主共和國은 條約發效(1973年 6月 20日)以前에 聯邦憲法裁判所에 따른 政治, 聯邦憲法裁判所의 權能, 聯邦政府와 모든 憲法機關, 法院, 聯邦政府와 州當局의 聯邦憲法裁判所, 判決과의 關係를 充分히 認識했고 本質적으로 이 判決을 通하여 구속력을 갖게 되는 法律觀念과 상호모순되지 않는 立法過程에 있어서 聯邦政府의 法律的 陳述, 聯邦法律集에 發表된 條約全文, 條約의 假調印때 豫定되었던 獨逸統一에 관한 公翰을 認識했으며 相對便에서 반대하지 않았으나, 이 條約은 基本法과 一致해야만 締結될 수 있다고 聯邦政府가 되풀이해서 明示한 事實을 알고 있었다. 이러한 狀況은 國際法上的 意見對立에서 특히 條約締結 相對國에 대하여 基本法上 要求되는 解釋을 해주기 위해서 그대로 전개된다. 이것은 그 意味를 갖는 一般的 民族慣習法의 文안과 一致된다. 특히 이 條約을 特定하게 解釋함에 있어 國內憲法的 權利와 반대되는 事實을 認識할 수 있었고 또한 認識했어야만 한다는 것을 例外的으로 條約締結國中 한 편이 상대방에게 호소하는 것이 問題가 될 때 더욱 그러한 것이다.

## VII

이 判決은 만장일치로 되었다.

「소이퍼르트」

「폰·슈라브렌돌푸」博士 「루푸」博士

「가이저」博士

「히르쉬」

「링크」博士

「반트」

< 出處: 聯邦憲法裁判所 判決文 36, 1-37 >

13. 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 境界線에  
있어서의 災害防止原則에 관한 兩政府間 合  
意 ( 文書 70 ( 議定書 包含 ) )

1973年 9月 20日

i) 合 意 文

第 1 条

이 原則은 特別한 規定이 樹立되지 않았거나 樹立되지 않을 때  
에 한하여 有效하다.

第 2 条

災害發生이나 擴大의 防止를 위한 努力과 情報 및 原因의 分析  
時 取扱되는 災害의 境遇에는 특히 다음과 같은 것이 있다.

- (1) 다른 國家의 主權이 미치는 地域 ( 차후 地域이라 稱한다 )  
에 까지 擴大될 危險이 있는 火災
- (2) 洪水와 境界水域의 빙판으로 인한 危險, 그리고 水源泉地의 斷  
切
- (3) 境界線에 있어서의 暴風雨와 山害
- (4) 境界線 地域에서의 野生피질을 包含한 人間과 動物의 傳染病
- (5) 境界線地域에서의 山野害虫과 植物病의 發生 및 雜草大量成長
- (6) 다른 國家地域에 影響을 미칠 수 있는 境界線地域에 發生하  
거나 나타나는 油類災害와 其他 災害 및 境界線水域과 水源  
에 水毒의 侵入과 土地의 汚染
- (7) 다른 國家地域의 人間, 動物, 植物에 直接的인 危險이 될 수

- 있는 境界線地域에 發生하거나 나타나는 空氣의 汚染
- (8) 다른 國家地域에 影響을 미치는 境界線에 있어서의 暴發과 破壞
  - (9) 境界線地域에서 交通事故에 의하여 發生하는 損災
  - (10) 번갯불의 危險

### 第3条

- (1) 發生된 災害 혹은 危險한 災害에 관한 다른 國家의 情報은 즉시 그 代表部에 通報한다.
- (2) 만약 다른 國家地域의 災害가 즉각적인 措置를 통하여 防止될 수 있으면 獨逸聯邦共和國의 境界線安保機關과 獨逸民主共和國의 境界線部隊間에 구두나 혹은 境界線의 一定한 地域에 設置된 施設을 利用하여 電話로 情報을 交換한다.
- (3) 1972年 12月 21日字 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 基本關係에 관한 條約 第8條에 따라 第1項 및 第5條에 明示된 常駐代表部가 設置될 때까지 이 合意文書에 따른 課題는 境界線委員會의 兩側代表團에 의하여 履行되어 지도록 한다.

### 第4条

- (1) 兩側은 그 原因이 自國地域에 있는 災害가 다른 國家地域에 發生하는 것을 防止키 위하여 可能な 限 모든 措置를 取한다.
- (2) 災害防止部隊와 消防隊 및 救助隊兵力과 그 手段, 醫療隊등의 出動은 根本적으로 自己 地域內에 局限한다.
- (3) 境界線의 直接的 隣近에 發生한 災害에 대하여 災害가 發生

한 地域의 效果的인 防止措置가 不可能할 때는 相互間的 合意에 따라 相對便에서 支援을 提供할 수 있다.

#### 第 5 条

災害는 各自가 자신의 소관하에 調査한다. 必要한 경우 相互間的 合意에 따라 相對側의 代表者를 參與시킬 수 있다. 調査結果에 대하여 報告書가 作成된다. 作成된 証拠物(例컨대 사진 및 복사품)은 報告書에 添加된다. 特別한 경우 兩國의 該當中央當局이나 機關이 다른 事實을 合意 하지 않는 限 災害調査作業은 兩國의 常駐代表部에 의하여 施行된다.

施行：「本」에서, 1973年 9月 20日 獨語로 된 2通의  
原本作成

獨逸聯邦共和國  
政府를 代表하여  
「파겔」 博士  
獨逸民主共和國  
政府를 代表하여  
「크로베스」

ii) 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 境界線에서의 災害防止原則에 관한 兩政府間 合意에 대한 議定書 覺書

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 境界線에서의 災害防止原則에

關한 合意文書에 署名하면서 兩國政府代表들은 다음과 같은 議定書를 作成한다.:

이 合意文書는 境界線委員會의 業務終結文書와 함께 發效된다. 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府는 同 合意文書는 署名日로부터 始作하여 溯及適用한다는데 合意한다.

雙方에 必要한 技術的 前提條件이 確立되면 즉시 基本原則의 附錄에 確定되어 있는 바와같이 緊急한 경우 重要한 情報를 交換한다.

#### 14. 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府間 境界線水域 및 이에 所屬되는 水利施設의 整理와 擴張의 原則에 관한 合意 ( 議定書覺書 및 附錄 包含 ) ( 文書 71 )

1973年 9月 20日

##### i) 合意文

이 原則은 特別한 規定이 設定되었거나 設定되지 않는 한 다음과 같은 事項과 關係된다.

境界水域의 整理와 擴張 및 浸水로부터 洪水地域保護

-堤防을 包含한 境界水域에 속하는 水利施設의 整理, 擴張 및 運營

( 이후 措置라고 稱한다. )

## 第1条

- (1) 兩國政府는 措置를 施行함에 있어 各國이 自己領土에 責任을 진다는 事實 (차후 地域이라 稱한다)에서 出發한다.
- (2) 境界水域에 있어서의 措置는 境界線現況에 變化를 가져오지 않는다. 境界線(水上境界 혹은 陸上境界)特性에 관한 變更措置는 事前 合意가 必要하다.
- (3) 措置를 施行함에 있어 境界線標識가 損傷되어서는 안된다. 境界線標識에 影響을 미칠 때는 事前合意가 必要하다.
- (4) 規定에 의한 下水와 水源池灌漑를 保障하기 위하여 措置는 地域事情에 따라 必要한 規模로 취하여 진다.
- (5) 兩側은 豫想되는 措置에 대하여 相互間 통지한다.
- (6) 措置가 다른 國家地域에 影響을 미치는 경우 雙方의 合意가 必要하다.
- (7) 한 國家의 措置가 다른 國家에 크게 利益이 될 때는 公平한 經費負擔이 合意되어야 한다.
- (8) 措置를 施行함에 있어 다른 國家의 境界線水域, 堤防을 包含한 水利施設, 水源使用과 地域을 크게 侵害하는 것을 피해야 한다. 크게 侵害할 경우 損害補償을 해야한다. 이 때 그와 同時에 發生하는 상당한 利益을 計算해야 한다. 파낸 진흙을 暫時 貯藏하는 일과 植物成長에 妨害되지 않는 파낸 흙을 고르는 일은 損害賠償없이 進行할 수 있다.
- (9) 다른 國家의 利益에 本質的으로 不利한 影響을 미치는 한 5

項부터 8項은 境界線水域에 包含되지 않는 境界線地域의 表面  
水域에 대한 措置에도 適用된다.

(10) 이 基本原則에 適用되는 概念規定은 부록에 提示되어 있다.

## 第2条

- (1) 雙方은 地域의 必要에 따라 特定한 시기에 措置가 施行되는 措置의  
區分과 種類 및 規模에 대하여 合意한다. 주어진 狀況이 要求  
하는 한, 境界水域의 區域과 堤防을 包含한 所屬水産施設에 대  
한 措置가 单独的으로 혹은 서로 交替하는 方法으로 施行되는  
問題가 合意된다. 이 경우 整理対象境界線이 確定되어야한다.
- (2) 다른 國家의 地域에 대한 措置가 施行될 경우 雙方間 合意  
가 이루어 져야 한다. 이 措置施行을 위하여 들어서는 地面  
線 (Geländerstreifen)이 傾斜上部 모서리로 부터 陸地쪽으  
로 넓이가 1미터 (例外的 경우 5미터까지)를 넘지 않을 경  
우 合意는 必要없다. 이 경우 作業時間에 대하여 相對便에 事  
前に 通報하여야 한다. 어떤 水域區間에 이 原則이 適用될수  
있고 어떤 水域區間에 幅이 1미터 以上인 地域이 必要한가하  
는 것에 대하여 雙方은 합의하여야 한다.
- (3) 措置施行을 위하여 作業人들이 다른 國家의 地域에 滞在할 경  
우 滞在國規定 혹은 合意된 條件이 適用된다.
- (4) 다른 國家의 地域에서 措置를 施行할 資格은 水産業所管当局  
機關의 代表者들에게만 주어진다.
- (5) 措置施行을 위하여 合意된 區域은 表示될 수 있다.

(6) 應急救護와 事故時救護, 社会的保護 및 作業施行에 從事하는 사람들에 對한 通信連絡網確保 등은 作業을 實施하는 國家에서 擔當한다. 다른 國家의 救護措置가 이로 因하여 除外되는 것은 아니다.

施行: 「본」에서, 1973年 9月 20日, 獨逸語로 2通의 原本作成

獨逸聯邦共和國

政府를 代表하여

「파겔」博士

獨逸民主共和國

政府를 代表하여

「크로베스」

ii) 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府間 境界線水域 및 이에 所屬되는 水利施設의 整理와 擴張의 原則合意에 對한 議定書覚書

境界線水域 및 이에 所屬되는 水利施設의 整理와 擴張의 原則에 關한 合意文書 署名과 關聯하여 兩國政府代表者들은 다음과 같은 議定書를 作成한다.

이 合意文書는 境界線委員會의 業務를 終結하는 文書와 함께 發效한다. 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府는 境界線이 確定되고 그 現況에 對한 合意가 이루어진 후 이 合意文書는 既存 境界線委員會의 区分에 對한 合意가 소급하여 應用될 것이라는데 意

見을 一致한다.

iii) 境界線水域 및 이에 所属되는 水利施設의 整理와 擴張의 原則  
에 관한 合意文書에 대한 附錄

概念 規定 :

1. 地表水 ( Oberflächengewässer )

河川源을 包含한 陸地에서 自然的으로 흐르는 물, 혹은 고여있  
는 물.

2. 境界水域 (Grenzwässer)

그 内部 혹은 그 언덕으로 境界線이 지나가거나 그 境界線으  
로 인해 區劃된 境界線地域을 흐르는 地表水.

3. 境界水域에 屬한 水利施設 ( Zu den Grenzwässern gehörige  
wasserwirtschaftliche Anlagen)

境界水域內에 位置하는 堤防을 包含한 境界水域 혹은 그 언덕  
에 設備되어 있는 水利施設 ( 例컨대 방파제, 잠수시설 및 도랑)

4. 整理 ( Instandhaltung )

바닥과 斜面의 地表水を 活用할 수 있도록 維持하고 재생시키  
는 綜合的인 作業

5. 擴張 ( Ausbau )

地表水의 機能을 變更시키는 水利的 措置, 例를 들면 下水溝擴  
大 및 誘導線의 部分的 變更等.

< 出處 : 聯邦法律集, II, 1974, p.1241,1242 >

## 15. 支拂手段의 義務的 交換下限線 施行에 관한 規定 ( 文書 72 ) )

1973年 11月 5日

### § 1

이 規定은 非社會主義國家와 西「베를린」에 居住하는 사람으로 獨逸民主共和國에 訪問滞在次 入國하는 사람에게 適用된다.

### § 2

(1) 第1條에 該當하는 사람이 獨逸民主共和國에 滞在하는 동안 매일 獨逸民主共和國 20「마르크」상당의 外國貨幣를 獨逸民主共和國에서 通用되는 換率에 의한 義務的 交換下限線으로 한다.

(2) 第1條에 該當하는 사람이 獨逸民主共和國 首都에 滞在하는 동안 매일 獨逸民主共和國의 10「마르크」상당의 對應額 外國貨幣를 獨逸民主共和國에서 通用되는 換率에 따라 義務的인 交換下限線으로 한다.

(3) 1項과 2項에 記述된 最小交換은 入國旅行者가 居住하거나 滞在·常駐하는 國家의 貨幣로 한다.

西「베를린」 常駐者는 獨逸「마르크」로 한다. 獨逸民主共和國의 許容된 銀行이 어느 한 國家의 貨幣를 支拂手段으로 매입하지 않는 경우에는, 最小交換은 兌換貨幣로 하여야 한다.

### § 3

義務的 最小交換金額을 다시 반대로 交換하는 일은 있을 수 없다.

§ 4

第2条에 提示된 義務的인 最小交換은 入国時에 16세 미만자 印  
을 證明할 경우 免除된다.

§ 5

이 規定은 獨逸民主共和國領土를 계속하여 通過하는 사람에게는 適  
用되지 않는다.

§ 6

(1) 이 規定은 1973年 11月 15日 發效된다.

(2) 同時에 1972年 6月 4日字 支払手段의 義務的 最小交換 施行  
에 관한 規定(法律集 II, 32号, P.361)은 無效가 된다.

「베를린」, 1973年 11月 5日

財務相

「뵘」

< 出處：獨逸民主共和國 法律集 I, 1973. p.517.>

## 16. 獨逸民主共和國 常駐代表部에 대한 緩和, 特權, 免除賦與에 대한 法律 ( 文書 73 )

1973年 11月 16日

聯邦下院은 聯邦上院의 同意를 얻어 同 法律을 議決했다.

### § 1

(1) 聯邦政府는 相互主義原則을 前提로 法律規定에 의하여 聯邦上院의 同意를 얻어 聯邦政府 所在地에 設置된 獨逸民主共和國常駐代表부와 그 所屬職員 및 그들의 家族들과 두사람의 家庭雇傭人들에게 緩和, 特權, 免除 賦與權을 委任받는다. 이러한 措置는 外交公館과 그 職員, 家族과 個人雇傭人들의 外交關係에 관한 1961年4月18日字 「비엔나」協定에 대한 1964年8月6日字 法律 ( 聯邦法律集Ⅱ, p.957 ), 州基本所得稅法, 1972年12月1日 發表된 自動車稅法 ( 聯邦法律集Ⅰ, p.2209 ), 1959年7月24日 發表된 保險法을 통하여 權利와 特權의 賦與받는 範圍까지 許容된다. 1項에 言及된 사람들이 이 法律의 適用 範圍內에서 常駐하는 경우 特權과 免除賦與로부터 全體的 혹은 部分的으로 除外될 수 있다.

(2) 1項의 法律規定에 있어 獨逸民主共和國政府가 發行한 證明書を 所持한 特使에게는 1961年4月18日字 外交關係에 관한 「비엔나」協定이 外交急使에게 賦與하는 것과 同一한 範圍까지 特權과 免除가 保障된다.

§ 2

第1条 1項에 記述된 사람들은 이 法律의 適用範圍內에 常駐하지 않는 한 다음사항으로 부터 免除된다.

1. 境界線通過時와 이 法律適用地域 滯在時 一般的인 官認個人證明書를 所持하고 이를 통하여 證明해야 한다고 聯邦法律이 規定한 義務
2. 州의 申告法에 따를 申告義務

§ 3

이 法律은 1952年1月4日字 第3移住法の 第12条1項과 第13条1項에 따라 (聯邦法律集I, p.1) 「베를린」州에도 適用된다.

이 法律(Gesetz)에 依拠하여 制定되는 法律規定(Rechtsverordnung)은 第3移住法 第14条에 따라 「베를린」州에도 適用된다.

§ 4

이 法律은 公布와 同日한 날로부터 發効된다.  
上記 法律은 이로써 公布된다.

「본」 1973年11月16日

聯邦大統領  
「하이네만」

聯邦首相  
「브란트」

聯邦內獨關係相  
「프랑케」

聯邦內務相  
「겐 서」

聯邦法務相  
「기하르트 안」

聯邦財務相  
「슈미트」

< 出處：聯邦法律集 I , 1973年 p.1673, 1674.>

## 17. 境界線委員會의 議定書覺書 ( 文書 74 )

1973年 12月 6日

「불푸스블그」 1973年 12月 5日

1973年 12月 5日, 6日會議, 「불푸스블그」

— 討議議題： 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 境界線의 災害防止 基本原則에 관한 1973年 9月 20日字 合意事項의 3項 2에 따라 境界線通過地點 ( 境界線通信地點 ) 間의 電話線 運營, 整備, 障礙除去

— 境界線委員會의 第 9次會議

災害發生時 情報交換을 위한 電話線의 運營, 整備, 障礙除去에 關하여 다음 事項이 合意되었다.

1. 雙方은 電話를 통한 情報接受와 所管機關에 의 傳達을 항상 許容한다. 常時 接受準備는 遞信行政機關의 專門家에 의한 電話線의 架設 및 運營과 더불어 始作된다. 雙方의 電話線 使用者들은 첫번째 接觸으로 長距離 電話가 連結되고 있는 事實을 確認한다.

2. 中斷없는 情報交換體系를 確立하기 위하여 使用者들은 매일 오전 8時부터 9時 사이에

홀수달에는 : 獨逸聯邦共和國側에서

짝수달에는 : 獨逸民主共和國側에서 試驗通話를 한다.

3. 電話連結의 技術的 障礙로 인하여 電話連結이 妨害를 받을 경우 두절된 期間동안에는 隣接國의 境界線情報交換地點을 通하여 情報를 交換한다. 必要한 整備 및 故障修理作業은 지체없이 施行된다.

4. 整備와 故障修理는 適合한 專門技術者에 依하여 이루어 진다. 技術者들은 修理의 目的으로 試驗通話를 할 수 있다.

5. 必要에 따라 혹은 雙方중 어느 一方의 希望에 따라 電話線의 運營, 整備, 故障修理에 대한 具體的인 細部事項이 境界線委員會에서 協議된다.

「파겔」博士 獨逸  
聯邦共和國 代表團  
을 代表하여,

「크로베스」 獨逸  
聯邦共和國 代表團  
을 代表하여

< 出處 : 境界線委員會 - 基本原則과 活動에 관한 文書, 聯邦內獨關係  
省發行. 1979年 第2版 >

## 18. 遺産의 護送에 관한 獨逸民主共和國 聲明 (文書 77)

1974年 2月 7日

獨逸民主共和國 關稅當局은 다음과 같은 內容의 規定을 設定했다.  
必要的 証憑書類를 添付함에 있어 다음 文書가 要請된다.

一 遺言狀開封記錄의 確認된 寫本과 함께 公證된 遺言狀 혹은 확인된 寫本.

一 相統文書 혹은 確認된 寫本과 함께 確認된 遺言狀開封記錄寫本과 個人筆跡으로 된 遺言狀이나 確認된 寫本.

上記 書類로 遺産은 流入流出時 稅關에서 相統品과 同一한 取扱을 받는다.

< 出處 : 聯邦政府의 質問에 대하여 獨逸民主共和國이 非公式으로 傳達한 說明書 >

## 19. 常駐代表部 設置에 관한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府間 議定書 發表文 (議定書覺書 및 公翰 包含) (文書 78)

1974年 3月 14日

### i) 發表文

獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府間에 1974年 3月 14日 常駐代表部 設置에 관한 議定書가 「本」에서 署名되었다.

議定書는 1974年 4月 5日字 兩政府間 公翰交換과 本 議定書 8項에 의하여 1974年 5月 2日 發効된다. 議定書와 附屬 議定書覺書 및

交換公翰은 다음과 같이 發表한다.

「본」 1974年 6月 10日

聯邦內獨關係相을 代身하

여 「물겐스데른」博士

— 議 定 書 —

獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府는 1972年 12月 21日 基本條約 第 18條에 基礎하여 다음과 같이 合意하였다.

1. 常駐代表部가 이 議定書 發效와 함께 開設된다.
2. 代表部는 『獨逸聯邦共和國常駐代表部』 및 『獨逸民主共和國常駐代表部』라는 公式名稱을 갖는다. 首席代表는 『獨逸聯邦共和國 常駐代表部代表』 및 『獨逸民主共和國 常駐代表部代表』라는 公式名稱을 갖는다.
3. 獨逸聯邦共和國 常駐代表部代表는 國家會議 議長에, 獨逸民主共和國 常駐代表部 代表는 聯邦大統領에게 信任狀을 提呈한다.
4. 常駐代表部와 그 職員 및 家族, 個人雇傭員에게는 1961年 4月 18日字 「비엔나」協定이 適用된다.
5. 常駐代表部는 무엇보다도 接受國에서 本國의 利益을 代辯하고, 그들의 住民에 대한 支援과 保護를 하며, 政治, 經濟, 文化 및 其他分野에 있어 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 正常的 善隣關係를 促進하고 擴大하는 業務를 갖는다.
6. 獨逸聯邦共和國 常駐代表部에 關한 問題는 外務省에서 관장한다. 獨逸民主共和國常駐代表部에 關한 問題는 聯邦首相廳에서 관장한다.

7. 常駐代表部 職員의 數는 相互主義原則에 立脚하여 雙方合意下에 決定된다.

8. 이 議定書는 相互間 合意된 時期로부터 發効된다.

「본」, 1974年 3月 14日

獨逸聯邦共和國政府  
를 代表하여  
「귄터 가우스」

獨逸民主共和國政府  
를 代表하여  
「쿠르트 니어」

ii) 議定書 覺書

1. 各 常駐代表部代表의 人的問題는 政府間 文書交換을 통하여 合意된다. 常駐代表部の 다른 職員은 書面으로 任命된다. 接受國의 政府는 常駐代表部代表의 召還을 要求할 수 있다.

2. 常駐代表部の 代表와 職員 및 그 家族과 雇傭人은 언제나 出入國權을 가진다는 것이 合意되었다.

3. 雙方은 常駐代表部가 無線通信施設을 設置하고 이를 運營할 權利를 賦與한다. 申請과 運營은 各側의 規定에 따라 施行된다.

4. 獨逸聯邦共和國 政府는 現在까지 「뉘셀돌푸」에 設置되었던 獨逸民主共和國 對外貿易省 事務室을 獨逸民主共和國常駐代表部の 貿易政策課의 附屬機關으로 變更使用한다는데 同意함을 宣言한다.

獨逸民主共和國政府는 獨逸聯邦共和國에 이와 關聯된 申請書를 提

出한다는 것을 宣言한다.

5. 派遣国은 常駐代表部가 使用할 目的으로 垡地를 買入할 때, 派遣国 所有이거나 派遣国이 賃借한 土地를 常駐代表部の 代表 및 職員の 居住目的으로 使用할 때 이것이 特定 「서비스」에 대한 事例에 屬하지 않는 한 모든 税金과 其他 公課金( 國家稅, 土地稅 및 地方稅 )은 免除된다는 事實이 合意되었다.

6. 獨逸聯邦共和國의 獨逸民主共和國 駐在 常駐代表部는 1971年 9月 3日 字 4 大國協定에서 合意된 바와 같이 「베를린」(西)의 利益을 代辯한다. 獨逸民主共和國政府와 西「베를린」市 當局間의 合意事項은 이에 따라 變化되지 않는다.

### iii) 交換公翰

#### (1) 「가우스」次官의 書翰

發信： 聯邦首相庁 次官

「군터 가우스」

53 「본」 1974年 4月 5日

受信： 外務省 次官

「쿠르트 니어」

「베를린」

尊敬하는 「니어」씨

本人은 獨逸聯邦共和國政府의 依賴를 받아 1974年 3月 14日 署名된 常駐代表部設置에 關한 議定書를 1974年 5月 2日 發效시키자는 提議를 하게 되는 榮光을 갖습니다.

尊敬의 뜻을表하면서

「귄터 가우스」

(2) 「니어」次官의 書翰

發信：獨逸民主共和國 內閣會議

外務省

次官

「베를린」, 1974年 4月 5日

受信：獨逸聯邦共和國

首相府 次官

「귄터 가우스」

「본」

尊敬하는 「가우스」씨

本人은 오늘 貴下의 公翰을 接受하였다는 事實을 確認하고 獨逸民主共和國이 常駐代表部設置에 관한 議定書를 1974年 5月 2日 發效시키자는 貴下의 提議에 同意함을 通報하는 榮光을 갖습니다.

尊敬의 뜻을表하면서

「니어」

< 出處：聯邦法律集 II , 1974年 , p.933-935 >

## 20. 獨逸民主共和國 常駐代表부에 대한 緩和·特權 및 免除賦與에 관한 規定 (文書 79)

1974年 4月 24日

1973年 11月 16日字 獨逸民主共和國의 常駐代表부에 대한 緩和, 特權 및 免除賦與에 관한 法律 第1條를 根拠로 하여 (聯邦法律集 I, p.1673) 聯邦政府는 聯邦上院의 同意를 얻어 다음과 같이 規定한다.

### § 1

獨逸民主共和國 常駐代表부와 그 代表는 獨逸民主共和國 國旗와 主權表示를 代表部建物과 常駐代表部 代表의 官邸 및 그의 運送手段에 부착할 權利를 갖는다.

### § 2

常駐代表部建物は 不可侵地域이다. 이 規定이 適用되는 地域의 當局代表者는 常駐代表部代表의 承認을 받아서만 이곳에 들어갈 수 있다. 常駐代表部建物, 施設과 其他 이 곳에 位置하는 器物 및 運送手段은 搜索, 押收, 差押, 執行으로부터 免除된다.

### § 3

(1) 獨逸民主共和國과 常駐代表部の 代表는 그 所有物과 常駐代表部の 使用目的으로 그리고 代表 및 其他 常駐代表部 職員이 住居하기 위하여 賃借하거나 빌린 建物에 대하여 모든 聯邦稅 및 地方稅 혹은 其他 支払請求부터, 만약 이것이 特定한 「서비스」에 대한 補償으로 支払해야하는 것이 아닌 경우에는, 免除된다.

(2) 1項에 明示된 免除措置는 獨逸民主共和國 常駐代表部代表와 契

約을 締結한 사람에게 適用되는 規定에 따라 그가 支払해야 하는 税金 및 其他 支払金에는 該當되지 않는다.

(3) 地가 常駐代表部の 使用目的으로 独逸民主共和国에 의하여 購入될 때는 取得稅가 免除된다.

(4) 常駐代表部를 위하여 許可된 自動車는 自動車稅가 免除된다.

(5) 常駐代表部가 加入한 保險에 대한 保險料支払時 保險稅가 免除된다.

#### § 4

常駐代表部の 文書庫와 書類는 어느 곳에 이것이 位置하든지 恒상 不可侵이다.

#### § 5

常駐代表部는 独逸聯邦遞信省의 許可를 얻어 그 建物안에 自國政府와의 自由疎通을 위한 無線通信施設을 建設하고 運營할 權利가 있다.

#### § 6

(1) 모든 公的인 目的을 위한 常駐代表部の 自由疎通이 許容된다. 常駐代表部는 自國政府와 어느 곳에 位置하든지 独逸民主共和国 公的 代表部와의 疎通을 위해 公的 急使와 秘密情報網을 包含한 모든 適切한 手段을 使用할 수 있다. 第5條는 이에따라 變化되지 않는다.

(2) 常駐代表部の 公的 通信은 不可侵이다.

「公的通信」은 常駐代表部の 業務連絡에 관한 모든 通信을 말한다.

(3) 公的 急使의 배낭은 開封되거나 遲滯될 수 없다.

(4) 公的 急使의 배낭이 되는 貨物은 그 外部에 分明히 表示되어야 한다. 이 배낭에는 公的인 文書 혹은 公的使用을 위한 一定한 物件만 들어있어야 한다.

(5) 公的急使배낭은 飛行目的地가 承認된 飛行場인 營業用航空機의 機長에게 依賴될 수 있다. 機長은 急使배낭의 貨物數가 分明히 明示된 公的文書를 携帶하여야 한다. 그러나 機長은 公的急使는 아니다. 常駐代表部는 航空機 機長으로부터 直接 그리고 妨害받지 않고 急使배낭을 인수하기 위하여 그 職員 한 사람을 派遣할 수 있다.

(6) 公的急使는 自身の 職位와 公的急使배낭의 數가 分明히 表示된 公的文書를 携帶하여야 한다.

그는 自身の 業務를 遂行함에 있어 保護를 받는다. 그는 身分上의 不可侵性을 향유하며 어떠한 種類의 逮捕나 拘禁도 받지 아니한다.

(7) 獨逸民主共和國 혹은 그 常駐代表部는 이를 위하여 公的急使를 任命할 수 있다. 이 경우 6項이 適用된다. 그러나 急使가 自身에게 依賴된 公使急使배낭을 受取人에게 傳達한 後에는 特權과 免除가 適用되지 않는다.

## § 7

常駐代表部가 職務遂行上 支払하는 手數料와 費用은 모든 稅金과 其他 公課金으로 부터 免除된다.

§ 8

(1) 이 規定이 意味하는 常駐代表部 構成員이라 함은 常駐代表部代表 와 其他 常駐代表部 職員이다.

(2) 常駐代表部の 其他 職員이라함은 아래와 같은 사람을 말한다.

常駐代表部の 業務를 執行하도록 依賴받은 常駐代表部所屬員, 管理 및 技術業務에 從事하는 常駐代表部所屬員, 그리고 「서비스」에 從事하는 雇傭員.

§ 9

(1) 常駐代表部の 代表와 其他 職員들 및 家族들은 不可侵이다. 그들은 어떠한 種類의 逮捕나 拘禁도 받지 아니한다.

(2) 「서비스」業務를 맡은 雇傭員들에 대해서 이것은 公的業務를 執行하는 경우에 한하여만 適用된다.

§ 10

(1) 常駐代表部の 代表와 여타 職員의 個人居住地는 常駐代表部建物과 同一한 不可侵權과 保護를 받는다.

(2) 常駐代表部の 代表와 여타 職員 및 그 家族의 文書와 通信은 不可侵이다. 이와 同一한 事實이 一第11条 3項을 留保条件으로하여 그 財産에도 適用된다.

(3) 이 規定은 「서비스」에 從事하는 雇傭職員에 대하여는 適用되지 않는다.

§ 11

(1) 常駐代表部の 代表와 여타 職員 및 그 家族은 刑事裁判權으

로부터 免除된다. 그들은 또한 民事裁判權과 行政裁判權으로 부터  
도 免除되는데 다음의 경우는 이에서 除外된다.

a) 上記인들이 独逸民主共和国의 委託을 받아 常駐代表部가 活  
用할 目的으로 所有하지 않는 한, 이 規定이 適用되는 地域에서의  
個人所有不動産에 관한 緊急한 告發이 있을 경우

b) 遺産問題에 있어서의 告發일 경우, 上記인들이 遺言狀執行人,  
管理人, 相続者, 혹은 被委任權者로서 独逸民主共和国의 代表가 아닌  
個人資格으로 参与할 때

c) 上記인들 중 1인이 이 規定의 適用分野에 있어 常駐代表  
部를 위한 業務外에 職業 및 營業的 活動을 하는 것과 關係된 訴  
訟이 있을 경우 다음의 4項과 5項 및 第18条는 이에 依하여  
影響을 받지 않는다.

(2) 1項에서 記述된 사람들은 証人으로 發言할 義務가 없다.

(3) 이들에 대한 執行措置는 第1項 a부터 c까지의 경우에만, 그  
리고 이 경우도 個人과 住宅을 侵害하지 않는다는 前提下에만 行  
하여 질 수 있다.

(4) 代表部の 管理 및 技術分野의 担当職員과 그들의 家族은 그  
들의 公的勤務執行이 아닌 行為에 대하여 民事裁判權과 行政裁判權  
에 따라야 한다.

(5) 常駐代表部の 「서비스」分野勤務職員은 上記規定에서 叙述된 免  
除措置를 公的勤務를 執行하는 行為에 한하여 適用한다.

## § 12

(1) 独逸民主共和国은 § 11에 叙述한 사람들에 대하여 裁判權免除을 拋棄할 수 있다.

(2) 拋棄는 分明히 表現되어야 한다.

(3) § 11에 叙述된 사람들중 한 사람이 裁判權으로부터 免除되었으나 裁判節次에 대하여 訴訟을 提起하면 主告訴와 直接的 關係에 있는 反訴의 경우 裁判權 免除를 받을 수 없다.

(4) 民事 및 行政裁判에 있어 裁判權免除를 拋棄하더라도 이는 判決執行免除를 拋棄하는 것이 아니며 이를 위하여는 별도의 拋棄宣言이 必要하다.

## § 13

(1) 第3項을 留保하여 常駐代表部の 代表와 餘他職員 및 家族은 社会保障規定으로 부터 免除된다.

(2) 이 免除規定은 社会保障保險에 自意로 加入하는 것을 禁止하는 것은 아니다.

(3) 1項에 記述된 사람중 한 사람이 社会保障規定으로부터 免除되지 않은 사람을 雇傭하면 雇傭人에 適用되는 社会保障規定을 遵守하여야 한다.

## § 14

(1) 常駐代表部の 代表와 其他職員 및 그 家族은 聯邦과 州의 地方稅 혹은 其他 公課金으로부터 免除된다. 여기서 除外되는 것은 다음과 같은 경우이다.

- a ) 보통 物件의 가격 혹은 「서비스」에 包含된 間接稅
- b ) 上記 사람이 独逸民主共和国의 依賴를 받아 常駐代表部の 使用目的으로 所有하며, 이 規定이 適用되는 地域의 個人不動産에 對한 稅金 및 其他支払
- c ) § 19 第4項 規定에 留保된 相統稅
- d ) 그 根源이 이 規定의 適用地域에 存在하는 個人收入에 對한 稅金과 公課金 및 이 規定의 適用地域에 存在하는 營業的인 企業에 投資한 資産에 對한 稅金
- e ) 特定한 「서비스」奉仕에 對한 補償金으로 支払하는 稅金, 手數料 및 其他 公課金
- f ) 不動産에 對한 登錄, 法院, 證明書發給, 公證, 抵當 및 圖章手數料. 그러나 이것은 § 3의 留保아래 이루어진다.

(2) 常駐代表部の 公的 雇傭人들은 그들의 公的輸入에 對하여만 稅金과 公課金으로부터 免除된다.

#### § 15

常駐代表部の 代表와 餘他職員 및 家族은 모든 個人的 公共「서비스」勤務와 賦課金으로부터 免除된다.

#### § 16

(1) 常駐代表부에 對하여 이 規定이 適用되는 地域內에서 代表部の 公的使用을 위한 物件에 對한 輸入稅가 免除된다. 公的使用物品이라 함은 勤務用品外에 常駐代表部建物の 建築 혹은 改築에 所要되는 物品과 建物の 施設物로 高착되어질 物品을 말한다.

(2) 常駐代表部の 代表와 常駐代表部業務執行을 위하여 委託된 職員과 그 家族에 대하여 移徙物品과 個人使用品, 그리고 이 規定이 適用되는 地域에서 소모되는 物品에 대하여 輸入稅가 免除된다. 常駐代表部の 管理 및 技術職 職員과 그 家族에 대하여는 첫번째 施設을 위하여 이 規定의 適用地域에 들어오는 物品에 한하여 輸入稅 免稅措置가 부여된다. 常駐代表部の 「서비스」從事者나 常駐代表部 職員의 個人家庭雇傭人들에 대하여는 輸入稅가 免除되지 않는다.

(3) 自動車에 대한 1, 2 項에 의한 公課金免除措置는 自動車を 이 規定이 適用되는 地域에 가져온 후 2年이 경과하기 전에 販賣하지 않는다는 事實에 따라 決定된다. 이 期間은 相互主義原則의 前提下에 變更될 수 있다.

(4) 收入稅가 免除되려면 物品이 常駐代表部 혹은 免稅受惠者의 住所로 傳達되고 常駐代表部 代表나 그 代理人이 規定된 書式의 說明書에 署名하고 官印을 찍어 提出하여야 하며 實際로 輸入稅免除 前提條件을 充足시켜야 한다.

(5) 常駐代表部の 代表와 常駐代表部 業務를 委任받는 職員 및 그 家庭員들은 이 規定이 適用되는 地域으로의 入国과 이 規定이 適用되지 않는 地域으로의 出국에 있어 그 個人携帶品에 1 項 혹은 2 項 1 에 言及된 免除가 該當되지 않거나 輸出入이 禁止된다는 推測에 대한 根拠있는 理由가 提示되거나 檢役規定에 따라 禁止되지 않는 한 調査를 받지 않는다. 이러한 경우 調査는 關係人이나 그가 委任한 사람이 參席한 가운데 이루어진다.

常駐代表部の 官吏 및 技術擔當 職員, 그의家族 및 常駐代表部の 「서비스」担当 雇傭員과 職員들의 個人家庭 雇傭員들은 個人携帶品 調査免除 惠沢을 받지 못한다.

#### § 17

常駐代表部職員의 個人家庭 雇傭員들에 있어서 그들의 勤勞의 댓가로 받는 奉給에는 税金과 其他 公課金이 免除된다.

그들이 常駐代表部の 한 職員의 家庭에 雇傭되어서 從事하면 그들은 独逸民主共和国 혹은 第3国에서 適用되는 社会保障法の 保護를 받고 있는 한 이 規定이 適用되는 地域의 社会保障法에서는 免除된다.

#### § 18

(1) § 9 부터 § 17 까지 記述된 特權과 免除는 이 規定이 適用되는 地域에 常駐하거나 常駐代表部 外部에서 職業을 갖는 사람에게는 該當되지 않는다.

(2) 常駐代表部 所屬 職員의 家庭雇傭員의 家族은 特權과 免除惠沢을 받지 못한다.

#### § 19

(1) 特權과 免除는 受惠者가 職責을 맡기위하여 이 規定의 適用地域으로 入国한 時点부터 혹은 그들이 이미 그곳에 滞在하고 있는 경우에는 그 發令事項을 聯邦首相厅에 通報한 순간부터 始作된다.

(2) 特權과 免除는 勤務가 끝난 후 出国時点 혹은 首相厅이 指定

하는 期間에 終結된다. 이 時點에까지 이것은 有效하다. 常駐代表部 職員으로서 公的業務를 遂行하는 경우 始作된 活動에 對해서 는 繼續 特權과 免除惠沢을 받는다.

(3) 常駐代表部 職員이 死亡할 경우 그 家族은 首相廳이 指定한 出國時點까지 繼續해서 特權과 免除惠沢을 받는다.

(4) 이 規定의 適用地域에 常駐하지 않는 常駐代表部の 職員이 死亡하였을 때 혹은 家族員이 死亡하였을 때 이 規定의 適用地域에서 取得하고 死亡時에 移傳이 禁止된 財産만은 例外로하고 動産을 運搬하는 것은 許容된다. 死亡者가 常駐代表部職員이거나 家族으로서 이 規定의 適用地域에 居住했다는 理由로 그 곳에 있는 動産에 對하여는 相統稅를 徵收하지 않는다.

#### § 20

이 規定은 1952年1月4日字 第3次 引渡法 第14條에 따라 (聯邦法律集 I p.1 )

1973年 11月 16日字 獨逸民主共和國 常駐代表部の 緩和·特權·免除賦與에 關한 法律 第3條와 關聯하여 (聯邦 法律輯 I p.167

3 ) 「베를린」州에도 適用된다.

이 規定은 公布한 날로 發效된다.

「본」, 1974年 4月 24日

聯邦首相  
「브란트」

聯邦內獨關係相  
「에곤 프랑케」

聯邦內務相  
「겐 서」

聯邦法務相  
「게하르트 안」

聯邦財務相  
「슈미트」

<出處：聯邦法律集 I, 1974, p.1022, 1025 >

21. 扶養費 支拂의 對替에 관한 獨逸聯邦共和國 財  
務相과 獨逸民主共和國 財務相間의 合意文書  
( 議定書覺書 및 銀行間 合意文書 添附 ) ( 文書 80 )

1974年 4月 25日

i) 合意文書

獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 基本關係에 관한 1972年 12  
月 21日字 條約 第7條에 대한 追加議定書 II節 11項에 따라 雙方  
은 다음과 같은 部分規定을 制定한다는데 合意하였다.

第1條

1974年 6月 1日부터 相互主義原則아래 獨逸聯邦共和國으로, 그리고  
獨逸民主共和國으로부터 獨逸聯邦共和國으로 兩國의 義務者와 權利者  
間 다음에 記述된 支拂에 대한 對替가 許容된다.

1. 家庭法에 根拠한 扶養비 支拂義務를 履行키 위한 일
2. 法律의 賠償義務規定에 따라 人命損害의 경우 負傷者에게 直

接 혹은 그 遺族에게 損害賠償을 支拂할 경우 및 이미 다른 有效規定에 따라 정리되지 않은 損害賠償을 支払할 경우. 이 規定은 物的被害의 경우에도 適用된다.

對替는 賠償해야 할 義務總額數와 銀行預置金額의 限度內에서 許容된다.

繼統的인 支払은 義務者의 依賴에 따라, 銀行預置金으로부터의 支払은 口座所持者의 依賴에 따라 그에게 依賴 支給된다.

## 第 2 条

對替를 통하여 發生하는 超過殘高는 自由로이 活用할 수 있다.

## 第 3 条

(1) 이 合意內容을 履行하기 위한 支払은 獨逸聯邦銀行과 獨逸民主共和國 國家銀行의 清算方法을 통하여만 이루어진다.

(2) 獨逸聯邦銀行과 獨逸民主共和國 國家銀行은 이 合意文書에서 確定된 對替業務의 技術的인 進行問題를 調整한다.

## 第 4 条

1971年 9月 3日字 4 大國協定에 따라 合意事項은 確定된 節次와 함께 「베를린」(西)까지 그 適用範圍를 擴大한다.

## 第 5 条

이 合意文書는 5年 滿期로 締結되었다. 滿期 3個月 以前에 解約告知되지 않는 한 每 1年씩 延長된다.

이 合意文書는 署名과 同時에 發效된다.

施行 : 「본」에서 1974年 4月 25日 2通의 原本作成

獨逸聯邦共和國財務

相을 代理하여

「 칼오토 」

獨逸民主共和國財務

相을 代理하여

「 홀스트 카민스키 」

ii) 獨逸聯邦共和國 財務相과 獨逸民主共和國 財務相間 扶養費支払  
對替에 關한 1974年 4月 25日字 合意文書에 對한 議定書覺書

1. 成年者에 對한 扶養費支拂은 法的 拘束力을 갖는 法院의  
決定으로 許容된다. 其他의 경우 受惠者 國家의 該當當局 및 國  
家機關이 그 必要性을 證明할 때는 家族法에 根拠하여 成年者의 扶  
養費 支払은 每月 200 「마르크」(獨逸「마르크」 혹은 獨逸民主共和國 「마  
르크」)까지 許容된다. 各 自國에 거주하는 扶養義務者가 그 以上  
의 扶養費를 對替하려 할 때 경우에 따라 許可한다는 事實을 留保  
한다.

2. 雙方은 이 合意文書에 言及된 支払義務를 對替의 方式으로 履  
行한다는 原則을 基礎로 한다. 現在 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共  
和國의 外換法 規定을 바탕으로 한 餘他 措置 可能性은 이에 따  
라 變更되지 않는다. 雙方은 이에 追加하여 該當者에게 各各 他  
國에서 考慮되는 外換法上의 規定을 通報한다.

3. 雙方은 合意文書 發效時까지 獨逸民主共和國의 權利者를 爲하  
여 獨逸聯邦共和國에서 支払되는 扶養費를 權利者의 새로운 申請없

이 獨逸聯邦銀行에 開設된 獨逸民主共和國 國家銀行 口座에 入金한다.

4. 雙方은 合意文書發效와 同時에 獨逸聯邦共和國 靑少年省과 獨逸民主共和國 靑少年救護 担当部署間의 清算過程을 中止한다는 事實에서 出發한다.

5. 合意文書 第2條에 따른 對替에서 發生하는 超過殘高는 獨逸聯邦銀行에 開設된 獨逸民主共和國 國家銀行 「S口座」를 통하여 整理한다.

6. 非商業性支払 및 清算疎通의 執行에 있어 受惠者에게 1獨逸「마르크」는 1獨逸民主共和國「마르크」로, 1獨逸民主共和國「마르크」는 1獨逸聯邦共和國「마르크」로 換算한다.

iii) 獨逸聯邦銀行과 獨逸民主共和國 國家銀行間의 扶養費支払 對替에 관한 銀行間 合意文書 扶養費 및 特定한 損害賠償金支拂 對替(次後 扶養費支拂이라 表示한다)를 對象으로 하는 獨逸聯邦共和國 財務相과 獨逸民主共和國 財務相間 1974年 4月 25日 締結된 專門分野 合意事項을 履行함에 있어 다음 規定이 適用된다.

#### A. 計定口座 運營 (Kontoführung)

1. 이 支払을 施行하기 위하여 다음과 같은 清算口座 (Verrechnungskonten)를 開設한다.

『- 獨逸聯邦銀行에서 獨逸民主共和國 國家銀行을 대신하여 獨逸民主共和國 國家銀行 扶養費 支払 -』이라는 表示를 한 獨逸「마르

### 크 ](Verrechnungskonto in DM )

『- 独逸民主共和国 国家銀行에서 独逸聯邦銀行을 대신하여 独逸聯邦銀行 扶養費支拂』이라는 表示를 한 「마크」 清算口座 ( Verrechnungskonto in Mark )

2. 清算口座에는 利子와 手数料가 없다.

3. 다른 銀行에 原本으로 署名해 놓은 署名權者가 清算口座를 活用할 權利를 갖는다.

4. 清算口座에 登載된 支払이 規定에 適合하다는 事實은 支払申請用紙에 찍힌 確認도장이나 日附印에 의하여 證明된다.

### B. 扶養費 支払 ( Unterhaltszahlung )

5. 扶養費支払은 特別한 見本印刷로 独逸聯邦銀行 혹은 独逸民主共和国 国家銀行에 提示된다. 登録業務와 決算報告의 許容아래 独逸聯邦銀行 혹은 独逸民主共和国 国家銀行은 扶養費支拂 總金額을 每日 各其 다른 銀行의 清算口座에 登載한다. 支拂見本印刷는 独逸聯邦銀行에서 4部, 独逸民主共和国 国家銀行에서 3部 作成하여 各 다른 銀行으로 發給된다. 支拂見本印刷의 構成은 相互間 協議下에 이루어 진다.

6. 独逸聯邦銀行과 独逸民主共和国 国家銀行은 金融 및 信用機關이 專門分野合意의 前提條件을 充足시키면서 扶養費支払 依賴를 行하는가의 与否를 確認한다.

7. 独逸聯邦銀行과 独逸民主共和国 国家銀行은 專門分野合意 第1條에 따라 모든 扶養費支払 依賴를 한다.

### C. 適用期限

8. 銀行間 合意文書는 署名과 同時에 發效된다. 그 適用期間은 專門分野合意의 適用期間에 準한다.

施行: 「본」에서 1974年 4月 25日 2通의 原本作成

獨逸聯邦銀行

「프라스만」博士

獨逸民主共和國 國家銀行

「에버트」博士

<出處: 聯邦法律集Ⅱ, 1974年 p.622, 623, 626 >

## 22. 保健分野에 대한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府間의 協定( 議定書覺書, 交換公翰 )( 文書 82 )

1974年 4月 25日

### i) 協定書

獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府는 아래와 같은 趣旨下에 이 協定을 締結한다는데 合意하였다. 兩國의 國民을 위하여 世界保健機構( WHO )의 目的과 基本原則에 부응하여 健康維持와 促進 및 再生의 意味를 認識하고 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 保健分野에 대한 關係調整을 「유럽」의 緊張緩和와 平和定着을 위해 貢獻한다는 事實을 感知하며 이 協定은 1972年 12月 21日 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 基本條約의 精神과 一

致하여 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 正常的 善隣關係를 促進한다는 事實을 바탕으로 한다.

#### 第1条

이 協定の 대상은 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 1972年 12月 21日字 基本條約에 대한 追加議定書의 第2節 6項을 施行함에 있어 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間에 兩 協定締結 當事國들이 所屬된 國際合意를 통하여 保健分野의 協力問題가 調整되지 않는 경우 이를 規定하는데 있다. 協定締結 當事國들은 國際的 通常實行에 따라 이를 緩和하며 可能な 한 合目的的으로 成就하기 위해 協力を 促進한다.

#### 第2条

協定當事國들은 傳染性疾病的 豫防과 退治問題에 關하여 該當部처를 통하여 情報를 交換한다는데 合意하였다.

그 內容은 아래와 같다.

1. 世界保健機構( WHO )의 國際健康規定( Internationale Gesundheitsvorschrift )에 따라 世界保健機構에 대한 申告와 併行하여 實施되는 情報交換과 國際保健機構에 規定되어 있는 疾病을 流入할 경우 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 境界線에서 履行되는 保健措置에 대한 合意

2. 各國에 申告義務가 있는 疾病에 관한 分期別 報告書의 交換

3. 傳染病的 狀態의 特秀성과 특히 境界線通行 交通에 影響을 미치는 地域的으로 發生하는 細部事項에 대한 追加的인 情報交換

4. 伝染性 臓病과 性病, 혹은 伝染性 肺結核의 보균자이거나 그  
럴 可能性이 있는 者 또는 다른 나라에 滞在하고 있거나 滞在했던 事  
實이 있는 者에 대한 情報交換

兩國은 情報交換 및 이에 應用되는 保健措置의 規模와 關聯하여  
各國에서 適用되는 法律規定을 바탕으로 하고 있다.

### 第3条

(1) 다른 나라로부터 入国하여 旅行하는 사람은 滞在期間에 이 協  
定の 規定에 따라 個人의 地位如何를 莫論하고 健康上 疾病의 程  
度에 따라 外来診療 및 入院協助를 要求할 수 있다. 여기에는 모  
든 危急한 疾病과 事故, 過去疾病의 惡化, 특히 慢性病과 惡化防止  
혹은 통증순화에 必要한 医療支援等이 모두 包含한다.

(2) 外来診療 및 入院治療 支援은 醫師 및 齒科醫師의 救護와 醫  
師가 指定한 病院入院 等を 總網羅한다. 또한 醫師処方에 의한 醫  
藥品補給, (紛失 혹은 破壞時 補充을 包含하여) 整形外科 支援品, 眼  
鏡, 補聽器, 齒牙, 그리고 旅行者의 滞在中 醫師가 그에게 必要不可  
缺하다고 處方·確認한 이에 準하는 補助物品, 그 必要性을 醫師가  
證明하는 病院輸送, 境界線을 通過하는 患者輸送의 경우 規定上 獨  
逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 境界線까지의 輸送等이 包含된  
다.

이 協定에서 따로 合意되지 않는 한 治癒療養, 溫泉場療養, 休養  
및 療養院滞在는 除外된다.

(3) 모든 生命危篤狀態와 疾病惡化로 自身이 通知할 수 없는 狀

態와 死亡의 境遇 協定締結 当事者들은 可能한 範圍内에서 各國에서 通用되는 方法에 따라 醫療上 通報를 取하고 常駐代表部에도 通知한다.

(4) 未成年者에 대한 診療許可가 必要할 때 協定当事者들은 法的 代理人의 許可 取得을 可能한 한 最大로 簡素化한다. 協定当事者들은 可能한 範圍内에서 該當常駐代表部가 이에 活用되도록 努力한다.

(5) 継続적인 診療에 必要한 担当醫師의 報告書를 持參하거나 發送할 義務는 各國에서 通用되는 慣例에 따른다. 協定当事者는 이것이 可能토록 努力한다.

(6) 緊迫한 醫療上 理由에서 첫번째 診療를 받은 施設에서 再 診察을 받아야 하는 경우에 協定当事者는 可能한 한 이를 許容한다.

#### 第4条

(1) 協定当事者는 주어진 可能性의 範圍안에서 다른 方法으로는 醫學的 特別診療와 療養에 관한 問題를 處理할 수 없을 때 協定當事國중 한 편의 特別要請으로 同 問題는 合意된다.

(2) 特別診療費 및 療養費는 費用 協定當事者間 證明된 實績에 基礎하여 清算된다.

(3) 各各의 경우에 대한 處理方法은 이 協定 第7条에 指定된 代表者들間에 合意된다.

#### 第5条

協定当事者들은 다음과 같은 原則下에 醫療品 및 이와 同一한 原

料, 調劑品( 医藥品 ), 医療消耗品, 医療技術 生産品, 그리고 情報交換에 대해 合意한다.

(1) 医藥品과 医療消耗品 및 医療技術 生産品の 相互間 商業的 供給은 이러한 生産品에 대한 輸入國家의 導入 法規定과 그 國家에서 通用되는 流通規定 및 商業에 適用되는 規則에 따라 이루어진다. 協定当事者들은 医藥品 許容과 그 分析的, 藥物的 및 臨床的 調査에 要求되는 事項과 生産者 및 流通되고있는 医藥品에 適用되는 要請事項에 대하여 通報한다.

(2) 協定当事者들은 가능한 範圍内에서 該當部処의 要請에 따라 災害가 發生했을 때 特別한 医藥品, 医療消耗品과 医療技術生産品을 提供하며 支援한다.

(3) 協定当事者들은 境界線을 넘는 旅行에 있어 自身の 健康狀態 때문에 個人的 必要를 위하여 使用할 適當한 量의, 혹은 訪問國內에서 醫師로서의 職業活動을 하는데 必要하다고 證明될 때, 医藥品과 医療消耗品 및 医療技術 生産品을 携帶할 수 있다.

(4) 協定当事者들은 医藥品의 副作用에 대한 情報를 交換한다. 特別히 重要な 경우에는 가능한 한 즉시 通報한다.

## 第6条

協定当事者들은 麻藥과 興奮劑 및 習慣性藥品 誤用分野에 대한 協力 및 다음 事項에 對한 情報交換에 關하여 合意한다.

1. 興奮劑 혹은 習慣性藥品으로 使用될 수 있는 새로운 原料와 調劑品

2. 痲藥과 興奮劑 및 其他 習慣性藥物로 誤用될 수 있는 藥物의 種類 및 이의 蔓延

#### 第7条

(1) 獨逸聯邦共和國의 聯邦保健相과 獨逸民主共和國의 保健相은 이 協定 履行에 必要한 詳細한 措置規定을 세우고 同 協定の 應用과 解釋에서 대두하는 難關과 異見을 協議를 통하여 解決하는 것을 課題로 하는 委任者를 任命한다. 常駐代表部の 所管業務는 變化되지 않는다.

委任者들은 兩 協定 当事者들의 要請에 따라 會合한다. 그들은 職員들을 同伴할 수 있다.

(2) 委任者들이 解決할 수 없는 問題들은 1項 2번의 規定과는 關係없이 協議를 통하여 解決하도록 兩國政府에 委任한다. 協定 当事者들은 이 協定에 의해 이루어진 規定을 저촉하는 措置를 合意的인 調整으로 이끌기 위해 努力할 것이다.

#### 第8条

1971年 9月 3日字 4 大國協定에 따라 이 協定은 確定된 節次와 더불어 西「베를린」에 까지 擴大適用된다. 西「베를린」市와 獨逸民主共和國 政府間의 保健問題에 관한 合意事項은 이에 따라 變化되지 않는다.

#### 第9条

(1) 이 協定은 無期限으로 締結되었으며 發效後 5年이 끝나기 3個月前에 解約通知될 수 있다.

施行：「베를린」에서 1974年 4月 25日, 獨逸語로 된  
2通의 原本作成

獨逸聯邦共和國政府를  
代表하여 「한스·게  
을그 볼터스」  
獨逸民主共和國政府를  
代表하여 「안네리제  
퇴트만」

ii) 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府間 保健分野의 協定에  
대한 議定書覚書

—第3条 1項에 대한 議定書覚書

다른 나라의 入国者 가운데 第3国の 国民이라는 것은 그가  
条約当事国으로부터 3個月以上の 滞在許可를 받을 수 있는 경우와  
第3国과 다른 規定을 맺지 않았거나 또한 맺지않고 있는 한 이  
를 合法的으로 認定할 수 있는 경우이다.

—第3条 2項에 대한 議定書覚書

獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府는 境界線通過 患  
者輸送時 獨逸聯邦共和國 赤十字社 本부와 獨逸民主共和國 赤十字  
社 本部間에 直接的 長距離電報 혹은 長距離 電話連結이 이루  
어져 患者가 遲滯없이 直接 車를 바꿔탈 수 있도록 引受時間과  
境界線 通過場所를 約束할 것을 確實히 할 것이다.

患者引受時 이에 가장 有利한 境界線通過場所를 選擇해야 한다.

例外的인 경우에 患者輸送車輛이 独逸聯邦共和國과 独逸民主共和國 境界線을 通過할 수 있다.

—第 3 条에 대한 議定書覚書

医療救護費 費用 清算方法에 대하여 장차 規定을 세운다는 留保条件下에 各 協定当事者는 自己國家에서 發生하는 醫療件에 대해 費用을 負擔한다.

—第 3 条에 대한 独逸聯邦共和國의 声明

第 3 条 2 項의 範圍内에서 提供된 醫療支援의 一環으로 醫師 및 齒科醫師가 行한 業務에 대한 補償은 地域疾病保險會社가 그 地域에서 醫師業 혹은 齒科醫事業을 開業해서 그 加入者에게 支払하는 것 만큼을 支払한다. 請求權者는 第 1 項에 明示된 謝禮를 받으며 醫療 및 齒科의 診療用意가 있는 醫師와 齒科醫師를 임의로 選擇할 自由가 있다. 入院하는 醫療支援의 範圍内에서 一般的인 病院에서의 業務実績이 許容된다.

—第 4 条에 대한 議定書覚書

業務実績 清算에서 發生하는 超過殘高는 独逸聯邦銀行에 開設된 独逸民主共和國 國家銀行의 「S口座」(Konto S)를 통하여 清算된다.

—第 5 条에 대한 議定書覚書

緊急하고 醫師가 確認할 必要性이 있는 繼續 診療 혹은 再診療에 한해 特殊한 경우에는 接受國內에서 疎通이 許可되거나 또는 그 곳에서 生産되지 않는 種類의 醫藥品을 發送할 수 있다. 이때發

送國에서 就業이 許可된 醫師의 處方을 添附하여 適切한 量을 發送한다.

이 非商業性 醫藥品疎通은 国内法에 따라 該当部署(藥局)에서 取扱한다. 發送은 醫師가 處方에 記載한 藥品에 한하며 다른 物品이 包含되어서는 안된다.

iii) 公翰 交換

(1) 「볼터스」次官의 書翰

發信：獨逸聯邦共和國

靑少年·家庭·保健省

次官

「본-바트코데스벨그」I, 1974年 4月 25日

受信：獨逸民主共和國

保健省次官

「안네리제 퇴트만」博士

「베를린」

尊敬하는 次官님

獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府間 保健分野에 관한 協定이 오늘 署名된 것을 契機로 貴下에게 다음과 같은 事實을 通報하는 榮譽를 갖습니다.

獨逸聯邦共和國 政府는 追後에 「쾨른」所在 醫學情報文書研究所와 「베를린」所在 醫藥學術情報研究所(IWIM)間 醫學經驗交換에 관하여 協議를 할 意思가 있음을 通報합니다.

本人은 委任者가 医藥研究 및 實習, 經驗 交換協力에 관한 會談을 할 수 있도록 全權을 委任받을 것이라는 事實도 아울러 通報합니다.

尊敬의 뜻을 表하면서  
「볼터스」教授

(2) 「퇴트만」博士의 書翰

發信：獨逸民主共和國  
內閣會議  
保健省

「베를린」, 1974年4月25日

受信：獨逸聯邦共和國  
靑少年·家庭·保健省 次官  
「한스-게을그 볼터스」教授  
「본」

尊敬하는 次官님

獨逸民主共和國 政府와 獨逸聯邦共和國 政府間 保健分野에 관한 協定이 오늘 署名된 것을 契機로 貴下에게 다음과 같은 事實을 通報하는 榮譽를 갖습니다.

獨逸民主共和國 政府는 追後 「베를린」所在 醫藥學術情報研究所 (IWIM) 와 「켈른」所在 醫學情報文書研究所間 醫學經驗交換에 관하여 協議를 할 意思가 있음을 通報합니다.

本人은 委任者가 醫藥研究 및 實習經驗 交換 協力에 관한 會談을

할 수 있도록 全權을 委任받게 된다는 事實도 아울러 通報합니다.

尊敬의 뜻을 表하면서

「 퇴트만 」 博士

### 23. 獨逸體育聯盟 ( DSB ) 과 獨逸體操體育聯盟 ( DTSB ) 間 體育關係 規定에 관한 議定書 ( 文書 83 )

1974年 5月 8日

獨逸體育聯盟과 獨逸體操體育聯盟은 다음 事實을 確定한다는데 合意하였다.

1. 双方은 每年 兩體育團體로부터 委任받은 代表者들이 樹立하고 獨逸體育聯盟 會長과 獨逸體操體育聯盟 會長이 確認하는 體育行事 開催計劃에 合意한다는데 意見一致를 보았다.

2. 双方은 體育關係를 國際「올림픽」委員會와 國際體育團體의 規定과 關係에 따라서, 그리고 西「베를린」에 關係서는 1971年 9月 3日 字 4 大國協定の 規定과 一致하도록 規定할 것이다.

3. 双方은 財政問題 調整에 대하여 다음과 같이 確定한다.

a ) 被招請國은 行事場까지의 旅行에 所要되는 往復旅費 및 手荷物과 體育器材를 輸送하는데 드는 經費를 負擔한다.

b ) 招請國은 合意된 參加者數에 대하여 滞在日 동안의 호텔 經費와 食費를 負擔하며 1人당 每日 10獨逸 「마르크」 (DM) 혹은 10 「마르크」 (M)의 용돈을 支給한다.

數次에 걸친 行事의 경우 招請側은 처음부터 마지막 行事場所까지

지의 國內 輸送費를 負擔한다.

「베를린」, 1974年 5月 8日

獨逸 體育聯盟을 代表하여

「한스 그메린」

會長 署理

獨逸體操 體育聯盟을 代表하여

「만프렌 에발트」

會 長

<出處：獨逸體育聯盟, 1974年 5月 8日字 傳達文>

## 24. 「힐무트 슈미트」聯邦首相의 施政演說 (文書 86)

- 拔 萃 -

1974年 5月 17日

紳士 淑女여러분, 國際情勢의 進展狀況은 우리에게 東方의 이웃國家에 대한 條約政策으로 우리의 利益을 世界的 緊張緩和 趨勢와 連結시키고 이러한 關係속에서 同 政策을 追求할 機會를 놓치지 않는 것이 올바른 것이었음을 事實 表示해 보여주고 있다.

「모스크바」條約 및 「바르샤바」條約과 獨逸聯邦下院에서 곧 비준될 「프라하」條約은 우리들의 國際的 緊張緩和 努力의 結果이다. 그 結果 締結된 「베를린」에 關한 4大國協定은 「베를린」의 生活能力을 確固한 基盤위에 올려놓았으며 中部「유럽」에서의 平和에 貢獻했다. 聯邦政府 自体도 「베를린」의 生活能力을 保障하고 未來에 있어 「베를린」의 信賴를 強化하며 이 都市와 獨逸聯邦共和國의 關聯性을 確立하고 이를 繼續 發展시키는데 必要한 모든 일

을 다할 것이다.

社民·自民黨 聯立政府는 그 條約政策으로 特히 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 基本條約을 締結하고 이를 통하여 獨逸에서 規制된 共存 (gereglte Miteinander) 을 가져오는 政策에 實際的인 길을 열어 놓았다.

우리는 많은 어려움과 副作用이 있음에도 不拘하고 相互關係 改善의 努力을 소홀히 하지 않을 것이다. 우리는 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 關係는 特殊한 種類의 關係라는 立場을 계속維持할 것이다. 우리들은 緊張緩和政策의 精神속에서 그리고 모든 獨逸人の 利益을 위하여 獨逸民主共和國과 條約을 締結하였다.

이 條約들은 단지 條約文으로서만 存在하는 것은 아니며 兩 條約 當事者들은 締結된 條約의 精神을 遵守해야 할 것이다.

重大한 間諜事件, 즉 東西陣營의 사람들을 最近 며칠동안 몹시 不安하게 한 이 事件은 이러한 精神과 一致하는 것이 아니다. 우리들은 이 事件이 兩 條約 締結當事者間의 關係에 심각한 負擔을 가져오는 일이라고 萬天下에 暴露할 것이다. 것이다.

우리가 이렇게 말하는 것은 우리 自身 이 條約을 條約文上 또는 그 精神上 完全히 成就시키기로 決心했기 때문이다.

< 出處 : 1974 年 5 月 17 日 獨逸聯邦下院 第 100 次 會議 記錄,

p.6597,6598 >

25. 聯邦環境省 建立에 관한 聯合軍司令部의 聲明書  
(文書 92)

BK/O(74)8

1974年 7月 12日

關聯：聯邦環境省

引用：BK/O(51)63

BK/L(73)53

聯合軍司令部는 이미 確定된 節次에 따라 「베를린」에 聯邦環境省을 建立하는 法律을 應用하는데 대해 異議를 提起하지 않는다. 「베를린」에 所在할 이 機關의 活動은 聯合軍의 留保權과 責任에 隸屬한다. 特히 同 法律에 따라 이 機關에 의하여 遂行되는 課業은 BK/O(51)63 規定의 支配를 받는다.

「베를린」聯合軍 司令部를 代表하여

「람버트」

議長

副司令官

<出處：「베를린」法律 및 規定集 66號, 1974年 7月 30日>

26. 西「베를린」에 建立될 獨逸聯邦共和國 聯邦環境省에 대한 蘇聯外務省의 聲明書 (文書 93)

1974年 7月 20日

「모스크바」(ADN 特派員)：「푸라우다」紙는 土曜日 다음과 같

은 소련外務省의 声明書를 揭載했다.

獨逸聯邦共和國 下院은 6月 19日 西「베를린」에 聯邦環境保護省을 設立할데 대한 法律案을 承認했다. 聯邦上院은 이 法律案을 6月 12日 同意했다. 이것은 西獨內務省 直屬 獨逸聯邦 共和國의 中央政府機關을 西「베를린」에 建立하겠다는 意思에 關한 것이다.

西「베를린」에 環境保護省을 建立하는 것은 西「베를린」이 獨逸聯邦共和國의 한 部分이 아니며 장차 聯邦共和國에 의하여 統治될 수 없다는 內容의 1974年 9月 3日字 4 大國協定の 重大한 規定에 違背되는 것이 分明하다. 이러한 일은 西「베를린」에 있어 獨逸聯邦共和國 國家機關의 活動을 制限하고 縮小한다는 協定の 基本理念에 違背되며 發生하는 狀況을 一方的으로 變更하지 않는다는 雙方의 義務에도 反對되는 것이다.

前述한 考慮事項을 소련側은 3 大西方國家와 獨逸聯邦共和國이 즉시 認識하도록 促求하였다. 소련側은 이러한 非難을 하면서 모든 部分에 있어 4 者間協定の 正常的인 機能을 維持하고 許容할데 대한 關心을 促求하고 協定適用分野事態가 願하지 않는 方向으로 發展하는것을 回避하겠다는 의도를 表示한다.

基民·基社同盟의 壓力과 西「베를린」市當局의 直接的인 共同參與로 承認된 獨逸聯邦共和國 下院의 決定은 獨逸聯邦共和國 立法機關이 4 者協定에 反對하고 이미 言及된 바와 같은 外交上 反撥에도 不拘하고 西「베를린」環境保護省 建立 問題를 實際的인 段階로까지 옮

기려는 그들의 意圖를 나타낸 것이다.

소련側은 西「베를린」에 聯邦環境省이 設置되는 경우에, 4者協定 違反試圖를 沮止하고 소련과 그 友邦인 獨逸民主共和國의 正當한 利益을 保護하기 위하여 이에 對應되는 措置를 취할 必要性이 發生할 것이라고 가정하고 있다. 4者協定 違反으로 초래되는 結果에 대한 責任은 西「베를린」에 環境省을 建立한 者가 져야한다. 同時에 소련側은 西「베를린」問題에서 어떠한 緊張도 願치않고 항상 4者協定 締結当事國들의 接觸과 相互理解로 協定이 嚴格히 遵守되고 履行되는 것을 保障하기 위해 이에 必要한 모든 것을 行할 용의가 있다.

<出處: 「노이에스 도이취란트」, 東「베를린」, 1974年 7月 21日字>

## 27. 東獨이 聯邦環境省 職員의 通行路를 封鎖하겠 다고 豫告한 事實에 대한 「빌링」次官의 聲 明書 (文書 95)

1974年 7月 20日

聯邦政府 言論公報省은 다음과 같이 通報한다. 「빌링」政府代弁人은 1974年 7月 20日 東獨이 聯邦環境省 職員의 通行路 封鎖計劃을 發表한데 대하여 아래와 같이 聲明했다.

1. 立法機關이 西「베를린」에 聯邦環境省을 建立하겠다고 決定한 事實은 4 大國協定과 完全히 一致하는 것이다. 聯邦政府는 3 大國과 이러한 觀點에 있어 完全히 一致한다.

2. 聯邦政府는 東獨의 豫告措置는 4 大國協定과 合致되는 通行協

정의 規定과 完全히 一致되지 않는다고 看做한다. 條約上 規定에 따르면 特定人 그룹의 通行路 使用禁止는 許容되지 않는다.

<出處：「블레틴」29號, 1974年 7月 23日>

## 28. 3大西方國家의 通行交通과 聯邦環境省 建立에 관한 聲明書 (文書 96)

1974年 7月 24日

다음과 같은 聲明書가 美國, 프랑스, 英國 大使館에 의하여 發表되었다.

3大國 政府는 聯邦環境省 職員이라는 理由만으로 民間人들의 通行路 使用이 禁止되어서는 안된다고 確信한다. 4大國協定은 明確히 確定된 特수한 경우를 除外하고는 旅行者에게 「베를린」의 西쪽地域과 獨逸聯邦共和國間의 通行路 使用을 禁止하여서는 안된다. 이 특수한 경우라는 것은 旅行者 自身이 通行路를 誤用하는 경우이다. 따라서 旅行者의 通行路使用을 禁止하는데 대한 餘他の 핑계에는 法律的 根拠가 전혀 없다.

3大國은 西「베를린」에 聯邦環境省을 建立하는 것은 4大國 協定을 違反하는 것이 아니라는 見解를 갖고 있다. 4大國 協定에 는 分明히 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」과의 連結性을 바르게 維持하고 開發시킨다는 것이 豫想되어 있으며, 3個 聯合國이 環境省 建立을 許可할 때 당연히 4大國 協定에 明示된 바와 같이 西「베를린」이 現在와 같이 獨逸聯邦共和國의 構成部分(本質部分)이 아니며 그에 의하여 統治될 수도 없다는 事實을 考慮했다.

소련政府는 西「베를린」과 獨逸聯邦共和國間 民間人과 物品 通行交通을 阻害없이 維持되도록 할 責任이 있다.

이러한 聯合國側의 觀點은 몇차례의 機會에 소련政府에게 傳達되었다.

< 出處：美合衆國 大使館 報道資料 474 号, 「본－바드고데스벨그」  
1974年 7 月 24 日 >

## 29. 「베를린」通行路 現況에 대한 「빌링」次官의 聲明書 (文書 97)

1974年 7 月 31 日

內閣은 「베를린」往來 通行路의 現況에 關하여 協議했다. 協議를 하게된 契機는 獨逸民主共和國 政府가 政府機關으로 하여금 1971年 9 月 3 日字 4 大國協定과 一致하고 그것에 基礎하여 締結된 通行協定에 提示된 分明하고 誤解될 수 없는 規定을 違背하도록 指示하였다는 確信을 가지고 있었기 때문이다.

獨逸民主共和國 政府가 이 措置를 취하면서 이를 合理化 하기위하여 試圖하고 있는 論證에는 아무런 法的 根據가 없다.

1. 「베를린」往來通行路에 關한 分明한 規定에 의하면 獨逸民主共和國은 「베를린」에 所在하고 있는 聯邦機關의 職員에게 그가 同機關의 職員이라는 理由로 妨害없이 使用되어야 하는 通行路를 차단할 權利를 가지지 않는다.

2. 聯邦環境省은 西「베를린」에 있어 最上의 權限을 行使하는 3 個 4 大國協定 署名國家들의 合意를 얻어 設置되었다.

3. 3 大國의 最高權能을 그 担当區域 안에서 保障하기 위하여 4 大國協定에 있어서의 3 大國이 豫想한 것과 같이 聯邦環境省은 西「베를린」에 있어 直接的인 國家權能을 行使하지 않는다는 事實을 諒解하면서 確認했다. 獨逸民主共和國에 의한 措置가 繼續된다면 緊張緩和政策의 信憑性과 이를 바탕으로 하여 締結된 條約이 威脅을 받게 될 것이다. 이는 유럽에 있어서의 緊張緩和推進을 어렵게 할 것이다.

今年 6 月 「오따와」에서 開催된 北大西洋條約機構 會議에서 發表된 「콤뮈니케」에서 外相들은 이러한 進歩는 「베를린」協定の 嚴格한 履行과 完全한 應用과 分離 不可分の 連結關係가 있다는 事實을 強調했다. 「나토」會員國들은 특히 「베를린」과 獨逸聯邦共和國間의 交通이 妨害받아서 는 안된다는 이 協定規定의 本質적인 意味를 指摘했다.

< 出處 : 1974 年 7 月 31 日 記者會見 第 86174 号, 聯邦政府 言論公報省 記錄 >

### 30. 境界線委員會의 議定書覺書 (文書 98)

1974 年 9 月 26 日

1974 年 9 月 25/26 日 「캄셀」에서 開催된 第 15 次 會議

論題 : 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 境界線現況表示의 調査, 改造 및 補充과 關聯된 地域의 所有權 및 其他 權利問題

政府로부터 全權을 委任받은 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國의 境界線委員會 代表團은 다음과 같이 合意했다.

1. 兩國間 境界線 現況表示의 調査, 改造 및 補充은 垆地의 所有와 其他 權利를 變更하지 않는다. 이러한 事實은 또한 過去 各州와 地方境界線이 당시 占領國의 追後合意에 따라 變更된 境界線 區間에도 適用된다. 調査된 境界線現況 標準時點에 대한 合意事項과 이 時點이 到達하는 것은 土地의 所有와 其他 權利에 아무런 影響도 미치지 않는다.

2. 1번과는 關係없이 境界線委員會 境界線表示 實行班은 會談을 繼續하여 資料들이 現在는 한 國家內에 있으나 境界線委員會의 確認 혹은 確定이 있는 후 다른 國家地域으로 所屬이 바뀌게 될 경우 地籍符 및 原本과 이에 準하는 資料에 登錄하는 問題에 관한 情報에 관하여 協議한다. 이에 附加하여 경우에 따라서는 土地台帳, 不動產과 測量資料의 交換에 관한 境界線委員會 第6次 議定書 覺書를 어느정도 補充해야 할 것인가의 問題도 協議되어질 것이다.

「파겔」博士

獨逸聯邦共和國

代表團을 代表하여

「코르메스」

獨逸民主共和國

代表團을 代表하여

< 出處：境界線委員會 —基本바탕과 活動에 관한 文書, 內獨關係省  
發行, 1979年 2版 >

### 31. 「프랑케」聯邦長官이 發表한 獨逸民主共和國 憲法改定에 관한 聯邦政府의 聲明書 ( 文書 99 )

1974 年 9 月 27 日

聯邦內獨關係省은 다음과 같이 通報한다.

「에곤 프랑케」聯邦內獨關係相은 1974 年 9 月 27 日 아래와 같이 聲明書를 發表했다.

獨逸民主共和國 國民會議는 民族問題에 關하여 이미 오래 前부터 宣傳해 온 『階級民族』(Klassennation)의 意味에서 憲法을 改定했다.

2 次大戰後 그 意圖와는 反對로 分斷되고 오늘날 相異한 社會秩序의 2 個國家로 区分된 狀態에서 살고 있는 獨逸民族은 民族自決權을 主張할 權利를 갖고있다. 獨逸人들이 自身의 國家와 民族生存에 關하여 自由로 決定할 機會를 갖지 못하는 한 根本權利가 留保되어 있는 것이다.

聯邦政府는 따라서 獨逸民族이 自由로운 自決原則에 따라 統一을 다시 찾을 수 있는 「유럽」에서의 平和狀態를 達成하겠다는 獨逸聯邦共和國의 政治的 目標를 強調한다. 그 밖에도 이제 막 施行된 獨逸民主共和國 憲法改定은 1972 年 12 月 21 日字 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 基本條約을 變化시키지 않는다. 이 條約의 序文에 分明히 못박아 『民族問題와 같은 根本的인 問題에 關한 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 相異한 觀念과는 關係없이』 이 條約이 締結되었다는 事實이 陳述되어 있다.

「유럽」 緊張緩和와 安保를 위하여 그리고 兩獨逸國家의 人間福祉를 위하여 獨逸國土 위의 두개 秩序를 併存시키는 問題를 規定하고 協力を 통하여 關係를 正常化한다는 基本條約의 義務事項은 聯邦政府의 觀念에 의하면 獨逸民族에게 未來를 향한 길을 열어주는 유일하고 實際적인 機會를 形成하는 것이다.

<出處：「블레틴」 113號, 1974年 10月 1日>

### 32. 支拂手段의 義務的 最少交換施行에 관한 規定 (文書 100)

1974年 11月 5日

#### § 1

이 規定은 社會主義가 아닌 國家와 西「베를린」에 常駐하는 사람이 獨逸民主共和國에 訪問滞在하기 위하여 入國할 경우에 適用되는 것이다.

#### § 2

(1) 第1條에 따른 사람이 獨逸民主共和國 滞在中 每日 獨逸民主共和國에서 適用되는 換算單位에 따라 獨逸民主共和國 13「마크」相當의 外國換 支拂手段을 義務적으로 最少限 交換해야 한다.

(2) 第1條에 따른 사람이 獨逸民主共和國의 首都에 滞在하는 中 獨逸民主共和國에서 適用되는 換算單位에 따라 獨逸民主共和國 6「마크」 50「페니히」相當의 外國換 支拂手段을 義務적으로 交換해야 한다.

(3) 1項과 2項에 規定한 最少한 交換은 兌換貨幣로 해야한다.

§ 3

義務的 最少限 交換은 한번밖에 이루어지지 않는다.

§ 4

§ 2에 따른 義務的 最少限 交換은 入國할 당시 滿 16歲가 되지 않는다는 事實을 證明하는 경우 免除된다.

§ 5

§ 1에 따른 사람들은 支拂手段의 義務的 最少限 交換外에도 追加로 必要에 따라 獨逸民主共和國에서 適用되는 換算關係에 따라 兌換貨幣를 獨逸民主共和國「마르크」로 交換할 수 있다.

§ 6

이 規定은 獨逸民主共和國 領土를 멈추지 않고 通行交通으로 通過하는 사람에게는 適用되지 않는다.

§ 7

(1) 이 規定은 1974年 11月 15日 發効된다.

(2) 同時에 1973年 11月 5日字 支拂手段의 義務的 最少限 交換施行에 관한 規定은 (法律集 51號 p.517) 無効가 된다.

「베를린」 1974年 11月 5日

財務相

「뵘」

< 出處 : 獨逸民主共和國 法律集 I, 1974, p.497 >

### 33. 獨逸民主共和國政府의 獨逸聯邦共和國에 대한 提議 (文書 102)

1974年 12月 9日

「베를린」(AND), 獨逸民主共和國은 國際的 緊張緩和의 過程을 促

進하고 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 繼續的인 關係正常化를 指向하려는 一念에서 西獨聯邦共和國 政府에 다음과 같이 提議했다.

1. 獨逸民主共和國 政府는 1974年 12月 20日에 나타난 效果를 가지고 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 境界線을 넘는 人的 交通의 繼續的인 條件緩和를 위하여 努力할 것을 決議했다. 그에 따라 獨逸民主共和國으로 入國하려는 獨逸聯邦共和國의 市民들은 特別한 條件을 提示하지 않고 寬大하게 申請에 따라 乘用車의 利用에 대한 許可를 받게 된다.

獨逸聯邦共和國 國境線近方의 東獨의 特定 地域內에서 一日 滯在하기 위하여 乘用車를 가지고 入國하려는 獨逸聯邦共和國 市民을 위한 現行規定은 위에 말한 것과는 關係가 없다.

2. 獨逸民主共和國 政府는 西「베를린」往來 交通路의 增築과 改善에 寄與하는 問題를 위한 會談을 遲滯없이 開催할 意思를 公고히 했다.

이에 대하여 獨逸民主共和國은 獨逸民主共和國에 어떤 追加的인 經濟的 負擔을 주지않고 이에 따르는 費用과 負擔을 獨逸聯邦共和國이 떠맡도록 하는 解決策이 講究되어야 한다는데서 出發하고 있다. 이런 觀點에서 獨逸民主共和國은 鐵道交通 分野에 있어서 다음과 같은 提案을 論議하고 이를 肯定的인 措置로 매듭지으려 하고 있다.

—「베를린」과 「함부르크」간의 鐵道 路線을 그에 따른 費用은 獨逸聯邦共和國이 負擔한다는 前提下에서 複線으로 增築한다.

—「슈반하이데」國境驛의 受容力을 費用을 獨逸聯邦共和國이 負擔한  
다는 前提下에 두배로 늘인다.

—「베를린」—「하노버」사이에 「스타아겐」—「스텐달」—「외비스펠데」를  
지나가도록 通行交通을 許可한다.

그러기 위하여서 교량건설과 安全技術 設備를 包含하여 이 區間の  
完全한 複線의 增築이 要求된다. 「해메르덴」에 있는 「엘프」다리의 新  
築과 「외비스펠데」國境驛의 新築을 包含하여 「스타아겐」—「스텐달」—  
「외비스펠데」區間の 複線增築은 獨逸聯邦共和國의 建設能力과 費用負  
担으로 履行된다.

—「베를린」—「그리프니쯔제」—「할레」—「프롭스티젤라」—「루드비히  
스쉬타트」간의 約 135 Km 規模의 電化를 包含한 複線의 增築과 「함  
브르크」—「프롭스트젤라」區間の 電化를 獨逸聯邦共和國의 經費負  
担으로 實施한다.

3. 此外에도 獨逸民主共和國은 道路交通 分野에 있어 다음과 같  
은 提案을 論議하며 肯定的으로 對處하려는 意圖를 確固히 했  
다. 西「베를린」으로 부터 「함브르크」까지의 140 Km 길이의 高  
速道路 建設, 이에 따라 工事中인 「베를린」—「로스토크」간의 高  
速道路 中の 大略 80Km 가량을 利用할 수 있도록 한다.

—分岐点 「라이프찌히」로부터 「마리엔보른」까지 「베를린」 원형 高速道路  
의 再建設, 이에 따른 建築用役은 東獨側이 負擔하며 이에 必要한 裝備  
는 西獨側이 負擔한다.

—「베를린」 원형 高速道路 區間인 「라이프찌히」發起点과 「드

레빗즈」分岐点間の 車線을 6車線으로 拡張한다. 東獨은 財政과 建築工事は 西獨이 擔當하기를 期待한다.

4. 獨逸民主共和國 政府는 商會 및 客체에 관한 會談을 完全한 同等과 相互間的 利益追求라는 基本前提下에 「프리드·큐름」會社 및 「외스트」株式會社와 進行할 用意在 있다. 獨逸民主共和國은 長期的인 經濟·技術 協力을 위한 基礎로써 總括的 合意를 短期間 內에 締結하기 위해 努力하고 있다.

5. 獨逸民主共和國 政府는 獨逸聯邦共和國으로부터 可能的인 引渡人의 提案을 받으며 核發電所 建設을 檢討할 用意在 있다. 東獨은 短時日안에 그에 相應하는 建議를 期待하고 있다.

6. 獨逸民主共和國 政府는 東獨과 西獨사이의 境界線 地域에 位置하고 있는 石炭鑛의 撤去를 위한 會談을 繼續的으로 推進할 것이며 兩側의 利害에 一致하는 解決点에 到達하도록 하는 意圖를 確固히 하고 있다.

7. 獨逸民主共和國 政府는 天然가스 貯藏所인 「잘즈베넬」과 「뷰스트로브」와 關聯된 問題를 調整하기 위한 會談을 開始할 用意在 있다.

8. 獨逸民主共和國 政府는 非商業性 支拂交流의 諸分野 특히 給料, 謝禮金, 葬禮費用, 墓地管理費 및 保安權과 著作權의 收入의 對營關係에 관한 分野에서 계속적으로 部分的 合意를 맺을 用意在 있음을 表明한다.

<出處: 「노이에스·도이취란트」, 東「베를린」, 1974年 12月 11日>

34. 貨幣의 義務的 最少交換의 實施에 대한 規定  
( 文書 104 )

1974年 12月 10日

§. 1974年 11月 5日字 規定 第4는 다음과 같은 內容이다.  
入國時點에서 다음과 같은 事項을 證明할 수 있는 사람들은 規定 第2에 따른 義務的 최저 交換에 該當되지 않는다.

(1) 16歲 미만인 者

(2) 停年 年齡에 當한 者

停年 年齡은 女子는 60歲이상 男子는 65歲이상을 말한다. 不具 退職者와 事故 退職者도 停年退職者와 同等한 대우를 받는다.

이 規定은 1974年 12月 20日에 効力을 發生한다.

—「베를린」 1974年 12月 10日

財務相

「뵘」

規定(第1)은 1974年 11月 5日字이다.

35. 「베를린」協定에 관한 1960年 8月 16日字  
合意와 關聯한 地域間貿易回覽 94號의 150  
次 補完 (文書 105)

1974年 12月 18日

1. 獨逸「마르크」通貨地域의 最高經濟機具와 함께 다음과 같은  
合意가 이루어졌다.

1.1 「베를린」協定 8條 (1967年 8月 23日 聯邦新聞 157號)에  
따라 地域間貿易回覽 94號의 72次 補完에 의해 1項으로 公告  
된 合意의 有効期間이 延長되었다.

1.2 「베를린」協定 8條 (1968年 12月 14日 聯邦新聞 234號)  
에 따라 地域間貿易回覽 94號의 86次 補完에 의하여 2項으로  
公告된 合意의 有効期間이, 1981年 12月 31日까지 소위 總額이  
8億 5千萬 VE로 確定됨에 따라서 함께 延長되었다.

1.3 1980年 中盤期까지 貿易實施의 實績程度에 따라서 1981  
年 12月 31日부터 1985年 12月 31日 以後의 期間에 대한 「스  
윅」의 繼續問題에 대해 協議되어진다.

2. 「베를린」協定附錄 1의 3條 石油製品中 「디젤」燃料의 細部 條  
項의 協定價가 1億 4千萬 VE로 策定되었다.

이 合意는 1975年 會計年度부터 有效하다.

「본」, 1974年 12月 18日

IVCI - 28 03 35/11

聯邦 經濟相  
委任  
「보브」博士

< 出處 : 聯邦新聞 238 號, 1974 年 12 月 21 日 >

36. 西「베를린」의 廢物處理와 獨逸民主共和國內에서  
의 除去에 관한 鑛山貿易株式會社와 「베를린」  
「콘설트」株式會社間의 1974 年 12 月 11 日 契約  
締結에 대한 「베를린」州 言論 및 公報省 發  
表文 ( 文書 106 )

1975 年 1 月 21 日

「베를린」市當局은 市議會에 通知하기 위하여 財務局長이 提出한 『獨逸民主共和國으로의 廢物 長期處理와 기타 汚物除去措置에 관한 報告書』를 採擇하였다.

이 報告書속에 1972 年 10 月 27 日 締結하고 1974 年 12 月 31 日 滿了되는 獨逸民主共和國으로의 廢物處理에 관한 短期契約 締結結果에 대하여도 報告되었다. 이에 따르면 當時 豫想했던 바와 같이 2 百 50 萬입방미터뿐만 아니라 4 百 49 萬입방미터의 廢物을 東獨으로 運搬하여 거기서 除去한다는 것이다. 前記한 契約은 모든 參與者들의 協調的態度로 履行되었다. 이것은 同分野의 將次協力을 위한 肯定的인 表示로 看做되어질 수 있다.

1975 年 1 月 1 日부터 1994 年 12 月 31 日까지 西「베를린」으로 부터의 廢物處理와 獨逸民主共和國內에서의 除去에 관하여 鉞山貿

易株式会社와 「베를린」 「콘서트」 株式會社間 1974年 12月 11日 契約  
을 締結하면서 1948年 中斷된 汚物除去施設도 連結되었다. 相互間  
利益을 가져오고 該當政府機關이 保證한 이 契約의 內容은 根本的  
으로 西「베를린」에서 나오는 모든 廢物이 -이것이 「루레벤」 汚物燒  
却場에서 除去되거나 다시 태우기 위하여 必要한 경우를 除外 하  
고는- 向後 20年동안 都市밖에서 除去되어 진다는 것이다. 經濟  
的인 考慮와 環境保護的인 理由에서 普通汚物로 表現되는 住宅街로  
부터의 汚物은 當時 뚜껑덮지 않고 積載한 것과는 다르게 密閉된  
施設에 蒐集해서 「콘테이너」속에 넣어 特殊車輛으로 運搬되어진다  
는 것이다. 이 契約을 履行하기 위한 前提條件은 2개의 住宅街  
汚物埋沒場과 設해있는 特別汚物處理施設의 建設이다. 따라서 이 契  
約은 3段階로 区分하여 履行되어 질 것이다.

즉 1975년부터 1976년까지는 모든 가능한 建築場汚物, 大規模貯藏所  
를 住宅街汚物을 위하여 維持하는등 始作段階,

1977년부터는 住宅地汚物을 첫번째 換置場으로 運搬하고 大規模  
貯藏所의 特殊汚物 處理場으로의 移傳段階

1978년부터는 第2 換置場으로 부터의 住宅地域 汚物을 追加로  
處理하는 일로서 締結된 契約의 範圍內에서 蒐集되는 모든 汚物을  
處理하는 段階이다.

1974年 12月 11日 締結된 契約을 根據로하여 그리고 汚物收  
去의 繼統的인 措置를 바탕으로 第2 및 繼統的인 汚物 燃燒處理  
場을 建設하고 약 35「헥타르」規模의 貯藏所를 「라이니켄돌푸」(「류바

스」)地域에 建立運營하며 「그뤼네발트」의 建築場汚物을 위한 現在 가지고 있는 혹은 앞으로 建設할 새로운 除去場所를 擴大하는 일이 不可避할 것이다.

<出處: 1975年 1月 21日字 「베를린」州 言論「서비스」 14號>

### 37. 關稅法에 대한 第24次 施行令 — 境界線 往來에 있어서 搬出入 品目에 대한 許可節次의 變更 (文書 107)

1975年 5月 22日

1962年 3月 28日의 關稅法 § 9와 19의 條項에 따라 該當 中央國家機關長과의 合意하에 다음과 같은 것이 決定되었다.

#### § 1

(1) 醫藥品, 醫藥消耗品 및 醫療器品目を 휴대하는 旅行者에게 있어 個人的 健康狀態를 理由로 個人的 需要에 必要하다는 것을 證明할 수 있을 때 必要한 消耗量의 휴대는 許容된다.

(2) 醫師가 醫藥品, 醫藥消耗品 및 醫療器品目を 휴대하는 경우 이 品目이 訪問國이 許容하는 職務上의 目的에 合當하다는 것이 證明되어질때 휴대가 허용된다.

#### § 2

旅行에 있어서 中古 織物類나 구두를 膳物의 目的으로 搬入할 때 이 品目등이 最終使用後에 세탁 또는 세척이 되었을 때와 衛生的으로 하자없는 狀態에 있을 때에는 所得證명의 提示없이도 許諾되어진다. 傳染病狀態의 特殊性에 비추어 東獨市民의 傳染病 豫

防에 必要하여 앞에 規定에서 어긋나거나 또는 시간적으로 期限附  
인 規定은 適時에 公告되어진다.

§ 3

- (1) 이 施行規定은 發表와 함께 效力을 發生한다.
- (2) 關稅法, 境界線往來에 있어서 輸出入品目에 대한 許可節次 規定  
에 대한 1968年 12月 12日의 11次 施行規定의 反對規定은 동  
시에 廢止된다.

「베를린」, 1975年 5月 22日  
貿易相  
全權代表 「바일」박사  
차관

< 出處 : GB1. DDR I, 1975, p.434 >

### 38. 獨逸民主共和國과 「소비에트」社會主義聯邦共和國 간의 友好·共同協力과 相互援助條約 (文書 108)

1975年 10月 7日

獨逸民主共和國과 社會主義 「소비에트」聯邦共和國은 다음과 같은 것을  
根據로 하고있다. 獨逸民主共和國과 社會主義 「소비에트」聯邦共和國間  
에는 「맑스-레닌」主義와 社會主義的 國際主義에 基礎한 친밀한 兄  
弟關係가 成立되어 있다. 獨逸民主共和國과 社會主義 「소비에트」聯  
邦共和國間에 이루어진 團合과 友情의 전반적인 공고화는 兩國 國  
民들과 全社會主義國家共同體 등의 基本利害에 一致하며, 社會主義國家  
들의 계속적인 親善에 奇與한다는 굳은 確信을 가지고 있다.

兩國은 社會主義的 外交政策의 原則과 目的에 符合하여 社會主義와 共產主義 建設을 위한 國際的 條件을 保障한다는 理念을 指向하고 있다. 어떤 음모에 대하여도 兩國의 領土的 統合과 主權의 保護가 第一의 意味를 가진다.

兩國은 1955年 5月 14日의 友情, 共同協約과 相互援助에 대한 「마르샤바」條約에 提示된 義務를 嚴重히 履行할 것을 決議했으며 社會主義的 秩序와 窮極的 目標의 共通性을 基礎로 하고 있는 社會主義共同體인 모든 國家의 團結의 確立을 위해 一貫하게 동요없이 行動한다. 國民들의 英雄的 努力과 犧牲에 찬 勞動의 代價로 이루어진 社會主義的 業績의 後援, 安定과 保護가 社會主義 國家들의 共通的 義務라는 것을 公고히 한다.

政治的, 「이데올로기」적인 共同協助의 계속적인 公고화와 社會主義 經濟的인 統合의 發展과 深化에 커다란 意義를 賦與한다.

「유럽」과 全世界에서 平和와 安全의 確立을 促進하며 서로 相異한 社會秩序를 갖고 있는 國家間的 關係에서 集團적으로 抽出해낸 原則을 實現하며 이런 原則에 立脚하여 「유럽」大陸에서 成果있고 相互 利益이 되는 協助를 持續해 나간다는 確固한 意圖를 갖고 있다.

「포츠담」協定을 履行한 獨逸民主共和國은 自主 獨立的인 社會主義 國家로서 「유엔」의 正式會員國이 되었다는 事實을 고려하면서 相互 關係의 基本權的 基礎위에서 계속적인 發展과 完全化에 커다란 意味를 賦與하며, 「유럽」과 全世界에서 이루어지고 있는 변화도 고려하고 있다.

그리하여 「유엔」憲章의 目的과 原則에 따라 雙方은 다음과 같이 合意한다.

第1條 高位 締約 當事者들은 社會主義的 國際主義의 原則과 一致하여  
금후에도 영원히 끊임없는 友好關係를 確固히 하며 모든 領域  
에 있어 相互間에 兄弟的인 도움을 줄 것을 公고히 한다.

相互間의 國家의 主權과 自主, 同等, 內政 不干涉의 基本下에서  
全般的인 共同協力을 計劃적으로 確固히 展開해 가고 深化하며  
相互間 全般的 도와 後援을 준다.

第2條 高位 締約 當事者들은 社會主義 및 共產主義 社會建設을 위  
한 國家와 民族의 物質的·精神的 可能性的 效果的인 利用에 대  
한 努力과 社會主義 共同體의 結合에 合致할 것이다.

社會的·經濟的 統合의 原則과 目的에 一致하고 國民들의 物質  
的·文化的 慾求를 보다 더 充足시키기 위하여 相互間 利益  
이 되는 雙務的 또는 多角的 經濟·學問·技術 共同 協力, 相互  
經濟 援助 委員會의 範疇內에서 共同協力을 확고히 하며 확대할  
것이다.

兩側은 장기적인 協力和 國民經濟 計劃의 調整을 持續할 것이  
다. 生産과 研究에 있어서 專門化와 協力を 擴大하며, 經濟·學  
術과 技術등 重要 分野의 發展에 對備할 수 있는 措置를 취할 것  
이며 社會主義와 共產主義의 建立을 위하여 蒐集된 知識과 經  
驗을 交換할 것이며 社會主義的 生産效果의 教養을 위하여 兩國의  
國家 經濟에 긴밀한 經濟 協力を 확고히 할 것이다.

第3條 高位 締約 當事者들은 國家 權力 機關과 社會機構 사이의

共同協力を 促進할 것이며 , 學問 , 文化 , 教育制度 , 文學과 藝術 , 言論 , 「라디오」 , 映画와 「텔레비전」 , 保健制度 , 環境保護 , 旅行 , 여가선용 , 「스포츠」등 各 分野에서 廣範圍한 協力關係를 發展시켜 나갈 것이다. 그들은 또한 兩國의 勤勞者間의 接觸의 開始를 고려 할 것이다.

第 4 條 高位 締約 當事者들은 社會主義의 共同體 모든 國家間의 兄弟關係의 持續的인 發展을 최대한 促進할 것이며 그들의 統一과 結束을 確立하려는 자세로 行動할 것이다. 그들은 社會主義의 歷史的 成果의 保存과 保護 , 兩國의 安全과 獨立의 保存과 保護에 대한 必須的인 措置를 취할 것이다 .

第 5 條 高位 締約 當事者들은 서로 相異한 社會秩序를 갖고 있는 國家間의 平和共存原則의 一貫적인 實現에 대해 가능한한 모든 措置를 취할 것이며 國際關係에 있어서 緊張緩和 趨勢의 擴大와 深化에 대한 措置를 취할 것이며 國民의 生活로부터 戰爭을 決定的으로 追放하려고 노력할 것이다. 그들은 國際平和와 帝國主義와 保守主義의 攻擊的 武力의 陰謀에 대해 國民의 安全을 保護하기 위해 모든 노력을 경주할 것이며 , 軍備競爭을 中止하며 , 完備한 軍備縮小에 寄與할 것이며 植民主義를 그 모든 形態의 現狀으로부터 完全히 除去하며 植民主義 抑壓에서 解放된 國家들이 그들의 國家 獨立과 主權의 強化를 後援할 것이다 .

第 6 條 高位 締約 當事者들은 「유럽」내에서 國境線의 不可侵을 「유럽」

安全 保障의 가장 중요한 前提로써 간주하며 , 共同으로 1955年 5月 14日의 友情, 共同協力, 相互間의 援助라는 「바르샤바」條約 參加國들의 同盟下에, 또한 條約과 一致하여 世界 第二次 大戦과 戰後事態 進展으로 生成된 條約 加入國들의 境界線 不可侵 및 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 境界線을 確固히 守護한다는 굳은 決議를 表明한다.

兩則은 復仇主義와 軍事主義의 모든 現狀을 抑制하기 위한 共同의 努力을 경주할 것이며 「유엔」安全의 公고를 목표로 하여 締結된 條約의 嚴格한 遵守를 위해 노력할 것이다.

第7條 1971年 9月 3日의 多角的協定과의 一致下에 高位 締約 当事者들은 西「베를린」에 대한 關係를 「베를린」이 獨逸聯邦共和國의 한 部分이 아니며 금후에도 계속해서 獨逸聯邦共和國의 支配를 받아서는 안된다는 原則에서 出發하여 關係를 持續할 것이며 發展시켜나갈 것이다.

第8條 高位 締約 当事者中 어느 한 쪽에 어떤 國家나 또는 國家群이 武力 侵攻을 했을 경우 다른 高位 締約 当事者는 이것을 自國에 대한 攻撃으로써 간주하여 지체없이 軍事 援助를 비롯한 모든 援助를 할 것이며 「유엔」憲章 51條에 相應하여 個人 또는 集團의 自己防禦에 대한 法の 實行하에 動員될 수 있는 手段을 動員하여 援助할 것이다.

高位 締約 当事者들은 이 條項의 根據下에 취해진 措施에 대해 지체없이 「유엔」安全保障理事會에 報告하며 「유엔」憲章의 規定

과 一致되게 行動한다.

第9條 高位 締約 当事者들은 모든 중요한 國際 問題에서도 情報 交換을 하고, 協議하며 兩國의 利害에 一致하게 公동으로 努力을 경주한다.

第10條 이 條約은 兩者 또는 多者間協定에 依據하여 高位締約 當事者들의 權利와 義務에 대해 言及하지 않는다.

第11條 이 條約은 認准을 必要로 하며 金명간 「베를린」에서 實施될 批准書의 交換과 함께 効力이 發生된다.

第12條 이 條約은 25年間을 期限으로 締結되었으며 高位 締約 当事國中의 하나가 有效期間 經過 12個月前에 이 條約을 取消한다는 所望을 表明하지 않는다면 自動적으로 계속 10年 延長된다.

1975年 10月 7日 「모스크바」에서 原本 2部가 각기 獨逸語와 러시아語로 作成되었으며 두 原本은 동시에 有效하다.

獨逸民主共和國

「에리히 호네커」

社會主義「소비에트」聯邦共和國

「레오니드 브레즈네프」

<出處：GBℓ .DDRⅡ, 1975, p. 238 ~ 240 >

### 39. 獨逸民主共和國과 「소비에트」社會主義聯邦共和國 간의 友好·共同協力과 相互 援助條約에 대한 西 獨聯邦長官 「프랑케」의 會見 (文書 109)

1975年 10月 7日

이 條約은 期待되던 것이었고 兩國의 政治路線에서 벗어나지 않는 것이다. 이 條約은 東獨과 소련간의 雙方 關係에 대해 意義 있는 것이며 獨逸聯邦共和國과 우리의 同盟인 西方 3大國이 決定한 法的인 狀況을 이 條約은 變更할 수 없다. 이러한 法的 地位와 一致하여 「모스크바」條約과 基本條約이 成立되어 있다. 西獨 政府는 유럽, 特別히 獨逸地域의 平和와 安定에 대한 關心속에서 이 地域 緊張緩和를 위하여 兩 條約의 기초위에서 獨逸政策과 東方政策을 지속하려고 부단히 努力하고 있다.

<出處: 1975年 10月 7日 獨逸「라디오」와의 「인터뷰」>

### 40. 獨逸民主共和國과 「소비에트」社會主義聯邦共和國 간의 友好·共同協力과 相互 援助條約에 대한 3大國 大使들의 聲明 (文書 110)

1975年 10月 14日

外務省은 다음 事項을 通報한다. 仏蘭西, 英國, 美合衆國의 大使들은 1975年 10月 14日 「본」에서 다음과 같이 宣言했다.

仏蘭西, 英國 및 北「아이랜드」, 美合衆國 政府는 4大國中 어느 1個國이 第3國과 締結한 協定에 의해 어떤 方式으로든지 4大國의 權

利와 責任을 侵害할 수 없으며, 이에 相應하여 이와 관련된 4者, 合意·決議 및 그 實踐을 沮害할 수 없다는 決定에 價値를 부여한다. 故로 「베를린」과 獨逸 全体에 대한 4大國의 權利와 責任은 1975年 10月 7日에 締結된 朝鮮과 東獨間의 友好·共同協力, 相互間의 條約에 의해 抵觸되지 않는다.

<出處: 1975年 10月 21日 「블레틴」 124號>

#### 41. 地域間境界線上에서의 事故의 救助措處에 대한 東獨 外務省과 內務局長間의 交換公翰 (文書 111)

1975年 10月 29日

##### i) 外務省의 書翰

발신: 參事官

獨逸民主共和國 外務省

「베를린」, 1975年 10月 29日

수신: 西「베를린」 內務局長

「페르벨린너」 광장 2

親愛하는 「아누셴크」씨!

獨逸民主共和國 政府의 委任을 받아 당신에게 다음과 같은 것을 傳達할 榮光을 갖게 되었습니다.

1. 市委員會에서 계속적으로 取하고 있는 事故防止에 대한 必須的 措置에도 不拘하고 사람들 (例를 들어 아동, 老弱者)이 西「베를린」

으로부터 다음에 열거하는 境界 河川에서 危急狀態에 突入했을 때 獨逸民主共和國 政府는 이 書翰에 別添하는 附錄의 2節과 3節에 따라 權利를 委任받은 사람이 다음에서 열거하는 前提와 制約條件에 따라 救助 措置를 遂行할 수 있다는데 同意한다.

2. 1項에서 言及되고 있는 救助 措置는 아래와 같은 境界河川에서 遂行되어 질 수 있다.

- 「베를린」-「스판다우어」海上運河, 「훔볼트」港口와 「킬」橋로 (10.6km) 부터 서쪽으로 「마샬」橋 (15.1km)까지의 「스프레」江
- 「쉴링」橋 (19.3 km) 로부터 「퐁루트그라벤」어구까지의 (21.3km) 「스프레」江

3. 獨逸民主共和國은 市當局이 그의 法的 可能性의 範圍内에서 必要한 措置를 다음과 같은 事項을 위하여 取한다.

- 救助措置의 實現을 위하여 이 書翰에 同封한 別紙에서 언급한 前提와 制約條件의 嚴守를 保障하기 위하여
- 救助措置의 識別이나 實踐을 위하여 이 書翰에 同封한 別紙 6節에서 언급한 施設을 誤用하거나 또는 特定한 河川地域 内에서 公共秩序의 一般的인 規定에 違背되는 行爲를 防止하기 위하여
- 西 「베를린」에서 言及된 境界河川 内에서 救助措置 내지 救護措置가 妨害되지 않도록 保障하기 위하여

4. 이 規定은 今日부터 效力을 發生하며, 獨逸民主共和國政府가 이것을 市 当局에 傳達하며 그 有效性을 喪失한다.

1975年 10月 29日字 獨逸民主共和國政府의 書信에 대한 附錄

1) 救助 措置는 西「베를린」의 救助資格 隊員이 東獨機關보다 먼저 救助措置를 하기 위하여 事故地點에 到着하였을 경우와 같은 例外的 경우에 遂行되어질 수 있다. 個別的 경우에 西「베를린」 救助資格 隊員에 의해 救助措置의 後援이 必須的이라고 간주되면 이 事實을 事故 地點에 傳達한다.

2) 西「베를린」에서 事故를 당한 人命의 救助를 위한 措置에는 서「베를린」의 消防所와 水中救助隊 등이 參與할 수 있다.

3) 西「베를린」의 警察 및 稅關 職員 또는 個人들은 서「베를린」으로부터 事故를 당한 사람들을 돕기 위하여 海岸으로 부터 救命隊, 밧줄 및 補助器具를 던져 救助를 도울 수 있다.

4) 3번에서 언급한 措置가 成功되지 못하였거나 또는 成功될 수 없다는 것이 확실하였을 경우 1번에서 언급한 機關이나 또한 2번에서 언급한 서「베를린」의 救助隊員이 適時에 事故地點에 到着하지 못하였을 경우에는 3번에 언급한 사람들이(市民이나 또는 公共人) 一時的으로 우선 境界河川 線上에서 첫 救助措置를 遂行할 수 있다.

5) 앞서 말한 規定에 따라 救助 措置 資格隊員들은 언급된 境界河川 위에서 主權 資格없이 行動할 수 있다.

6) 救助 措置를 開始하기 전에 救助 資格隊員들은 이 事實을 언급된 境界河川에 따라 서「베를린」 海岸가에 地型 狀態에 따라 市 委員會에 의해 보기 좋은 간격으로 세워진 救助器들이 作動을 통하여 識別할 수 있게 하거나 豫告한다. 이것은 다음과 같은 事

實을 前提로 한다.

즉 一 救助器들은 電氣 音響 信號音

b) 視覺的 信號 ( 구조대상 주위에 赤色識別燈 設置 )

c) 밧줄을 구비한 救命袋

등을 具備해야 한다.

- 一 技術의 可能性에 상응하여 音響的 信號와 視覺的 信號를 連結하여 그들이 安全警報器의 作動을 통하여 警報를 하게 한다.

市当局에 의해 建立되는 救助器들의 完成까지 길어도 6個月의 期間동안은 푸른 회중전등과 「호르라기」, 「마이크」를 통한 傳達등을 통하여 救助 措置를 알게 하며 豫告한다.

7) 救助作業隊員들은 東獨機關의 要求에 따라 遲締없이 事故地點으로부터 退去해야 하며 行動의 干與를 삼가해야 한다.

東獨의 機關이 事故現場에 到着하면, 이미 서「베를린」의 救助隊員에 의해 救助措置가 취해진 이들에게 事故現場의 狀況을 알려주어야 한다.

8) 언급된 境界河川 위에서의 救助措置에 대하여 2번에서 언급한 서「베를린」機關들은 事故現場에서 救助措置 기간동안 (15분까지)

一 救助隊員 4名까지 (이중 잠수부 2명까지)

一 救助 「보우트」( 고무자루「보우트」 또는 「알루미늄 보우트」)

一 被害者의 救助를 위한 救助策들을 使用할 수 있다.

9) 溺死者의 發見과 救助에 대한 措置는 東獨機關에 의해서만 遂

行되어 진다. 個別的 경우에 西獨의 救助作業 隊員들의 後援이 必要하다고 간주되는 경우에는 事故現場에 參加하고 있는 東獨機關에 의해서 傳達되어 진다.

10) 언급된 境界河川上에서 東獨機關에 의해서 救出된 서「베를린」市民 移送 可能性에 대한 意思의 診斷後에 서「베를린」으로 移送 되어진다.

11) 서「베를린」의 救助作業隊員들에 의하여 境界河川에서 救出된 서「베를린」市民들은 東獨機關의 同意에 따라 즉시 서「베를린」에 移送되어 진다는데 대하여 東獨政府는 同意하고 있다.

東獨機關이 事故現場에 到着되지 않은 例外的 경우에도 서「베를린」의 救出된 市民들은 事前의 同意없이 즉시 서「베를린」으로 移送되어질 수 있다.

ii) 內務局長의 書翰

발신 : 內務局長

수신 : 獨逸民主共和國

全權 委員

「미트땡크」博士 貴下

「베를린」

「맑스-엔겔스」廣場

「베를린」, 1975年 10月 29日

親愛하는 「미트땡크」 博士님!

1. 仏蘭西共和國, 社會主義「소비에트」聯邦共和國, 英國과 北「아이랜드」,

美合衆國 政府間에 1971年 9月 3日 締結된 協定規約과 일치하며 또한 人道的 理由에서 우리 市当局은 獨逸民主共和國의 委任을 받아 1975年 10月 29日 당신의 書翰에서 傳達한 實際的 救助 措置를 認知합니다.

2. 市 当局은 지체없이 당신의 書翰과 同封한 別紙에 포함된 前提와 條件이 遵守될 수 있도록 하기 위하여 그에 대한 必要的 措置를 취할 것입니다.

3. 이 規定은 금일부터 有效하며 市当局이 이것을 民主共和國政府에게 傳達하면 그 有效性을 상실합니다.

尊敬의 뜻을 전하면서

위임

「아누셴크」

<出處：「베를린」州의 新聞公報省>

## 42. 保健制度 分野에 대한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國 政府間의 1974年 4月 25日字 協定에 대한 法條文 (文書 113)

1975年 11月 20日

西獨 下院은 다음과 같은 法律을 議決하였다.

第1條 保健制度 分野에 관한 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 1974年 4月 25日에 署名된 協定이 議定書 覚書를 포함하여 同意되었다. 協定과 議定書 覚書는 뒤에 公開되었다.

第2條 (1) 協定 3條의 1項과 2項 또는 3條 6項에 의해 規定된 範圍에서 入國者에게 無料의 応急治療나 入院治療 援助를 각 나라의 該當機關에 의해 發行된 權利證에 따라 許容한 者는 2項에 따라 權利證 發行人에 대해 경주한 노력에 대한 補償을 要求할 權利가 있다. 入國者는 醫師와 齒科醫師를 자유로이 選擇할 수 있으며 2項에 規定된 補償에 따라 作業하겠다는 意圖를 申明하고 있는 關係分野人士들을 選擇할 수 있다.

(2) 보수는 다음과 같이 規定된다.

- ① 醫師나 齒科醫師가 居住하고 있는 地域안의 地方医療保險團이 그의 加入者를 위해 支払한다는 規定에 따른 醫師 및 齒科醫師의 治療
- ② 1973年 4月 25日字의 聯邦療養規定 3項에서 5項까지의 規定에 따라 醫師의 指示에 의한 病院入院
- ③ 權利證의 發行人에 의하여 認定되어진 規定에 따라 境界線을 넘는 患者 移送
- ④ 補償받을 權利가 있는 者가 居住하고 있는 地方医療保險團이 그들의 加入者를 認定한다는 規定에 따른 그 이외의 治療

(3) (1)項과 (2)項에 따른 治療費는 聯邦側에서 支拂한다.

第3條 이 法律案은 「베를린」州가 法律의 適用을 確認하는 한 「베를린」州에서 有效하다.

第4條

- 1) 이 法은 그의 公告日로부터 效力이 發生된다.

(2) 이 協定이 同 協定 9條 2項에 따라 効力이 發生되는  
날은 聯邦法律集에 公告된다.

聯邦上院의 憲法에 따른 權利는 保全된다.

앞서 말한 法律案이 여기에 公布된다.

「본」, 1975年 11月 20日

聯邦 大統領

「셀」

聯邦 首相

「슈미트」

靑少年, 家庭, 保健相

「카타리나 폭케」

內獨關係相

「에곤 프랑케」

< 出處 : 聯邦法律集 II . 1975, p.1729,1730 >

#### 43. 「베를린」往來 改善을 위한 聯邦政府의 告知

( 文書 115 )

1975年 12月 19日

1975年 12月 19日에 「베를린」에서 「베를린」 往來改善에 대  
한 會談이 다음과 같은 結末을 지으면서 終結되었다.

A. 陸上 交通

1. 「헤름스테트」-「베를린」高速道路

12月 19日字 便紙에서 東獨은 4年 이내에, 1976年 2月 에 시작하여 「마리엔보른」-「베를린」간의 高速道路를 完全新築하며 分岐點 「라이프찌히」와 「드레빗쯔」간의 「베를린」 循環道路의 일부분을 改築하며 6車線으로 擴張한다는데 意見의 一致를 보았다.

i) 「실링퍼」의 書翰

수신: 獨逸聯邦共和國

常駐 代表部 代表

「귄터 가우스」氏

「베를린」

「베를린」, 1975年 12月 19日

존경하는 「가우스」氏

獨逸民主共和國政府의 委任을 받아 당신에게 通報하는 榮光을 지니게 되었습니다.

1. 獨逸民主共和國政府는

- 「베를린」循環道路, 「라이프찌히」分岐點에서 「마이엔보른」간의 高速道路의 完全改築

- 「베를린」循環道路, 「라이프찌히」分岐點에서 「드레빗쯔」分岐點까지의 高速道路의 完全改築과 6車線 擴張등을

당신에게 오늘 傳達하는 推進計劃에 代置되어야 한다.

두 計劃完成에는 總 4年間の 建築期間이 豫想됩니다.

1976年 1月 2日에 着工할 것입니다.

2. 獨逸民主共和國의 經濟的 負擔으로서

- 「베를린」순환도로, 分岐點 「라이프찌히」부터 「마이엔보른」까지의 高速道路의 完全改築을 위하여 3億 3千萬 「마르크」
- 「베를린」순환도로, 分岐點 「라이프찌히」부터 分岐點 「드레빗츠」까지의 高速道路의 完全改築과 6車線 擴張工事に 7千 5百萬 「마르크」, 總合計 4億 5百萬 「마르크」가 所要됩니다.  
언급한 金額은 確定金額입니다.

존경의 뜻을 전하면서

「실림퍼」

ii) 가우스의 書翰

수신 : 獨逸民主共和國 交通相 職務代理

「홀스트 실림퍼」氏 貴下

「베를린」

「베를린」, 1975年 12月 19日

尊敬하는 「실림퍼」氏!

本人은 今日 貴下의 書翰과 관련하여 獨逸聯邦共和國의 委任을 받아 1971年 12月 17日에 締結된 獨逸聯邦共和國과 서「베를린」간의 市民 및 貨物의 通過 往來에 관한 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 協定과 관련하여 다음과 같은 事項을 通報합니다.

1. 獨逸聯邦共和國 政府는

- 「베를린」순환도로, 分岐點 「라이프찌히」부터 「마리엔보른」까지의

高速道路의 完全改築을 위한 總經費의 65%인 2億1千4百5拾萬 獨逸「마르크」와 「베를린」순환도로, 分岐點「라이프찌히」부터 分岐點「드레빗츠」까지의 高速道路의 完全改築과 6車線 擴張工事 總經費의 60%인 4千5百萬 「마르크」를 獨逸民主共和國政府에 支払할 것입니다.

2. 獨逸聯邦共和國政府는 總額 2億5千9百50萬 「마르크」를 4회의 年賦로 支払할 것입니다. 獨逸聯邦共和國에 의하여 支払되는 金額은 매년 동시에 通過金額(Transitpauschale)으로써 對替될 것입니다. 2千萬 「마르크」상당의 1976年 年賦金은 1976年 3月 31日까지, 7,983萬 3,333 「마르크」상당의 3年間の 年賦金은 매년 3月 31日 「프랑크후르트/마인」共同經濟 銀行에서 「베를린」의 獨逸貿易銀行 株式會社計座에 對替할 것입니다. 獨逸聯邦共和國政府는 工事의 進陟이 차질없이 이루어진다는 것을 前提하고 있습니다.

깊은 존경을 表하면서  
「가우스」

工事期間중에 우회는 不可避하다. 東獨은 지속되는 交通滯症을 가능한 한 縮小시키겠다고 약속하였다. 迂廻區間에서는 通過國의 規制를 받는다. 東獨은 또한 豫定된 工事를 위하여 5千6百萬 「마르크」상당의 建築機構를 獨逸聯邦共和國에서 부담할 것을 約束하였다. 언급된 推進計劃에 예정된 工事概要가 記載되었다.

「마리엔보른」과 「베를린」순환도로, 分岐點「드레빗츠」사이의 高速道路 完全改築은 1萬 3,875 km의 거리에 달한다. 여기에 新築되는 高速道路 横断面은 24 m 20 cm에 달하며, 중간 천장 두께는 29 cm이다. 29 cm의 두께로 된 内部 構造는 防水材料로 建築되어진다. 停止車線 施設은 費用上의 理由로 포기되었다. 허나 連結地點, 高速道路 交叉點과 駐車場에는 遲滯車線과 加速車線이 設置되어진다.

交通區間 옆에 非常信號施設이 設置되어지며 必須的인 停車地도 建立되어진다. 38개의 駐車場이 새로이 建立된다. 高速道路 橋梁도 完全 改築속에 포함된다. 交通安定上의 理由에서 必須的이라고 간주되면 陸橋도 建立된다.

區間の 新築에는 中間地帶와 가장 자리에 保護板子를 具備한 廣範圍한 裝備가 所要되며, 特히 橋梁이나 危險場所에는 더욱 그러하다. 分岐點 「라이프찌히」와 「드레빗츠」간의 「베를린」 순환도로중 11.9 km의 거리에는 既存車線의 根本改築외에도 横断面이 35 m 70 cm나 넓어지게 되어 各 方向에서 3車線 및 停止 車線이 생기게 된다.

그외의 擴張工事は 「마리엔보른」區間에서와 일치한다. 既存 橋梁들은 完全除去되어져서 새 橋梁으로 代置되어야 한다.

## 2. 「베를린」-「함브르크」高速道路

東獨은 西「베를린」과 「함브르크」간의 高速道路 建立에 처한 1978年 會談을 1980年 建築工事を 開始하며 未來에 建立될 高速道路를 위하여 西「베를린」 北쪽에 連結地點을 設立한다는 目的을 가

지고 이끌어 가겠다는 意圖를 申명했다.

### 3. 西「베를린」의 新 橫斷路

「베를린」市 当局의 全權委任者와 東獨間에 1975年 12月 19日 다음과 같은 書信 往來가 이루어 졌다.

#### i) 「미트방크」의 書翰

수신 : 市當局의 全權 委任者

市議員 「게르하르트 쿤제」氏 貴下

西「베를린」

市廳 · 「쉐네베르크」

「베를린」, 1975年 12月 19日

尊敬하는 쿤제氏!

本人은 獨逸民主共和國政府의 委任을 받아 지난번 會談에 따라 貴下에게 通報하게 되었습니다. 獨逸民主共和國側은 1971年 12月20日의 旅行者 및 訪問客 往來交通의 緩和와 改善에 대한 民主共和國政府와 市當局間의 協議에 基礎하여 北쪽方向의 警戒 橫斷路를 開放할 意思가 있습니다.

尊敬의 뜻을 表하며

「미트 방크」

#### ii) 쿤제의 書翰

수신 : 獨逸民主共和國政府의

委任者 「요하임 미트방크」課長 貴下

「베를린」, 1975年 12月 19日

尊敬하는 「미트판크」博士 貴下

本人은 1975年 12月 19日字 貴下의 書翰을 受信했음을 確認하며, 지난 會談에 依據하여 獨逸民主共和國側에서는 1971年 12月 20日의 旅行者 및 訪問客 往來 交通의 緩和와 改善에 대한 市當局과 獨逸民主共和國政府間의 協議에 기초하여 北쪽 方向의 橫斷路를 開放할 意思가 있음을 알린 것을 認知합니다.

尊敬의 뜻을 表하며

「쿤제」

東獨은 새로운 橫斷路가 1976年 가을까지는 開放될 것이라고 언명했다. 「베를린」旅行者 및 訪問交通外에도 東獨으로 가는 相互往來와 第三國으로 가는 通過交通에도 이 새로운 橫斷路는 許容된다.

解 說

앞서 말한 交通緩和를 통하여 西獨政府와 「베를린」市當局의 가장 중요한 關心事가 解決되었다.

「헤름스데트-베를린」區間을 陸上通過交通者의 60%가 지나간다.

「베를린」순환도로 부분의 6車線 擴張 및 「헤름스데트-베를린」간의 高速道路의 完全改築은 獨逸聯邦共和國政府의 財政省 參與없이 가까운 將來에 이루어질 수 없는 것이다. 이 建築工事は 正常的인 整備나 一般的인 修繕이 아니다. 西獨聯邦政府는 經費가 費차간의 利益에 상응하여 分擔되어 져야 한다는 原則을 貫徹했다.

「베를린」北쪽의 새로운 橫斷路는 時間을 뺏는 우회가 없어지므로

해서 「베를린」市民들에게 많은 利益을 주게 된다. 橫斷路의 正確한 位置는 市当局과 東獨政府의 該當機關에 依해 밝혀진다. 「합브르크」方向의 高速道路의 建築은 財政上의 理由로 取消되어야만 했다.

## B. 鐵道 交通

### 1. 旅行列車 交通을 為한 새로운 건널목과 西「베를린」内の 새로운 停留場

東獨은 1976/1977年 겨울 列車時間表制 實施와 함께 列車交通을 為해 「스타켄」 건널목을 開放할 意思를 밝혔다. 東獨은 또한 그외에도 西「베를린」内に 「반제」, 「살로텐부르크」, 「스판다우」 새地域에 停留場을 設置하는 件에 대해서도 同意하였다.

聯邦政府는 이와 關聯하여 所要되는 5,100万「마르크」相當의 費用을 負擔하겠다는 意思를 밝혔다. 西「베를린」地域에 떨어지는 建築工事は 東獨이 公示하고 3,000万「마르크」規模의 주문은 西「베를린」의 建設會社에 供與한다. 東獨에 依하여 交付되어진 推進計劃에는 豫定된 建設工事が 서술되어졌다. 이 工事的 內訳은 무엇보다도 「프랫트홈」과 계단 승강구의 擴張, 電氣 및 長距離 通信 器材施設을 비롯한 放送室과 待合室 등의 設置이다. 「살로텐부르크」와 「스타켄」사이의 區間에는 列車交通을 為한 安全機械施設의 改造 및 新設을 비롯하여 광범위한 線路工事が 必須的이다. 「스타켄」에는 東獨地域에 地下道路가 建築되어야 하며 旅行交通을 為한 安全機械設備가 裝置되어야 하고 새로운 「프랫트홈」들이 設置되어야

한다.

## 2. 旅行列車 交通에 대한 그외의 改善策

1976年 여름 列車時間表와 함께 다음과 같은 繼統的인 改善策이 必要하다.

- 「프랑크후르트」-「베를린」간의 往復急行列車 追加:
- 現在까지 一定한 時間에만 運行되던 「함브르크」-「베를린」간의 急行列車의 年中無休 運行;
- 「하노버」-「베를린」간의 急行列車를 平均 15分 간격으로 迅速運行

### 解 說

「함브르크」와의 連結에 있어서 「스타켄」의 開放과 「비텐베르크」에서의 列車交換의 除去는 列車運行時間이 大략 45분간 短縮되었다는 것을 意味한다. 「스판다우」와 「반제」에서의 새로운 停車는 動物園 駅으로 가는 길을 많은 「베를린」 市民들에게 節約해 준다. 「샬로텐부르크」 停留場은 特別列車에 依한 動物園 駅의 負擔을 輕하게 寄与한다. 主로 「베를린」 交通의 利害에 關係되기 때문에 西獨政府는 改善을 위해 經費負擔을 決定하였다. 이 決定은 3千萬 「마르크」 以上の 주문은 西「베를린」에 供与한다는 東獨의 許可로 因하여 容易해졌다.

## C. 內陸 河川 交通

西獨地域과 西「베를린」地域간의 內陸 河川交通은 항상 船舶들이 出港 또는 寄港을 爲하여 「텔토브」運河에서 東「베를린」을 迂廻함으로써 時間浪費를 하였고 그리하여 事實上 障礙를 받았다.

그러므로 오래 전부터 西獨政府와 「베를린」市當局의 目標은 「텔토브」運河 入口의 서쪽에 到達하게 하는 것이었다.

西獨政府는 이제부터 「텔토브」運河 開放과 關聯된 問題에 對한 市當局과 東獨 交通省과의 會談이 實現된 그 事實自體를 歡迎했다. 이 會談은 1975年 12月 22日에 開催될 것이다.

<出處: 「블레틴」 144號, 1975年 12月 22日>

#### 44. 東獨에서 追放된 「스피겔」紙 特派員 「메트케」事件에 對한 聯邦政府의 新聞報道 (文書 117)

1975年 12月 23日

公報省은 公告한다

最近 聯邦 首相은 東獨에서 追放된 「스피겔」紙의 特派員 「메트케」事件을 가지고 個人的으로 깊은 關心을 가지고 있다. 聯邦 首相은 「스피겔」紙의 編輯局長과 會談을 가졌으며 그 이래로 이 事件에 대하여 數次 電話를 통한 指示를 下達하였다.

聯邦首相의 이름으로 政府 代弁人 「그뤼네발트」는 言及한다.

西獨聯邦政府는 「저널리스트」的인 業務에 있어서의 自由와 居住 移轉權에 對하여 東獨政府와는 다른 概念을 가지고 있다. 西獨聯邦政府는 이곳의 見解에 따라 東獨의 不當한 措置를 같은 方向의 抑壓의 手段으로 応答하도록 하는 提案을 받아 왔다. 그러나 聯邦政府는 이것을 다음과 같은 理由에서 行하지 않을 것이다.

1. 이것은 基本法에 대한 우리의 概念에 相馳된다. 基本法 第 116條가 의미하는 바와 같이 獨逸聯邦共和國에서 活躍하고 있는 東獨 言論人들은 獨逸人이다. 따라서 追放 또는 取材禁止等은 考慮되지 않는다.

2. 또한 이러한 措置는 民族의 團合을 期하고 있는 獨逸政策의 關心밖에는 놓여 있다.

그렇게 되면 措置와 対応措置의 連鎖反應을 불러 일으키게 되어 마지막에 가서는 더 많은 情報를 얻게 되는 것이 아니고 오히려 더 적은 情報를 얻게 된다.

3. 유감스럽게도 「헬싱키」에서 署名한 것을 實行하지 않는 國家가 「유럽」에 存在함에도 不拘하고 西獨聯邦政府는 「헬싱키」 最終의 原則을 고수할 것을 굳게 決心하고 있다. 聯邦政府는 그러한 方式을 採擇하지 않는다.

<出處：聯邦政府의 言論・公報省의 新聞報道 612號 1975年 12月 23日>

45. 郵便 및 電信制度分野에 있어서 獨逸聯邦  
共和國政府와 獨逸民主共和國政府간의 協定  
( 郵便 · 電信 · 郵便 및 電信通過에 있어서  
의 實績清算에 관한 行政協定과 議定書 覺  
書 ) ( 文書 123 )

1976年 3月 30日

i. 協定文

獨逸聯邦共和國政府와

獨逸民主共和國政府는

이 協定과 더불어 1972年 12月 21日의 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間 基本條約과 一致하게 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間的 正常的 善隣關係의 發展을 促進하려고 指向하고 있으며, 이에 더 나아가 汎世界的 國際協力을 爲한 寄與에 對한 所望을 갖고 있으며, 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國의 權利와 義務의 바탕 위에서 世界郵便聯盟과 國際通信聯盟의 會員國으로서의 關係樹立을 위해 이 協定을 締結하기로 合意를 보았다.

## 第 1 章

### 條約對象，法的基礎

第 1 條：

#### <條約對象>

(1) 이 協定의 對象은

1. 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 相互 郵便 및 電信交流
2. 이 協定 8 條와 9 條에 따른 郵便 및 電信 通過
3. 多者間協定을 必要로 하지 않는 한에 있어서 주파수 使用의 調節이다.

(2) 兩側은 一般的 國際的 慣行에 一致하여 郵便 및 電信交流를 保障할 義務를 진다. 單純하고 有效하게 이 交流는 實施된다.

第 2 條：

#### <法的基礎>

(1) 相互 郵便 및 電信交流, 郵便 및 電信通過와 주파수 使用의 調節에는 世界郵便聯盟과 國際電信條約의 法規에 根據하여 締結된 同協定의 規定 및 獨逸聯邦共和國 郵便電信行政當局과 獨逸民主共和國 郵便電信行政當局間에 締結된 合意 規定이 適用된다.

(2) 이 協定과 郵便·電信行政當局間의 合意에 어떤 規制가 包含

되어 있지 않는 한 다음과 같은 規定이 有效하다.

- 世界郵便聯盟 定款
- 世界郵便條約
- 價格表記郵便協定
- 小包協定
- 國際電信條約
- 該当実行 法規, 最終, 議定書 및 追加議定書

## 第 2 章

### 相互郵便交流

第 3 條 :

<發送方式, 實績>

(1) 相互郵便交流은

1. 便紙發送 ( 便紙, 郵便葉書, 印刷物, 盲人用 物品發送, 小型小包 )
2. 價格表記郵便
3. 一般小包와 價格表記小包

(2) 發送規定에 따른 統制는 郵便·電信行政当局間에 合意되어 진다.

(3) 郵便·電信 行政当局은 相互間 郵便交流를 爲하여 各기 策定

한 金額을 相互 傳達한다.

모든 郵便物은 發送人에 依하여 完全히 郵票가 붙여져야 한다.  
手交에 있어서 發送品에 賦課되는 料金 및 追加料金は 發送者에게 賦課되어질 수 없다.

(4) 相互 郵便交流에 있어서 郵便物の 發送이 空路로 行해지는 경우에는 事前에 郵便・電信行政当局間에 細目에 대한 協議가 이루어진다.

第 4 條 :

<郵便物の 取扱>

(1) 郵便物 및 郵便交流關係의 處理, 取扱 및 交換은 郵便 및 電信行政当局의 交通量 및 技術的, 經濟的 可能性의 考慮下에 有效適切하며 單純하게 이루어진다. 詳細한 內容은 郵便 및 通信行政当局에 依하여 合意된다.

(2) 稅關「카아드」와 關稅內容明細書는 使用되지 않는다.

第 5 條 :

<手交, 照會>

(1) 郵便物은 각기 國內規定에 따라 手交된다.

(2) 調査依頼는 發送郵便局과 目的地郵便局間에 直接 交換된다.

### 第 3 章

第 6 條 :

< 電信 · 「서비스」 >

(1) 相互 電信交流는

1. 電話業務

2. 電報業務

3. 「텔레кс」業務

4. 海上無線 ( 無線連絡과 海上無線電報 ) 業務

5. 「라디오」 · 「텔레비죤」放送 「프로그램」交換을 위한 中繼

6. 賃貸送電을 위한 委任 등이다.

(2) 郵便 · 電信行政当局은 相互 電信交流의 細目을 合意한다.

(3) 郵便 · 電信行政当局은 자기 相互 電信交流를 爲해 策定된 料  
金을 相互間 알린다.

(4) 郵便 · 電信当局間的 그외의 電信「서비스」는 合意될 수 있다.

第 7 條 :

< 電信施設 >

(1) 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間的 電信施設은 可能的한 電  
信 · 電話器國際協議會 ( CCITT ) 와 無線國際協議會 ( CCIR ) 의 推薦  
에 따라 設置되고 運營되며 維持된다.

(2) 새로운 電信施設의 設備와 運營은 郵便 및 電信行政當局사이  
에 長期的으로 合意된다.

## 第 4 章

### 郵便・電信通過

第 8 條：

〈第三國과의 郵便 및 電信交流〉

兩側은 第三國과의 郵便 및 電信交流를 그의 國家領域內에서 保障하며 技術的, 經濟的 可能性의 範疇內에서 必須的인 通過業務를 遂行한다.

第 9 條：

〈獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便 및 電信交流〉

(1) 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便 및 電信交流는 獨逸民主共和國 國土를 通하여 이 交流에 관한 既存 協定과의 一致下에 可能한 한 간단하고 有效 適切하게 이루어진다.

(2) 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 陸路를 通한 郵便物 發送은 獨逸民主共和國를 經由하여 合意된 通行路線上에서 이루어진다. 이 交流의 實施를 爲한 細目은 이것이 1971年 12月 17日字의 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 市民과 貨物을 爲한 通行交通에 對한 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間的 協定안에 規定되어 있지 않는 한에 있어서는 郵便 및 電信行政當局사이 에 合意된다.

(3) 獨逸聯邦共和國의 郵便 및 電信行政當局이 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 電信交流를 爲하여 通過路를 使用할 意圖를 가졌을

때에는 独逸民主共和国의 郵便 및 電信行政当局에 依하여 그의 技術的, 經濟的 可能性에 相応하여 이에 必要한 電線, 短波, 中繼路가 周旋된다.

## 第 5 章 周波數使用의 調節

第 10 條 :

<周波數使用의 調節>

(1) 郵便 및 電信行政當局은 相互間에 障得가 豫想되며 兩側의 調節이 適切하다고 간주되는 경우에 無線周波數 「스펙트럼」의 合理的 利用을 위하여 無線周波數의 使用을 調節한다.

(2) 考慮의 對象이 되는 周波數領域에 있어서 周波數 使用의 調節 節次는 郵便 및 電信行政當局間의 合意로 이루어진다.

## 第 6 章 業績의 清算

第 11 條 :

<相互 郵便 및 電信交流의 清算>

相互 郵便 및 電信交流에서 행해진 作業成果에 대해서는 總額으로 支払한다. 總額支払에 대해서는 이 協定에 의한 独逸民主共和国과 独逸聯邦共和国間의 郵便 및 電信交流에서 相互間에 遂行한 業績에 대한 計算과 清算에 대한 1970年 4月 29日字의 合意 規定이 採択된다.

第 12 條 :

< 第三國과의 郵便 및 電信交流에 있어서의 清算 >

(1) 郵便 및 電信 行政當局이 第三國과의 郵便 및 電信交流에 있어서 他 郵便當局을 위하여 遂行하거나 또는 中繼해 주는 業績은 이 協定 2 條에서 言及된 國際條約規定에 따라 直接的으로 清算된다.

(2) 詳細한 內容은 郵便 및 電信 行政當局間에 合意된다.

이것이 有效適切하다는 判定이 나면 特定한 交流關係를 위한 總額 策定이 이루어질 수 있다.

第 13 條 :

< 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便 및 電信交流에 있어서의 清算 >

(1) 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便交流에 있어서 獨逸民主共和國의 郵便 및 電信行政當局이 周旋한 業績은 總額 支払된다.

(2) 獨逸民主共和國의 郵便 및 電信行政當局에 의하여 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 電信交流를 위하여 遂行된 業務에 대하여는 電信·電話器 國際協議會의 추천과 一致하는 基本關係下에서 清算되어 진다.

(3) 詳細한 內容은 郵便·電信 行政當局에 의하여 合意된다.

## 第 7 章 保證, 料金返還

第 14 條 :

<保證根據>

郵便 및 電信行政當局은

1. 登記郵便物の 紛失

2. 價格表記 郵便, 一般小包와 價格表記 小包的 紛失, 毀損, 掠奪 등의 경우에 保證한다.

第 15 條 :

<郵便交流에 있어서 賠償과 要金返還>

(1) 郵便物の 發送者만이 賠償要求를 할 수 있다. 受信인에 대한 賠償要求의 讓渡는 있을 수 없다. 賠償業務는 發送當局에 의하여 賠償에 대한 保證 및 節次法上的 規定에 따라 이루어진다.

(2) 要金返還에는 1項 規定이 適用된다.

(3) 郵便 및 電信 行政當局은 遲滯없이

1. 保證根據에 該當되지 않고 手交되지 않은 郵便物の 紛失을 相互間에 傳達해야 한다.

2. 자기 다른 郵便 및 電信 行政當局의 要求에 따라 紛失되었거나, 毀損 또는 盜難당한 郵便物에 대하여 情報를 주어야 한다.

詳細한 內容은 郵便 및 電信 行政當局에 의하여 合意된다.

第 16 條 :

<電信交流에 있어서의 料金返還>

- (1) 電信交流에 있어서의 料金返還에는 15條 1項에 適用된다.
- (2) 郵便 및 電信行政當局은 遲滯없이 料金返還의 要求判定에 必要한 情報를 提供한다.

## 第 8 章

### 終 結 規 定

第 17 條 :

< 目錄과 書類의 交換 >

郵便 및 電信行政當局은 郵便 및 電信交流의 活性化를 爲하여 必要한 目錄 및 基礎書類를 交換한다.

第 18 條 :

< 既存合意의 引受 >

이 協定을 通해서

— 1971年 9月 30日字의 獨逸聯邦共和國의 郵便·電信省의 代表團과 獨逸民主共和國의 郵便·電信省의 代表團이 가진 會談의 議定書

— 1971年 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國間의 指向性「칼러」放送區間의 設置와 稼動에 대한 合意書 등이 引受되었다.

第 19 條 :

< 協定의 實施 >

이 協定의 基礎위에서 成立된 合意 및 이 協定의 適用 또는 解

의 問題等은 郵便 및 電信行政當局에 依하여 調整된다.

第 20 條 :

<公 告>

이 協定 및 이 協定の 基本위에서 今日 締結된 行政協定은 兩  
側에 依하여 世界郵便聯盟의 國際事務所와 國際通信聯盟의 事務總長  
에게 각기 正本 한 부씩을 送付한다.

第 21 條 :

<西「베를린」에의 擴大>

(1) 1971年 9月 3日字의 4大國協定에 부응하여 이 協定 및  
今日 郵便交流, 電信交流, 郵便·電信 通過에 있어서의 実績清算에  
대한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信省과 獨逸民主共和國의 郵便·電信省  
의 사이에 締結된 行政協定은 確定된 節次와 一致하여 西「베를린」까지  
擴大 有效하다.

(2) 西「베를린」의 該當官廳과 獨逸民主共和國의 該當機關間의 調整  
된 郵便電信制度에 관한 問題들은 言及되지 않는다.

第 22 條 :

<有效期間>

(1) 이 協定은 無期限으로 締結되었다.

(2) 이 協定은 兩側의 同意에 依해 變更되거나 補充될 수 있다.

(3) 이 協定은 兩側間에 覺書交換이 合意되어지는 時点에서 効力を 發生한다.

1976年 3月 30日 「本」에서 獨逸語로된 原本 2通이 作成되다.

獨逸聯邦共和國政府를 代表하여

「엘리아스」

獨逸民主共和國政府를 代表하여

「칼로브」

ii) 郵便交流에 관한 獨逸聯邦共和國郵便·電信省과 獨逸民主共和國郵便·電信省間의 行政協定

1976年 3月 30日字의 郵便과 電信分野에 있어서 獨逸聯邦共和國政府和 獨逸民主共和國政府間의 協定의 實施에 있어 다음과 같이 合意되었다.

## 第 1 章

### 相互郵便交流

第 1 條：

<發送規定>

(1) 相互郵便交流는

1. 便紙送付를 위한 登記

2. 便紙, 價格表記郵便, 一般小包와 價格表記小包등에 대한 急行送付 및 速達

3. 登記郵便, 價格表記郵便, 一般小包와 價格表記小包에 대한 受信人の 領收證

4. 登記郵便과 價格表記郵便의 直接 手交 등이다.

(2) 부피가 큰 小包와 깨지기 쉬운 內容이 든 小包도 許容된다.

(3) 價格表記郵便과 價格表記小包에 있어서 價格公示는 獨逸聯邦共和國 및 獨逸民主共和國의 1萬「마르크」에 限定된다. 價格公示는 西獨「마르크」나 獨逸民主共和國 「마르크」로 할 수 있다.

(4) 相互郵便交流에 있어 小荷物の 最大重量은 2 kg이다. 小荷物は 밀폐되어질 수 있다. 小荷物에는 어떠한 便紙傳達도 包含되어서는 안된다.

< 所定樣式, 覺書, 文書交換 >

(1) 相互間의 郵便交流에 있어서 交換條件에 부합되며 郵便 및 電信 行政當局의 業務上 必要에 一致되는 간단하며 有效適切하게 具備된 合意된 所定樣式이 使用된다.

(2) 郵票發送記號標識, 所定樣式, 郵便業務上의 覺書와 交換文書는 獨逸語로 作成된다.

(3) 小包, 手荷物の 住所「카아드」는 交換되지 않는다.

第 3 條 :

< 郵便番號, 標識 >

(1) 相互 郵便交流에는 郵便番號를 使用한다. 發送人은 郵便番號를 受信人住所 姓名欄中 그 目的地 앞에 記入해야 한다. 郵便番號는 郵便發送的 相互 處理와 作業에 대한 基本이다.

(2) 郵便番號앞의 標識로서는 境界線을 넘는 自動車交通에 이용되는 區別標識 D내지 DDR을 使用한다.

(3) 郵便 및 電信行政當局은 發送人이 相應하는 郵便番號와 標識를 使用하도록 努力하고 있다.

第 4 條 :

< 郵便物の 處理, 管理 및 交換 >

(1) 郵便物은 發送郵便局에 의하여 收納郵便局의 作業上의 必要를 考慮하여 作業되고 處理되어져서 最短時間의 到着時間을 記錄하고자 한다.

(2) 郵便物은 郵便列車와 補助列車등의 線路와 境遇에 따라서는 路上에서 自動車에 交換되어 실리기도 한다. 「카아드」종결의 內容과 크기는 合意된다.

(3) 登記 郵便과 一般小包등은 貨物引換證 없이 交換된다.

第 5 條 :

<業務整理의 調整>

郵便物 處理, 管理와 交換節次 및 相互間의 郵便交換에서 생겨나는 原則的 의미의 案件은 獨逸聯邦共和國의 郵便·電信과 獨逸民主共和國의 郵便·電信相 間에 調整된다.

마찰없는 經濟的 業務處理의 保障을 위해서, 交通問題의 發生에 대한 持續的인 適應을 위해서 郵便連結과 郵便列車運行에 發生되는 障礙를 短期間內에 除去하기 위해서 合意된 內容의 테두리 안에서

1. 參與當局間의 直接的인 作業過程에 관한 業務

2. 獨逸聯邦郵通局의 西部鐵道郵便局과 獨逸民主共和國의 獨逸郵通局的 中央郵便交流局間에 一般的 作業進行業務가 調整된다.

第 6 條 :

<發送報告>

(1) 郵便 및 電信行政當局은 世界郵便聯盟國際事務室에 各 郵便 및 電信當局에 의하여 禁止된 品目規定에 따라 發送禁止抵觸으로 인하여 發送品이 受取人에게 手交되지 않았거나 또는 發送人에게 다시 傳達되지 않은 경우에는 서로 報告한다. 이 報告에는

1. 發送人과 收取人
2. 發送郵便局과 收取郵便局
3. 證明된 發送品과 一般小包에 있어서 發送番號
4. 區分 1番에서 言及한 名單의 區分에 따라 可能한 한 正確히 記載된 發送禁止品

(2) 郵便發送品の 一部가 發送禁止抵觸때문에 受取人에게 手交되지 않았다면 世界郵便聯盟의 規定에 따라 目的地國家의 國內法에 一致하게 收取人에게 알려준다.

(3) 發送禁止抵觸으로 인하여 發送品이 發送人에게 返還될 때에는 위의 1項 4番에 따라 그 理由가 明示되어야 한다.

## 第 2 章

### 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便交流

第 7 條 :

<獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便交流實施>

(1) 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 陸路를 통한 郵便物の 運送은 1971年 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 市民과 貨物の 通行交通에 대한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府간의 協定에 따라 線路와 道路로 規定이 된 모든 通過路線上에서 可能하다. 그외의 通過路線上은 合意되어져야 한다.

(2) 線路를 통한 郵便發送物の 運送은 郵便列車, 旅行列車, 急行列車 또는 貨物列車안의 鐵道郵便車와 貨車로 이루어진다. 獨逸民主共和國의 獨逸郵便局은 獨逸國營列車가 作業技術的 可能性的 테두리 안에서 필수적인 運搬實績을 올리도록 仲裁를 擔當하고 있다. 이에 必要的 調整은 獨逸聯邦郵便局的 西部鐵道郵便局과 獨逸民主共和國의 獨逸郵便局的 中央郵便交流局間에 이루어진다.

(3) 道路上에서의 郵便物の 運送은 獨逸聯邦郵便局에 의하여 납으로 封印이 된 路上運送機構에 의하여 이루어진다. 同伴書類로는 獨逸聯邦郵便局的 送狀이 휴대된다. 獨逸聯邦郵便局은 獨逸民主共和國의 獨逸郵便局에게 郵便交流의 實施에 대하여 通知한다. 獨逸聯邦郵便局的 西部鐵道郵便局은 獨逸民主共和國의 獨逸郵便局的 中央郵便交流局에 列車時間表를 正規運行에서는 實施 15日 前에, 臨時運行에서는 24時間 前에 「텔레क्स」로 公知하여야 한다.

### 第 3 章

第 8 條 :

<効力 發生>

(1) 이 行政協定은 郵便과 電信分野에 관한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府간의 協定과 함께 1976年 3月 30日 부터 効力を 發生한다.

(2) 이 行政協定은 双方의 同意下에 變更될 수 있고 補充될 수도 있다.

1976年 3月 30日 「本」에서 獨逸語로 2通의 原本 作成

獨逸聯邦共和國 郵便 및 電信相을 代身하여

「엘리아스」

獨逸民主共和國 郵便 및 電信相을 代身하여

「칼로브」

iii) 議定書 覺書

1976年 3月 30日의 郵便交流에 관한 獨逸聯邦共和國의 郵便·電信省長官과 獨逸民主共和國의 郵便·電信省長官간의 行政協定 第1條에 관한 議定書覺書

兩側은 現在 小包에 適用되고 있는 20 kg의 最大重量이 相互 郵便交流에 있어 어느 한 側이 全体 小包交流에 있어서 輕量의 最大重量을 確定시키는 国内 規定의 根拠에 拘束되지 않는 限에 있어서 그대로 維持된다는 데서 出發하고 있다.

iv) 電信交流에 대한

獨逸聯邦共和國의 郵便·電信과 獨逸民主共和國의 郵便·電信  
相間의 行政協定

1976年 郵便·電信分野에 관한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共  
和國政府間의 協定의 實施에 즈음하여 相互電信交流를 위하여 다음  
事項이 合意되었다.

第 1 條 :

<電話業務>

(1) 電話業務에는 다음과 같은 類의 通話가 許容된다.

1. 非常通話
2. 國政談話(通話)
3. 業務通話
4. 個人通話

(2) 國政通話, 業務通話 및 個人通話는 一般通話로 또는 緊急通話  
로 간주된다.

(3) 追加業務를 동반한 다음과 같은 通話는 許容된다.

1. 個人通話 — 호출이 없는 境遇  
— 심부름꾼을 통한 호출
2. 案内에 대한 請願

自動電話가 없는 交流關係에서만 호출없는 個人通話가 許容  
되어진다.

第 2 條 :

<電報業務>

(1) 電報業務에는 다음과 같은 類의 電報가 許容된다.

1. 人間生命의 保護를 爲한 電報 ( SVH )
2. 國家電報 ( ETATPRIORITENATIONS, ETATPRIORITE, ETAT )
3. 1949年 8月 12日의 「제네바」協定에 의해 保護되는 사람들에 관한 電報 ( RCT )
4. 一般的 個人電報
5. 電報業務交流 ( A, AURGENT, ADG, ST, RST )
6. 氣象電報 ( OBS )

(2) 電報에는 다음과 같은 非常業務가 許容된다.

1. 緊急送達과 配達 ( URGENT )
2. 比較 ( TC )
3. 追送 ( FS, FSDE<sub>x</sub>, REEXPEDIEDE<sub>x</sub> )
4. 電報紙의 裝飾 ( LX, LXDEUIL )
5. 郵便局留置送達 ( GP )
6. 電話配達 ( TF<sub>x</sub> )
7. 「텔레क्स」送達 ( TLX<sub>x</sub> )

(3) 個人電報는 公共言語로 作成된다. 個人電報에 있어서 秘密言語는 一般的 略號를 使用하며 傳達되는 消息이 秘密內容을 갖지 않은 境遇에만 許容된다. 使用되어진 略號는 電報 序頭에 記載되어야 한다. 受取行政 当局은 미지의 略號를 거절할 수

도 있으며 또한 그 略號의 複寫本을 要求할 수도 있다.

(4) 各側은 電信·電話 國際協議會議의 推薦에 따라 相對方側의 對替計定節次에 의해 計算된 手數料에 대한 證明書를 發付할 수 있다. 이 證明書는 매달 獨逸聯邦共和國의 中央電信技術所와 獨逸民主共和國의 獨逸郵遞局中央電信交流所間에 交換되어진다. 對替計定節次中 요금의 清算은 相互 郵便 및 電信交流의 合意된 總額 清算의 한 要素이다.

第3條：

<「텔레кс」業務>

(1) 「텔레кс」業務에는 다음과 같은 種類의 「텔레кс」連結이 許容된다.

1. 人間 生命 保護를 爲한 「텔레кс」連結 (SVH)
2. 國家間의 「텔레кс」連結
3. 業務上의 「텔레кс」連結
4. 一般的 個人的 「텔레кс」連結
5. 案内에 대한 請願

(2) 「텔레кс」業務에 있어서 對替計定節次에는 2條 4項이 有效하다.

第4條：

<海上 無線電信業務>

(1) 各側은 그의 海上 無線電信局을 통해서 他國의 海上無線電信局과 連結된 海上無線通話와 海上無線電報에 對해서 證明書를 發行

한다. 이 證明書는 매달 独逸聯邦共和国의 中央電信技術所와 独逸民主共和国의 独逸郵遞局中央電信交流所間에 交換된다.

(2) 海上無線電信業務에 있어 요금의 清算은 相互 郵便 및 電信 交流의 合意된 總額 清算의 한 部分이다.

第 5 條 :

< 運營節次 >

(1) 電話業務에 있어서 手動式, 半自動式과 自動式的 作業方式이 採択되어 진다. 自動式作業方式은 漸次的으로 擴張된다.

(2) 電報業務와 「텔레क्स」業務는 自動적으로 運營된다.

(3) 自動運營方式에 있어서 電話業務와 「텔레क्स」業務는 우선은 可能하지 않다.

第 6 條 :

< 國家 標識 >

相互 電話·電報 및 「텔레क्स」業務에 있어서 郵便 및 電信行政当局은 이들의 交流를 爲하여 電信·電話 國際協議會 推薦에 따라 國家 標識를 使用한다.

第 7 條 :

< 電線 >

電信業務를 爲한 電線은 郵便 및 電信行政 当局間에 交流數 및 技術的·經濟的 可能性의 考慮하여 確定된다.

第 8 條 :

< 「라디오·텔레비죤」 放送「프로그램」交流를 爲한 中繼 >

(1) 郵便 및 電信行政当局은 可能的 範圍內에서 申請에 따라 「라

디오·텔레비존」放送局「프로그램」交換을 爲한 中繼路를 利用하게 한다.

(2) 連結은 独逸聯邦 郵遞局의 「라디오·텔레비존」中央中繼所와 独逸民主共和国의 独逸郵遞局 中央「라디오」間에 約定된다.

(3) 「라디오·텔레비존」放送「프로그램」交換에 使用되는 中繼路 利用에 對한 經費는 受信側 郵便·電信 當局이 「프로그램」製作 「라디오」放送局에 中繼 利用에 對한 料金を 支拂한다. 郵便·電信行政當局은 料金の 計算을 爲하여 必須的인 距離量을 相互間에 알린다.

第 9 條 :

< 中繼路 賃貸 >

(1) 相互間的 非公開 電信交流에 있어서 中繼路가 第三国에 賃貸 될 수 있다.

(2) 中繼路의 連結은 각기 独逸聯邦郵遞局의 中央電信技術所와 独逸民主共和国의 独逸郵遞局 中央長距離 電話所間에 約定된다.

(3) 한 中繼路가 賃貸되면 各 郵便·電信局은 各者의 電話回路에 相當하는 料金を 賃借局에서 徵收한다.

第 10 條 :

< 技術作業上 措處의 規定 >

郵便 및 電信行政當局은 相互間的 必須的 票決을 包含하여 技術作業上 措處의 起案과 實施를 通해 後続 機關을 委任할 수 있다.

第 11 條 :

< 効力 發生 >

(1) 이 行政協定은 1976年 3月 30日字의 郵便 및 電信制度·

分野에 관한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府간의 協定과 함께 發効한다.

(2) 이 行政協定은 双方의 同意下에 變更될 수도 있으며 補完될 수도 있다.

1976年 3月 30日 「본」에서 獨逸語로 2通의 原本을 作成하였다.

獨逸聯邦共和國 郵便電信相을 代理하여  
「엘리아스」

獨逸民主共和國 郵便電信相을 代理하여  
「칼로브」

v) 議定書 覺書

1976年 3月 30日의 電信交流에 관한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信相과 獨逸民主共和國 郵便·電信省간의 行政協定 第1條 2項에 對한 議定書 覺書

獨逸聯邦共和國郵便·電信行政當局을 緊急通話를 許容한다.

이 通話는 獨逸民主共和國의 郵便·電信行政當局에 依하여 緊急通話로써 取扱된다.

< 出處 : 聯邦法律集 II . 1976, p.634 ~ 641. >

vi) 郵便 및 電信通過에 있어서 業績清算에 對한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信相과 獨逸民主共和國의 郵便·電信省간의 行政協定

1976年 3月 30日字의 郵便 및 電信分野에 관한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國간의 協定을 施行함에 있어 다음과 같이 合意되었다.

第 1 條 :

< 第三國과의 郵便・電信交流에 있어서의 清算 >

(1) 第三國과의 郵便・電信交流에 있어서 어느 한 郵便・電信行政當局이 다른 郵便・電信當局을 爲하여 遂行한 業績이나 또는 重要な 業績의 清算을 爲하여 獨逸聯邦郵遞局의 中央電信技術所와 獨逸民主共和國의 獨逸郵遞局內的 中央郵便交流所는 必須的인 清算資料를 交換한다.

(2) 4 分期末에 債權當局은 總額清算을 作成한다. 總額清算에는 個別的 郵便・電信業務를 爲하여 各 4 分期안에 認定된 計算額이 그것이 關係되는 清算期間과는 關係없이 包含된다.

第 2 條 :

< 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便交流에 있어서의 清算 >

(1) 獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 郵便交流에 있어서 獨逸民主共和國 郵便 및 電信行政當局에 의해 遂行된 業績의 總額 支払을 爲하여 獨逸聯邦共和國의 郵便 및 電信行政當局은 獨逸民主共和國의 郵便 및 電信行政當局에 對하여 每年 8 百 3 拾万 「마르크」를 支払한다. 總額은 4 번의 割賦로 支払되어 지는데 每 4 分期末이면 支払期限이 滿期가 된다. 計算書는 交換되지 않는다.

(2) 總額金은 어느 한 郵便・電信行政當局이 總額의 修正을 提議하거나 通用되고 있는 總額이 價値에 있어 実績의 規模에 一致하지 않는다는 것이 證明될 때 까지 有效하다. 이 證明은 每年 6 月 30 日까지 提出 되어야 한다. 總額 額數가 變更되어 진다면 總

金額의 變更에 對한 合意가 이루어지는 次年の 始作과 함께 새로  
책정된 總額이 清算에 基礎가 되어야 한다. 이 時点까지는 以  
前에 合意되어진 總額이 繼續 有效하다.

第 3 條 :

<獨逸聯邦共和國과 西「베를린」간의 電信交流에 있어서의 清算>

(1) 獨逸民主共和國의 郵便 및 電信行政當局에 依해서 獨逸聯邦共  
和國과 西「베를린」간의 電信交流를 爲하여 提供되어진 実績에 對해  
서는 計算書가 交換되어지지 않는다.

(2) 이 実績에 對해 債務된 金額은 1條에서 언급된 總額算定에  
두리안에서 計算되어진다.

第 4 條 :

<支拂 決算>

支払 決算은 西獨「마르크」로 이루어진다.

第 5 條 :

<効力 發生>

(1) 이 行政協定은 [ 1976 年 3 月 30 日 ]의 郵便 및 電信分野에  
關한 獨逸聯邦共和國政府와 獨逸民主共和國政府간의 協定과 함께 効  
력이 發生된다.

(2) 이 行政協定은 雙方의 同意下에 變更될 수도 있으며 補充될  
수도 있다.

1976 年 3 月 30 日 「本」에서 獨逸語로 2 通의 原本 作成

獨逸聯邦共和國 郵便·電信相을 代理하여

[ 엘리아스 ]

獨逸民主共和國 郵便·電信省을 代理하여

[ 칼로브 ]

vii) 議定書 覺書

1976年 3月 30日의 郵便 및 電信通過의 業績清算에 對한 獨逸聯邦共和國 郵便·電信相과 獨逸民主共和國 郵便·電信省間의 行政協政 第4條에 對한 議定書 覺書

債務額은 獨逸民主共和國의 國立銀行의 計定 S를 通해서 獨逸聯邦銀行에서 清算되어 진다.

<出處 : 「블레틴」 23號, 1976年 2月 27日 >

[ ]안에 씩여진 것들은 後에 追加되어진 것임.

46. 境界線을 넘는 膳物用小包 및 小荷物 交流에 있어 郵便路에서 通用되는 禁止 및 制限規定에 對한 公告의 第二次 修正

( 文書 125 )

1976年 6月 29日

關稅法에 對한 1973年 6月 14日의 20次 施行規定 3項에 根據하여 郵便路에서의 境界線을 넘는 膳物用 小包 및 小荷物

交流物品의 輸入 및 輸出節次에 있어서는 해당 官署 機關長等과의  
合意下에 現行 禁止規定과 制限規定이 다음과 같이 修正·公告되었다.  
1973年 6月 14日의 郵便路를 통한 境界線을 넘는 膳物用小包 및  
小荷物 交流에서 適用되는 禁止 및 制限規定의 公告에 使用된  
직물류와 구두는 소득에 대한 該當 國家保健所의 證明書가 添附  
되지 않는 한 規定에 抵触된다.

證明書에는 소득된 物品의 數와 表示, 使用된 물자 및 소득의 種  
類가 明示되어야 한다. 輸入 14日前에 發行된 證明書는 認定  
書는 認定되지 않는다.

선물 發送에 대한 規定 1章에는 다음과 같은 문구가 있었다.  
『中古 직물류와 구두는 最終 使用後에 세탁되지 않았거나 또는 衛  
生上 完璧한 狀態에 있지 않은 경우에 除外된다. 傳染病의 特殊  
性에 비추어 獨逸民主共和國 國民들의 傳染病 豫防이라는 理解속  
에 서 앞에 말한 規定에 상치되거나 또는 시한부의 規定은 적시에  
公告되어 진다.』

「베를린」, 1976年 6月 10日

貿易相

「칠레」

<出處：獨逸民主共和國 法律集, 1976年, p.300 >

## 47. 人的 交流 領域에 있어서의 緩和와 改善 에 關한 聯邦政府의 通報(文書 126)

1976年 9月 11日

東獨과의 旅行交流, 郵便發送, 財産業務에 關한 措置  
聯邦政府의 公報省은 다음과 같이 公告한다. 東獨駐在 獨逸聯邦共和國 常駐 代表部의 代表가 今年 5月以來 東獨의 當該 機關과 가졌던 會談에 따르면 東獨은 人的交流 領域에 있어서 여러가지 實際的인 改善案에 同意했다. 東獨에 依해서 豫告된 措置는 聯邦政府가 내 놓은 많은 提案中에서 一部를 考慮한 것이다. 이를 通하여 旅行者 交流, 郵便發送과 財産問題等의 特定한 難關에 대한 救濟策이 講究된 것이다. 이 問題와 關聯한 그외의 다른 問題들에 대한 會談도 繼續되었다. 그리고 常駐 代表部 代表는 9月末에 東獨 財務次官 「쉬미더」와 더불어 非商業性 支拂交流分野에 關한 여러가지의 最終 合意에 關한 會談을 개시할 것이다.

過去 數個月동안 「가우스」 次官과 「쉬미더」 次官間에 이에 대한 意見 打診이 있었다.

人的 交流分野에 있어서 東獨에 依해 同意된 改善策에는 다음과 같은 措置가 있다.

1.

今後에는 어린이들은 양육권자의 同伴없이도 어린이들이 양육권자나 전권대리인에 依하여 滯留地로 데려오고 갈 境遇에는 東獨의

親戚이나 親知의 집에 滯留할 수가 있다. 16 歲未滿인 어린이들의 東独에서의 放学期間 동안의 滯留는 여태까지 양육권자가 全滯留期間 동안 어린이를 同伴하는 경우에만 東独 当該機關에 依해 規則的으로 許可되어졌다. 그 理由로 因하여 東独内の 親戚이나 親知들한테서 어린이들의 長期 滯留가 不可能했었다.

2.

今後에는 境界線 近方 交通에 있어서 個人 乘用車의 利用이 詳細한 理由를 列挙할 必要없이 申請에 依하여 許容되어 진다. 여태까지는 境界線 近方 交通에 있어서 個人 乘用車의 利用은 入国 申請書에 特別한 事由를 列舉해야만 했다

이것은 그밖의 다른 境界線을 넘는 交通의 旅行者들에 比하여 境界線 近方 旅行者들의 不利한 点이었다.

3.

東独은 境界線 近方 交通에 있어서 来往 列車의 手荷物 發送時間을 相当時間 短縮할 意思를 表明했다. 列車時間表 作成에 따른 詳細한 內容은 가능한 한 빨리 專門家들 間에 合意되어져야만 한다. 現在까지 지나치게 긴 手荷物 發送時間은 旅行者들에 對한 막대한 時間損失을 意味했다.

4.

東独의 國民 警察地方省은 境界線 近方 交通에 있어서 旅行申請者들이 今後에는 이전보다 더 일찍 申請에 對한 決定事項을 알려 주게 될 것이다. 여태까지는 申請者들이 旅行을 計劃대로 할 수

없었을 정도로 늦게서야 通知를 받을 수 있었다. 迅速한 入國許可 同意의 前提條件이란 入國申請書를 正確하고 세밀히 記入하는 것이다.

5.

東獨은 向後 東獨에 財産을 所有하고 있는 사람들의 問議에 대해 좀더 詳細한 대답을 할 것이다. 이것은 무엇보다도 東獨의 國立銀行의 計座에 대한 問議이며 또한 國家管理를 받는 不動産에 관한 問議이다. 여태까지는 이러한 問議에 대해서는 거의 어떤 答辯도 하지 않을 때가 많았다.

財産問題에 관한 書類( 예를 들어 相統書類 作成, 遺言書類 ) 등은 今後에는 東獨에 依하여 여태까지 行해졌던 것 보다 큰 規模로 단시간내에 送達될 것이다.

過去에는 이런 書類들은 많은 境遇에 보내지지 않았거나 또는 단지 엄청나게 긴 期間後에나 送達되었다.

6.

장차에는 이사짐이나 相統物을 旅行에 携帶하는 것이 可能해질 것이다. 이것은 여태까지 法律上 不可避한 일이었다.

특히 여기에는 적은 量의 遺産 相續者 등이 該當되었다.

7.

東獨은 郵便交流에 있어 輸入規定을 同一하게 할 것이다. 이것은 여태까지의 旅行交通에서와 마찬가지로 今後에도 郵便送達에도 最大 重量 1,000 그램의 「커피」를 許可나 料金없이 東獨에 보낼 수 있으며 필경, 사진판과 写真紙의 郵便送達이 許容되어 진다.

< 出處 : 「블레틴」 100 號, 1976 年 9 月 11 日 >

## 48. 關稅法에 對한 第 27 次 施行令

- 郵便路 및 境界線을 넘는 旅行者 交通  
에 있어서 境界線을 넘는 膳物用小包 및  
小荷物 交流品目の 輸出入 節次의 改定 -  
( 文書 127 )

1976 年 9 月 13 日

1962 年 3 月 28 日 字 關稅법 9 조 및 19 조에 의거하여 當  
該 國立中央官署 機關長들과의 合意下에 다음과 같은 事項이 決定  
되었다.

### § 1

關稅法에 關한 1973 年 6 月 17 日 20 次 施行規定 5 條에서 境  
界線을 넘는 膳物用小包 및 小荷物 交流 品目の 輸出入 節次는  
다음과 같은 要求로 되어있다.

### 『 § 5

膳物発送에 있어 輸入에는 다음과 같은 嗜好品은 다음 提示된  
最高 重量까지 許容되어진다.

1. 담배류                    250 ㄱ 까지
2. 「커피」                    1000 ㄱ 까지
3. 酒 類                    1 ㄹ 까지
4. 포도주 또는 「샴페인」 2 ㄹ 까지』

## § 2

(1) 境界線을 넘는 旅行交通에 있어서 이사물품과 遺産物品의 携帶는 許容되어진다. 通關申請은 輸出入 時點에서 國境 稅關에 하게 되어있다. 輸出入을 爲한 이사집 및 遺産物品의 通關申請과 許可에 대한 要求에는 關稅法에 關한 1973年 7月 14日字의 이사物品과 遺産物品의 輸出入에 對한 20次 施行令의 規定이 適用된다. (法律集 I. 28號, p.274)

(2) 附錄 1의 15條 『境界線을 넘는 旅行者 交通에 있어서 輸出禁止 및 制限規定』의 10號를 비롯하여 關稅法에 關한 1968年 12月 12日字 11次 施行令 II章과 V章, 旅行者交通에 있어서의 輸出入品目에 대한 許可節次 規定(法律集 II. 132號, p.1057) 등은 削除되었다.

(3) 附錄 2 15條의 『境界線을 넘는 旅行者 交通에 있어서 輸入禁止 및 制限規定』의 10號를 비롯하여 關稅法에 關한 1968年 12月 12日字 11次 施行令 III章과 V章 및 境界線을 넘는 旅行交流에 있어 있어서의 搬出入品目에 대한 許可節次 規定(法律集 II. 132號. p.1057)은 削除되었다.

이 施行規定은 1976年 9月 21日에 發効한다.

「베를린」, 1976年 9月 13日

貿易相

「쉴레」

<出處：獨逸民主共和國法律集 I, 1976年 p.420 >

## 49. 獨逸勞組聯盟(西獨)과 自由獨逸勞組聯盟

(東獨)의 共同 言論報道(文書 128)

1976年 11月 10日

自由獨逸勞組聯盟(東獨)의 聯盟 首腦陣들의 招請을 받아 獨逸勞組聯盟(西獨)의 聯盟 指導者 代表團이 會長「하인쯔·오스카페터」의 引率下에 1976年 11月 8日부터 11日까지 獨逸民主共和國에 滯留하였다.

獨逸勞組聯盟代表團에는 다음과 같은 人士들이 속하고 있었다: 聯盟 指導部の 成員 「알퐁스·라파스」와 「칼 쉬반」, 獨逸勞組聯盟內의 教育·學問 勞組長인 「에리히·프리스터」, 秘書室長 「빌리·짐머만」, 獨逸勞組聯盟에서 發刊하는 雜誌 『勞動의 世界』의 編輯長 「클라우스·엘로네크」등이다. 自由獨逸勞組聯盟의 代表團은 自由獨逸勞組會長인 「하리티쉬」에 의해 領導되었다. 이 代表團에는 다음과 같은 人士들이 속하고 있었다. 「볼프강·바이로이터」自由獨逸勞組聯盟副會長, 聯盟指導部の 會長團員과 秘書陣들인 「하랄드·빌」, 「베르너·하일레만」, 自由獨逸勞組聯盟 傘下機關인 『연단』의 會長團員兼 編輯長인 「클라우스·프리드리히」, 會長團 事務室長인 「하인쯔 클라우스」, 自由獨逸勞組聯盟의 課長「게르하르트·술제」등이 속했다.

意見交換은 具體的이며 公開的 雰圍氣에서 이루어 졌다. 根本的인 意見差異가 있는 問題에 對해서는 原則的이고 具體的으로 討論되었다. 平和와 社會發展의 重要한 전제란 서로 相異한 社會秩序

를 갖고 있는 國家間的 平和共存政策에 있다는데 意見의 一致를 보았다. 또한 이것이 勞組들간의 協助의 可能性을 마련해 준다.

獨逸勞組聯盟(西獨) 指導部 代表團 등은 「베를린」 工作機械工場(VEB) 「마르즈한」을 訪問하였고 工場勞組機關의 業務에 대해 詳細히 情報을 交換하였으며 工場勞組員 및 幹部들을 비롯하여 作業場 代表들과 對談의 機會가 있었다. 이 代表團은 社會福祉 施設과 工場內의 見習工 作業場등을 訪問했다. 수석 建築家인 「코란트·코른」이 준 情報에 따라 東獨 首都의 未來 設計를 알 수 있게 되었으며, 또한 國民을 위한 社會福祉政策, 무엇보다도 새로 개척되는 第9 市地區의 住宅建設計劃과 같은 政策에 대해 조망할 수 있게 되었다.

<出處: 1976年 11月 19日字 勞動의 世界 47號>

## 50. 西獨 第一「텔레비전」特派員 「뢰베」의 東 獨으로부터의 追放에 對한 聯邦政府의 言論報道 (文書 132)

1976年 12月 30日

聯邦政府의 公報省은 다음과 같이 公告한다.

1. 獨逸聯邦共和國 常駐 代表部 代表인 「가우스」次官은 聯邦政府의 指示에 따라 東獨 外務省에 聯邦政府의 覺書를 傳達했다. 이 覺書에서 聯邦政府는 東獨政府가 西獨 第一「텔레비전」의 特派員 「로타·뢰베」의 特派員 資格을 剝奪하였으며 48時間 以內에 東獨을 떠날 것을 촉구한데 대하여 強力히 抗議하였다. 聯邦政府

는 覺書에서 이러한 措置를 兩獨逸 國家間の 基本條約과는 일치하지 않는다는 점을 분명히 한다. 한 「저널리스트」의 職業的 生活의 正當한 行爲는 批判的 報道와 主觀的 評價를 包含해야만 한다. 聯邦政府는 또한 이러한 처사는 「유럽」安保協力會議 最終決議文에 위배된다는 점을 分明히 한다. 聯邦政府는 東獨政府로 하여금 그들의 措置를 再檢討할 것을 要求한다. 兩國家는 相互의 不便한 關係를 피해야 한다는 것을 聯邦政府는 강조한다.

2. 東獨 常駐 代表部の 公사 「바우게르텔」博士가 聯邦水産省에 초치되었으며 同一한 內容의 通告를 받았다.

<出處：聯邦政府 公報省의 言論報道 485號, 1976年 12月 30日>

## 51. 「베를린」에 對한 西方 3大國의 聲明 (文書 133)

1977年 1月 7日

美國, 블란서 및 英國政府는 獨逸聯邦共和國政府와의 緊密한 協議에서 最近 獨逸民主共和國에 의해서 取해진 措處 즉, 全體 「베를린」(Groß-Berlin) 내에서 居住移轉權이 繼續 制限당하고 있으며, 또한 「베를린」 東部地域과 東獨間的 統制 地點이 撤去되어지고 있는 措處를 慎重하게 檢討하고 있다. 또한 이들은 東獨 外務省 代辯人에 의해서 1976年 12月 31日에 이 措置와 關聯되어 發表된

声明을 檢討하고 있다. 이 声明은 이 措處의 目的이 全體 「베를린」에 適用되고 있는 1971年 9月 3日의 4大國協定에 抵觸되는 一般的인 措置로 全體 「베를린」의 地위를 變更시킬 수 있다는 인상을 주자는데 뜻을 두고 있다는 것이 明白히 나타난다. 第3國의 어떠한 行動이나 宣言도 4大國의 權利와 責任을 침해할 수 없으며 또는 불변하고 있는 全體 「베를린」의 地位를 抵觸할 수 없다.

美國, 불란서 및 英國政府는 소련政府와 함께 4大國 全體의 合意에 의해서만 變更되어질 수 있는 全體 「베를린」地位 保全에 대한 責任을 分擔하고 있다. 이들은 소련政府로부터 소련이 「베를린」에 關한 그들의 義務를 遂行할 것을 期待하고 있다.

<出處：「베를린」州 公報省>

52. 『獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 關係에 있어서 恒常 理性과 善意의 意志가 優勢하기를 바랍니다.』 統一社會黨 中央委員會 第1書記 兼 東獨國家評議會 議長 「에리히·호네커」의 「쾰른」新聞과의 「인터뷰」

( 文書 134 )

1977年 2月 17日

「헬싱키」宣言 以前의 時期와 比較해 볼때 獨逸民主共和國과 1975年 이래 「쾰른」州가 속하고 있는 獨逸聯邦共和國間의 訪問客交流는 雙方에서 현저히 증가되었다. 1976年 우리 獨逸民主共和國을

訪問했던 訪問客은 非社會主義 國家로부터 790 萬名이었고 獨逸聯邦共和國으로 부터는 350 萬名이나 되었다. 非社會主義國家로 旅行하는 獨逸民主共和國의 280 萬 市民 가운데 110 萬名이 獨逸聯邦共和國으로 旅行했다. 이 分野에 있어서 「헬싱키」의 決議가 改善을 별로 가져오지 못했다는 것은 맞지 않는 얘기이다. 분명히 그와는 반대다. 獨逸民主共和國 國民이 西獨居住 親戚訪問 申請을 하면 우리의 該當機關은 이것을 獨逸聯邦共和國이 이에 대해 認定하고자 하는 것보다 훨씬 더 寬大하게 처리한다. 聯邦共和國의 그러한 態度를 우리는 理解할 수 없다. 또한 獨逸聯邦共和國은 獨逸民主共和國에 대한 적대적인 「프로파간다」가 해당 國家機關의 決定 意慾을 촉진하지 않는다는 점을 분명히 알아야 한다.

「헬싱키」 最終 決議는 獨逸聯邦共和國內에서 資本主義體制의 價值評価를 包含하고 있는 것도 아니며, 獨逸民主共和國內에서 社會主義 社會秩序의 價值評価를 包含하고 있는 것도 아니다. 거기에서는 共產主義의 咀呪나 또는 除去에 대해서 어떠한 言及도 없다. 本人은 「헬싱키」 最終決議가 각기 參加國의 政治的, 社會的, 經濟的, 文化的 體制를 자유로이 選擇하고 發展시킬뿐만 아니라, 國家의 法律과 規定을 스스로 決定하고 그에 따라 施行해 나가는 主權을 確認했다는 점을 상기시키고 싶다. 他國에 대한 內政 不干涉原則이 明確히 強調되었다. 우리는 그에 따라 行動하며 모든 다른 國家도 그렇게 하기를 단지 바랄 수 밖에 없다. 獨逸聯邦共和國이 獨逸民

主共和國의 國權을 인정하지 않는 한 西方 世界로의 一般的인 旅行의 自由라는 것은 言及되어질 수가 없다. 가장 重要한 點은 獨逸民主共和國에 대한 獨逸聯邦共和國의 關係를 正常化 시키는 것이다. 우리는 獨逸聯邦共和國에 對해서 이들이 獨逸民主共和國의 合法權을 尊重해 주기를 期待해 오고 있다. 우리는 항상 緊張緩和政策과 關聯하여 獨逸聯邦共和國과 善隣關係가 이루어 지도록 努力해 왔다. 아시다시피 이것은 나쁘게 진전된 것만은 아니었다. 이를 위해서는 상대방으로 부터의 理性이 要求되는 것이다. 또한 이것은 兩 獨逸國家間의 關係를 계속 持續시켜 나가는데 必要하다. 우리는 다음과 같은 見解를 가지고 있다. 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國의 兩面 關係는 「헬싱키」에서 合意된 平和 共存의 原則에 따른 肯定的 發達을 저해하거나 위해하는 모든 것으로 부터 벗어나야 하며 除去되어야 한다. 여기에서 우리는 「유럽」의 持續적인 平和, 安全 協力을 위해 解決해야만 하는 가장 重要한 問題點을 낳는다.

獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 關係가 持續되어져 가야 한다면 獨逸聯邦共和國은 오늘날 두개의 서로 獨立的이며 두개의 主權國家가 있다는 엄연한 事實에서 부터 出發해야 한다.

이점에서부터 모든 國際法上的 政治的 結論이 얻어져야 한다. 既存 協約은 關係의 繼續적인 發展을 위한 좋은 초석이 될 수 있다. 既存 協約은 理念과 文字 그대로 지켜져야 한다는 것이 前提條件이다.

우리는 平和共存의 原則下에서 特別히 主權의 엄정한 尊重과 內政 不干涉 原則下에서 關係의 擴大를 지지하고 있다.

獨逸民主共和國은 獨逸聯邦共和國과 마찬가지로 서「베를린」에 對한 4 大國 協定の 서명국이 아니다. 그런 것은 차치하고라도 「유럽」地位의 發展을 위한 좋은 影響力을 後援하고 促進하려고 獨逸民主共和國은 努力하고 있다.

서「베를린」條約에 위배하여 獨逸聯邦共和國에 包含시키려는 시도는 소위 冷戰下에서 「베를린」을 獨逸聯邦共和國의 한 州로 取扱하려는 努力에서 表現되어진다. 1971年 9月 3日의 서「베를린」에 對한 4 大國 協定은 이 地域안에서 平和와 安全을 保障하기 위하여 締結되었다. 經驗이 가리키는 것과 같이 이 條約은 根本적으로 「유럽」의 緊張緩和에 기여했다. 獨逸民主共和國은 그의 平和政策에 부응하여 條約의 實現이 성취되도록 積極적으로 參與하고 있다.

社會主義 「소비에트」聯邦共和國과 그밖의 다른 「바르샤바」條約 國家들과 共同으로 우리는 協定을 엄정히 준수하기 위해 努力하고 있다.

完全히 이런 意味에서 우리는 4 大國 協定の 規約을 위반하는 것에 對해 단호히 항의한다. 특히 서「베를린」이 獨逸聯邦共和國의 한 地域이 아니며, 聯邦共和國에 의해 支配되어져서도 안된다는 核心的 規定에 對해서 言及하고 있는 것이다.

<出處：「노이에스 도이취란트」, 東「베를린」 1977年 2月 22日,

1978年 5月 6日>

53. 1977 年부터 1982 년까지 郵便總額에  
關한 聯邦郵便 및 電信相과 東獨郵便 및  
電信省間의 公翰 交換 ( 文書 140 )

1977 年 10 月 19 日

i) 「 에크너 」局長의 書翰

발신 : 聯邦郵便 · 電信相

「 본 」, 1977 年 10 月 19 日

수신 : 獨逸民主共和國

郵便電信省 貴下

「 쾨르펠 」局長 手交

獨逸民主共和國 - 1066 「 베를린 」

尊敬하는 「 쾨르펠 」氏

1. 本人은 여기서 貴下에게 다음 事實을 確認합니다. 우리 代表團들에 의해 進行되던 會談의 結果로써 合意가 이루어졌다는 것, 1976 年 3 月 30 日字의 郵便 · 電信分野에 關한 獨逸聯邦共和國과 獨逸民主共和國政府間의 協定 第11條를 適用한다는 것, 이 協定을 通해서 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 郵便 · 電信交流에 있어 상호간 이룩한 業績에 對해 1970 年 4 月 29 日의 合意가 採択된다는 것, 獨逸聯邦郵便局에 의하여 獨逸民主共和國의 獨逸郵便局에

1977年 부터 1982年間的 期間中에 支払되는 總額은 8千5百万 独逸「마르크」로 策定되었 다는 것등 입니다.

2. 独逸民主共和國의 独逸郵便局은 独逸聯邦共和國으로부터 独逸民主共和國間的 自動式 電話交流를 위하여 1977년부터 1982年 까지 다음과 같은 수의 電話回線을 架設합니다.

1977年	90回線
1978年	72回線
1979年	84回線
1980年	84回線
1981年	84回線
1982年	72回線

3. 이 밖에도 独逸聯邦共和國의 独逸郵便局은 西「베를린」으로 부터 独逸民主共和國間的 自動式 電話交流를 위하여 1977년부터 1982年까지 다음과 같은 數의 回線을 架設합니다.

1977年	12回線
1978年	48回線
1979年	36回線
1980年	36回線
1981年	36回線
1982年	48回線

尊敬의 뜻을 表하면서  
委任  
「에크너」博士  
局長

ii) 「찌르펠」局長의 書翰

발신 : 獨逸民主共和國

郵便 · 電信省課長

獨逸民主共和國 — 1066 「베를린」, 1977年 10月 19日

수신 : 獨逸聯邦共和國

郵便 · 電信相 貴下

局長 「에크너」博士 手交

D.5300 「본」

尊敬하는 「에크너」博士께

1. 本人은 여기서 貴下에게 다음 事實을 確認합니다. 우리 代表團등에 依해 進行됐던 會談의 結果로서 合意가 이루어졌다는 것, 1976年 3月 30日字의 郵便 · 電信分野에 관한 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 協定 11條項을 適用한다는 것. 이 協定을 통해서 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國間의 郵便 · 電信交流에 있어 상호간 이룩한 業績에 대해 1970年 4月 29日字의 合意가 採択된다는 것, 獨逸聯邦郵便局에 依하여 獨逸民主共和國의 獨逸郵便局에 1977年부터 1982年間의 期間中에 支払되는 總額은 8千5百萬 獨逸「마르크」로 策定되었다는 것 등입니다.

2. 独逸民主共和國의 独逸郵便局은 独逸聯邦共和國으로부터 独逸民主共和國間的 自動式 電話交流를 依하여 1977年부터 1982年 까지 다음과 같은 數의 電話回線을 가설합니다.

1977年 90 回線

1978年 72 回線

1979年 84 回線

1980年 84 回線

1981年 84 回線

1982年 72 回線

3. 이밖에도 独逸民主共和國의 独逸郵便局은 西「베를린」으로 부터 独逸民主共和國間的 自動式 電話交流를 위하여 1977年 부터 1982年間に 다음과 같은 數의 電話回線을 架設합니다.

1977年 12 回線

1978年 48 回線

1979年 36 回線

1980年 36 回線

1981年 36 回線

1982年 48 回線

尊敬의 뜻을 表하면서

委任

「쾨르펠」

局長

54. 1978年 5月 4日부터 7日까지 蘇聯共  
產黨中央委員會 書記長 兼 蘇聯最高委員會  
議長 「레오니드 브레즈네프」의 獨逸聯邦共和  
國 訪問의 終結에 대한 獨逸聯邦共和國과  
社會主義 「소비에트」聯邦共和國의 共同 宣  
言 (文書 150)

1978年 5月 6日

獨逸聯邦共和國 聯邦首相 「헬무트 슈미트」와 蘇聯共產黨中央委員  
會 書記長 兼 社會主義 「소비에트」聯邦共和國 聯邦最高委員會 議  
長 「레오니드 브레즈네프」는 1970年 8月 12日 條約의 締結  
은 雙方關係 發展과 「유럽」情勢 改善을 위해 根本的인 意味를  
가진다는 점을 確認하였다. 이 條約은 兩國關係를 위하여 指標的이다.

그들의 열성적인 會談을 통하여 「헬무트 슈미트」와 「레오니  
드 브레즈네프」는 繼續的인 열성적인 努力이 平和를 保障하고,  
緊張緩和를 促進하며 軍備縮小와 軍備制限에 成功的인 發展을 기  
하기 위하여 必須的이라는데 意見의 一致를 보았다. 그에 따라  
그들은 다음과 같이 言名한다.

I

지난 數十年間의 發展의 歷史로 보아 兩側은 緊張緩和가 必須的  
이고, 可能하며 有益하다는 結論을 지었다. 이들은 서로 상이한  
基本 姿勢와 상이한 政治的, 經濟的, 社會的 制度에도 不拘하고 國

家間的 平和的 協力에는 어떠한 다른 理性的인 兩者擇一이 있다고 본다. 이들은 緊張緩和 方法을 擴大하고, 深化하며, 그것을 繼續的으로 發展시키려는 意志를 表現한다. 世界 全地域에서 平和와 安全이란 不可分의 關係에 있다는 점을 勘案하여 이 目的을 위하여 政治的, 經濟的 可能性을 單獨으로, 雙方과 多角적 側面에서 考慮할 것이다.

## II

兩側은 「유럽」安保協力會議을 통해서 이루어진 發展의 積極的 展開에 寄與하기로 決議했다.

이 目的을 위하여 그들은 「헬싱키」에서 署名된 「유럽」安保協力會議의 最終 決議의 모든 原則과 決定이 모든 參加國과 全「유럽」關係에 있어서 完全한 成果를 거둘 수 있도록 國家間的 協力과 人間的 福祉를 위하여 努力하기로 한다.

長期的인 眼目에서 維持되는 政治는 具體的인 發展을 위하여 繼續的인 努力을 必要로 한다. 이런 意味에서 兩側은 未來의 時間을 기도하고 있는 共同의 計劃과 「유럽」安保協力會議參加國間的 會合을 成功的으로 이끌기 위하여 建設的으로 利用할 것이다. 이를 위하여 兩 政府는 繼續 接觸할 것이다.

## III

既存하고 있으며 繼續 增加하고 있는 各種 武器의 破壞的인 힘에 直面해서 軍備 競争을 抑制하기 위하여 具體的인 措置가 要求되어진다. 이것은 兩側의 確信에 依하면 一次的인 절박성과

重要性的 問題이다. 效果的인 國際的 監督하에 一般的인 完全한 軍備縮小의 成就是 그 크기에 相關없이 모든 國家, 世界市民들의 政治的, 經濟的 理解속에 놓여 있으며, 무엇보다도 安保의 目的이 重要하다.

軍備縮小와 軍備制限 分野에 있어서 繼續的인 措置의 合意는 緊張緩和 過程이 軍事分野에 있어서 發展때문에 저해당하지 않고, 오히려 補充되게 하기 위하여 促進되어야만 한다. 兩側은 어느 누구도 軍事的인 우위를 向해 努力하지 않는 것을 重要한 것이라고 看做한다. 이들은 대략의 同等과 平等이 防衛의 保障을 위하여 充分하다는데서 出發한다. 이들의 意見에 따르면 이 原則에 合致하는 核武器와 在來武器 領域에 있어서 軍備縮小와 軍備制限의 適正한 措置는 커다란 意味를 지니게 된다. 中部「유럽」兵力에 관하여 兩側은 參加國의 減少되지 않는 安保的 基本下에 現在보다 낮은 軍事的 水準의 견고한 位置에 到達하고자 하는 「비엔나」會議의 目標를 強調한다. 兩側은 「비엔나」에서 合意되어진 方式에 따라 會談의 直接 參加國들의 戰鬥力 縮小에 스스로 가담할 意思가 있음을 새로이 確認했다.

兩側의 見解에 따르면 이 會談과 그 結果를 통해서 또한 「유럽」내에서 信賴를 形成할 措置의 繼續的인 發展을 통해서 상존하고 있는 不信과 軍事的 對決危險이 없어지고 모두의 安全이 強化되게 된다.

#### IV

兩側은 모든分野에 있어서 그들關係의 質과 水準을 繼續 向上시키고 未來의 世代의 安全한 資產을 위하여 善隣關係와 繼續的인 協力を 維持할 수 있도록 하기 위하여 努力한다.

#### V

兩側은 積極的이고 具體的인 意見交換을 좀더 나은 相互間의 理解와 좀더 큰 信賴를 만들어내는 重要한 手段으로서 간주한다. 그러므로 이들은 그러한 意見交換을 規則的인 協議 形式속에서라도 그에 適當한 모든 領域에서 合意의 基礎를 擴大해가는 目的을 繼續的으로 推進하기로 굳게 決議한다.

#### VI

相互間의 理解의 增進, 相互間의 尊重, 相互間의 公明正大한 생각인 兩國 國民의 意識속에 뿌리박히고 深化된다는 것은 대단히 意義깊은 일이다. 이것은 특히 이전의 世代들이 한 것과 같은 經驗을 다시는 해서 안될 젊은 青年世代들에게 重要하다. 이를 위하여 항상 꾸준한 새로운 努力을 共同으로 경주해야 한다는 것을 兩側은 자각하고 있다.

#### VII

兩側은 經濟的, 產業的, 技術的 協力を 促進하려는 目標를 設定하고 있다. 이들은 이러한 共同協력이 雙方關係의 確立을 위해 增大함이 必須的 要素라고 간주한다. 이러한 共同協力は 兩便의 理解가 꾸준히 成長할 수 있도록 점점 長期的인 眼目에서 方向設定

이 이루어져야 한다. 그렇게 함으로써 금세기에 그치지 않고 兩國國民에게 利益을 주는 雙方關係의 굳건히 자리잡은 物質的 基礎가 생겨나는 것이다.

兩側은 經濟産業分野에서 獨逸聯邦共和國과 社會主義 「소비에트」聯邦共和國間의 長期的 協力の 推進과 增大에 관하여 1978年 5月 6日에 署名된 協定이 이와 같은 發展에 根本적으로 寄與할 것이라는 確信을 가지고 있다.

#### VII

歷史로 부터 얻은 知識과 平和에 대한 責任이 兩側으로 하여금 단지 緊張緩和와 建設的 精神에 바탕을 둔 雙方關係 發展의 노선만이 平和의 持續的 保障에 대한 國民의 希望을 實現에 接近시킬 수 있다는 確信을 굳게 해준다.

#### VIII

兩側은 1971年 9月 3日字의 4大國 協定の 엄정한 遵守와 完全한 實踐이 「유럽」中心部の 持續的 緊張緩和와 該當 國家間의 關係 改善 특히 獨逸聯邦共和國과 社會主義 「소비에트」聯邦共和國間의 關係改善에 根本적인 前提條件이라는 見解를 強調한다.

#### IX

兩側은 이들이 未來에도 緊張緩和와 協力の 必要라는 精神에서 그의 雙方關係를 繼續 形成해 나갈 것이라는 點을 強調한다. 이들은 이것이 모두의 利益을 위한 것이라는 것을 確信하고 있다.

「본」, 1978年 5月 6日

「헬무트 슈미트」, 「레오나드 브레즈네프」  
<出處: 「블레틴」 44 號, 1978 年 5 月 9 日>

## 55. 境界線委員會의 議定書 覺書 (文書 151)

1978 年 5 月 18 日

1978 年 5 月 17 日, 18 日에 열린 41 次 會議

論議된 案件: 「스포츠」用 「보우트」의 國境線 通過와 그 밖의 다른 海上運送車의 境界線 河川, 「베라」와 「잘레」간의 區域通過 政府로부터 全權委任을 받은 獨逸聯邦共和國 代表團과 獨逸民主共和國 代表團은 다음과 같이 合意한다.

1. 獨逸聯邦共和國 政府와 獨逸民主共和國 政府에 의하여 附錄 1' 과 附錄 2' 에서 表明된 「베라」와 「잘레」의 境界線區域 위에서 의 境界線 通過에 있어 河川狀態가 要求하는 範圍內에서 「스포츠」用 「보우트」가 許容되어진다.
2. 附錄 1 에 따른 「스포츠」用 「보우트」는 主로 運動用 目的을 위해 利用되어지는 海上運送船이다.
3. 附錄 1 에서 表示된 「베라」區間에 있어서는 獨逸聯邦共和國 該當 輸送廳의 船舶(區間監督 「보우트」, 견인 「보우트」, 貨物船, 거룻배, 수영용기) 과 獨逸民主共和國 該當 海上 管理所의 船舶들의 境界線 通過는 河川狀態가 要求하는 範圍內에서 許容되어진다.
4. 他國의 (東獨 또는 西獨) 河川區間에서의 下船, 他國의 海岸에 碇泊 또는 이 海岸에 上陸등은 事故의 境遇나 또는 事故를

防止하기 위한 目的에서 許容되어진다.

5. 事故가 일어난 地域의 國家에 의하여 첫 救助作業과 遭難救護作業이 遂行된다. 直接的인 危險의 防止를 위하여 相對方側의 救助措置가 排除되지 않는다. 番號 1과 番號 2에서 言及된 輸送船等의 乘客이 事故로 인하여 相對方 國家 海岸에 上陸했거나 또는 相對便側 船舶에 의해 輸送되어졌을 境遇 遲滯없이 自國領土로 의 歸還이 可能해진다.

6. 獨逸聯邦共和國 國境線 安保機關과 獨逸民主共和國 國境線 安保機關은 자기 自國地域에서 身分證 提示를 要求한다.

7. 이 議定書覺書는 20年 期間으로 合意되어졌다. 그 効力은 한편에 의해 기간 1年前 解約豫告를 하지 않는 한 10년씩 延長된다.

8. 이 議定書覺書는 境界線委員會 業務를 終結하는 文書와 함께 効力을 發生한다. 兩側은 이 議定書覺書를 署名日부터 始作하여 우선 施行할 것을 合意한다.

「 파겔 」博士

獨逸聯邦共和國

代表團을 代表하여

「 코르메스 」

獨逸民主共和國

代表團을 代表하여

< 出處 : 境界線 委員會 - 基本과 活動에 대한 文書, 內獨關係省 發行  
再板 1979 . >

## 56. 「유엔」 第33次 總會에서 行한 聯邦長官

「겐서」의 演說 (文書 155)

1978年 9月 26日

- 抜 萃 -

緊張緩和政策에는 獨逸聯邦政府和 또한 다른 獨逸國家가 包含됩니다. 어떤 民族도 獨逸民族보다 緊張緩和에 대해 더 큰 關心을 가지고 있지 않습니다. 왜냐하면 東과 西를 가르는 이 線은 우리 民族을 가로 자르며 지나 갑니다. 우리는 基本條約 精神에 입각하여 獨逸民主共和國과의 協力を 增大하고자 하며 協力에 대한 條約의 範圍를 擴大하고자 합니다. 우리는 이것을 平和와 전 「유럽」 人民을 위한 責任意識에서 하고자 합니다. 우리는 人間의 日常生活에서 緊張緩和를 체험할 수 있게 하고자 하며 무엇보다도 境界線 兩便의 獨逸民族이 서로 마주보며 올 수 있도록 그 可能性을 擴大하고자 합니다.

聯邦政府는 「모스크바」條約을 비롯하여 基本條約締結에 있어 우리 政策의 目標인 「유럽」內에서 平和를 維持하려는데 있다는 點을 強調하였습니다. 이 平和狀態에서 獨逸民族은 자유로운 自決權으로 그의 統一을 다시 成就할 수 있게 하기 위한 것입니다.

또한 이 點에 있어서 우리는 전진의 편에 있습니다. 歷史의 발걸음은 아무도 멈출 수가 없습니다. 歷史는 方向과 統一속에서 進行되고 있지 分斷을 위해 進行되고 있는 것이 아닙니다. 歷史는 發展을 向해 움직이고 있지 制限을 向해 進行되는 것이 아닙

니다.

緊張緩和는 특별히「유럽」의 심장이며 獨逸의 심장인 「베를린」市에서 保障되어야 합니다.

1971年 4大國協定은 「베를린」의 狀況을 현저히 改善했습니다. 本人은 아직도 어려움이 있다는 것을 숨기려고 하지 않습니다. 난관을 積極적으로 克服하기 위하여 兩側은 寄與해야만 합니다.

우리에게는 西「베를린」이 成功的으로 繁榮할 수 있느냐가 큰 關心事입니다. 成功的인 發展을 保障하기 위하여 우리는 모든 것을 할 것입니다.

우리는 기존 狀態를 一方的으로 變更하려고는 하지 않습니다. 우리는 4大國 協定이 마련한 테두리 안에서 西「베를린」과 聯邦共和國間的 關係를 維持할 것이며 發展시켜 나갈 것이다. 우리는 또한 西「베를린」이 國際協力에 完全히 參與할 수 있도록 주의를 기울이지 않을 것입니다. 4大國 協定の 엄격한 遵守와 完全한 實現만이 「유럽」 中心部 안에서 持續적인 緊張緩和를 위한 根本적인 前提條件입니다.

「베를린」은 東·西間的 緊張緩和와 協力에 대한 用意的 상징이며 시금석입니다.

<出處: 「블레틴」 107號 1978年 9月 28日>

57. 『獨逸과 「유럽」』聯邦內獨關係相 「에곤·프랑케」의 演說 ( 文書 156 )

1978年 11月 5日

- 拔 萃 -

우리의 政治的 目標은 獨逸民族이 자유로운 自決權으로 그의 統一을 다시 成就할 수 있도록 「유럽」에 平和를 定着시키는 것입니다. 이 見解는 獨逸問題의 단독적인 解決이라는 것을 생각할 수 있다는 認識에 基本을 두고 있습니다.

우리 주위의 모든 것이 여태까지와 같이 변하지 않고서는 양단된 獨逸部分의 再結合이란 상상할 수가 없습니다. 個個의 人間과 民族으로 하여금 權利를 찾게하는 平和指向의 全 「유럽」的 過程에서 우리 獨逸人들은 우리 民族問題의 解決을 보다 希望합니다. 우리 民族의 問題란 本質上 영토적인 問題가 아니라 自決權 侵害에 대한 問題입니다. 바꾸어 말하면 우리 獨逸人들은 바로 最近의 歷史때문에 우리 民族問題의 解決보다는 「유럽」平和를 우선적으로 생각해야 하는 의무감을 느끼고 있습니다. 이 點에 있어서 獨逸人들은 本人이 믿는 바로는 兩獨 國民의 過半數가 一致한 意見을 가지고 있습니다.

이 點에 관하여서 獨逸民主共和國과 獨逸聯邦共和國 指導層間에도 意見의 一致를 보고 있습니다. 바로 이 合致위에 內獨關係政治의 相當 部分이 基礎하고 있습니다. 우리는 수년이래로 이러한 政策을 實行해 오고 있습니다. 이러한 政治는 兩獨 國家間의 協力속에서 關聯

된 人間과 家族에게 分斷을 어느정도 찾을 수 있는 것으로 하기 위해 存在합니다.

우리 獨逸人들은 可能한 한 모든 우리 이웃과 또한 東歐圈과도 서로 理解하려는 것에 最大의 關心을 둡니다. 70年代 始作以來 西와 東 兩大勢力, 聯邦과 그 會員國間의 緊張緩和 政策이 이를 위한 機會를 提供해주고 있습니다. 이것은 우리 獨逸人들에게 東歐圈 이웃民族에 대한 緊張緩和政策의 根本的 傾向입니다. 거기에 바로 民族間의 和解와 再接近의 可能性이 있기 때문에 聯邦政府는 緊張緩和政策을 표방하고 共同協力の 持續을 위해 努力하고 있습니다.

이 「테마」에 대해서는 하고 싶은 말이 많이 있습니다. 하나 단지 한 생각만 더 添加하고자 합니다. 「유럽」내에서 여전히 계속 尙存하고 있는 東과 西의 緊張의 대다수가 서로 차이나는 經濟發展狀態에 기인하고 있습니다. 여기서 本人은 意識적으로 經濟構造의 差異는 強調하지 않으렵니다. 軍事的 均衡이 經濟的 均衡과 大規模的으로 비견하게 동등화되는 것이 成功한다면 「유럽」내에서 緊張解消와 平和確立에 寄與할 수 있을 것이라고 確信하고 있습니다. 여기에 「유럽」내의 共產主義國家와의 經濟協力の 平均促進要素가 內在해 있습니다. 이런 意味에서 獨逸聯邦共和國은 共同協力を 追求하고 있는 것입니다.

이것은 명백합니다. 獨逸聯邦共和國과 같은 정도의 크기의 國家가 自由陣營의 共同体속에 뿌리를 박고 있기 때문에, 바로 그러한 理由로 강대국인 蘇聯과 같은 나라와 同等하게 會談할 수 있는 것

이며 協力할 수 있는 것입니다. 바로 이러한 結束이 聯邦共和國  
뿐만 아니라 다른 西「유럽」國家들에게 東方政策 및 緊張緩和政策을  
遂行할 수 있는 可能性을 만들어 주는 것입니다. 이 政策을 通  
하여 兩側의 理解가 同等하게 處理될 수 있습니다.



## 10年間の 獨逸政策

---

印刷：1982. 9. 10(1판)

1989. 3. 20(2판)

1992. 7. 25(3판)

發行：1992. 7. 31(3판)

發行處：統一院 南北對話事務局(1~2판)

統一院 統一政策室

(3판, TEL : 720-2148, 725-0762)

---

《비매품》